



TITLE:

<日常性>からの経済学 - 《経済の限界》 - (経済本質論序説)(
Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

高橋, 正立

CITATION:

高橋, 正立. <日常性>からの経済学 - 《経済の限界》 - (経済本質論序説).
京都大学, 1988, 経済学博士

ISSUE DATE:

1988-05-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r6554>

RIGHT:

『〈日常性〉からの経済学』

正 誤 表

		(誤)	(正)
12ページ	下から 3行目	1898- <u>1894</u>)	1898- <u>1984</u>)
18	下から13行目	とどまる <u>お</u> をれが	とどまる <u>お</u> それが
139	上から 7行目	Lange, <u>190</u> -1965)	Lange, <u>1904</u> -1965)
205	上から 3行目	第 <u>1</u> 次手段	第 <u>2</u> 次手段
214	上から11行目	50単位の「不利」	
		50単位の「 <u>有利</u> 」と10単位の「不利」	
217	末尾に別紙(1)の文章が脱落につき、挿入。		
221	下から13行目	「 <u>労度</u> 時間の節約」	「 <u>労働</u> 時間の節約」
227	注4)の 2行目	持続生	持続性
238	下から 3行目	<p>‘と呼ぶのである。’の後に、つぎの文章を挿入。</p> <p>‘そこでは、対象の消滅は、その財の有用性の消失を意味しているからである。’</p>	
246	上から15行目	われわれ <u>の</u> にとって	われわれ <u>に</u> にとって
248	下から14行目	しれは1回ごと	<u>それは</u> 1回ごと
253	上から 9行目	なくては <u>ならんぬ</u> 。	なくては <u>ならない</u> 。
260	下から 5行目	反 <u>履</u> される	反 <u>復</u> される
265	上から15行目	「 <u>家庭</u> 」という概念	「 <u>家計</u> 」という概念
271	上から12行目	<u>社会性</u> の捨象	<u>家庭</u> の捨象

273	(4) 節 2行目	彼らの <u>生産時間</u>	彼らの <u>生活時間</u>
276	下から 6行目	<u>時</u> にはるかに距て	<u>時</u> をはるかに距て
291	上から11行目	活動 <u>の</u> 従事	活動 <u>に</u> 従事
297	下から 2行目	<u>たいひ</u> させるためにだけ	<u>対比</u> させるためにだけ
304	上から11行目	その <u>支配か</u> のもと	その <u>支配</u> のもと
313	上から 2行目	<u>以外</u> と	<u>意外</u> と
315	下から 9行目	モデル <u>d</u> へ	のモデル <u>b</u> への
320	下から 7行目	‘産性の’と‘縮小’との間に別紙(2)の文章が脱落につき、挿入	

〔別紙 (1)〕

(217ページの末尾に追加)

そのままでは当てはまらないことを示すものである。これにたいして、ほかの生産諸要素は客観的な定在をもっており、現に存在しているものは誰かの支配下にあるのでなければ、自然のまま利用されずに放置されているわけである。費用性が問題になるのは、あくまでもすでにこの主体の支配下にある生産要素だけなのであるからこれについてはもっとも有効な使途を探す以外にはなく、したがって主体に何ら犠牲を要求することはなく、ただ例の機会費用が問題になるだけである。いま主体の支配下でない生産要素を自然から獲得して来たり、新たに作り出すさいにも、主体が何か犠牲らしきものを払うことがあるとすれば、機会費用的なものと、さきの〈待ち〉とを除けば、そのとき必ず主体によって支出されねばならぬところの労働に関連して以外は考えられない。こうして見ると、労働だけが実質費用にかかわるのではないにしても、もし実質費用の概念が成り立ちうるとすれば、その中で労働がもっとも有力な役割を演じることは間違いないであろう。

〔別紙 (2)〕

(320ページ下から7行目、‘産性の’と‘縮小’との間に挿入)

上昇がないとすると、他の部門への配分を減少することによってのみ可能である。そのことは、だが、時間配分が減らされた他の部門での生産の

〈日常性〉からの経済学

—《経済の限界》—

(経済本質論序説)

高 橋 正 立

1987年7月

目 次

序論 — 経済本質論の意義1

- (1) 近代科学批判…1
- (2) 経済学と経済…3
- (3) 経済本質論・広義の経済学・比較体制論…6
- (4) 本書の計画…8

第 I 部 経済とは何か

- 1. 方法論のレベルで（マーシャル対ロビンズ）
 - 手段・目的内容からの規定と行為様式からの規定 —11
 - (1) はじめに…11
 - (2) マーシャルによる〈経済〉の定義とロビンズによる批判…12
 - (3) 手段の問題 — 「物質的要件」をめぐる…14
 - (4) 目的の問題 — 「厚生（福祉）」をめぐる…17
 - (5) ロビンズの方法の抽象性・形式性…19
 - (6) 2つのアプローチそれぞれの射程…22
- 2. 「市場」を軸として（ポラーニ対ハイエク）31
 - (1) はじめに — 存在としての〈経済〉…31
 - (2) 学史的接近 — 現在の認識の過去への投影…35
 - (3) 「生活の営み」 — ポラーニ…37
 - (4) 「市場（交換）」 — ハイエク…40
 - (5) 関心が認識対象を規定する…45
- 3. 認識関心からのアプローチ52
 - (1) はじめに…52
 - (2) 認識の過程(1) — 対象の選択…55
 - (3) 認識の過程(2) — 予期像…62
 - (4) 認識の構造…74
 - (5) 〈経済〉の認識に向けて…81
- 4. 生活手段の準備を組織98
 - (1) 生活者としての〈経済〉認識…98
 - (2) 〈経済〉の中核部分…101

- (3) 欲求と手段の全体性 — 生活からの出発…105
- (4) 「経済の基本的な2方向」(メンガー) …108
- (5) 経済と技術…111
- (6) 結論 — 「経済活動」とは

第II部 行為としての経済

- 1. 人間と自然、および「経済原則」 ……122
 - (1) 人間生活の客観的側面…122
 - (2) 活動の過程と充足の過程…123
 - (3) 活動と充足における自然制約性からの脱却…125
 - (4) 「経済原則」とその形式性…128
- 2. 配分概念とその諸契機 ……135
 - (1) はじめに…135
 - (2) 概念としての配分…138
 - (3) 配分原理の枠組み…141
 - (4) 配分行為と配分の諸契機…146
 - (5) 配分主体…148
 - (6) 配分素材…152
- 3. 欲求から配分目的へ ……162
 - (1) 欲求の構造…162
 - (2) 欲求の生起と充足…168
 - (3) 欲求の強さと大きさ…171
 - (4) 欲求充足の諸条件…175
 - (5) 欲求充足の手段…178
 - (6) 「経済」の成立…182
 - (7) 配分目的の構造…188
- 4. 配分決定 — 選択と費用 ……195
 - (1) はじめに…195
 - (2) 〈総体的充足感〉…197
 - (3) 目的の順序集合の性質…199
 - (4) 目的選択の2類型…202
 - (5) 選択から配分へ…206
 - (6) 手段からの制約 — 費用論 — …209
 - (7) 機会費用論…211
 - (8) 実質費用論…216
 - (9) 〈労働=費用〉論における総合…222

第III部 過程としての経済

1. 生活過程の再生産 — 財と労働力に即して —231
 - (1) 2分法の論理構造...232
 - (2) 生産・消費概念の新構築...240
 - (3) 再生産循環における生産・消費...255
2. 個体・家庭・社会 — 「家庭」の経済的構造 —263
 - (1) はじめに...263
 - (2) これまでの経済学における「家庭」...264
 - (3) もう1つの「ロビンソン物語」...268
 - (4) 「本源的な再生産循環」とその分裂...273
 - (5) 家庭の目的と各個体の目的 — その統合の問題 — ...279
 - (6) 家庭内分業...285
 - (7) 関連する諸問題...294
3. 社会と家庭の間301
 - (1) はじめに...301
 - (2) 孤立経済モデルと基礎的視点 — モデルaについて — ...303
 - (3) 享受から遠い活動の社会的共同化 — モデルbについて — 308
 - (4) 享受に近い活動の社会的共同化 — モデルcについて — ...311
 - (5) 諸活動の社会化とその逆行 — モデルbとモデルcの間 — 315
 - (6) 時間配分の一体性 — 家庭内と社会内と — ...318
- [付論] 教育 — 労働力再生産の1要素
— 「教育の経済学」の対象・方法・性格 —324
 - (1) はじめに...324
 - (2) 「教育の経済学」で扱われる諸問題...326
 - (3) 「教育の経済学」の対象とその構造...329
 - (4) 「教育の経済学」の性格...334
 - (5) むすび...340

序論 — 経済本質論の意義

(1) 近代科学批判

近代科学について人びとが語るとき、その華やかな成果の称揚にひとつの保留をつけ加えるのが慣らわしとなったのは、やはり1945年8月6日のヒロシマと9日のナガサキ以来のことである、と言っていいだろう。しかし、人びとのその保留も、近代科学そのものにたいする不信に由来するものとはまでは言えなかった。それは、せいぜい、科学の成果の悪用 — それにしても、あまりにも大きな悲惨をもたらすことのできる悪用を目のあたりにしてのものだった。したがって、そのばあいの人びとの不信は、むしろ、こうした人類規模での恐ろしい惨禍をもたらすことのできるまでに科学を成長させて、それを操っている科学者に向けられていた。だから、科学者の側でも、科学者の社会的責任を自覚しようという運動が起こってきたのである。問題は、科学そのものではなく、科学者にあるとされた。問題の次元は、科学の上ではなく、道徳の上にある、とされた。

ところが、1960年代以降、誰の目にも深刻な姿で立ち現われるようになってきた公害・環境問題によって、人びとの不信は、こんどは、直接に、科学そのものに向かうようになった。それというのも、公害・環境問題が、近代工業そのものの発展と不可分であり、その近代工業を支えているものが、他ならぬ近代科学だということは、はっきりしているからである。いまや問題の次元は、近代科学そのものの性格の上に移ったのである。そして、近代科学の本性にたいする疑念は、さらにすすんで、その背後にある近代思想にたいする不信に、あるいは近代そのものにたいする批判へと発展してきている。そこに、南北問題をきっかけとしてふくれあがってきた、西欧中心の近代にたいする批判

が重なる。

しかし、このようにだけ言ってしまうと、そのとたんに、問題自身が古臭く、色あせてしまうことは、避けられない。近代批判そのものは、おそらく、近代的なものが生まれてこの方、文化や社会のすべての領域で、もっともしばしばくり返されてきたテーマのひとつなのだから。われわれの関心に近いところで言えば、共産主義思想が非近代の共同体的なものを想源としていることを指摘すればよからうし、もう少し近いところでは、ニーチェやシュペングラーの名を挙げるだけで十分であろう。

それにもかかわらず、いま噴き出してきている近代的なものにたいする不信は、これまでのそれとは、趣をかなり異にしているように、わたくしには思える。そのわけは、これまでのその出発点には、近代が生みだした社会のなかで虐げられた人びとの立場とか、近代的な性格を帯びた文化に共感を持ちがたい人たちの感性とかがあり、どちらかと言えば、批判者の世界観、価値観、あえて言えば好悪の感情をよりどころとした批判であったとすることができそうに思われるのにたいして、いまのそれは、近代的なもののこれ以上の発展が、現実に、人類の上に物理的・生物的に、また具体的・客観的に引きおこすかもしれないきわめて困難な結果にたいする見通しから来る怖れが根底にあり、したがって、そこには、主観的な好悪を超える何ものかがあるように思われるからである。

学問にかぎって考えれば、近代的学問の — 近代的でない学問というものがあるのか、という問題はしばらくおくとして — 分析主義的な性格が、やはり、一番の問題とならざるを得ないだろう。おそらく、近代的学問が示して来た威力も欠陥も、ともに、まさしくこの点に結びついていると言っているからである。そして、いま現われているその欠陥は、近代の学問が、人間についても、社会についても、自然環境についても、それらの仕組みと働きと運動とを、まさにその全体性においてつかむことに失敗したことに見ることができる。もちろん、こうした指摘もまた、ことさら言うほど新しいものではなく、すでにさまざまな角度から論じつくされてきているにすぎないものと

見えるかもしれない。だが、大切な点は、近代の学問の分析主義的な性格をそれ自体として欠陥であるとするかどうかではない。われわれの生きているこの世界が、現実が、新しい相を呈している今の歴史段階において、こうした近代的学問の性格が、現実から要請されるわれわれの認識活動にどんな制約を与えることになっているのか、ということである。ここに言う世界あるいは現実の「新しい相」とは、人口の爆発的増加、人間活動の質的・量的増大、更新性・非更新性の資源の枯渇、社会的組織化の密度の高まり、組織化の拡張、諸生活領域の相互浸透、人類全体を何度でも抹殺できる手段がいつでも瞬時にして使用されうる状態に置かれていること、人類の存在基盤である地球環境のパラメーターを部分的に操作できるようになったこと、さらには上述の変化が知らないうちにそれらのパラメーターを変えていきつつあること、などである。

(2) 経済学と経済

経済学もまたこうした近代的な学問のひとつとして生まれてきたのだから、同じような性格を共有していても不思議ではない。この点については、本書において、いくらかは触れられるはずである。しかし、経済学については、これにもう一つの事情がつけ加わることを忘れるべきではない。すなわち、経済学については、その対象である経済世界そのものが、自立して、言い換えれば、他の、たとえば政治や、社交や、親族間のつきあいや、あるいは宗教や、芸術や、スポーツなどといった生活領域から区分されて、人びとの眼前に立ち現われるようになったことそのことが、すでにして近代社会の成立と深く結びついている、という特殊な事情があるのである。純化された経済世界における人びとの経済行為が極度に合目的な性質を帯びることになったこと²⁾、そのことは、やはり、近代科学が分析的性格をその本質としていることと、根底において軌を一にするものである。それだけに、問題は一段と複雑な構造をとらざるを得なくなる。その結果、あえて飛躍して言うならば、ここでは、批判は、経済学批判を越え出て、いくぶん熟さない言い方ではあるけれども、経済批判にまで進まなければならない必然性があるのだ。

70年代に顕在化してきた、現代の経済学 — マルクス経済学も近代経済学もともに — にたいする、批判というよりもやはり不信とでも呼んだほうがいいものの原因は、これを単一の理由に帰してしまうわけにはいかないけれども、やはり、それは、上述の近代批判の文脈の中で理解すべきものであろう。

たしかに、これまでの経済学は、マルクス経済学にしても、近代経済学にしても、資本主義社会を対象として発展してきたために、交換経済ないし市場経済が分析の中心にあった。両者ともに、市場経済の基底にある歴史貫通的なカテゴリーとしての経済そのものを見てはいたのだが、言ってみれば、それは、あまりにも自明な所与として両者の眼前にあったにすぎない。それは自明の前提ではあっても、決して分析の対象ではあり得なかったのである。それは不変の超歴史的なカテゴリーであって、変化するものとは考えられなかった。ともかく、この点では、マルクス経済学も近代経済学も、同じことである。

すぐれて歴史的な見方をとるマルクス経済学についてもこのように言うことは、あるいは、一見奇異の感を与えることになるかもしれない。しかし、そうではない。周知のように、マルクス経済学をその背後で支えている唯物史観は、生産関係と生産力の発展とが相互に規定し合う関係にあることを説いている。生産力の発展がどの水準にあるかということによって生産関係がどういう形態をとりうるかということが、かならずしも一義的な関係としてではないにしても、ほぼ決まってくるとともに、生産関係がどういう形態をとるかによって生産力の発展が阻害されたり促進されたりする、というのである。ここで注目したいのは、唯物史観においては、生産力の発展に制約を置くことができるのは生産関係だけであり、生産関係のあり方次第では生産力はどこまででも発展していくことができる、という理論構造になっていることである。だから、マルクスが、資本主義を超えた未来社会のうちに豊かな生産物にあふれる情景を遠望することができた背後には、資本主義がその一部を現実において見せてくれた生産力の驚異的な発展可能性にたいする確信があったことは間違いない。しかし、現代の常識は、生産力の発展もそれ自身のうちに、ないしは外的な条件の中にその制約をもっており、しかも人類の生産力が最終的に到達できる高

さは、いまのそれからそんなに遠くはない、ということにある。けっきょく、マルクスにしても、人間経済の営みを支える外的条件、つまり、経済にとっての与件が相対的に変化するものであること — 「歴史的なもの」という言い方は避けることにしよう — を、見るができなかったのである。

問題は、人間自身の払う費用はできるだけ小さく、得べき欲求充足はできるだけ大きく、という経済原則を人類がますます忠実に実行するようになって来ていることが、それだけ一層、有限な自然=地球=人間環境の一定容量という壁によつかり始めていることである。経済の本質とは、歴史貫通的な、あるいは超歴史的な人間の経済の営みのことであるけれども、それ自体が本質的に不変なものであっても、その不断の営みの結果として、また量的にますます大きくなるその営みの結果として、それを取り巻く状況が変化すれば、その営みの存立基盤そのものが脅かされることになるのである。より効率的に経済の営みを行えば行うほどより速やかに自分の足元を掘り崩していくことになるというこのディレンマ — われわれはこのディレンマから目をそらすことはできない。

このように見てくると、現代における経済学の再検討という仕事は、たんにその方法の批判的吟味にとどまることなく、これまでいわば自明の前提とされてきた経済という概念そのものの批判的検討ないしは再構成の仕事を必須のものとして含まなければならないことになる。そこで、マルクスが資本主義を歴史的に相対化することによってそれを批判する視点を確立し得たように、われわれも経済そのものを歴史的に — ただし、今度はより深く自然史とのかかわりにおいても — 相対化することによって、まさに経済そのものを批判する視点を獲得できるのではないか、というのが私の考えである。しかし、そのためには、歴史貫通的なものとしてある経済そのものを構成している隠れた歴史的契機を引きださなければならないのである。

したがって、本書は、これまで必ずしも体系的に叙述されることの少なかった経済本質論を展開することによって、経済が本質的にもっている上述のディレンマを明確にすることを意図するものである。しかし、ディレンマそのもの

の解明は、別の機会に譲らねばならない。

なお、ここでも先走って記しておけば、マルクス主義のばあいは資本主義のもつ内的矛盾を明らかにするとともに、これを歴史的に相対化することによって、新しい社会の必然性を予告するという構成をとっているが、いま記したような人類のこのディレンマは、それを正しく認識したからといってそれを克服する方向が必然的なものとして、見出せるかどうかについては不明である。

(3) 経済本質論・広義の経済学・比較体制論

前節では、「経済の本質」ないしは「経済本質論」というタームを、自明なものとして用いて来た。しかし、「経済の本質」はともかく、「経済本質論」になると、経済学者の大多数にとってさえも、決して自明なものではない。これまでも、経済本質論を自覚的に体系的に論述しようとした書物は、わが国内のばあい、寡聞にして私が知っているのは、大熊信行と杉原四郎のものだけである³⁾。

私が、本書において「経済本質論」として展開しようと考えているのは、人間の経済の営みをその社会形態を捨象した姿において描き出すことである。言い換えれば、さまざまな社会形態のもとで営まれている経済の超歴史的な、ないしは歴史貫通的な側面を抽象して展開することである。それは、大熊や杉原が試みたように、たとえば、マルクスの、特殊歴史的なものとしての労働価値論の背後に、普遍的な時間配分の理論を見る仕方と同じである。

現在、一方では資本主義社会が、他方では社会主義社会が、それぞれ内部に深刻な問題を抱えながらも並存をつづけている。しかも、両者はたんに時間的に同時的な存在というばかりでなく、空間的にも世界市場を場に経済的にも相交わっている。異質であるはずのものの同質の面が顔をのぞかせている。資本主義社会と社会主義社会とは歴史的に段階を異にするものだとは主張する立場に立つにしても、あるいは、この両者は、われわれがそのどちらでもわれわれの好みに応じて選びとることができるのだという意味でのたんなる社会の仕組みのちがいにすぎないと思えるにしろ、両者をまったく無関係にとり扱うことが

できなくなっている現実が、そこにはある。これまで、「ブルジョア経済学」が、資本主義社会を対象にして得られた認識成果をただちに普遍的なものとして、他の体制にも及ぼそうとする誤りに陥っていたとすれば、マルクス経済学は、社会の物質的再生産の特殊な形態に対応した特殊な経済学を、それぞれ独立した自己完結的なものと見なすという他面の誤りをおかして来たという非難を受けねばならない。

こうした異なった体制を同時に視野のうちに納めようとする試みとしては、「経済本質論」のほかに、「広義の経済学」と「比較体制論」とがある。前者は、もちろんエンゲルスの『反デューリング論』に由来するもので、資本主義を対象とする「狭義の経済学」のほかにそれ以外の社会をも対象として含もうとするものである。したがって、これは「経済本質論」のための素材を準備することに役立つとしても、それ自体は「経済本質論」とは、まったくの別のものである。両者はその方法を異にしている。ポラーニらの経済人類学者が、この道を歩いているが、それにしても「広義の経済学」は、これら経済人類学者からも、またその後のマルクス経済学の展開の中からも、まだ十分な内容を受け取っているとは到底言えない状況にある。

「比較体制論」のばあいには、どちらかと言えば機能論的な視角をとるため、やはり「経済本質論」との間には次元の違いが見られる。しかし、このばあいには、「経済本質論」を体制比較の基底に据えれば、おそらく「比較体制論」としても有効性を増すはずである。他方で、「経済本質論」は、それ自身が最終的には、「一般経済体制論」とでも呼ぶべきものを生みだして完結するはずである。その意味でこの両者はかなり重なる理論分野を持つことになる。

さらに、可能性として言うならば、比較体制論と経済本質論とは融合して、より包括的な理論体系となる可能性がある。そして、それがたんに資本主義・社会主義の両経済体制だけでなく、過去の諸社会をも視野のなかに納めるようになったとき、それには「広義の経済学」の名を冠することがふさわしいものとなるだろう。

(4) 本書の計画

本書は、もともと4部構成とする計画であった。すなわち、第1部「経済とは何か」、第2部「行為としての経済」、第3部「過程としての経済」、第4部「与件の再検討（経済のディレンマ）」である。

第1部「経済とは何か」は、あえて経済本質論を展開しようとするからには、当然その「経済」概念を確定することが必要だということから、「経済」概念の定義を模索したものである。そのさい問題となるのは、古くからある経済学の「範囲と方法 scope and method」論争に見られるように、既存の認識体系としての経済学を前提とした上で対象規定をしようとする態度を排除して、そもそも「経済」と呼ばれる特定の事象群が多様な現実のなかから、まとまりあるものとして析出されて来るプロセスに遡って、これを確定することが必要であった。

そこでは、「生」ないしは「生活」に発する関心が出発点になる。しかし、じっさいに〈経済〉という特別の生活領域が政治や宗教と呼ばれる生活領域から区別されて、出現するには、「生（生活）」からの関心を実現しようとする努力のうちのあるものが主体自身をもふくめた客観的な実在との関わり方によってある特定の、そして共通のパターンをもつようになることが必要である。第2部と第3部とは、その有様を具体的にかつ分析的に叙述しようとしたものである。第2部「行為としての経済」は、主体の行為の面から、第3部「過程としての経済」は、主体と客体とを包含する過程という観点から、それを描き、分析したものである。第3部では、とくに主体自身が客観的には主体自身の行為によって再生産されるものであることが主張されている。

第4部は人間のこのような経済の営みが、人間の物質的な豊かさを増大させる一方で、それが合目的行為という人間に本来的な行為の仕方と不可分であることによって、資源・環境の面からくる困難を厳しいものにしていく必然性について述べるべきところである。そのテーマは、経済にとっての与件の再検討でもある。しかし、本書では、紙幅の関係で、この第4部は省き、主題を、もはや経済本質論そのものの展開に限ることにした。それが第4部での議論の前

提であるから、それだけでも十分に意味があるはずである。

なお、経済本質論そのもののより十全な展開としては、第3節でもちょっと触れたように、それを通じて経済が営まれる社会関係の形態が問題になる。しかし、社会の構成について論じるには、それなりの準備が必要であり、その準備は、本書での考察とはまた異なった系列の考察を要求する。したがって、これの一般理論の研究もまた他日を期したい。

- 1) 「科学」という用語をひきつづいて用いてもいいのだが、「科学」には、やはり自然科学を中心としたイメージが強いので、人文科学、社会科学をもふくめて考えようとしている今のばあい、「学問」という用語を用いるほうがいだろう。
- 2) マックス・ウェーバー (Max Weber, Wirtschaft und Gesellschaft, 1929 [4te Aufl., hrsg. von Johannes Winckelmann, 1971, Tübingen]) の第1部 第2章 [真永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」『世界の名著 50 — ウェーバー』中央公論社、1975年は、この第2章の全訳] など、および オスカー・ランゲ (『政治経済学 第1巻』竹浪祥一郎訳、合同出版、1964年の第5、6章) が、指摘し、強調している。
- 3) 大熊信行によるものは、『経済本質論 — 配分と均衡』同文館、1937年；『経済本質論 — 配分原理第1巻』日本評論社、1941年；『経済本質論 — 計画経済学の基礎』東洋経済新報社、1957年、と何冊も出ているが、収録されている論文は相互に重なっているものが多い。実質的には、1967年の『資源配分の理論』(東洋経済新報社) が、これらの増補決定版という性格をもっている。杉原四郎のものは表題は『経済原論 I — 「経済学批判」序説』(同文館、1973年) となっているが、内容は「経済本質論序説」というべきものである。

第 I 部 経済とは何か

第 1 章 方法論のレベルで

(マーシャル対ロビンズ)

— 手段・目的内容からの規定と行為様式からの規定 —

(I) はじめに

さしあたっての問い方としては、2つある。ひとつは「経済とは何か?」という問い方と、いまひとつは、「経済学とは何か?」という問い方と。

〈経済学〉が〈経済〉を認識の対象とすることによって成り立つかぎり、両者の関係は一義的な対応の関係にあり、したがって、上の2つの問いは、実質的には同一の内容を表現するものである、とすることができる。

同じトートロジーではあっても、問題の位相をひとつだけずらしたものに、ジェーコブ・ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) による、かのあまりにも有名な警句がある。いわく、「経済学とは、経済学者が研究しているものだ Economics is what economists do.」と。

〈経済〉、〈経済学〉、および〈経済学者〉という一連の語は、誰でもすぐ分るように、このうちのどの語から出発しても、一般的な変換キー (〈学問〉 \leftrightarrow 〈その認識の対象〉、および、〈研究者〉 \leftrightarrow 〈研究の主題〉) を用いることによって、任意の他の語に到達することができる関係にあるもの同士である。とすれば、これら一連の用語の内容は、実質的には1つのものであって、どれか1つの語の内容が決定されさえすれば、あとの語の内容は自動的に決まってくるはずである。したがって、「経済とは何か」、「経済学とは何か」、「経済学者とは何か」という問に答えるためには、これらのタームのうち、他のタームに依存しない何らかの方法によってその内容を確定できるタームを、

まずもって選り出さねばならないことになる。

「はじめに存在ありき」と単純に考えるならば、〈経済〉の語の内容が最初に定められ得るはずだ、ということになろう。われわれも、ひとまずここから出発して見ることにしよう。

(2) マーシャルによる〈経済〉の定義とロビンズによる批判

アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) は、『経済学原理』の冒頭において、「経済学は、日常生活を営んでいる人間に関する研究である。それは個人的ならびに社会的な行為のうち、福祉 (wellbeing) の物質的要件 (material requisites) の獲得とその使用にきわめて密接に関連している部分を取り扱うものである。」(I, I, I.)¹⁾と述べて、対象 (主題) の側から経済学を規定した。論理的に言って経済学の対象が経済なのであるから、われわれはここで、マーシャルが、〈経済〉を「個人的ならびに社会的な行為のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している部分」と規定した、と解することができる。

マーシャルの『原理』全体がそうであるように、われわれは、ここにも、堅実なイギリス的経験論の思考方法が貫いていることを見てとることができる。なぜなら、抽象的な人間でなく、さまざまな姿で活動を営む生身の人間そのものへの関心が彼の『原理』の基軸であり、そのことはこの経済学の定義でもよく現われているからである。しかし、マーシャル自身もその先鞭をつけたところの、経済学を〈サイエンス〉とする方向で純化する試みが進むにつれて、それと現実のもつ豊かな具体性をできるかぎり包みこんだままで理論化を押し進めていこうとするマーシャル的な方法との間のあつれきが増大していくことは避けられない事態であった。

これより半世紀近くを経て、同じくイギリス人のライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins, 1898-1984) は、マーシャルによる経済学のこの定義を、「経済学を物質的厚生 (material welfare) の諸要因に関する研究と関連させるもの」で、他の多くの経済学者 — たとえば、キャナン (Edwin Cannan, 1861-1

935)、クラーク (John Bates Clark, 1847-1938)、そしてパレート (Vilfredo Pareto, 1848-1923) も — にも共通する「物質主義的定義」²⁾だとした上で、これに手厳しい批判を加えた(1,2.)³⁾。

彼は、まず、科学の「定義の妥当性を測る最終的な基準は」「その科学の主要な一般諸概念の究極の主題を正確に示し得るか否かという点にある。」とした上で、「上述の定義をこのテストにかけてみれば」「経済学のもっとも中核的な一般的諸概念の範囲も意義も示すことができないという致命的な欠陥を持っていることが分かる」、(1,2.)とした。「物質主義的定義」は〈経済〉を物質的なものとのみ関係づけてつかもうとするけれども、たとえば、「賃金は非物質的なサービスにも支払われる」し、「所得も、究極においては、非物質的な効用に他ならない」(1,2.)ではないか、というのが彼の指摘である⁴⁾。

そしてロビンズ自身は、これに対して、自ら「希少性定義」と呼んでいるところの、「経済学は、諸目的と、代替的用途を持つ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である。」(1,3.)とする定義を対置する。ロビンズのこの定義も、ただちにはげしい論争を引き起こしたものの⁵⁾、大枠において、これ以後長く経済学界を支配することになった⁶⁾。

マーシャルの定義が理論としてのあいまいさを残していることは確かである。「福祉」にしろ、「物質的要件」にしろ、それ自体があいまいな概念であるばかりでなく、その上、それらは、「きわめて密接に関連している」というこれまたあいまいな表現で、対象たる行為と関係づけられているにすぎないからである。

しかし、おそらく、彼は、そのことを十分承知した上で、あえてそのように定義したはずである。「ある考察が経済学の範囲に入っているかどうかについて、スコラ的な詮索にわずらわされることが少なければ、それだけ結構だ。もし、その事柄が大切ならば、できるだけ考慮することにしよう。」(I, II, 7.) こうした言い方の裏には、彼自身の経済学観がある。マーシャルによれば、経済学というものが、そもそも演繹的操作になじみにくいものであった (Appendix D, 1.)。なぜなら、「経済学者は、あるがままの人間を扱う。つまり、抽

象的な経済人ではなく、血と肉をもった人間を扱うのだ」(I, II, 7.) から。経済学を物理学よりも生物学に近いものと理解しようとしていたマーシャル (Appendix B, 7.) は、むしろ、経済学のいわゆる科学性に、はじめから限定を加えていた。彼は、科学性を追求するあまり、何かが切り捨てられ、それによって具体的な人間と社会の総体性が失われる結果になることを、何よりも恐れたのである。

これにたいするロビンズにしても、しかし、現実の経済現象のもつ多面性を無視しているわけではない。「経済学は金もうけと自利だけに関心をもつ経済人 Homo Economics を仮定している、というしばしば繰り返される非難」(4, 6.) に答えて述べた、「われわれの経済主体は、純粹の利己主義者であることも、あるいは純粹の利他主義者、純粹の禁欲主義者、純粹の官能主義者であることもできよう。さらにまた、—— はるかにありそうなことだが —— これらすべての衝動のまじりあったかたまりであることもできよう。相対的価値判断の尺度は、たんに、実際にあるがままの人間のある種の恒久的特徴を示すひとつの便利な形式的方法たるにすぎない。」(4, 6.) という叙述にも、そのことはうかがえる。だが、ロビンズの力点は、やはり一般法則の確立に置かれている。それがたとえ現実への第1次接近にすぎないとしても。また、彼の方法は、自ら言うごとく、「分析的」なものである⁷⁾。「それは、ある種の行動を選び出すとするのではなく、行動の特殊の側面に注意を集中する」(1, 4.)。したがって、行動をその具体性と全体性においてつかむことは、はじめから断念されている、いや、はじめから意図されていないと見るべきであろう。

けっきょく、経済学の定義をめぐるマーシャルとロビンズの対立の根底には、科学としての経済学の性格をどう把えるかということについての、両者の立場の根本的とも言える相違が横たわっていたことを、あらかじめ確認しておこう。

(3) 手段の問題 — 「物質的要件」をめぐる

もっとも、ロビンズは直接にマーシャルに批判の矛先を向けているわけではない。彼がじっさいに批判の素材としているのはキャナンであり、とくにその

「物質的厚生」という概念である。しかし、彼によれば、この概念はもともと奇妙なもので、むしろ「厚生¹の物質的諸原因」とした方がいい、と言うのだが（1,2,注）、そうなると、これは、当然、マーシャルの「福祉の物質的要件」と同じものになってしまうことになる。したがって、ロビンズのキャンナン批判はそのままマーシャル批判である、と見てもいいはずである。

それにしても、経済を人間行為のうち「福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している部分」として理解しようとするマーシャルの見解は、それほど非難に値するものなのだろうか。

この見解にたいするロビンズの批判の第1点は、すでに触れたように、この概念が経済を物質的なものとのみ関わらせていることにある。本当は、福祉をもたらす非物質的な手段も経済に関わりがある、とストレートに主張したいはずなのだが、さしあたっては、相手と共通な土俵で議論するためか、“1日24時間という固定した手持ち時間を、物質的諸目的を実現するための活動と非物質的諸目的を実現するための活動とにどのように配分すべきか、という問題もやはり経済的な問題ではないのか、”と問いかける⁸⁾。

ロビンズのこの指摘は、先程も述べたように、直接はキャンナンに向けられたもので、キャンナンがロビンソン物語を例解にして行なった経済の説明の不十分さを突いたものであった。じつはこの批判は、これに先立つ1927年に、大熊信行が「マルクスのロビンソン物語」において、マルクスの労働時間配分論を批判した際のその批判と、論点・構造ともにきわめて類似している。すなわち、大熊も、『資本論』でマルクスがロビンソン・クルーソーの生活を引き合いに出して労働価値論を説明しているのにたいして、そもそも労働時間の総量はどのように決まったのか、労働時間を配分する問題の前に、1日24時間を労働時間と自由時間とにどのような比率で配分するかという問題が解決されていなければならないはずだ、という指摘をしていたのであった⁹⁾。ともかく、ロビンズのこの指摘は正鵠を射ている、と言わなければならない。

彼は、さらに進んで、非物質的な活動によっても福祉が実現されることが出来、交換経済のもとでは、その活動がサービスとして売買の対象になること、

したがって、〈経済〉の中にこれを確実に含めなければならないことを主張している。そして、この主張もまた、正しい。たしかに、マーシャルが、経済を、ばくぜんと物質的なものとだけ結びつけて定義したことは、いかにも不用意であった。しかし他面で、私には、彼が経済を物質的なものと結びつけて理解しようとしたそのことが、逆に、彼の現実感覚の確かさを示すことのように思われる。

もともと、富（財）を必需品（necessaries）と便益品（conveniences）とぜいたく品（luxuries）とに分けたのはアダム・スミスであった。同じ財という資格を持つものであっても、それらを人間にとっての役だち方に応じて区別する着想は、ある意味では常識的だが、それだけに、人間経済の全体を的確に把握するのに、きわめて大きな力を発揮してくれる。経済学のような経験科学においては、普遍性をもった生活感覚に裏付けられた常識が天才的なアイデアやシャープな分析概念よりもずっと有効であることが、しばしばある。問題はその常識がどこまで洗練されて学問的な概念に鍛直されているかにある。スミスの概念は必需品と便益品、必需品とぜいたく品というぐあいに、ばあいによって異なった組み合わせで現われて来、必ずしも一体的な概念を構成するまでには至っていないが、ともかく、こうした区分の背後には、生活秩序の構造をしっかりと捉えてその観点から現実を理論化していこうとするスミス自身の一貫した姿勢がある¹⁰⁾。その姿勢は、マーシャルにも引き継がれている。

人間にとって精神的なものが必要であることを強調して、「人はパンのみにて生きるに非ず」と言われるばあいも、少なくとも、パンが無条件に無くてはならないものであることは、むしろ自明の前提として承認されている。人間の福祉が、たとえば愛憎のようにまったく物質的なものの一片をも介在させずに実現され得るばあいのあることを認めるにしても、食・衣・住はもとより、教育・スポーツ・芸術・宗教など、いずれの分野の生活の充足にあたっても、ほとんどのばあい、程度の差こそあれ、その実現には物質的なものが与っているのである¹¹⁾。したがって、厚生（福祉）を実現する手段を物質的なものと結びつけたばあいには、少なくとも、一般的な生活の持続にとって大切なものは、

これを洩らすことがない。ただ、特殊なもの、周辺のもの、生活の持続にとって大切なもの、生活の中にくりかえし現われては来ないもの、の内には、抜け落ちるものがあるかもしれない。さきに「マーシャルの定義にあいまいさが残る」と言ったのは、実はこの点なのである。しかし、「およそすべての定義に免れることのできない境界のケース」(ロビンズ, 1, 2.)があることもまた確かである。

けっきょく、ロビンズが認識(経済学)の側での形式的整合性を意識的に重視したのにたいして、マーシャルの方は、対象(経済)そのものを生活上の意味から見たその中核においてとらえることに関心の力点を置いていたのだ、と見ることができよう。

(4) 目的の問題 — 「厚生(福祉)」をめぐる

繰り返し述べているように、ロビンズはとくにマーシャルに焦点を当てているわけではない。彼の批判の対象は、当時のアングロサクソン諸国の経済学の主流全体であり、彼の批判の焦点は、経済を、どういう意味であるにせよ実体化してつかむことにしぼられていた。したがって、前節で見たように、彼はまず「物質的厚生」という概念をとりあげ、それが手段を物質的なものとして実体化していることに批判の矛先を向けたのであった。ついで、彼の第2の批判は、経済を、「福祉」とか「厚生」とかの概念に関係づけて理解することに向けられる。それらの概念には生身の人間と結びつくものがある。ここでは、且時的実体化が攻撃の矢面に立たされているのである。

ロビンズは、「キャナン教授ほどの経済学者が“戦争の経済学”は『言葉の矛盾である』と主張した。その根拠は……戦争は物質的厚生の原因ではない……というにあるらしい。」と紹介した上で、戦争の遂行には経済分析が不可欠であることを指摘する(1, 2.)。経済分析の手法が適用できるということと、それが適用できる領域はすべて経済の領域にふくまれるかどうかということとは、厳密に言えば切り離して考えられなければならないことなのだが、すぐあとで述べるように、ロビンズにあっては、じつはその点の困難ははじめから回

避けられざる仕組みになっている。それはともかく、これまた大熊が力説しているように¹²⁾、戦争は、異常な形であるにせよ、たしかに経済と密接にかかわる行為であり、資源に関して他の通常の日常生活上の諸目的と競合関係に立つという意味では、これを経済の領域から排除する理由は存在しないと言ってもいい。「福祉」にあくまでもこだわるならば、人によっては、“侵略にたいする防衛の戦争は福祉を目的としているのだ”という論法を持ち出してくることもあろう。

いずれにせよ、論理的な整合性はやはりロビンスの側にある。しかし、ここでもまた、「日常生活」における「福祉」を正面に据えて〈経済〉を考察したマーシャルとの対照は鮮やかである。マーシャルの叙述の背後には、生活の充足を計ろうとしている一つの主体の生活の構造がその全体性において現われているのがはっきり見えている。他方ロビンスにあっては、そうしたものは一切隠されて、あるいはそうした全体性からは切り離されて、ただ個々の選択の局面がバラバラに、平行して、まったく同等の資格において現われ出て来ている。単純化された個々の過程ならば、これを合理的に営むこと（ただし、部分的な合理性にとどまるおそれを強いが）も、また精密に考察することも容易である。

ロビンスはこうして目的の実体化も拒否しているわけだが、ただ、目的の実体化の拒否は手段の実体化の拒否とはいくらかその現実的意味を異にしているように思える。それというのも、〈経済〉という概念の成立にあたっては、人間行為の〈目的〉の側からよりは、〈手段〉の側から受ける規定による働きがずっと大きいと考えられるからである。

いまマーシャルの定義について、〈目的〉の側の「福祉」を、“主体にとって意味あるもの”というゆるめた表現で置き換えても、〈経済〉の具体的なイメージに至る直通路が閉ざされるという難点を除けば、マーシャル自身の真意をそれほど大きく損なうことはないだろう。そうなると、主体が設定する〈目的〉は本来“主体にとって意味あるもの”であるはずだから、けっきょくその点では、ロビンスの定義同様〈目的〉一般を置いたことになり、〈目的〉の側から〈経済〉を規定することは出来なくなる。

ところが、〈手段〉の側になると、マーシャルが「物質的要件」というぎこちない言葉で表現したかったものは、どう考えてみても、近似的にすら〈手段〉一般に等置することが出来ないものである。他方、〈目的〉を完全に一般化し抽象化したロビンズの定義のばあいでも、〈手段〉については、「手段」という一般的タームを用いながらも、「代替的用途をもつ」、かつ「希少な」という2重の限定が付されており、そういった意味で特定の存在条件にある〈手段〉だけが〈経済〉に結びつけられているのである。両者の表現およびアプローチの仕方には差異があるものの、このように両者がともに〈手段〉の性格・在り様に何らかの限定を加えようとした事実は、〈経済〉というものが〈手段〉の側の在り様にヨリ深く結びついていることを示唆しているものだ、と言えるであろう。こうして見ると、〈経済〉を具体的にイメージするさいには〈目的〉の内容が重視されねばならないとしても、もともと〈経済〉を〈経済〉たらしめる条件の方は〈手段〉の側に重心をおいていることを確認しておくことは重要である。

それはともかく、目的の内容を無規定にしようとしたロビンズのねらいのうちに、経済学から価値判断を排除しようとしたことがあったことは、はっきりしている(6,4.)。そのためには、目的の内容が規定されてはならない。戦争も、犯罪も、慈善も、みずから食べることも、皆ひとしく目的として、経済学者の観察の対象になるべきである。ここでも、ロビンズの主張は明快である。だが、この明快さは、同時に、彼の方法にたいして、手段を形式化することを含めてそれが形式的な性格をとることを要求する。

(5) ロビンズの方法の抽象性・形式性

ロビンズによって提出された「経済学は諸目的と、代替的用途を持つ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である。」(1.3.)という定義の一つの特徴が、〈目的〉および〈手段〉という行為論一般の抽象的タームをそのまま用いていることにあることが、あらためて注意される必要がある。マーシャルにおいては、それに対応する語は、「福祉」および「物質的要

件」であった。後者はともかくとして、前者は、内容の規定されたどちらかといえば具体的な目的を示している。

ロビンズの方法は、あくまでも形式的である。前にも述べたように、彼は、それを、自分では「分析的」な方法だ、と言っている。この方法からすれば、おそらく彼にとっては、実体的なものとしての〈経済〉は存在しないことになろう。なぜなら、彼によれば、ある特定の行為がそれ自体として経済的行為であることはなく、行為は、ただ、特定の側面において経済的であると言われ得るにすぎない(1,4.)からである。これにたいして、マーシャルのばあいは、行為そのものについて、経済的行為と非経済的行為との区別が可能であった。両者の見解の大きな違いは、まずここにあった。

ところで、これに関連して思い出されるのは、行為論のレヴェルで「経済行為 Wirtschaften」と「経済を指向する行為 wirtschaftlich orientierte Handeln (経済的な指向をもっている行為)」という2種のカテゴリーを提出したマックス・ウェーバー(Max Weber, 1864-1920)のことである。ウェーバーは、社会学の立場から、「経済行為」を「(財の[一引用者])処分力の平和的な行使であって」、「主観的かつ第1次的に経済的な指向をもつ行為である」とし、「経済を指向する行為」を「a. 第1次的には他の目的に指向しているのだが、その途上で、経済的な事情(主観的に認識された経済的配慮の必要性)を考慮に入れるばあいの行為」、あるいは「b. 第1次的に経済に指向しているのだが、じっさいには暴力をその手段として使用するばあいの行為」と定義している。ここで彼が「経済的な指向」と言っているのは、行為が、「主観的な意味において、効用 Nutzleistung の欲求への配慮に向けられて」いることを意味している¹³⁾。

いくぶん難解ではあるが、ウェーバーの定義もまたロビンズのそれと同じではない。しかし、私が注目したいのは、そのことよりも、ウェーバーがある特定の行為をそれ自体として経済行為とするとともに、ある行為については経済的性格を一側面としてだけ認めるというその仕方である。行為それ自体を規定することを避けて、行為のさまざまな側面のうちの経済的な性格を帯びた側面

だけに注目するロビンズの定義の仕方は、ある意味で、ウェーバーのこの後者の例に共通するものをもっていると言うことができよう。

しかし、それでもなお、両者の間の壁が、まだ越え難い高さを保っていることも確かなように思われる。なぜなら、ウェーバーのばあい、「経済行為」にしろ「経済を指向する行為」にしろ、いずれも、「効用」、「欲望充足」および「配慮」という内容規定をともなっていて、言い換えれば、動機と結びついて、理解されていたのである。これに対するロビンズのばあい、厳密に言うならば、経済行為というものは存在しない。われわれは、何等かの行為のある特定の行為様式のうちに経済的なものを認めることができるにすぎないのだ、ということになる。

ロビンズの定義の形式性は、彼が自身でその新版の編集の労をとったウィックスティードの『経済学の常識』と較べてみてもはっきりしている。ウィックスティードは、経済学を「資源管理の一般科学」、経済を「任意の資源を、抱かれた目的にとって最大効率が確保されるように管理すること」、と理解している。マーシャルが目的の内容を規定したのに対して、ウィックスティードは、目的を無規定にした。その代わり、彼は、手段のほうに「時間、考え、貨幣など」の「資源」という内容規定を与えている(p.13)¹⁴⁾。

このように比較してみると、ロビンズが経済学に与えた定義がいかに抽象的かつ形式的なものであるかがよく理解できよう。経済行為を他の行為から区別するものとしては、わずかに、手段カテゴリーに付された「代替的用途をもつ」ならびに「希少な」という2個の修飾語があるにすぎない。しかも、この2個の修飾語は、いずれも手段の内容にはまったく関わることなく、単に手段の存在状況を指示するだけのものである。

こうして、ロビンズによって、経済というタームの適用範囲は大きく広げられた。たしかに、現在、教育・芸術・スポーツ・医療などをも経済との関わりにおいて分析しようとする試みがさかんである。さらには、「結婚の経済学」、「強姦の経済学」というタイトルをもつ論文も現われている。これらの分析のなかには、それらの行為が貨幣支出を要求したり、貨幣所得をもたらしたりす

る点に注目するものと、経済学に特有の分析方法を援用するばあいとがある。前者のばあいは、それらの活動がそれぞれの効用を生み出すとともに他の用途にも用い得る資源を要求するという側面、またはそれらの活動が生産力の維持・増大に寄与し得るという側面が関心をひくのである。これにたいして後者のばあいは、手段を所与としたさいの選択行動の〈経済〉におけるそれとの類似性が利用されるのである。

ロビンズは、経済行為を独自のカテゴリーとしては認めない。彼によれば、「いかなる種類の人間行動も、いやしくもそれがこの側面〔希少性という力によって課せられた〕を呈示するかぎり、経済学の一般的諸概念の範囲内に入り来ることとなる」(1,4.)。つまり、各行為は、それぞれにさまざまな側面をもつことができるが、経済というのは、個々の行為の仕方のうちにわれわれが認め得る1つの特徴であるにすぎない、というのである。したがって、それは、あたかも、物体を彩る色彩のようなもので、色彩そのものが物体の何であるかについて影響を与えることができないように、経済が行為そのものの内容を規定することはない、ということになる。こうして、ロビンズの方法は完璧なまでに純化されると同時に、限りなく形式化されることにもなった。

この立場を方法論的に徹底させると、けっきょく、経済学の発展として「行為の一般理論 — プラクシオロジー (Praxeology) — 」を主張する、かのルートヴィヒ・フォン・ミーゼス (Ludwig von Mises, 1881-1973) の立場に行き着くことになる。ミーゼスは、そもそも人間行為一般のうちにその本質として「選択と選好 choice and preference」を認める。そこでは、行為はすべて目的と手段との間の関係として形式的に理解され、経済行為の独自性は消えてしまっている¹⁵⁾。

(6) 2つのアプローチそれぞれの射程

最後に、これまで見てきたマーシャルとロビンズによる〈経済〉への2つの対照的なアプローチのそれぞれが現在の時点で持つ、対象認識の上での射程について、簡単な考察を試みておこう。

第1は、それぞれの定義の適用範囲の問題である。ロビンズが言うように、マーシャルの経済の定義が経験によりかかりすぎて便宜主義に流れているという非難は避けられないように思われる。マーシャルが用いる「日常生活」、「福祉」、「物質的要件」というタームをどう組み合わせて見ても、個々の経済現象あるいは経済行為を原理的な一貫性において把える方法的な基準が十分に明確にされることはないからである。したがって、そこに付加的な原理を持ち込まないかぎり、記述的な方法以外に体系的な経済認識が成立することは困難であろう。

この点でロビンズによる〈経済〉の定義は、明確である。この定義から出発すれば、順次具体的な条件を追加して行きさえすれば、演繹的な経済認識の体系を作り上げていくことは難しいことではなかろう。しかし、ここで、ロビンズが古典派を批判したさいの方法 — 相手の定義を実際に当てはめてみて、「経済」と呼ばれているものが過不足なくその定義に納まるかどうかを検証する — を、彼自身の定義に適用してみよう。例1 — 1ヶだけしか用意していなかったバレンタイン・デーのチョコレートをいざ学校に行ってからA君にも上げたいしB君にも上げたいしと迷っている女の子。例2 — あまり勉強しないまま迎えた学年末試験で、限られた勉強時間をどの科目に配分しようかと思案する学生。いずれも、主体は「代替的用途をもつ」「希少な手段」と「諸目的」とのあいだの緊張関係の中で選択に直面している。いったい、これらのケースは、一般に〈経済〉問題だと考えられているだろうか。

「物的なもの」に関わらせて〈経済〉を理解しようとする定義は〈経済〉の範囲を不当に狭めるものである、としてマーシャルを批判したロビンズであったが、これまで詳しく見てきたように、彼の希少性定義は、行為論のタームそのままそれ自体にたいしてはまったく何の限定も加えられていない「目的」、「手段」カテゴリーを用いているため、その抽象性・形式性が、本来「経済」と呼ばれているものの範囲をはるか遠くに越えたところまで、その適用境界を押し広げてしまうことになったのである。

第2に、ロビンズの定義の形式性からくるいまひとつの重要な問題がある。

まず、ロビンスは〈経済〉的な性格を個々の個別的な行為が示す多くの側面のうちの1つとしてしか認めないわけだから、ある行為において、それが〈経済〉的動機を持つことはあり得ないことになる。したがって、また、〈経済行為〉そのものも存在しないことになろう。〈経済〉的認識とは、せいぜいのところ、単一の目的であれ複合的な目的であれ、何らかの目的に導かれて行なわれる行為について、外部から「目的」と「それへの手段」の関係を当てがって見て、その行為を〈経済〉の観点から評価し得るだけである。

そうすると、つぎに、個々の行為は、政治的目的をもった行為とか宗教的目的をもった行為とかであることは出来ても、経済的目的をもった行為であることは出来ないわけだから、この立場からは、普通に複数の経済行為の相互的な連関の中ではじめて成立すると考えられている経済現象あるいは経済システム（たとえば市場）を認識することは、どのようにして可能となるのだろうか。

マーシャルのばあいには、こうした問題は生じない。

第3の問題は、異なった社会、異なった文明に両者の定義を適用するばあいのことである。マーシャルの定義にしろロビンスの定義にしろ、彼らの定義はいずれも、体制を越えた経済本質論の次元で与えられている。したがって、これらは交換経済に適用できることはもちろん、集権的な計画経済の方式をとる、社会主義経済にも適用できるものである。そのさい、とくにロビンスの定義は、それが本来、目的合理性を行為の規範として含意していることを考えれば、社会主義が経済効率を標榜するかぎり、そのパフォーマンスを判定する明確なよりどころを与えてくれることになろう。ところが、社会主義社会も、交換経済の全面的に展開した資本主義社会も、ともに近代工業社会であるという観点をとって、近年経済人類学が示しはじめているこれとは異質の世界を垣間見れば、そこでは、希少性が必ずしも人びとの行動を支配する原理とはなっていない状態を観察することができる。したがって、これらの社会にも目的合理性の規範を当てはめて近代工業社会と比較し、両者の優劣、文明・未開を論じることはできず、せいぜいのところ、この世界には〈経済〉は存在しない、と宣言する以外にないことになろう¹⁶⁾。この点でも、ロビンスの定義の受けるダメージ

がマーシャルのそれよりも大きいはずである。

もっとも、そのようなことは文明以前のことで、われわれは文明社会だけを問題とすれば足りるという立場をとることもできよう。ところが、皮肉なことに、近代文明の発展もまたロビンズによる〈経済〉の定義を無力化しつつある。ただしこのことの方法論的な側面については一般の認識はまだ十分でない。要点だけを述べよう。いまわれわれ人類は他ならぬこの文明自身ももたらしたいくつかの大きな困難に直面しているが、それを人類対自然の関係で言えば、人口・資源・環境の問題である。このうち環境問題を取り上げてみれば、これはむしろ各個人がそれぞれの個別行為において目的合理的な行動に徹すれば徹するほど悪化するというパラドキシカルな構造をもっている。このことは廃棄の問題を考えて見さえすれば、誰でもたちどころに了解することができるはずである。このことは、計画経済のばあいのようなただ一個の経済主体による目的合理的行為のばあいでも、個々の行為ごとにその目的合理性が問題にされる構造になっているかぎり、同じことである。こうした事態にたいして、マーシャルの定義ならばおそらく柔軟に対処できるだろう。これに反し、ロビンズの定義は、リジッドな内的整合性を保っているだけに、なす術もなく、無力である他はない¹⁷⁾。

けっきょく、ロビンズの定義は単一の行為ごとに目的と手段の関係を考察するという方法をとっており、さらにその定義には、人間はその支配する手段が許すかぎり自由に目的を設定することが出来、かつその行為によってはその後で行なわれる行為¹⁸⁾にとっての環境が変化することはないという暗黙の仮定が置かれている¹⁹⁾。1930年頃当時においては現実的であり得たこの仮定も、人間と自然との関係が根本的に変化したことが誰の目にもはっきりしてきた今、非現実的なものに転化してしまった、と言わなければならない。経済行為・経済活動の合理性の意味、およびその実現の仕方そのものを模索することが現在の課題である。そのさい、人間と自然との関係もまた歴史的に変化するものである、ということの確認から出発しなければならない。

第4点。このように論じてきた私自身、やはり頭の中には、これまで〈経済〉

と呼ばれて来たものについての私なりの一群のイメージがあり、それらの中に
どういう共通の特質を見いだすことが出来るか、という問題をずっと意識し続
けてきた。このやり方は、多くの個別的な経験からそれらに共通なものを抽象
してこれを一般化する方法である。しかし、人間の日常生活の何らかの領域に
関わる学問のばあいには、そのように問題を立て続けるかぎり、おそらく、現
象の外側から問題をなでまわすだけに終わってしまうのではなかろうか。なぜ
なら、このやり方では、認識主体（何よりもまず生活者たる行為主体として）
をしてこれら一群の現象を〈経済〉として一括してイメージせしめているもの
が何か、ということが見えてこないからである。そこで、視点を変えて、われ
われが〈経済〉を認識しようとするのはなぜかと問うてみることにしよう。そ
うして見ると、この問は、けっきょく、われわれが〈経済〉を認識しようとす
るその態度を背後から支えている関心（interests）は何であるか、その対象
は何か、という問に帰着する。知的関心に先立ってまず生活上の関心が存在し
ている認識対象については、概念のこの統合化原理をきちんと押さえておくこ
とが何よりも必要である。

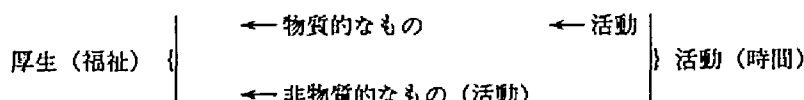
マーシャルの定義には、これに答えるものがある。ロビンズのには、それが
欠けているように見える。この問題の詳論は別項にゆずるほかない。課題は、
なお残されている。

- 1) Alfred Marshall, Principles of Economics, 1890(8th ed.1920), Book I, Chap. I, §1 [以下、単にI, I.1.とのみ記す。]。参照箇所の指示は、原典は第8版のペーパーバック版(Macmillan, 1979)に、邦訳は馬場啓之助訳『経済学原理』(全4分冊)、東洋経済新報社、1965、による。
 - 2) もとの英語は“‘materialist’ definition”となっているから、日本語の慣例からすれば、この語にかぎっては、「『唯物論的』定義」という訳語をあてた方が、ぴったりする上、論争の思想的な背景も浮かび上がってくる利点もある。しかし、そうすると、「物質的福祉 material wellbeing」、「物質的厚生 material welfare」、「物質的要件 material requisites」などの語との意味のつながりが切れるおそれがあるので、邦訳者に従って「物質主義的定義」とした。
 - 3) Lionel Robbins, An essay on the nature and significance of economic science, Macmillan, 1932, (2nd ed.-1935, 3rd ed.-1984), Chap.1, §2. [以下、単に1, 2.とのみ記す]。第2版ではかなりの増補改訂が加えられている。第3版は、第2版にポーモル(W. J. Baumol)の序文とロビンズ自身によるエリ講演(Richard T. Ely Lecture)「経済学と政治経済学 Economics and political economy」(The American Economic Review, 71-2, May 1981)がつけ加えられただけで、本文は第2版そのままである。辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、1957、は第2版の訳。以下の参照箇所の指示は第3版によるが、本文については、第2版も同じである。
 - 4) ここでロビンズがマーシャルやキャナンを批判するために用いている方法については、とくに読者の注意を促しておく必要がある。ロビンズは、彼のいうマーシャルらの「物質主義的定義」の妥当性を、それが「その科学(経済学 — 引用者注)の主要な一般諸概念の究極の主題を正確に示し得るか否か」という基準に照らして検証しているわけだが、じっさいに彼がやっていることは、一般に「経済」と呼ばれている個々の現象を順次念頭に思い浮かべながら、上の定義ではそれを過不足なくカヴァーできているかどうかを調べていくという仕方をとっているのである。この作業はまったくの経験主義的な手続き以外の何ものでもない。したがってこの検証手続きの妥当性そのものは、第1次的には、異なった人びとによってそれぞれ「経済」と呼ばれているものがじっさいに一致しているかどうか、という純粹に経験的な事実依存に依存している、と言わなければならない。一致していないばあい、異なった定義がそれぞれに正当性を主張する余地があると同時に、たとえ一致したばあいでも、それは、この呼称と、その帰属させられる事象との対応関係が人びとの間で同じであると言い得るのにとどまるのであって、その事象の論理的な一体性をただちに意味するものではないことが見逃されてはならない。
- けっきょく、ロビンズのここでの検証方法は、(a) 人びとはみな同一の現象を同一の語で呼んでいるはずだ、(b) 同一の語で呼ばれている諸現象はある観点から見たとき同質であるはずであり、それら以外に同質のものは存在しないはずだ、という2つの前提を暗黙のうちに置いていることになる。これらの前提が満たされるか

どうかは経験世界の事柄に属し、論理的なものではない。だからロビンズ自身は、「一般的諸概念の体系 (a body of generalisations) が確立したのは、ここ150年にわたる経済学者たちの努力のたまものであった。」(1,1.)と、このことを実質的に認めている。科学的な厳密性、論理性を徹底して追求しようと構えていたロビンズにしても経験的なものに全面的に依存せざるを得ないというこのディレンマの背後には、経済学ひいては社会科学が経験科学として本来的に持っている宿命をあらためて印象づけるものがある。

- 5) とくにスーターは、マーシャルが実証主義的な経済学を他の実証的人間諸科学と結びつけるとともに、哲学的な価値問題を扱う規範的諸科学とも関係させることによって、すぐれた古典派の伝統の2つの発展方向を最高度に統一した人と考えていたので、とりわけ激しい反論をロビンズに加え、その批判は、この書物全体に及んだ (Ralph W. Souter, Prolegomena to relativity economics, 1933; "The nature and significance of economic science" in recent discussion, The Quarterly Journal of Economics, May, 1933, p.378)。ロビンズとおなじくウェーバーの影響を受けていた社会学者パーソンズは、行為理論の立場から、ロビンズの方法論の「原子論的」傾向と抽象性にたいする批判を展開した (Talcott Parsons, Some reflections on "The nature and significance of economics", The Quarterly Journal of Economics, May 1934)。ナイトは、ロビンズのこの書物を高く評価しながらも、経済学の定義問題に関してはロビンズにかなり手厳しい批判を加えた (Frank H. Knight, Robbins' "Nature and significance" (Review), International Journal of Ethics, Apr. 1934)。同時に彼は、その他の問題についてのロビンズ=スーター論争にも加わっている (The nature of economic science in some recent discussion, The American Economic Review, June 1934)。ほかに、カウフマンもこの書物を取り上げて論じた (Felix Kaufmann, On the subject matter and method of economic science, Economica, Nov. 1933)。
- 6) ロビンズに完全には同調しない立場ながら、ブキャナンも、「もちろん、諸君誰もが、経済問題に関するロビンズの定義については、とっくにご承知である。それは、ほとんどすべての教科書に載るまでになっているのだから。」と、述べているし (James M. Buchanan, What should economist do?, Liberty Pr., 1979, p.21) マルクス経済学の立場からも、ランゲが、いわゆる近代経済学 (ランゲはこれを「政治経済学における主観主義的流派」と呼んでいる) の代表的な考え方として、ロビンズの定義をあげている (Oskar Lange, Ekonomia polityczna, 1961, [今では、全集に収められている。Dziela, tom 3, Warszawa, 1975]、竹浪祥一郎訳『政治経済学、第1巻』、合同出版、1964、第6章「政治経済学における主観主義的流派と歴史学的流派」)。
- 7) これに対して、彼によれば、マーシャル等の方法は「ある種の人間行動すなわち、物質的厚生を獲得に向けられた活動を区画する」ものだから「分類的な考え方」だとされる (1,4.)。

- 8) いまここで用いられている諸概念の間の関係を整理すれば、次のようになる。



【目的】

【手段Ⅱ目的】

【手段】

- 9) 大熊信行『マルクスのロビンソン物語』同文館、1929年、第1章。この章は1927年の『改造』に発表されたものの初稿だという。
- 10) Adam Smith, Wealth of nations, etc., introduction & book V, chap. II, §2、大内・松川訳、①89頁、④329-30頁。
- 11) 一定の厚生を実現するに当たっての物質的なものの参与の仕方には、さまざまなレベル・程度・形態がありうるのであって、それを明確で簡単な言葉で表現することは難しい。マーシャルの用いた「要件」という語はこの事態の含むそうした多様性の認識を前提した表現である。たとえば、現在の段階では、情報、サービス、人的能力など、直接に物質的ではないものの役割が大きくなって来ているが、それらの能力が発揮されるためには、大なり小なり、物質的なものの協力が求められることは、誰もが知っていることである。
- 12) 大熊信行「国家政策としての総力配分」『資源配分の理論』第7章（ただし、これは、最初「政治理論としての総力配分」という題で『政治経済学の問題』（1940）の第7章として発表されたものという）、とくに 197ページを参照。もっとも、大熊はそこで、もはら戦争を問題としたのではなく、「国家総力の配分体系」の部分として「国防」を位置づけ、「総力戦」もむしろ国家総力の枠内に限定されざるを得ないことを説いている（ただし、私はまだ旧版はこれを参照していない）。
- 13) Max Weber, Soziologischen Grundkategorien des Wirtschaftens, in Wirtschaft und Gesellschaft, 5te Aufl., hrsg. v. Johannes Winckelmann, Tuebingen, 1972, 1.Bd., 1.Teil, Kap. II., SS.31-2. 富永健一訳、中央公論社『世界の名著50－ウェーバー』 301-4頁。
- 参考のためにウェーバーの「経済」の定義を構成してみると次のようになろう。「経済 Wirtschaften は、一方では、効用が欲求されているという事実から、他方ではまた、この欲求はひとつの配慮によって実現することが保証されようとする事実から出発しなければならない。」「経済というのは、まさに目的の慎重な選択を意味している。ただもちろんそれは、これら複数の目的にたいして取りうるまたは調達しうる手段の希少性に指向しているのである。」とされている（同上）。
- 14) Philip H. Wicksteed, The common sense of political economy—including a

study of the human basis of economic law—, 1910, new ed. by L. Robbins, 1933. 以下の参照と引用は、初版による。))

- 15) Ludwig von Mises, Human action, a treatise on economics, 3rd rev. ed., 1966 (1st ed., 1949), p.3. ただし、ロビンズ自身がミーゼスをどう考えていたかは別のことで、注3で触れたイリ講演では、自分はミーゼスのように、人間行為をつねに合理的なものとは考えない、と述べ、「私はこの主張をずっと理解できないで来たことを白状しよう」とつけ加えている (L. Robbins, An essay, p.2 [A.E.R., 71-2, May 1981, p.xiv.]) .
- 16) たとえば、山内稔「希少性・相互性・相剋性 — 『弁証法的理性批判』批判 — 」『思想』1979年 3,4月号、および、そこでも引かれている Marshall Sahlins, Stone age economics, 1972, 訳『石器時代の経済学』大学出版局、などを参照のこと。
- 17) それは同時に、われわれの目的を意識した行為そのもののもつ本来的な性格でもある。経済学批判が経済批判に進まなければならない理由である。
- 18) 経済に関連して行為を把えるばあい、ウェーバーは、とくにその継続性を強調している (同上)。マーシャルが用いた「日常生活」という言葉にもその意味はにじみ出ている。
- 19) もちろん、個々の経済行為の環境としては自然条件のほかに他人の経済行為もあり、複合化された後者の例が市場であるわけだが、この問題については、本書ではふれない。

第2章 「市場」を軸として (ポラーニ対ハイエク)

(1) はじめに — 存在としての〈経済〉

「経済」という語は、今日では、誰でもが日常的に口にする言葉である。それというのも、〈経済〉という事実が日常的に、課題として、われわれの前に現われて来、われわれ現代人は否応なしに自らの行為においてそれとの関わりを持たないわけにはいかないからである¹⁾。それだけに、たとえ個別的な、あるいは断片的な姿においてであるにしても、人びとは誰でも、〈経済〉についてのそれぞれのイメージを自らのうちに作りあげているはずである。

このばあい、このイメージが、何か存在するものについてのイメージであるかぎり、〈経済〉は人びとにとっては、まず存在するものとしてある。ついで、それは人びとの認識対象となる。ただし、そのばあいの認識作用は、さしあたっては第1次的なもの、感性的なものに留まっても構わない。

ところが、〈経済〉というのは、そのようにきわめて一般的な語でありながら、いや、むしろ「それだからこそ」、と言うべきかもしれないが、さてこれを一般的な定義の形でとらえようとすると、その途端に、くねくねと逃げ廻るうなぎのように、どうしてもしっかりとつかむことができなくなるという代物でもある。つまり、われわれが、いざ認識対象としてあらためて〈経済〉を見直そうとするとき、われわれは、それがかなり複雑な様相を呈していることに、気づかないわけにはいかないのだ。

〈経済〉をつかむのが難しい理由を端的に言えば、それは、〈経済〉が、たとえば1つの石ころのように目に見える具体的な個物としての存在ではなく、何がしか抽象的な存在だからである。石ころのばあい、われわれは、大小、色、形、硬軟さまざまな石を思い浮かべることができる。それらはいずれも個物として具体的にとらえられることができる。そして、じっさいに石を見るばあいも、石の定義を頭のなかにもっているわけではないが、それほど困難なく周囲

の他のものから切り離してこれを石として識別することができる²⁾。つまり、石という名辞は、それに対応する存在を、周囲から明白に切り離して区別されることのできる個物として持っている。これにたいし、〈経済〉はそもそも個物ではない。それどころか、一般に、〈経済〉という名辞に対応するものは、そのように感覚によって直接にとらえ得るような具体的な存在物でさえもなく、反対に、意味においてのみとらえることのできる抽象的な存在である。抽象的なものは抽象的なものそのままの姿で感性的にとらえられることはできない。認識する側での抽象化作用を媒介としてはじめてとらえられ得るのである。

ところが、現代の日常の生活人としてのわれわれは、一般に、〈経済〉の姿を、個々の現象に即してであれ、感性的にとらえたつもりになっているはずである。それは、現代においては、本来抽象的な〈経済〉が、常にそれと固有名詞のかかわりをもつ具体的な存在、たとえば、個々の貨幣とか個々の商品（物）、商品の売買、報酬のための労働（行為）、会社、商店、銀行（機関〔制度〕）、税金、国家財政（制度）などと結びついて現われるからである。

これらの具体的な存在は、いずれも、本来的に〈経済〉的事象であると言うことはできても、それらの1つひとつが〈経済〉であるわけではない。むしろそれらは、いずれも、もうひとつ抽象的で包括的な存在である〈経済〉を成り立たせている道具ないしは部分要素であるといった性格が濃い。こうして、認識対象としての〈経済〉の中には、人間の行為や、制度、しかも、それらの間の関係などが、一見きわめて雑多な形で放り込まれている、とすることができる。

だが、このように認識対象としての〈経済〉の中に雑多に放り込まれているように見える個々の物、個々の行為、個々の制度にしても、それらは、それぞれがばらばらに働いているのではない。貨幣は売買の行為と結びついてはじめて〈経済〉的になるのだし、売る行為は買う行為とペアになってはじめて成立する。ある家庭が何かを買うとき、その行為は他のすべての買い物と、さらには買うことのなかった物とさえも一体のものとしてはじめて理解できる行為である。ある会社がある商品を生産すれば、競争会社に脅威を与える一方、原材

料に新たな需要を加えることになる。国家財政は家計、景気、貿易などに影響を与えるとともに与えられもする。そうした意味で、〈経済〉は、〈経済〉的な物、〈経済〉行為、〈経済〉制度のさまざまなレベル、さまざまな範囲での重層的な複合体である。

さらに、これらの〈経済〉的な物、行為、制度は、それらがそもそものはじめからそれ自体として〈経済〉的なものであり得るかという問題がある。貨幣にしても、交換関係の中ではじめて金属が貨幣となるのであるし、さらには、印刷しただけの1片の紙切れでも一定の関係の中に置かれさえすれば、貨幣となる。また、外見的には物々交換と同じように見える儀礼的な贈答の相互行為は、〈経済〉行為ではないし、会社にしても営利目的を抜きにしてはあり得ない。何かを作る行為も、作ることそのことが目的であるばあいは、やはり〈経済〉的行為ではない。

〈経済〉的なものを〈経済〉的なものたらしめているものが、このように目的と関わったり、ある関係の中に置かれることなど、非常に抽象的なものであることが、全体としての〈経済〉をたいへん抽象的なものに、したがって一層つかみにくいものとしている基本的な事情である。

それにもかかわらず、われわれは給料とか、商品の生産とか、売買とかの日常的な経験において、いちいち抽象化の思考手続きを経ないで、あたかも、そこに直接に〈経済〉が存在しているかの如くに思っ振る舞っている。このことが可能なのは、貨幣、給料、商品、商品生産、売買、価格とかが、実は、われわれにとって〈経済〉のきわめて日常的なシンボルになっているからである。

だから、「その実体は？」とあらためて問われると、逆にシンボルのもつ具体的なイメージにさえぎられて、抽象的な〈経済〉を定義の形で表現することに困難を覚えるのである。そのため、たとえば石ころのばあいには、「石ころ」という名辞とその存在対応物との一義的な関係が万人によって共有されることは、比較的容易であるのに、〈経済〉のばあいには、「これが〈経済〉だ」とお互いに了解し合っているつもりでも、それぞれに行なっている抽象化の方向や程度はお互いに異なっており、その結果、お互いが頭の中に思い浮べている

〈経済〉の表象は異なったものとなりがちである。しかも、それが相違していること、お互いの了解に実はズレのあることが、その場ではすぐには分かりにくいというのがこの事柄の本来の性質でもある。

〈経済〉にかぎらず、いっばんに人間と社会に関わる事柄を示す諸名辞の多くは、直接に視覚・触覚といった知覚作用によってとらえ得るような物質的な存在に直接に対応することは少ない。人間の心、意思、人間同士の関係、人間の行為（大なり小なり意味と不可分である）など、いずれも何らかの観測装置によっても、生理的な感覚器官によっても、それらを直接にとらえることは不可能である。こうしたばあい、ある名辞によって同一の何かを表現しているつもりの人々の表象相互のあいだに、大小さまざまなズレの生じるばあいのあることは避けられないことである。〈経済〉も、まさしくそうしたものの1つである。

前章では、マーシャルにロビンズという、いずれも現代の経済学に大きな影響を与えていながら、方法の上では対極的な立場に立つ2人の経済学者の、

〈経済〉とは何かについての見解を検討した。その結果、〈経済〉を研究することを職業としている人びとの間にあってさえ、〈経済〉の理解にいかに大きな食い違いがあるかが示された。「経済学とは、経済学者が研究しているものだ」というヴァイナーの警句は、まさに単なる警句以上の真実性を持っている、と言うべきである。

ところが、それでは彼らが〈経済〉と呼んで具体的にイメージしているもの同士のあいだにもそれほど大きな食い違いがあるか、というと、どうもそうとばかりも言えないようである。認識の側での論理的一貫性を重視したロビンズですら、マーシャル流の定義を用いればいかなる事象を〈経済〉から閉め出してしまうことになるかを具体的に呈示し、それが一般の（おそらくマーシャルをもふくめた）イメージと大きく背馳する結果になることを指摘するという仕方でもマーシャル流の定義の不適切さを証明していたことを思いだしてもらえばよい³⁾。具体的なイメージとして突きつければ誰でも承認せざるをえないはずだ、という確信がその背後にある。つまり、この経験主義的な検証方法は、

〈経済〉の定義に先立って、〈経済〉という語とそれに照応する普遍的かつ共通のイメージが存在していることを前提にはじめて成り立つものなのである。

ロビンスの経済学の定義は演繹的な経済学の方法に出発点を与えるものではあったが、その定義自体の導出はやはり広い経験からの帰納である他はなかったはずで、したがってまたその妥当性の証明ないしは、それと食い違う見解の当否の検証もまた経験主義的な方法によらざるを得なかったのである。

そのように考えて来ると、〈経済〉とは何かの問いにたいする答えは、人びとが何を〈経済〉と考えているのかを明らかにすることによって、近似的に与えられることができると考えることもできよう。そうすることは結局、人びとの〈経済〉についての表象の實在的な対応物を経験の次元で確定することであり、さらに言い換えれば、「存在としての経済（と人びとが考えているもの）」の姿を経験的に明らかにすることである。

（２）学史的接近 — 現在の認識の過去への投影

経験主義的な方法が〈経済〉の定義の妥当性の検証において有効性を持つならば、その経験をできるだけ拡張することによってより普遍的な〈経済〉の定義に近づくことが出来るはずだと考えることはできないだろうか。つまり、同時代的な経験にとどまらず、歴史的に過去の経験をもこれにつけ加えようというのである。

そこで、早速、たとえば、シュンペーター（Joseph A. Schumpeter, 1883-1950）の大著『経済分析の歴史』⁴⁾を開いてみよう。彼はまず経済思想と経済分析を区別する。彼によれば、このうち経済思想はむしろ経済史の領域に属するものであって、「その最初の記録は古代の民族的神権政治国家についてのものである」。続いて彼は、その記録に残されているものとして、古代エジプトの「一種の計画経済」、アッシリアやバビロニアの「完璧ともいふべき貨幣制度」および「信用と銀行業務」、そして、それらと並んで、古代中国の「あまねく農業・商業および財政の問題を取り扱っている非常にすすんだ公共

財政」、などを列挙して見せる (p.38-9, 訳72-4 および p.52-3, 訳98-9)。

しかし、彼によれば、この大著の主題をなす経済分析について見れば、その歴史は、経済思想よりもかなり遅れて、ようやくギリシャ人から始まることになる (p.52, 訳98)。すなわち、プラトンは、分業が能率を増進させる理由についての独自の認識を示した人であり、彼によって貨幣「象徴」説が打ち出されたこと (p.56, 訳108)、またアリストテレスによって、「欲望とその充足の基礎の上に」「自足せる家計の経済から出発して」「分業、物々交換」および価値が考察され、貨幣も導入されたことが語られている (p.60, 訳117-8)。さらに、キリスト教の支配する中世になって、トマス・アクィナスが、財産や微利を、神学の立場から、つまり「神との調和」の観点から分析したことの叙述がある (p.92-4, 訳188-192)。

このように見てくると、なるほど、数千年も前のエジプトにおいて今のわれわれが言っている意味での〈経済〉の事実の存在が確かめられ、ギリシャの時代にはそれを分析する試みもすでに始まっていたことが分かる。だが、それらの事が分かったからといって、〈経済〉についてのわれわれの経験が少しでも広がることになっただろうか。どうも、そうはならなかったようである。古代のエジプト、ギリシャで見られた事実は、交換とか貨幣とか利子とか分業とかのどれをとっても、今のわれわれの言う典型的な〈経済〉にふくまれるものばかりである。こうした過去の事例を加えることによって、たしかに、われわれの経験は「豊かになった」と言うことは出来よう。しかし、おそらく、「広がった」と言うわけにはいかないだろう。なぜなら、これらの事例と同種のものは、いずれも現代のわれわれの経験の中に見出されるものばかりであって、そこに新しい種類の経験がつけ加わったわけでは、決してないからである。

だが、よく考えてみると、それもそのはずである。というのは、われわれがこうした仕方では歴史を遡るとき、われわれは〈経済〉という名辞によって何を表象するかについての先人の経験を追加しているのではなく、じつは、われわれが〈経済〉という名辞を与えている今の事象を過去の文献ないし事実の中に探しているに過ぎないからである。したがって、名辞とその対象を関係づける

認識の経験としては、それは依然としてわれわれ自身の経験を一步も出ていないことになる。言い換えれば、それは現在の認識を単に過去に投影しただけのものにすぎないのだ⁵⁾。

それゆえ、もともとシュンペーター自身にしても、自分の叙述は、古人の、主として政治学、倫理学、神学上のテーマを扱った著作に見られる「経済思想のなかで」「科学的といえる断片を」「拾い集め」て再構成したものだ、としているのである (p.54, 訳102)。

そうして見れば、もしわれわれが〈経済〉について一般とは異なる見解を持てば、それに応じて歴史の中にまた別の〈経済〉の事実を見ることが出来ることになるはずである。その1つの例が、経済史家ポラーニのばあいである。彼は、交換を経済の本質だと見たシュンペーター⁶⁾とは対照的に、市場経済を〈経済〉の特殊な形態だと見なした。節を改めて、その所説を検討してみよう。

(3) 「生活の営み」 — ポラーニ

ポラーニ (Karl Polanyi, 1886-1964) ⁷⁾ は、「人間経済一般をその市場形態と同等視する」のは誤りだとし (L.p.6, 訳36) ⁸⁾、その立場から、「交換」のほかに、「互酬 reciprocity」とか「再分配 redistribution」という〈経済〉の事実を、過去の歴史および現代の人類学的知見の中から引き出してくるのである (L.p.35ff., 訳89以下)。

それでは、ポラーニにとって、〈経済〉とはいったい何であろうか。

彼は、「〈経済的 economic〉という用語の使用は、〈その持つ根本的な〉あいまいさのために混乱に陥っている。」 (L.p.xlvi, 訳14; p.6, 訳36) という認識から出発する。彼によると、「〈経済的〉という用語は、通常、ある型の人間活動を表現するのに用いられているが」、それは、実は「異なった起源をもつ2つの別個の意味の複合物である」 (L.p.19, 訳58)。

その第1の意味は「形式的なもの」で、「節約 economizing とか 経済性のある economical」といった言い方に見られるように、目的-手段関係の論理的性質から生じる」ものであり、「〈経済的〉の希少性定義につながっていく」

。これに反し、第2の意味は「実体的な substantive もの」である。「それは、人間は他のあらゆる生きものと同じように、自分を維持する物的環境なしには瞬時たりとも生存できないという基本的事実を指し示している。それが経済的 economic の実体的定義の起源である。」(L.p.19, 訳58-9) 「希少性」と「生存 subsistence」、「形式的なものと実体的なもの、これら2つの意味のあいだに、共通のものはまったくない。」「前者の意味が論理から派生するのにたいし、事実から派生する意味が後者である。」(I.p.243-4, 訳259-260) 8)10)

ボラーニは、2つの意味が両立するばあいのあることを承認しながらも(I.p.244, 訳261)、自分の用いる「経済的 economic」の意味としてはこの後者を採用することを言明する。そして言う、「人間の生活の営みは、自然と自分の仲間たちに依存している」、「人間は、自分自身と自然環境とのあいだの制度化された相互作用のおかげで生きている。」「この過程が 経済 the economy なのである。それは人間に物質的欲求を充足する手段を提供する。」もっとも、「充足さるべき欲求は、肉体的必要だけだと受け取ってはならない。そのような制約をおくと経済 the economy の領域を馬鹿馬鹿しいほど狭く限ってしまうことになるからである。欲求ではなく、手段が物質的なのである。」(L.p.20, 訳59-60)、と。

ボラーニの〈経済〉をもう一度「簡潔に…定義すれば、それは、人とその環境とのあいだの制度化された相互作用の過程 — そこから、欲求を充足させる物質的手段の継続的供給がもたらされる — であると言えよう」(I.p.248, 訳265)。前稿で見たマーシャルとロビンズの対立は、ボラーニによって実質上このようにつまみなおされた上で、実体論をとるという意味ではマーシャルの側に立つ彼自身の立場が、明らかにされているわけである。

しかし、同時に明らかになっていることは、ボラーニの問題への関心の出発点がマーシャルのそれとはかなり異なっていることである。そのことがこの問題の取り扱いに新しい次元を付け加えることになっていることを見逃すわけにはいかない。マーシャルの経済学の定義は、構えとしては市場経済にその対象

を限定させるものではなかったが、事実としてマーシャルが考察の対象としたのは近代の資本主義社会であった。しかし社会の発展段階論がなければ、その理論は暗黙裡に市場経済を普遍化することにつながるものであることも確かである。ロビンスの定義にしても、その抽象性・形式性のゆえに、これまたいつの時代、どのような社会の人間にも適用可能なものであった。もちろん、両者とも、とりたててそのように主張しているわけではないし、またそのように考えたわけでもなかっただろう。しかし、論理的にはそうした普遍妥当性を要求するものになっていることは否定できない。

人類学者ボラーニが新しく問題にしたのは、まさしくこの点である。ボラーニによれば、ロビンス流の、したがって第1の意味での〈経済〉は、つまるところ、〈経済〉の「希少性定義」を意味している。それゆえ、そこには a) 「物的なもののすべてが不足している」¹¹⁾ ことと、 b) 「個体の欲求と必要の無限性」との2つの前提が、人間に普遍的な事態として置かれていることになる。しかし、彼はこの2つの仮定のいずれをも、普遍的なものとしては拒否する (L.p.27-31, 訳74-80)。

「そうした見地においては、誤りは、人間経済一般をその市場形態と同等視することにあった」というのが、ボラーニの認識なのである。「供給-需要-価格機構（一般にわれわれは市場と呼んでいる）は、特定の構造をもった比較的近代的な制度である。」「経済的という類概念 (the genus economic) の領域を特に市場現象に限定するのは、人間の歴史における最大部分を史実から排除することになる。その一方、あらゆる経済的現象を包摂するにいたるまで市場概念を拡張するのは、経済的なものすべてにたいし、市場の現象にともなう特殊の性格を人為的に与えることになる。かくて否応なく、思考の明析さは損なわれる。」 (L.p.6, 訳36-7)

ボラーニは、こうした立場から、人類史のなかにさまざまな形態の〈経済〉を探って行くことになる。そのばあい、「経済とは、制度化された過程である」（傍点は引用者）というのが彼のいまひとつの基本的な認識であった。「過程」とは、a) 場所の移動（輸送・生産）、b) 占有の変化を指す。しかし、それだ

けであれば、経済過程は「諸要素のあいだの機械的・生物的・心理的な相互作用に還元され、その全体的な現実性を失ってしまうことになる。それに含まれるのは、生産過程と輸送過程、および占有の変化過程という骨格だけになる。そこで、経済の制度的側面が、ことのほか重要になる。」「経済過程の制度化はその過程に統一性と安定性を与えるものである」(T.p.249, 訳267-8)。かくて、「交換」・「互酬」・「再分配」が、ボラーニによって人類史のなかに見出された3つの制度である。

(4) 「市場(交換)」 — ハイエク

サイエンスとしての経済学の純化を目ざし、〈経済〉を徹底してその形式性においてつかもうとしたのがロビンズであったが¹²⁾、その形式性は当然のことながら多くの反発・批判を呼び起こした。なかでも、経済人類学者ボラーニが、あえて〈経済〉を実体的なものと結びつけて理解することを主張したばかりでなく、その立場から人類の〈経済〉の歴史を叙述する仕事をおしすすめることによってロビンズに厳しく対立したことは、前節で見てきたとおりである。

ところが、意外なことに、ロビンズのこの徹底した形式性のなかになお実体的なもののかすかな残渣をかきとり、それを振るい落とすことを主張する人がある。自由主義の社会哲学者にして経済学者であるハイエク (Friedrich A. Hayek, 1899-) がその人である。

彼は、1967年に書かれた「政治思想における用語の混乱」¹³⁾において、〈経済(学)〉の定義をめぐる自分の考え方の変化を、次のように告白している。「私は今、経済学という科学を所与の諸目的の実現に向けて希少な手段を処分することの研究であるとする定義が、何ほどか誤解を生むものだと考えている。この定義は、ロビンズ卿によって大変効果的に広められ、私も長く守って来たものなのであるが。」と。

ハイエクの関心は、もともと「市場」にあった。それというのも、市場は「自生的な秩序ないしはコスモス (cosmos)」¹⁴⁾を作り出すからだ、というのである。その立場から、彼もまた、ボラーニと同じく、〈経済〉のタームに

二義性を見いだす。「同じ用語が2つの別種の秩序に用いられたために大きな混乱を引き起こし、今なお引続き偉い学者たちさえをも誤らせている例は、おそらく‘経済’という言葉であろう、」と。

同じ二義性ではあるが、しかし、ハイエクの考えているその内容はボラーニが述べていたそれとは、形式の上では重なるにしても、本質的な点ではむしろずれていると見た方がよさそうである。「重なる」というのは、2人とも、このタームが市場とそれ以外のものとをともに含み得ると見ていたからであるが、「ずれている」というのは、ボラーニがこのタームの中で市場が不当に普遍的な地位を与えられていると考えたのにたいし、ハイエクは反対に、市場概念の中に〈経済〉のもう一つの意味が誤って混入する恐れがあると考えていたからである。つまり、両者はその関心の所在を両極に分けたそれぞれの立場から〈経済〉のタームの二義性を問題にしたのであった。

ハイエクによれば、〈経済〉という用語は、第1に、「一元的な位階構造をもつ諸目的 — たとえば、家計、企業、あるいはその他の任意の組織（これには政府もはいる） — に役立つように資源を慎重に準備し組織することにも用いられるし、さらには、こうした種類の経済が多数相互に関係し合っているような構造、すなわち、‘社会経済’、‘国民経済’、‘世界経済’あるいはたんに‘経済’と呼んでいるものにも用いられる」。そして第2に、それは、「市場が作り出す秩序構造」にも用いられる。つまり、後者は、「自生的な秩序ないしはコスモス」であるから、前者の「最初からもっぱら経済と呼ばれている手配（arrangement）とか組織とかとは、多くの点でまったく異なったものである」（p.90）、というのである。

このように〈経済〉という一個同一のタームが2つの別個の事柄に用いられたために、それら2つの事柄が結びつけて理解される誤りが生じたというのがハイエクの認識である。その誤りを具体的にいえば、「市場があたかも本来の経済（an economy proper）そのものであるかのように振る舞うべく作られねばならず、また市場のパフォーマンスも本来の経済と同じ基準によって判定されることができるし、またそうされねばならない」という信念のことである。

「この信念が、さらにおびただしい誤謬を生み出すもとになった」とハイエクは考えていた (p.90)。

この誤った結びつきを切り離すために、ハイエクは、そこからさらに進んで、「自生的に形成される市場秩序を記述するには新しい用語を用いることが必要のように思える。」とした上で、「市場理論」を「キャタラクティクス *catalactics*」、「その秩序そのもの」は「キャタラクシー *catallaxy*」と呼ぶことを提案するのである (p.90)¹⁵⁾。彼によれば、「この新造語を導入する主たる目的は、キャタラクシーが特定の位階構造をもった具体的な諸目的に役立つように作られるべきではないし、また出来もしないことと、それゆえに、そのパフォーマンスが特定の諸結果の和という観点から判定されることはできない、ということを強調するにある。」 (p.91)

こうした立場からは、ロビンズのあの経済学の定義も、「キャタラクティクス [交換学] の序論的部分 — 時として ‘単独経済 *simple economies*’ と呼ばれて来たものの研究 — ならびにアリストテレスの『オイコノミカ *Oeconomica*』¹⁶⁾がもたら対象とした部分にだけ適切のように思える。つまり、単一家計ないしは企業による処分であって、ときとして経済計算とか選択の純粹論理として記述されているものである。」ということになる。そして、「ロビンズの現在広く受入れられている定義が私には人を誤らせるものだと思える理由は、キャタラクシー [市場秩序] が奉仕する諸目的は、誰にとっても、全体としては所与ではないということ、つまり、その過程に参加するどの個人にとっても、またその過程を研究する学者にとっても既知ではない、ということである。」と、その不満の理由を述べるのである (p.90の脚注)。ここでは、問題は、すでに、経済学の定義が実体的か形式的かという点を離れてしまっている。

ハイエクの思想に多少とも触れたことのある人には、これらの叙述はすぐに理解できるだろうけれども、そうでない人には、いささか分りにくいかも知れないので、もう少し説明を補っておこう。

ハイエクによれば、〈経済〉という語からふつうに連想されるものは、「1個の経済」である。これが「本来の経済 *an economy proper*」であり、それは

「所与の手段を一元的な計画にしたがって、競合する諸目的の間にその相対的重要性に応じて配分する諸行為の複合から成り立って」(p.107) いる。それはまた、「ある単一の主体が既知の手段の利用を慎重に手配する」という意味で「技術的な組織である」(p.108)。これにたいし、やはり〈経済〉の中にふくめて理解されている「市場というコスモスは、そうした単一の尺度をもった諸目的によって支配されてもいないし、できもしない。それは、そのばらばらな成員全体のばらばらな通約できない多様な諸目的に奉仕するものである。」(17)

〈経済〉という語がこの双方の意味をふくむために、市場秩序も「本来の経済とおなじ基準で秩序づけられるべきだし、判定もされるべきだとする」誤った信念が生じることになった。そこで、「経済という語のあいまいさによって生みだされた」この混乱を避けるために、「経済という語の使用を、厳密に本来の意味に、すなわち単一の尺度をもった諸目的に奉仕する慎重に調整された諸行為の複合に限定することにし¹⁸⁾、市場秩序を構成するところの相互に関連をもつ多数の経済のシステムを記述するにはもう一つ別の言葉を採用することが必要」だとするのである。

ここでハイエクが主張しているのは、要するに、ロビンズの経済学の定義は、位階構造をもった目的を前提することになり、それは単一にして全体である存在、つまり1個の主体の存在を想定することにつながるものだ、というにある。ハイエクにとっては、市場において全体が結果として成立することはいいにしても、市場にはじめから全体があって、それが何らかの目的を持つと考えることは我慢のできないことであった。このことはまた、たとえ経済学者であっても、外から市場を観察して市場のパフォーマンスの成否を判定することはできない、という主張をふくんでいる。そもそも市場における自由な「競争」という事実的行為こそが、「実際に生産されるものすべてができるだけ最小の費用で生産されるという状況」を目指す「発見手続き」なのだ(p.91)、というのがハイエクの確信であった。

ロビンズの定義において、内容を捨象されたその目的がいかに抽象的なもの

として語られているにせよ、ともかく市場秩序を重視するハイエクにとっては、選択行為に際しての諸目的は位階構造をとらざるを得ず、この位階構造をもった目的、その背後にある単一の経済主体、さらには家計、企業、政府など実体的なものとの間にわずかに残っているそのつながりが、ロビンズの定義の棄却に向かわせたのである。

ロビンズは最近の論文においてハイエクのこの提案を取り上げ、それに否定的な見解を表明した。「思うに、このアプローチはひじょうに深い洞察に導いてくれるものである。しかし、この考え方が、現実にてであろうと暗黙裡にてであろうと、交換に導く条件を十分明確にしてくれるものとは思わない。」と。ここでロビンズが「交換に導く条件」と言っているのは、言うまでもなく「希少性」のことである¹⁹⁾。けっきょく、ロビンズによるハイエクにたいする反批判は、キャタラクティクスという概念のもつ極端な抽象性に向けられていると見ていいだろう。ただし、ここでロビンズはハイエクの批判にまともに答えてこのように言ったのではない。彼は、ハイエクのキャタラクティクス提案をホエートリー、シュンペーターの同様の提案とまったく同じものとして扱い、これを批判しただけのことである。少なくとも、ハイエクとシュンペーターでは、同じように「交換」を重視しながらも、根本的ともいえる差異がある。ハイエクが交換を市場と結びつけてのみ理解するのにたいし、シュンペーターは孤立経済主体ロビンソン・クルーソーの選択行為のうちにさえも交換現象を見出していたからである²⁰⁾。

いままで見て来た彼自身の言表とは反対になるけれども、ハイエクは、本当のところ、「市場」のみが〈経済〉だと言いたかったはずである。少なくとも経済学の主対象、経済学者の中心的な研究主題だと言いたかったはずである。そして、実際にも、彼は、「現在経済学と呼ばれているものは、アリストテレスが *chrematistike* すなわち富の科学と書いたように、*catallactics* と書いた方がいい」(p.90, 脚注21) (傍点 — 引用者)、と言っている。つまり、言葉の矛盾をいとわなければ、ハイエクにとっては、「経済学の対象は、〈経済〉ではなく、キャタラクシー[市場秩序]である」、とすることができよう。

ハイエクのこの主張は、しかし、単に〈経済〉の語義のあいまいさからくる混乱を避けるためという消極的な立場からなされているのではないことは、すでに明らかであろう。〈経済〉の概念の本質的な部分、あるいは原理的なものは、キャタラクシー〔市場秩序〕に体现されているという考えから、彼は、それをクリスタルな形で取り出して、そのことを鮮明に示そうとしたのである。だから、彼の立場を、本章の問題設定の文脈に合わせてさらに約言すれば、“経済学の主題は、市場現象であるべきだ”というにつきる。

いまや、存在としての〈経済〉は2分され、その一方のみに対する関心が示されている。そして、この立場は、単に経験的なものではなく、同時に理念的なものに支えられてもいる。つまり、彼の経済観ならびに経済学観の背後には、彼に独自の社会哲学全体が控えているのである。

(5) 関心が認識対象を規定する

以上に見て来たように、ポラーニもハイエクも〈経済〉という語の二義性を指摘し、その二義を純粹に分離しようと試みた。ただし、その純粹化の方向は、「市場」を中心に両者でまったく逆の方向に向かっていた。

一方のポラーニが〈経済〉の在り場所を人間生活の営み livelihood 一般に求め、それが制度化された過程を〈経済〉としてつかみ、その見地から、市場制度を互酬、再分配と並ぶ経済制度のひとつにすぎないとしたのにたいし、他方のハイエクは、逆に市場こそ普遍的なものであり、各個別経済は経済学の研究にとっては従たるべきものとした。

ところで、このように対立する両者ではあるが、〈経済〉という言葉で人びとが一般に何を思い浮かべるかについての事実認識の点では、両者のあいだに実質的にそれほど大きな隔たりはないように見える。つまり、一般の人びとならびに大多数の経済学者にとって「存在している経済」の姿をポラーニもハイエクも、とりあえずは共有していたように思えるのである。

どちらも、人びとが、単独であるいは集団で、相互の関係を通じながら、自己の欲求を充足させる手段を継続的に入手しているという状況をイメージして

いる。ただ、ポラーニから見れば、人びとが思い浮かべている〈経済〉の画面には、「欲求を充足させる物質的手段の継続的供給をもたらす」過程が画かれていたが、同時に、その過程は「人とその環境とのあいだの制度化された相互作用」として行われており（T.p.248, 訳265）、そのための場所として、希少性およびそこから来る合理的行為と結びついた市場がとりわけ大きな役割を占めていた。他方、そうしたものとしてハイエクが見た〈経済〉の絵には、無数の個別経済あるいは諸経済（世帯、農家、企業）、諸経済のネットワーク（社会経済、国民経済）、そして市場までもが、いずれも「所与の手段を一元的な計画にしたがって、競合する諸目的の間にその相対的重要さに応じて配分する諸行為の複合から成り立っている」²¹⁾ものとして、同じ姿で書き込まれていたのであった。

同じ画面を見ながら、両者の目のつけどころはたがいに異なっており、しかも2人ともその画面に満足してはいなかった。そこで、ポラーニは、中世から古代、あるいは未開を画いた画面を継ぎ足すことにした。継ぎ足された画面には合理性の色は塗られていない。〈互酬〉の画面と〈再分配〉の画面がそれだ。もとの〈市場〉を画いた画面に塗られた合理性の色もいくらか薄められている。ハイエクは、新しい画面を継ぎ足すよりもいまの画面を分割することを選んだ。しかし、その前に、彼は、市場の姿をそれ以外のものとは異なった姿に書き直しておき、自分のためには、その画面だけを残そうとした。もっとも、これらの新しい画面も、決して彼らの想像の産物ではなかった。ポラーニにとっては、それはこれまで隠れて見えなかった画面を探し出して来て、それらが一連のものであることを確認しただけのことであつたし、ハイエクのばあいも、これまでははやけてその違いがはっきりしていなかったものをはっきりさせただけのことであつた。

2人とも〈経済〉の一般的な意味から出発しながら、いずれもその二義性を指摘したところまでは同じである。あるいは、その二義の内容のつかみ方にも重なるところがある、と言ってもいいかもしれない。だが、さらに進んでそれを明確な概念に仕上げる段階にまでいたると、両者がまったく反対の方向を目

指していることがはっきりする。この段階では、われわれはすでに、両者それぞれに見えている「存在としての経済」がおたがいに異なっているばかりでなく、ともに一般の人びととならびに大多数の経済学者とも異なっているのを見ることができる。では、〈経済〉にこのように異なった規定を与えるにいたった両者の立場の根底にある違いは何であろうか。

ハイエクの最大の関心は、「個人の自由」にある。「個人の自由」こそは、彼の価値判断の根本的な立脚点である。その立場から、彼は、社会の秩序を「人為的秩序」と「自生的秩序」の2種に区別する。前者は「作られた秩序」*made order*で、外から目的が与えられることを特徴としており、後者は「成長する秩序 *grown order*」で、それ自体としては目的をもたないことがその特徴である。彼は前者をタクシス (*taxis*)、後者をコスモス (*cosmos*) と呼ぶ。いずれも、同義のギリシャ語に由来する²²⁾。

言うまでもなく、個人の自由は後者においてのみ可能である。構成された秩序(タクシス)は、特定の目的と結びついているので、そこでは個人が自分の目的を追求することが制約されるのにたいし、自生的秩序(コスモス)では各個人は一定の行動規則に従いながら自分の目的を自由に追求できるからである。したがって、自生的な秩序こそが望ましいものである。そして社会制度の中で、このコスモスのもっとも中心的なものが「市場」であってみれば、ハイエクの主要な関心の焦点がコスモスとしての市場(キャタラクシー)の上に結ばれたことは当然であった、と言えよう。

このような社会哲学的次元から出発したハイエクとは対照的に、ボラーニの立場は、はじめから社会人類学者としてのそれであったように見える。時代を隔て文化を異にする人びとを共通の土俵の上で比較するというのが、その学問の本来の方法であってみれば、そこから、およそ人間が生計を立てるために物質的なものを獲得しなければならない、しかも一定の社会関係を媒介として行わなければならない、という普遍的な事実を〈経済〉を引きつけて理解しようという態度が生まれたことは、これまた当然のことであった。

しかし、ボラーニ自身がある手紙の中で「ちょうど50才のとき、イギリス

の状況が私を経済史の研究へと導きました。」と書いているのを見ると、ボラーニを最初からの職業的人類学者と見るのは誤りであろう。しかも、未亡人によると、彼は1930年代なかばにイングランドに渡り、そこでの経験が「階級社会の古典的原種に嫌悪をいだくように」させた、という。とくに注目すべきは、続けて未亡人によれば、「彼の憎悪は、市場社会とその影響 — 人間から人間らしさを奪いとるもの — にたいして向けられたものであった」(L.p.xvi, 訳28)という。して見れば、ボラーニのばあいは「市場」にたいする強い負の関心がさきにあって、それが次に彼をして異なった時代、異なった民族に属し、異なった文化をもつ人間を対等に扱う人類学に向かわせたと理解することが妥当であろう。市場原理の普遍化にたいするボラーニの徹底した拒否の姿勢は、おそらくここから説明できるはずである²³⁾。ここでもまた、生活体験の中から形成されたものではあれ、一つの強烈な関心が一人の学者の〈経済〉を見る目を規定していたことを知ることができる。

両者はそれぞれ、「市場」を軸にしながらもまさに正反対の方向に向かう各自の関心にもとづいて、社会のさまざまな現象の中から〈経済〉という現象を切りとって来たのである²⁴⁾。切りとられてできた「在るもの」としての〈経済〉の像は、両者でまったく異なったものと言っていいものである。しかも、ハイエクのばあいには、「在るもの」としての〈経済〉の像の上に「在るべきもの」としてのそれがダブって見えさえもする。

こうして、〈経済〉とは何かという問題にたいする答えは、本稿でもふたたび与えられることはできなかった。しかし、前稿の考察に本稿の考察を加えることによって、問題そのものの性質についての理解は、格段に進んだはずである。第1に、〈経済〉にどのような定義づけを与えるべきかという次元にとどまっていたは、この間に答えることはおよそ不可能であることが分かった。第2に、〈経済〉の語によって一般の人びとがどのような表象をいだくかを経験的に確定する方法も無駄であることが示された。だがポジティブには、第3に、認識すべき対象の確定そのものが、認識主体のいづく関心に深く規定されることが分かった。次章では、この角度から、問題への再アプローチを試みよう。

- 1) このように言っても、それは「現代人」だけが経済の営みを行っているという意味ではない。念のため。
- 2) もっとも、石だと思ったものがつかんでみたら崩れて泥であったことが分かるということもある。しかし、そうした個々の具体的な存在物があるカテゴリーに入るか入らないかというあいまいな事例は現実の認識にはつねにつきまとうものである。それはカテゴリーの設定自体が実在界の特定の側面の一面的な抽象化によってなされたものであるかぎり避けることができない事態である。石と泥を分類するということがそもそも人間の都合から出発したことなのである。
- 3) 前章の注4を参照。
- 4) Joseph A. Schumpeter, History of economic analysis, 1954 (6th printing, 1967), 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1955。[以下、引用文については、引用ページを原則として本文中に示す。なお、本稿での引用文はすべて、邦訳のあるばあいでも、必ずしもそれに依ってはいない。念のため。]
- 5) 厳密に言うならば、現在の認識を単純に過去に投影する場合と、現在の認識とそれに対応する実在をその対応を保ちながら順次過去に遡らせていってその源流に到ろうとする場合とを、区別する必要があるが、今の行論の中ではそれほどまでする必要はなからう。
- 6) Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S.49f, 大野忠男他訳『理論経済学の本質と主要内容』岩波文庫、1983, 111-2頁。
- 7) Polanyiの日本語表記を、ハンガリー語にしたがって「ポラーニ」とした。彼にはドイツ語の論文もあり、そこでは Polányi と、‘á’が書かれている。玉野井氏が「ポランニー」とされている理由のひとつは、彼の仕事を英語圏のものとされていることがあるようだ。注8にあげた書物の邦訳のまえがき（「日本版の編集にあたって」）を参照のこと。
- 8) Karl Polanyi, The livelihood of man, 1977, 玉野井他訳『人間の経済Ⅰ ― 市場社会虚構性』岩波書店、1980, [以下、本文中では L.と略記]。
- 9) Polanyi, The economy as instituted process, in K. Polanyi, Conrad M. Arensberg, and Harry W. Pearson (eds.), Trade and market in the early empires: Economies in history and theory, 1957, The Free Press/Collier-Macmillan, 玉野井他訳『経済の文明史』日本経済新聞社、1975, [以下、本文中では I.と略記] なお、The livelihood of man, p.19-20, 訳58-59にも、ほぼ同じ叙述がある。

- 10) このように主張するにあたって、ポラーニは、メンガーもまた〈経済〉というチームのうちに2つの意味があることを認めたとして、メンガーの『経済学原理（第2版）』を援用しているが、メンガーの叙述そのものに即して検討してみると、ポラーニはメンガーを無理に自分の図式の中にはめ込もうとしているように見える。しかし、本稿では、ポラーニ自身の所説が問題なのであるから、この点についての詳述は別の機会にゆずり、ここでは、ただ、ポラーニのメンガー理解に問題のあることを指摘するだけにとどめておく。興味のある読者は、みずからメンガーについて見られよ。Polanyi, Carl Menger's two meanings of economic, in George Dalton (ed.), Studies in economic anthropology (American Anthropologists, 1971), 玉野井芳郎訳「メンガーにおける『経済的』の2つの意味」（所収：同『エコノミーとエコロジー — 広義の経済学への道』みすず書房、1978, 316頁以下）〔以下、本文中では M.と略記〕、および The livelihood of man, p.21f. 訳63頁。Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2.Afl., 1923, SS.60-64 u. 72-79, 八木紀一郎他訳『一般理論経済学1』みすず書房、1982〔邦訳には原書のページが記されている〕。
- 11) この点で、ポラーニは厳密さを欠いている。「物的な物すべてが不足している」と主張した経済学者がどこにいたろうか。希少性にとくに重要な理論的位置を与えたカッセルでさえも、そのようには言っていない。そもそも、チームとしてはともかくとしても、古くから「自由財」についての認識があった。
- 12) Lionel Robbins, An essay on the nature and significance of economic science, Macmillan, 1932, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、1957。
- 13) Friedrich A. Hayek, The confusion of language in political thought [1967], in: New studies in philosophy, politics, economics and the history of ideas, 1978. §6. Catallaxy and economy. p.90の脚注。
- 14) 「コスモス」については後述。
- 15) 「キャタラクティクス catallactics」は、もともと、ホエートリ (Richard Whately, 1787-1863) の命名にかかるもので、交換を意味するギリシャ語の $\kappa\alpha\tau\alpha\lambda\lambda\alpha\tau\epsilon\iota\gamma$ からとった語。経済学を交換の科学として純化しようとする提唱である (Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, 2te Afl., 1970, S.50, 訳113ページ、および、History of economic analysis, 1954 (6th printing, 1967), p.536, 訳1127ページ)。
- 16) 正確には、「偽アリストテレスの著」と言うべきであろう。アリストテレスの流れをくむ「逍遙学派（ペリパトス）のものとされる。M. I. Finley, Economy and society in ancient Greece, ed. by B. D. Shaw and R. P. Saller, 1981(1st ed. in 1953), p.98。

- 17) Hayek, The market order or catallaxy, in : Law, legislation and liberty, vol.2, The mirage of social justice, London, 1976, Chap.10. なお、ハイエクは、そこで「経済」のもう少しくわしい分類を与えている。「厳密に言えば、世帯、農家、企業はそれぞれ諸経済と呼ばれることができる。」。また、「ふつうに社会経済ないしは国民経済と呼ばれているものは、この意味では単一の経済ではなくたくさんの相互にからみあった諸経済のネットワークである。」
- 18) 「諸行為の複合」とは、具体的には、世帯、農家、企業を指す。注17に引用した箇所では、「1個の経済は、所与の手段を一元的な計画にしたがって、競合する諸目的の間にその相対的重要さに応じて配分する諸行為の複合から成り立っている。」と、説明している。
- 19) Robbins, Economics and political economy, American economic review, 71(2), May 1981. のち、An essay on significance の第3版(1984)に収録。引用は同書による。
- 20) Schumpeter, Das Wesen, 前掲箇所。ただし「孤立した経済者」という表現が用いられている。
- 21) The market order or catallaxy , in : Law, legislation and liberty, vol.2, The mirage of social justice, London, 1976, Chap.10, p.107-8.
- 22) Hayek, Cosmos and taxis, in : Law, legislation and liberty, vol.1, Rules and order, London, 1973, Chap.2.
- 23) 問題を「資本制」の局面で押さえないで「市場制度」で押さえたところに、ポラーニのひとつの特徴がある。こうしたとらえ方は、「疎外」を「資本制」とではなく「商品生産」一般と関係づけて論じたバツペンハイムにもその例があり、珍しいものではないが、ともかく、ポラーニあるいは広く経済人類学において「資本制」と「市場制度」の関係がどうであるかは、留意されていい問題であるように思える。
- 24) ポラーニとハイエクが対立するもうひとつの舞台は、じつは、すでに1920年代のいわゆる「社会主義経済計算」論争に見られた。本稿でしつらえた舞台と20年代のそれとをつなぐ論理を探ることは、それなりに興味ある問題だが、いまの私には、その準備はない。これに関連する文献は、次のものである。Karl Polanyi, Sozialistische Rechnungslegung, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 49(2), 1921; Der funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der sozialistischen Rechnungslegung, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 52(1), 1924.および、F. A. Hayek (edited, with an introduction and a concluding essay), Collectivist economic planning, 1935.

第3章 認識関心からのアプローチ

(1) はじめに

これに先立つ2つの章において、私は、「経済とは何か」という問題について、そのテーマをめぐる4人の経済学者の見解を対比しながら考察をすすめてきた。彼らのうちある者は、経済学の定義を下すという形で直接的に、他の者は、経済学の対象を規定するという形で間接的に、ではあったが、いずれも、この問題をまともにとりあげて論じた人たちである。

第1章でとりあげたマーシャルとロビンズは、その方法、結論ともに大きく異なっているながらも、実は、問題を考察する基本的な姿勢においては、むしろ、意外に共通のものがあつた。〈経済〉を「個人的ならびに社会的な行為のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している部分」¹⁾と規定するマーシャルの姿勢が、きわめて経験主義的なものであつたことは、その定義自体からも、またこの定義を冒頭においている『経済学原理』をすこし読むだけでも、容易に理解できる。これにたいして、「経済学は、諸目的と、代替的用途をもつ希少な諸手段とのあいだの関係としての人間行動を研究する科学である。」²⁾とする定義を対置したロビンズの方は、一見、きわめて論理主義的な立場に見えるけれども、じっさいは、やはり経験主義の立場をほとんど出たものではなかつた³⁾。おそらく両者ともに、みずからの思い浮べることの出来るかぎりでの経済現象を念頭におきながら、一方はそれの典型的なものについて、その本質的な属性をできるだけ一般化した形で叙述しようとしたものと見るのにたいし、他方は、すべての経済行為に共通する核心的な構造を取り出して示そうとしたものと見るのできるのである。おそらく、マーシャルにとっての「本質的な属性」、ロビンズにとっての「核心的な構造」は、一方が「実体的」、他方が「形式的」と特徴づけられ⁴⁾はするものの、彼ら自身にとっては、いずれも自己の経験の中にあるあまたの個別経済現象の一般化をはかったという以上のものではあるまい。

両者のちがいは、ロビンズ自身の適切な表現を借りれば、マーシャルの定義が「分類的」であるのにたいし、ロビンズのそれは「分析的」であった⁵⁾、というところにある。しかし、いずれも、経験を基盤としていることに変わりはなく、したがって、前者が経験の「分類」であったとすれば、後者もまた経験の「分析」を出るものではなかった。比喩的に、マーシャルは最小公倍数的に経済の定義を与えようとしたものと言うならば、ロビンズは最大公約数という形でそれを求めようとしたと言うことが出来よう。しかし、すでに見たようにマーシャルのそれは、公倍数としては小さきに失して、定義から洩れるものが出てきた。他方のロビンズの公約数も小さすぎて、そのため、こちらの方は、定義としては広くなりすぎるという結果を生み出した。

いずれにせよ、マーシャルとロビンズは、〈経済〉についての共通な認識が客観的に成立しているはずだ、という理解の上に立って、それぞれの定義を定めようとした。彼らにとっての問題は、個別的な存在として経験できる諸経済現象のすべてを、言葉の網によって、いかにして洩れなく、しかも余分なものは含まないようにとらえるか⁶⁾ということであり、またそれにとどまるものであった。

第2章でとりあげたハイエクとポラーニのばあいには、こうした観点からすると、やはり、かなり異質な要素をつけ加えている。マーシャルとロビンズが経済学の対象を規定するという形で間接に〈経済〉の定義を与えようとしたのにたいし、ハイエクとポラーニは、さらに踏み込んで、直接に〈経済〉を定義することを試みた。そして、彼らにはそうするだけの理由があった。彼らはともに、一般に〈経済〉と呼ばれているものとその名辞との対応関係について批判的な立場をとっていた。したがって、一般に〈経済〉と呼ばれているものを経験のレベルで確定した上で、それに共通な規定を与えるというマーシャルとロビンズの方法を、彼らはとることが出来なかったのである。彼らは〈経済〉と一般に呼ばれているもののうちに2つの異なった性質を認めた。もっと正確に言えば、ひとつがあるものを〈経済〉現象であると言うのは、それが持っているこれら2つの性質のうちのどちらかに着目しているからだということになる。

しかも、一般には、この2つの性質が十分に区別されて認識されていない、と言うのである。第1の性質は、希少性・交換・市場に関係するもので、ボラーニによれば、目的・手段関係の論理的性質に由来するとらえ方である。第2の性質は、生存・家計・経営に関係するもので、ハイエクによれば、一元的な位階構造をとる目的体系と結びついた〈経済〉の理解である。このうち、ハイエクは、交換または市場に関係する部分のみを〈経済〉の本質的なものと見ようとしたのにたいし、ボラーニは、人間の生活の営み（livelihood）、しかも制度化されたそれを、経済史の事実の中に画定しようとしたのである。交換に関係する部分も、部分化、相対化されて、全体図式の中に取り入れられることになる。

マーシャルとロビンズが経済のできるだけ客観的な定義を求めようとしたのにたいし、ハイエクとボラーニは、むしろ、はじめから意識的に、主観的な〈経済〉の定義を与えようとしたのである。そして、その主観は、いずれも近代社会の基本的な原理・性格にたいする両者のきびしい、しかし正反対の態度決定と深く結びついていたことは、すでに前稿でみたところである。すなわち、ハイエクが市場制度を自由な人間社会の実現にとって不可欠なものとして擁護しようとする意図を持っていたのにたいして、ボラーニは「人間から人間らしさを奪いとる」市場社会⁷⁾に代る原理を模索するための枠組みを求めようとしたのであった。

眼前の近代社会を自明の前提として受けとっていたマーシャルとロビンズのばあいには安んじて経験によりかかっていることが出来たが、20年代の中部ヨーロッパにおいて資本主義と社会主義の鋭い対立を体験したハイエクとボラーニにとっては、〈経済〉の定義の問題は、たんなる学問上の問題を越え出ており、さらに言えば、彼ら自身のトータルな立場の選択と決して無関係ではあり得なかったのである。こうして見ると、マーシャルとロビンズのばあい、たとえマーシャルのなかに生活者の感覚が垣間見えるとしても、基本的には学者が学問のレベルで〈経済〉を考えたという以上のものではあり得ないのにたいして、ハイエクとボラーニのばあいには、〈経済〉をどうとらえるかということが

背後の思想 — むしろ実践者のそれに近い — とより深く結びついているのを見ることができる。

こうして、一個の統一像として〈経済〉を見ようとするとき、見る人の立場によってそれぞれ異なった〈経済〉が見えてくるものであることが分った。

それでは、われわれが、何か客観的な解答があり得るかのように、「経済とは何か」と問いかけることは無意味なことだろうか？ 私は、そうとは思わない。人びとのあいだで〈経済〉についての理解がさまざまに異なる、と言っても、その違いは、けっして“水と鉄”ほどの違いではない。そんなに大きな違いであれば、誰もはじめから別なものとして扱い、それで何の不都合も生じないはずである。〈経済〉の概念においてそれが問題になるのは、やはり共通に扱い得る部分または側面、ないしは場が大きな割合で存在しているからである。この概念の理解におけるさまざまな差異を指摘するにしても、その指摘はやはりその共通な部分との関連ではじめて意味をもってくるはずのものであろう。

このため、以下の論述では、〈経済〉の概念を学問的認識の固着した成果としてではなく、それが生成されてくる認識の過程に遡って、動的な姿のままで考察していくことにしたい。そのことによって、諸理解に共通する核心的な部分、ならびにそれを中心とした各理解の位置がはっきりしてくるはずである。ただし、本稿では、後半の課題は示唆するだけにとどめている。

2) 認識の過程(1) — 対象の選択

a. はじめに いっぱんに、認識作用は、認識する主体と認識される対象(客体)との間に成り立つ。その結果として主体の内に対象についての(認識)像が形成される。だが、もちろん、この像はたんに対象(客体)をそのまま写し取っただけのものではない。その上、われわれは、われわれを取り巻き、われわれの感覚器官で直接・間接にとらえることのできる森羅万象のあらゆるものを認識の対象とするのでもない。じっさいに、われわれが作り上げる認識像は、そうしたもののごく一部についてだけである。ともかく、認識作用におい

て、認識主体と認識対象との関係は、ちょっと考えるほど単純なものではなく、むしろ弁証法的と呼ぶべき複雑な構造をもっている。

いったい、無限に多様な実在の中から、どのようにして特定の対象（客体）についての認識像が作られていくのであろうか。もちろん、この問題は哲学・心理学の分野にもわたり、大きく、しかも複雑な問題である。それに、本稿では、認識論そのものを問題にしているわけではないので、上の問題を正面から取り上げることはしないで、認識活動の態様の考察にとどめるつもりである。しかも、それすらも、やや大げさな言い方を許してもらえば、本稿の主題である“どのようにして人類は〈経済〉を認識するようになったか”を考察するのに必要なざりで行なうにとどめたいと考えている⁸⁾。

認識する主観の前に横たわっているのはまずカオスとしての現実である、という言い方は、おそらく正確な言い方ではなかろうが、認識と対象（客体）との関係を考察する出発点としては、とりあえずこの言い方を認めてもよからう。ただし、そのことを認めたとしても、それは、現実それ自体がカオスであることを意味するものではない。現実には認識する主観からは独立のものであって、それ自体のうちに固有の秩序をふくんでいる。感性的な次元でとらえただけでも、同一空間を同時に2つの物体が占めることはなく、水は高きから低きに流れ、昼夜はほぼ等間隔に反復し、陽のあたる場所は暖かく、春になれば草木が芽を吹き花が咲く、生命は育まれ成長するものの、やがて老化・死滅の道をたどる。だが、少なくともそのようにして事物に固有の秩序が見えてくる⁹⁾までは、主観にとっては現実はまだカオスとしてしか映らない。しかし、現実がカオスとしてあるのは、認識の主観が作用を開始するまでのほんの一刻（いつとき）のことであろう。認識の活動は、いかに初歩的なものでも、現実を、何らかの意味で、かつ何らかの程度において、整序し、秩序を与える活動にほかならないからである。

b. 対象の選択と情報量の縮減　認識活動は、大きく2つの部分から成り立っている。じっさいに対象を認識する過程とそれを準備する過程とである。まず、本節では、前者の過程を見ることにしよう。

われわれが目の現実を認識し始めるとき、われわれはその現実の全体をその巨細にわたって一挙に認識しようとはしない。それは、しようとして出来ることでもない。この事実により目的論的解釈をほどこせば、情報理論的に言って、目の現実のふくむ全情報を、われわれが本来もっている感覚系、中枢神経系によっては、とても短時間のうちに処理することは出来ないからだ、ということになる。そこで、われわれのもつ情報処理能力の範囲内で、有益な情報だけを質的にも量的にも最大限に獲得するために、特定の情報の選択が行われなければならないことになる。

大学の教師が新学年の講義を始めるため、教壇に立ったときのことを考えてみよう。彼は、まず、教室につめかけている学生たちを見渡す。すべての学生が一度に彼の視野のうちに入っているはずである。しかし、ひとりひとり全体を眺め回したあとでも、彼は、その全員について、性別、顔つき、髪型、服装、態度などをつかんでいるわけではない。もし、5分くらいで彼がその教室を引き揚げたなら、彼がその教室にいた学生たちについて再現することができることは、その中に女子学生がいたかいなかったか、留学生がいたかいなかったか、髭を生やした学生がいたかいなかったか、服装についてその季節に学生たちが着るものから飛び離れたものはなかったか、全体としての目つきがどうだったか、騒々しかったかどうか、という程度のものでしかならう。もちろんそれ以外にも、これはどうだったか、あれはどうだったかと問われれば、答えることのできる事柄があるかもしれない。しかし、上に挙げた事柄についてさえも、どこまで確実に言えているかについてはかなり心もとないはずである。かれが教壇から教室全体を見渡したとき、すくなくともその角度から見ることで見るすべての学生が彼の網膜に映ったはずであるのに、それをそのまま意識の上に再現できないということは、網膜に情景が映ったということと、認識することとはやはり次元の異なることだと考えなければならないことを示している。これを「感覚と認識の違い」という言い方によって表現するならば、感覚と認識とでは、対象についての情報量が異なり、認識のもつ情報量は感覚のもつそれよりも少ない¹⁰⁾、と言ってもよからう。ここでは、感覚によって受

けとられた情報が、認識像となるまでに、情報が選択され、情報量の縮減が行われている¹¹⁾。

情報量の縮減は、対象としている学生についてだけ行なわれるのではない。教師が教壇に立って前方を見るとき、その視野に入ってくるものは、なにも学生たちだけではない。机が見えるだろうし、後の黒板、そこに書かれている文字や図形、半開きになった窓やうす汚れた壁、机のあいだの通路に散乱したビラ類、差込んでいる陽の光などそうしたさまざまな事象が学生たちのほかにも彼の視野の中に入っているはずである。それにもかかわらず、教師は教壇に立ったとき、これから自分の講義を聴こうとする学生たちを確かめるかのごとくに、もはら彼らだけを眺めていくにちがいない。つまり、見る対象は主体によってあらかじめ選び取られている。

要するに、何を見るかを、主体は恣意的に決定しているのである。しかし、そのように考えていけば、教師が教室に行き教壇に立って前方を見るという行為は、講義を聴こうと集まってきている学生たちをはじめから認識対象として選んでいたからにほかならないことになる。彼はたまたまその部屋に行き、たまたま教壇に立ったのではない。その教室に行けば、自分の講義を聴こうとしている学生が席について彼を待っていることになっていることを知っているから、彼はその教室に行ったのである。はじめからその学生たちを認識するためにそこに行ったのである。そうして見ると、目の前の情景は、けっして「混沌とした表象」ではなく、すでに、時間、場所についても特定され、物質的、生物的、社会的にも、一定の規定性を受けとったものとして存在する事物をふくんでいることになる。

上に述べた認識の過程を時間的な経過に沿って並べ替えるならば、第1は、あらかじめ定められた対象をふくむ空間（情景）を視野の中に入れる過程であり、第2は、その空間（情景）の中から、認識すべき対象を選び出す過程であり、第3は、認識対象についてできるだけ意味のある情報¹²⁾を獲得して処理をする過程である。

c. 視野の設定 つぎに、上の例から離れて、それぞれの過程ごとに、一

般的な補足説明をしておこう。

第1の過程について。人間の認識活動は、きわめて能動的に行なわれるばかりから、まったく受動的に行なわれるばかりまでさまざまである。

1986年にわが太陽系を訪れたハレー彗星を見るために、日本からはるばるオーストラリアやジャワ島に飛んだ人たちがいた。それより、もっと日常的に、世界中のたくさんの人が、外国の都市や自然・風俗などを見るために旅行している¹³⁾。人類学者は、未開の種族の部落に入りこんで、その生活を観察する。生物学者は、生物の新しい種を求め、あるいは生態を観察すべく、森林へ入りこみ、海中へ潜る。人間の感覚器官は、障害物なしに届く遠い星からの光を見るとき以外は、あまり離れたところにあるものを知覚することはできない。したがって、上の例のように、認識対象をまず最初に定めたばかりは、感覚器官が直接に働いてそれらの対象をとらえることができる場所まで、わざわざ出かけていって、認識活動を行なうことになる。これらは、きわめて能動的な認識活動の例である。

もっとも、その場所に行っただけですぐに目指す対象が認識できるわけではない。人間が外界をとらえる感覚には、目で形や色を見る視覚や、耳で音を聞く聴覚のほかにも、嗅覚、味覚、皮膚覚などがあるが、そのうちもっとも有力な道具は、視覚であろう。視覚は他の感覚にくらべてとくに能動的なものである。ところが、その視覚でも、その周囲の世界を一度に視野に入れることは出来ない。おそらく一度に視野にはいつてくる外界の情景は全体の3分の1以下であろう¹⁴⁾。しかも視野の周縁部にある外界をはっきりと見定めることは困難である。このため、外界の事物を認識するためには、認識対象をその中にふくむように視野の空間的位置（方向）を設定しなければならないことになる。つまり、外部空間のどの方向に目を向けるか、ということを決定しなければならないのである。ハレー彗星を見るためならば、あらかじめ計算によって知られているその方角に望遠鏡を向ける必要があるし、ゴシック建築の大聖堂を見ようとすれば、そちらを向いて、これを見上げたりするだろう。目指す生物がどの場所にいるかが正確に知られていないばかりは、あちこちと視野の空間的

位置（方向）を変えて見なければならない。

もちろん、人間は、日常的に、つねにこれほど能動的に認識活動を行なっているわけではない。目をあけてぼんやりと前を見ているばあいも、ないわけではない。そのばあいは、少なくとも事前的には認識対象が決定されていないのである。それでも、その視野の中にあるものが急に彼の注意を引き始めることもよくある。また、音のした方を振り向くということも、日常的によくあることである。後のばあいは、まず聴覚によって、何かが存在することが受動的にとらえられ、つぎに視覚によって、それが何であるかを能動的に確かめようとするのである。ここでは、視覚と聴覚の性格と役割のちがい、さらには両者が補完的な形で有効な知覚システムを形成していることが見られる¹⁵⁾。

d. 対象の選択 第2の過程。第1の過程で対象をその中にふくむように視野を設定しても、その視野の中には、あらかじめ認識対象とはされていないものもふくまれている。教師が教壇に立ったとき、彼の視野のうちには、机が、壁が、天井が、窓が、床に散らかった紙屑が、陽の光が、そうしたさまざまな事象が学生たちのほかにふくまれている。しかし、視野のうちにふくまれているものすべてが視覚によって同じようにとらえられるわけではない。いちばんはっきり見えるのは、焦点が合った対象で、それから遠ざかるにつれてぼやけてくるはずである。だから、教師は学生たちを視野の中央におき、さらには1人ひとりの学生たちを順次に眺めていくことになる。これを写真機に例えれば、焦点を被写体である学生に合わせ、光の方向、明るさなどによって、絞り、露出時間を調整する仕方と同じである。さらに厳密に言えば、つぎつぎに焦点を移していく連続撮影に例えるべきであろうが。

また、人間は、その感覚器官によっては直接にとらえることのできない物的な対象を認識しようとして、さまざまな装置を開発してきている。これらはいずれも、認識の対象が何らかの意味で特定されているものである。望遠鏡や顕微鏡はそうした装置のもっとも古典的なものであるが、最近では、さらにさまざまな方法・装置が開発され、いっそう多くの事物のいっそう多様な状態を見ることができるようになっている。

医学においては、X線写真のほか、放射性同位元素、超音波、核磁気共鳴などを利用した各種のあたらしい診断装置がつぎつぎに開発され、それによって身体内部の病変部が精密にとらえられるようになってきている。天文学においては、近年、可視光では見ることでできない低温の天体を見るために赤外線望遠鏡が、極低温の暗黒星雲や星間物質を見るに電波望遠鏡が製作・建造され、反対に、超高温の天体を観測するためには、その発するX線をとらえる方法が利用されている。つまり、観測しようとする天体の温度特性に応じて、もっとも適当な観測方法を用いることになる。ここでも、1つの視野のなかに含まれているさまざまな星のなかから、特定の認識対象だけが選り取られているのである。人工衛星ランドサットからリモートセンシングによって地球表面を見るばあいも、ランドサットは、その視野の中にある、つまりそれがソートした範囲内にあるすべての物体についてのすべての情報をキャッチするわけではない。それは、「地上のいろいろな物体は、異なった波長あるいは波長領域の光を異なった割合で反射する。」¹⁶⁾という反射スペクトル特性を利用して、地上の物体からの反射光をスペクトルに分解したうえで、各物体を識別する。この方法によって、水温の分布や、農作物の出来ぐあいなど、特定の認識対象にしばって認識することが出来る。

このように、われわれの認識活動はきわめて能動的に、あらゆる多様な事物が混在する実在の中から、特定の認識対象の特定の属性のみを選び出すのだが、少なくとも直接的な感覚器官によるかぎり、認識対象の決定が、まったく固定的なものではなく、フレキシブルでありうることは、認めなければならない。教師が学生たちを見ているときに、開けてあった窓から蜂が飛び込んで来たり、天井を這っているムカデを見つければ、しばらくはそれに注意が向けられ、これを主とした認識対象とすることになるかも知れない。それにまた、対象となった事物以外はまったく認識しないというわけではなく、感覚、知覚、認識のそれぞれの段階で、意図された対象の認識に向けて情報が整理されるにしても、必要に応じて、各段階で記憶された情報が整理し直されて別の対象が認識されることも、あり得よう。

3) 認識の過程 (2) — 予期像

a. 対象認識の先行者 — 〈関心〉 前節では、認識活動というものは、認識主観が白紙の状態から出発して目の前の〈感覚器官の守備範囲に入っている〉実在を整序するというものではなく、むしろ、実在のなかから特定の事物を選びとって認識の対象とするものであることを見た。

そこで、つぎの問題は、そもそも、こうした認識活動そのものを動機づけているものは何か、ということになる。もっとも、認識活動一般の動機ということは具体的には考えにくいので、この問いは、けっきょく、認識主観がその特定の対象を認識しようとする動機は何か、ということに帰着する。つまり、教師がわざわざ教室に行って、さまざまな事物の中からとくに学生たちを選んでこれを見るのは、なぜであろうか。天文学者が巨費を投じて（もっとも、費用を負担するのは、天文学者自身ではないが）電波望遠鏡を建設し、極低温の天体や宇宙間物質を観測しようとするのはなぜであろうか。アメリカ合衆国農務省がランドサット衛星で穀物の成育状況を調査しようとするのはなぜであろうか。答えは簡単である。それこそいずれのばあいも、彼らがその認識対象にたいして、それぞれに特定の関心を抱いているからである。教師は、その職務から、これから1年間講義をする相手たる学生に関心を持たざるを得ない。天文学者は、知的好奇心からでなければ職業的立場から、宇宙生成の謎を解き明かすために、これら極低温の物質に関心がある。合衆国農務省は穀物の収穫予想を立てるためにその成育状況に関心がある。

しかし、この答えは、さらに1連の新しい問いを呼び起こすことになる。すなわち、認識対象にたいする関心が認識活動を導くとすれば、このことは、主観のなかで、認識活動に先立って、認識しようとする事物についての関心が成立していることを、したがってまた、認識対象についての何らかの認識が事前に形成されていることを、意味しているはずだが、いかにして、そのようなことが可能であるのか。また、対象にたいする認識に先立ってその対象にたいする関心が成立していなければならないとすると、これまで未経験のまったく新しい事象を認識することは、あり得ないことにはならないのか。それとも、認

識における先験的なものの働きを認めるべきなのだろうか。こうした問いがずっと出てくる。

これらの問いに答えるためには、関心と認識活動の具体的なあり様を考察していかなければならない。

　b. 対象認識と予期像　　認識主観のうちに、実在のなかの特定の対象に向かう関心が生じるとき、感覚器官を用いてのじっさいの認識活動が始まるまでは、当然のことながら、

その実在の対象についての認識像は、まだ成立していない。しかし、認識主観のなかで対象についてのいかなる像も成立していなければ、そもそも実在のなかからその対象を選び出してくることそのことが不可能である。

つまり、「お尋ね者」を探すには「人相書」が要る。「人相書」を書いた人はその探索対象となっている人物をじっさいに見たことがあるのかも知れない。そのばあい、その「人相書」はその人自身の直接の認識の成果として出来あがったものである。だが、それ以外の人にとっては、この「人相書」は、たんに対象についての外部から与えられたイメージ（パターン）にすぎない。とはいえ、対象についてのこのイメージは、同時に実在の対象はこのイメージに一致するであろうという予期（期待）をもその裏側にくっつけているイメージである。このようにそれに対応する実在のあることの予期をともなったイメージを、「予期像」と呼ぶことにしよう。かくて、「お尋ね者」を探し当てて賞金を手に入れようとする者は、彼の目に触れるかぎりの森羅万象のなかから、まず人間だけを選び出し、それに記憶のなかの人物、話で聞いた人物をふくめて、その1人ひとりにこの予期像を当てはめていくことだろう。この予期像に合致する特定の対象を同定する仕事は、この予期像の詳しさの程度によって容易にも困難にもなる。しかし、同定だけが問題であれば、予期像も一定限度以上の詳しさは不必要である。

教師のばあい、彼は、時間割上で指定された時間に指定された教室にいけば、彼の講義を聞こうとしている学生がいるという予期をもっている。と同時に、彼は学生たち自身についての予期像ももっている（年齢・性別・服装・身長・

国籍・顔つき・態度など、について）。この予期像のおかげで、彼は教室に入るやいなや、目の前のあらゆる事象を視線でソートしながら、その中からすばやく動物を、人間を、若者を選び出すことができる。そして、学生たちについて彼がもっている予期像と現実との対比がすばやく行なわれる。だから、彼が教室に入ったとき、もし小さな子供たちしかいなかったら、何かの間違いではないかといふかるだろうし、反対に、年輩の婦人や老人たちだけがいるのを見たら、市民講座の会場に間違っ入ってしまったのではないかと思うだろう。同じ理由から、戦前の教師がいま教壇に立てば、いまの学生たちが思い思いの服装をしていることに驚き、あるいは怒りをさえ覚えるかも知れない。逆にいまの教師は、教室に黒い詰襟服姿の学生たちが座っているのを見れば異様に感じ、薄気味悪いとさえ思うことだろう。教師は、自分自身の経験にもとづいてその予期像を作りあげているからである。

ただ、このとき、教師は学生しか認識しなかったと考えるべきではなかろう。彼は、同時にその教室の広さ、天井の高さ、机や椅子の形・色・配置、窓、室温、騒がしさ、汚れぐあいなど、あるいは窓外の風景など、彼を中心としたその空間の全体的状況についての予期像をもあらかじめ用意しているはずである。だから、机や椅子が取り払われていたり、あるいは反対に全部新調されたりしておれば、彼はまずその事実にびっくりするはずである。つまり、彼は、一応、全体の状況についての予期像も、これを用意しているのが普通である。しかし、彼の関心の主たる対象は学生であるから、認識活動をそれに集中しようとするのだけれども、その他の状況が予期像と異なれば、その異なる程度に応じて、彼の関心はそちらにも向けられることになる。

天文学のばあいも、物体から放射される電磁波の波長と強さとがその物体の温度と一定の関係にあるという知識を利用して、異なった観測用具を使い分けながら、さまざまな天体を観測するわけで、ここで、予期像は電磁波¹⁷⁾の波長・強さと物体の温度との関係をまとめた知識から引き出されている。電波望遠鏡のばあいの予期像は極低温の物質であり、観察者は、自分の知識にもとづいてこれにその場所・距離・大きさなどについての予期を付け加えることであ

ろう。

ランドサットは、空から地上をくまなくソートして、地表面の物体すべてについてその反射光をとらえ、これをスペクトル分解する。しかし、反射光の情報だけでは、その物体が何ものであるかさえをも決定することはできない。そこで、あらかじめ、どういう種類の穀物は成育度がどれくらいの時にはどういう波長の光をどれだけの割合で反射するかについて調べておく。そうすれば、スペクトル分解された光のうちその波長と反射率とがそれに該当する物体を地図の上に同定し、面積を測定すれば、その時点での穀物の成育状況をつかむことができる。他面、ここでは、予期像が、穀物の種類・成育状態と反射光の波長・反射率との関係のなかでだけ与えられているため、どの地点で、どの波長の光がいくらの反射率で反射されているかが分っても、他の方法によって得られる知識を除外すれば、それがいかなる物体からの反射光であるかについては、何の認識もできないのである。

c. 抽象化（情報処理の節約の第1形態） 実在のなかから特定の対象をとりだして認識するさいには、じっさいの認識活動に先立って、これから認識しようとする対象についての予期像が形成されることを見た。つぎの問題は、この予期像とじっさいに対象を認識したさいにできる像（認識像）との関係である。もし予期像がなければ、対象を現実から切り取って認識することはできないとしても、予期像がつねに認識像とおなじ程度の情報量をもっているということであるならば、認識活動は、予期像と一致する認識像を与えるような対象が当該実在のなかに存在するか否かを調べるだけで、それ以上に当該対象についての認識を深めることには役立たないことになる。

じっさいには、そういうことはない。「人相書」は実在の人物のごくかぎられた特徴をおおまかに表現しているだけであろう。電波望遠鏡のばあいも、予期像は電磁波の波長の分布と物体の温度との関係だけであり、どの方向にどんな大きさで、どれだけの距離のところにその物体があり、そこから出る電磁波の強さはどのように変化するか、ということなどについての情報をふくんでいない。人工衛星ランドサットのばあいも、予期像のなかには、地表のどの地

点に穀物が栽培されており、その成育度がどの程度であるかという情報はまったくふくまれていない。

いずれにせよ、ここで一般的に言えることは、予期像のもつ情報量は実在の対象が与え得るそれよりもずっと少ないし、それで十分だということである。認識主体にとっての最初の問題は、実在の特定の対象を周囲から区別してこれを取り出し、同定することにあるのだから、その同定を可能にするだけの情報の質と量とがあればいいわけである。したがって、当然、予期像は実在の対象についての認識像よりも抽象的であり、この認識像にたいしてはそのパターン像としての関係にある。

そうは言っても、このことは、何も、予期像がつねに実在の対象を同定するのに必要最小限の情報しかふくんでいない、ということの意味するものではない。認識主体にとって実在の対象がまったく未経験の類に属するということは、乳幼児のばあいとか、はなはだしく異質な文化に接触するばあいとかを除けば、ほとんどないのだから、通常、認識主体は、認識すべき実在の対象が属している類について、みずからの直接間接の経験にもとづくイメージを用意している。たとえば、学生についてのイメージにしても、昔の学生と今の学生、外国の学生と日本の学生、4回生と1回生あるいは新入生、また1人ひとりの学生、などなど、さまざまな学生像が、いわば一般的なイメージから個別的なイメージにいたるまでの立体的なファイル群として、教師の記憶のなかに納められている。彼が新学年の教室に向かうとき、彼は、自分のこのファイルの引出しから、その特定の状況にもっとも適合すると思われるイメージを予期像として持って行くわけである。「人相書」のばあいにしても、顔の特徴のほか、人間であること、男女の別、大まかな年齢、それに「悪い奴」である（少なくとも、お上の立場からは）ということも知られているわけだから、その予期像は、過去の経験から得られたそれぞれの類に属するものの一般的な特徴の上に形成されているはずである。もっとも、「人間であること」などは、いちいち意識されることはなかろうが¹⁸⁾。

ともかく、認識活動における予期像は、認識像にくらべるとかなり抽象的で

はあるが、それでも、時・場所・状況などに応じて特殊化され、具体化されたものとなっていることは、確かである。ただし、そうした具体化がどこまで可能であるかは、認識主体の過去の経験の豊富さと、その経験を整理する能力とに依存することからである。そして忘れてならないことは、予期像としてどのイメージが選ばれるかは、認識関心がどの実在の対象の把握に向かうかによって — 間接的ではあるが — 決定される、ということである。

「抽象化」の問題は、予期像についてばかりでなく、実在の対象についての認識像を作るばあいにも見られる。現実の中から特定の事象だけを取り出して認識の対象とすることは、情報理論的にいえば、処理すべき情報量を節約することを意味する。さらに、こうして取り出された事物の特定の部分または属性だけを認識しようとすることは、これまた処理すべき情報量をいっそう節約することであるが、この過程は、通常、「抽象化」と呼ばれているものと同じである。抽象化は、もともと認識しようとする意欲の表われである。きわめて多量の情報をふくんでいる実在の事象を、限られた時間内にとにかくにも主観のなかにとりこんでしまおうとするかぎり、主体にとって意味のない情報を切り捨てることは、必然のこととなる。実在の対象の認識を抽象化するとき、その抽象化の方向については、つまり、どの情報を捨て、どの情報を残すかについては、通常、いくつもの可能性が存在している。

それでは、実在の対象についての認識像を作るさいのこの抽象化作用を、つまり抽象化を行うことと抽象化の方向とを支配する原理は何であろうか。それこそ、認識主体の抱く関心にほかならない。これがあるからこそ、認識主体は、具体的な対象そのものが持つ膨大な量の情報のなかから、意識的、または無意識的に、特定の情報だけを選び出すことができるのである。関心が単純なばあいには、特定の対象を認識するのにわずかな情報量で十分であろう。言い換えれば、そのばあいの認識像は高度に抽象化されているはずである。したがって、未開人の洞窟絵画、土器などに示されている人物や動物などが、すこぶるリアルでありながら、しかもきわめて単純に、かつきわめて抽象化された姿をとっていることは、彼らの抽象能力の高さではなく、むしろ、彼らのもっている関

心の単純さのせいであると考えるべきであろう¹⁸⁾。

いずれにせよ、経験によって、つまり、具体的な認識行為を通じて獲得された対象についての像は、認識主体の記憶のファイルに追加される。追加されるこの認識像は認識主体の関心にしたがって選ばれ、作られたものであるから、ファイルのストックは、全体として彼の関心に呼応する方向へと豊富化されるとともに、整理されていくことになろう。と同時に、それ以後の認識活動のさいに用いられる予期像は、そのさいの認識の場の特定の状況にいつそう適合的になるという意味で、いつそう具体的なものが用意され得ることになろう。こうして、経験はその人の認識能力を高めていく。

d. 不変のパラメーター（情報処理の節約の第2形態） 上のb項において、関心が特定の対象にわれわれの認識活動を向かわせるさい、この対象についての予期像が認識主観のうちに形成されることを見た。

しかし、この予期像は、はたして単にこのように切りとられた対象についてのみ形成されているのだろうか。事物についての認識は、これを視覚によるものだけに限定してみても、形・大きさ・色など、通常その事物を同定するのに最低限必要な属性についてのほかに、場所・移動・変化・動きなどについても行なわれる。あとの方は、いずれも、認識対象と他の事物との位置関係および相互作用を抜きには認識できないものである。したがって、われわれの認識は、じっさいは、認識対象を周囲のものから切り離して孤立的にとらえているのではなくて、この対象を周囲の状況のなかに位置づけ、それと一体のものとしてとらえているのである。認識すべき事物が人間・社会に関係しておれば、さらに文化的要素も認識に値いする属性として入ってくる。ところが、文化的要素となると、それ自体が全体のなかの部分という性格をもっており、社会の文化全体との関連のなかでしか理解できないものである。たとえば、学生の服装にしても、これはまさしく文化的要素なのだから、その社会の服装についての一般的ないしは特殊な諸観念との関連ではじめて意味をもってくる。同じ詰襟の学生服を着ているばあいでも、戦前であれば、誰にも違和感を与えることはなかったであろうし、そればかりか、着ている本人が誇らしさをもつことを許

しもしたろう。だが、いま、その同じ服装をしている学生を見れば、アナクロニズムを感じ、あるいはある特殊な価値の主張の表現をさえ読み取ることになるだろう。このように、文化的要素というものは、社会の文化のなかに位置づけてはじめて意味が生じてくるものなのである。

一般に、実在的な諸連関のなかにある事物は、それ自身がもともと持っている多数の属性のほかに、周囲の他の事物とのあいだに成立するいっそう多くの諸関係をもっている。もし、予期像がそれらのすべてをふくむことになると、それはとてつもなく複雑になってしまい、その予期像をもってする認識活動も、たいへんな仕事になるように見える。以後、周囲の他の事物のことを「状況」と呼ぶことにすると、そこで、問題は、ほんとうに予期像は認識対象それ自身とそれの状況についてのイメージをともし、その中にふくむのか、ということである。この問いにたいして、私は肯定的に答えたいと思う。しかし、それでは、いま、上に述べたばかりの困難はどのようにして克服または回避されるのか。

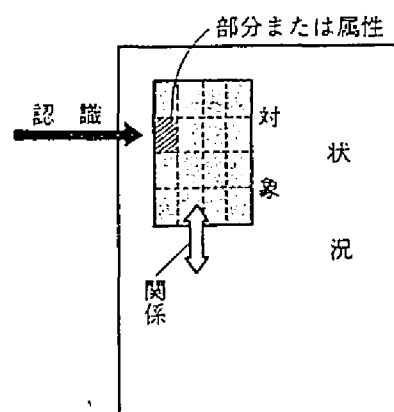
たしかボールディング (Kenneth E. Boulding, 1910-) であったと思うが、これについて説得的な示唆を与えてくれている。「ある朝起きたときに重力の強さが異なっておるならば、小さくなっているばあいには、普通に起きたつもりでも天井まで跳び上がるかもしれないし、大きくなっているばあいは、なかなか起き上がれない。」²⁰⁾と。この比喩が示していることは、われわれは無意識のうちに重力を不変のものとして扱っているということである。つまり、われわれは重力について、これまでと同じ強さを無意識のうちに予期しているのである。この時、重力は不変のパラメーターとされている。

同じようなことは、他のさまざまな環境パラメーターについても言えることである。われわれは、いま吸っている空気が1時間後にもこれまでどおり酸素を供給してくれるであろうと期待しているから、酸素マスクを用意することをしない。朝晩に眺める山脈が、明日もまた同じ場所で同じ姿で見えることを期待する。ところが、じっさいにはこうした環境のパラメーターも急激に変化することがある。最近でも、火山性の有毒ガスが、突如として広範な地域を襲い、2,000人以上もの死者を出した例 (アフリカ、カメルーンにあるニオス湖、19

86年)、地震で山が半分崩れた例(御岳、1984年)、などがある。一般に、火山爆発・地震・崖崩れ・洪水などで家が壊されたり、流されたりすることがあるのは、人びとは、これらに関連する環境パラメーターは変化しないものであると見なし、それを前提に日常生活を営んでいることを、示している。だから、これまで不変と考えてきたパラメーターのこうした急激な変化に遭遇したとき、われわれは、「寝耳に水」とか、「思いもかけなかったこと」という言葉で、その意外性を表現するのである。

自然環境以外の状況、たとえば、住みなれた街の通り、建物、交通機関、商店なども、比較的変らないものである。しかし、自然環境パラメーターに較べればずっと変りやすい。火事でなくても、都市再開発、新築、改築など、街のなかでは、たいていどこかで工事が行なわれ、街の相貌は徐々にではあるが変っていく。それでも、われわれは、日常的には、それらのパラメーターは大体変らないものとして行動しているし、また、それで大体間に合う。文化的状況のばあいにも、まったく同じようなことが言えよう。そうは言っても、急激な社会変革の時期など、時として認識の変革が状況の変化に追いつかないばあいがあることも、よく見られる事実である。

しかし、ある対象を認識するさいに、われわれが不変なものとして扱っているのは、たんにその対象の状況のパラメーター(その全部ではないが)だけではない。じつは、対象そのものについてさえも、われわれは、その属性のかなりのものを、意識的・無意識的に、やはり不変のものと考えているのである。第1、対象そのものは無数に近い数の部分から成り立っているはずだし、その各部分がまたきわめて多くの属性をもっているのだから、そのすべてについて予期像をこしらえておくことは出来ない。その大部分は不変なものとして



図・1 認識は、対象の大部分、状況、対象と状況との関係の大部分を、不変のものとした上で行われる。

扱う以外にはない。こうして、対象認識における予期像は、その対象における何らかの意味での同一性を、したがって不変なものを想定しないでは作れないのである（図・1参照）。

以上の考察をまとめると、次のようになろう。

1) われわれの認識は、認識の対象²¹⁾をとりまく状況については、認識の都度、それに先立ってあらためて予期像を作ることはしない。むしろ、その予期像は、以前に形成されていたものであり、状況を不変のものとして扱う潜在的な予期像に留まることになろう。

2) 対象そのものについての予期像は、潜在的に、不変と見なされた状況についての予期像のなかに位置づけられている。したがって、対象と状況との関係もまた不変と見なされる。

3) 対象そのものについての予期像も、関心の焦点以外の部分・属性については、やはり潜在的なものに留まるが、その焦点の周辺の部分・属性についての予期像はより顕在化しやすい、と言えよう。

4) こうして、予期像の大部分は不変のパラメーターから成り立っており、この不変部分は、認識主体にとっては、認識対象以外のもの、つまり「その他」として一括して扱うことの出来るものに対応している。

5) 認識作用における予期像がこのように不変のパラメーターから成り立っていることを補完するものとして、われわれには「変化」にたいする敏感な感受性（感覚）が備っている、と理解することができる。

e. 原始的な〈関心〉　　これまで、予期像の概念を軸に人間の対象認識の仕方を考察してきた。そのさい、説明はもはら視覚的なイメージに頼った。また、分析は、主に意識的な認識活動のばあい为例として行なってきた。だが、じっさいには、聴覚、味覚、嗅覚などの領域でも、予期像が形成されることは、ちょっと日常の経験を振り返るだけで明らかである。街を歩いていて、急に大きなわめき声がある、何だろうと声のする方を見る、その時すでに、その声の主と状況とについての予期像が成立している。夏の夕涼みで、花火に火が点けられると、子供たちは両手で耳を押さえて、やがて生じるであろう勇壮な爆発

音を待つ。食卓に梅干が出されるのを見ると、その酸っぱさの予期だけで口のなかに唾液が分泌されてくる。注射器を見ただけで、子供は身を固くする。

これらの例は、いずれも視覚的なイメージと結びつく部分があるとしても、その認識の中心的な内容は、視覚的イメージそのもので与えられることはできない。したがって予期像は、耳・舌・皮膚など、目以外の感覚器官による知覚によっても形成されるものとしなければならない。

認識活動に先立って、まず〈関心〉が認識すべき対象を指定するということであれば、その〈関心〉自身は、その対象の实在をいかにして予期し得るであろうか。それを過去の経験から得られたファイルのストックだけに求めるとなると、人間の認識の範囲はごくゆっくりとしか広がっていかないものだということになろう。なぜなら、この仕方では、認識対象はつねに既知のものの中からだけ選ばれ、認識はその類の種々なヴァリエーションについてのみ豊かになっていくはずだからである。他方、経験的な事実として、人間は「未知のもの」への憶れ、関心が強いということがある。

そこで、つぎに、これまでの説明に用いたのとは別の仕方では認識関心が呼び起こされるばあいを考えてみよう。夜の山道を歩いていて、急に近くでガサガサと物音がしたとする。この登山者は、もちろん、その物音に強い反応を示すだろう。人か熊か、犬か、他の小動物か、それとも、枯れ枝が落ちたのか。とっさに身構える彼の頭のなかを、さまざまなばあいの予期が走り抜けるにちがいない。同時に、彼は、その物音の原因を確かめようとするだろう。視覚的な例を用いれば、山道を歩いているとき、いきなり何かが飛び出して来たばあいを想定してもいい。彼はとっさに身構えて、それが何であるかを瞬間的に確かめようと試みるだろう。

いずれのばあいも、認識の対象をあらかじめ過去のファイルのなかから選び出したりはしない。むしろ、順序は逆である。予期しなかった音、急に飛び出して来た物体、それらを知覚する行為が先にあり、ほとんどそれと同時にその实在の対象への関心が生じ、つぎにその対象を同定するために過去のファイルがめくられるなり、他のさまざまな知識が動員されることになろう。

では、多数の事物の混在する実在のなかから、なぜ、われわれはそれだけを切り取って、関心のスポットを当てるのだろうか。このことについては、いろいろの解釈・説明があり得るだろう。しかし、一般的に観察できる事実、人間は変化しないものよりも変化するものに、動かないものよりも動くものに、より多くの興味を示すということである。人間の知覚作用についても、時間的であろうと空間的であろうと、それがとくに変化をとらえる方向で形成されていることは、よく知られている。時間的な変化についていえば、光でも、音でも、臭いでも、味でも、それらが一定のまま持続したり、同じ種類のものが反復して現われれば、それらにたいする人間の反応は鈍ってくる。また空間的な変化についていえば、「マッハ帯」という名で呼ばれるようになった現象がある。これは、黒と白に塗り分けられたものを見るとき、つまり、暗い方から明るい方への変化、あるいは逆方向の変化を見るとき、その境界に隣接した部分では一方が真っ黒く、他方が真っ白く見えるという現象である。つまり、変化を真っ黒に強調して、そのため、あたかもそこに境界線があるかのように見えることになる。子供に絵を書かせると線画になるのはそのことに関係がある、という²²⁾。

「変化」にたいする こうした敏感な感受性（感覚）がわれわれに備わっていることは、認識作用における予期像の大部分が不変のパラメーターから成り立っているという弱点を、補完してくれるものである。

これに関連して、たいへん興味あるのは、蛙の視覚についてのレトヴィン(Lettvin)の実験の結果である。それを、渡辺慧が『認識とボタン』のなかで紹介している。それによると、蛙の目と脳をつなぐ視神経細胞には5種類のものがあって、つぎのように、それぞれ異なった働きをする。

1. 境界感知器 — 光度の異なる2つの領域の境界に反応する。その反応の強さは、境界のシャープさに対応している。
2. 曲率感知器 — ① 境界が曲がっていて、内側が暗く外側が明るく、② しかもその境界が動いているものに反応。③ さらに、視野の外から入って来てとまれば、強い信号を長く送る。小さく黒っぽい動く物体をとらえ

るのに役立つ。

3. 動く境界の感知器 — 境界が動くとき、その境界がシャープであるほど強く、また動きが速ければ速いほど強く反応する。

4. 暗化感知器 — 四囲が暗くなっていくことに反応する。

5. — 不明だが、暗いことに反応しているらしい。

視神経を通して脳に送られてきた信号は、脳の視覚領域で処理されることになるが、その処理を司る神経細胞にも2種のものがあって、第1の種類の神経細胞は、もはら新しさに反応するのにたいして、第2の種類のそれは、同一性に反応するという。また、その役割については不明ながら、これらとは別に頭から目に向かって非常に速い信号が送られているという²³⁾。

以上の事実から、渡辺は、「もっとも注目すべき点は、蛙の生存は、空、池、蚊、そのほかの小さな昆虫、蛇等に密接に関連しているので、目から送られる信号は、これらの特定のものを見るように情報を選択ならびに操作されたものである。」との説明を与え、さらに、動物がこのように先験的にもっている区別立ては、「概念と似た役割をするので、『擬概念』または『前概念』といってもよいでしょう。」と、述べている²⁴⁾。

こうした事実からただちに認識の先験性を結論づけるのは、もちろん性急にすぎる。しかし、生物体の構造や機能は、これを目的論的に理解した方がうまくつかめることもたしかであって²⁵⁾、蛙のばあい、環境を非常に単純化してつかむかわりに、感覚器の方も、その環境に向けて特化しているのかもしれない。人間のばあいは、蛙のように環境を単純化してつかんでいるわけではないので、認識作用も、ずっと普遍的であろう。しかし、それでも、人間の感覚がさまざまな種類の変化にとくに鋭く反応するばかりでなく、人間の認識もまた変化するものにとくに強く引きつけられる傾向があることは、とりわけ注目すべきことである。

(4) 認 識 の 構 造

a. 〈関心〉そのもの 認識の過程を支配するものは〈関心〉である。認識は主体が主体の外の状況と関係する仕方のひとつであり、そのさい、主体が

状況と関係するかどうか、状況のどの部分と関係するか、を決定するのが主体自身の抱く〈関心〉である。〈関心〉は、無限に多くの事象のなかから特定の事象を選びだし、さらに各事象のもつ無限に多くの側面（属性だけでなく運動・変化をふくむ）のうち特定の側面のみに主体の認識活動を振り向ける働きをする。

〈関心〉が主体自身のうちで形成されたものでありながら、主体の外の状況（世界あるいは環境）の中から特定の部分を選び出す能力をもち得るためには、〈関心〉そのものが、状況のなかのその特定の部分の性格（属性、行動パターン）に対応して形成されていることが必要である。ふつうに、〈関心〉は、その対象と結びつけて、食、性、愛、権力、名誉、社交、新奇なもの、美しいものの、知識、娯楽、遊戯、宗教など、およそ人間行為のすべての分野にわたるそれぞれにたいする関心としてつかまれている。だが、見方を少し変えれば、それらは、いずれも〈欲求〉の対象と重なっている。この意味では、〈関心〉を裏側から支えているものとして、欲求を考えることができよう。しかし、〈関心〉の対象は、つねにそうしたポジティブな（主体が積極的に獲得しようとする）ものとは限らない。ポジティブなもの以外に、風雨や寒暑を避け、洪水・地震などの自然災害から逃れ、毒虫や猛獣からの危害を防ぎ、病気にかからないようにし、あるいは速やかな治癒を図ること、また他人や権力から生命・身体・生活の平安を守ること、などのネガティブな形をとるものもある。こうしたネガティブなものへの関心もまた、何らかの欲求から説明できるとしても、このばあいの関心と欲求の関係は、ポジティブなものばあいとは、やはり異なったところがあるはずである。私は、2つの関心を区別して、一方を「獲得関心」、他方を「逃避関心」と名づけることにする。「獲得関心」が獲得する対象（状態をふくむ）と結びつけて理解されるのにたいして、「逃避関心」は「逃避する」ことによって守るべき主体自身の状態と結びつけて理解される。

「獲得関心」も「逃避関心」も、特定の対象ないし主体の状態と結びつき、いずれも価値評価を内包しているが、「逃避関心」は、苦しみあるいは怖れの感情と結びついていて、どちらかというと原初的な性格の強い関心である。

「獲得関心」のうちには、名誉・美への関心など、文化的な性格の濃いものもふくまれているが、食・性・愛などは、原初的な側面を強く残している。けっきょく、「逃避関心」のうちでは原初的な関心が主体をなしているが、「獲得関心」のなかには、原初的な関心から文化的あるいは社会的に形成された関心に至る幅広いものがふくまれている。しかし、いずれも、主体がその肉体的存在・社会的存在を維持し、発展させるのに必要なものである。

原初的な性格が強い関心ということになると、上述のカテゴリー以外に、動くものへの関心、変化するものへの関心なども、やはり考慮のなかに入れておかなければならない。これらは、前二者とはちがって、それ自身のうちにはとくに価値評価的なものをふくんではいない。しかし、主体の現状の維持ないしは発展は主体を取り巻く状況に大きく依存しているのだから、その状況の変化をできるだけ速やかにとらえることは、主体にとって必須のことである。

このように見てくると、人間のいたく関心は、本能的・原初的なものから、社会的なもの、文化的な洗練を受けたものまで多様な形で存在しているが、結局、いずれも、その出発点を〈生〉のうちにもち、この〈生〉を維持・発展（充実）させるためにこそあることが理解できる。

ｂ．認識の構造（認識と関心） 〈生〉の根拠は、主体の存在である。主体が自己の存在を維持しようとするところに〈生〉はあり、その存在を深めようとするところに〈生〉の内的充実があり、あるいはまた、その存在を時間的・空間的に拡大しようとするところに、「生殖」、つまり「種」としての〈生〉の拡大がある。このように、主体が自己の存在を維持・深化・発展させようとする行為、それが〈生〉の営みである²⁶⁾。

しかし、〈生〉の営みは、けっして真空のなかでの主体の孤立した行為として行なわれることはできない。主体は外部の世界（状況または環境）とのあいだでの相互作用を通じてのみ〈生〉を営むことができる。最低限、その肉体的存続そのものが環境とのあいだでの物質代謝なしではものの数分間も維持できないことは、誰でもよく知っていることである。一般に、人間は、その〈生〉を維持・充実・発展させるためには、意識的・無意識的にその環境——自然と

社会 — を利用しなければならない。呼吸をするのは無意識的な行為であるとしても、水を汲み、食物を獲得し、石炭を掘るというのは、意識的な利用の行為である。このとき、環境は、世界は、人間の行為の対象となる。行為理論的な表現を用いれば、このとき人間は自己に好都合のように、状況を変化させるのである。それは自分のもつ特定の目的を実現するための条件を作り出すことである²⁷⁾。それは、状況にある特定の状態から他の特定の状態に変えることである。あるいは、他の状態に変わろうとしている状態をいまの特定の状態にとどめようとするのである。もちろん、このとき、自分自身を変化させることによって自己と状況との相対的な関係を変化させ、結果として自己にとっての状況を変化させる仕方もあり得る。

ところで、行為が意識して自己以外のものとの関係に²⁸⁾、つまり外部の状況に向かうとき、じつは、その行為に先立って、主体にとっていまの状況を把握することが必要になる。いや、その前に、そもそも主体がいま何か行為をする必要があるのか、つまり、状況を変える必要があるのか、このことの判断がまず求められるのである。具体的には、主体の特定の欲求にたいして状況が適合的であるかどうか判断されなければならない。そのために、主体は、まず、その状況全体を示すパラメーターの集合のうちその特定の欲求の実現に関連のあるパラメーターの値を読みとらなければならない。これが認識活動の役割にほかならない。このとき、無数にあるパラメーターのうちどのパラメーターに着目すべきかを指示するのが〈関心〉に割当てられた役割である。他方、〈関心〉は、状況における急激な変化があったばあい、それが主体にとってとくに意味のあるものかどうかを主体が判断するよう、とりあえずそのパラメーターに認識の注意を向けさせる働きもする。大きな音、急速に近づく物体など、…。それらは、ばあいによっては、主体の存在を脅かすおそれもあるからだが、一般的には、主体と状況との関係が主体にとって好ましい方向に変わるのか、好ましくない方向に変わるのかを、つねに見定めておく必要があるからである。

こうして、〈関心〉は、主体の認識活動を起動させ、これに方向づけを与え、さらにはこれを制御する役割を担っている。そして、〈関心〉のこの役割は、

環境（＝世界）とのあいだの適合的な相互作用の関係においてのみ〈生〉を維持・発展させることを許されている主体のその〈生〉への意欲と深く結びついているのである。

c. 世界像の構造　以上、われわれの認識関心と認識活動の具体的なあり様について、種々の考察を加えてきた。しかし、その全体的な姿、および何よりも認識主体との関係についてはまだ不十分な説明しか与えられていない。急いで、これらの点をまとめることにしよう。

人がそのことを自覚しようといまいと、彼の認識活動の究極の目的は、自己を中心とした世界像の形成である。たえずくり返される個々の対象を認識する個々の認識活動も、目指すところはこの世界像のたえざる修正・豊富化である。

ここで「世界」というのは、彼が日毎そのなかで生活を営んでいるその世界のことである。それは、彼自身をふくめた、自然と社会の一切を指す。つまり、それは、もちろん自然と社会とから構成されているのだが、そのなかには、彼の血縁の家族および彼自身の肉体、さらには彼の制御の意図の対象となりうるかぎりでの精神世界さえもがふくまれる。ここで「彼が、…そのなかで生活を営んでいる」と言っても、この世界は、けっして生活のたんなる場ではない。この世界は彼の生活を、ときには温かく支えるかと思えば、ときには無慈悲に脅かしもする。彼の方でも、この世界に働きかけ利用することなしには、瞬時にも生きていくことはできない。だから、生活というのは、まずもって、この世界からの働きかけを受け、あるいは避け、さらにはこの世界をみずからの〈生〉のために利用する活動にほかならないのだ。

もし、世界が変わらないものであり、加えて人間も変わらないものであるならば、世界と人間の関係もまた不変であろう。しかし、そうした状況は、じつは生命とは無関係のものである。たとえ変化そのものの定常性を考え得るにしても、ともかく変化こそが生命の本質的条件の1つであることに間違いはない。世界が変わるものであるなら、また人間も変わるものであるなら、それに応じて人間と世界の関係も変らなければならない。世界を環境と言いかえるならば、人間は

変化する環境に適合するように行動しなければならない。あるいはまた、環境に働きかけてこれを変化させつつ、その変化した状況を利用して〈生〉を維持・発展させなければならない。そのためには、この世界（＝環境）を、そしてその変化を、つかむことが、すなわち認識することが、必要となる。だから、世界にたいする〈関心〉とは、生きることに発する関心である。生きるという実践に規定された関心である。このことについては、前項ですでに述べた。

こう考えてくると、人が自らのうちに作りあげる世界像は、他の人と共有できる客観的な世界像ではなく、きわめて主観的な自己中心的な世界像にならない必然性が理解できよう。とくに、この世界の中の社会（関係）を考えるばあいには、そうである。それでは、この「自己中心的な世界像」はどのような構造をもつものであろうか。

第1に、当然のことながら、この世界の中心には彼がいる。彼は幾何学的な意味での純粋な点ではなく、面積をもった点である。だから座標軸の原点には、意欲し、認識し、行為を統御する意志主体が位置している。たとえ、彼が、自分は片隅から世の中を眺めているつもりでも、やはり彼の世界の中心は彼であり、彼の思っている「世の中」が彼から遠いところにあるだけの話である。

「片隅の」世界は、やはり彼の周囲に大きく広がっている。

第2に、この世界は、空間的には3次元、時間的には1次元であることはもちろんだが、これにさらに意味的な次元が加わる。ただし、意味的な次元が何次元であるかは、おいそれと確定できることではない。彼の世界の意味的なもののすべてが一元的な尺度軸の上に並べ得るものならば、それは1次元であると言ってかまわないだろうが、じっさいには、おたがいに共約できない同士の「意味」のグループが複数存在していることは確かである。意味的なものは、社会的なものについてだけでなく、自然的なものについても成り立ち得る。むしろ、時間・空間も意味的に制約されている、と理解した方がいいかもしれない。

第3に、この世界は、遠近法によって見られた世界である。彼に影響を及ぼすことのできると考えられた事象・関係、また、彼が影響を及ぼしたいとする

対象は近くに、かつ大きく、反対に、彼に影響を及ぼすことの少ないと考えられたものは遠く、かつ小さく配置される。もっとも、彼がその世界のなかで動くことによって、当然、その遠近は変ってくるし、また、じっさいの影響関係について彼がその評価を誤ることも十分にあり得ることである。

第4. 世界像は行為との関係ではまず予期像として現われる。彼のこしらえあげた予期像の各部分（事物・関係・意味・変化）は、彼にとっては必ずしも確定的な像ではない。なぜかといえば、それは過去の経験にもとづいて予想として作られた像であって、同一条件のもとでなら将来も過去と同じことが生じる、という保証はどこにもない。また、「同一条件」という前提の存在すらもじっさいには覚束ないかぎりだからである。けっきょく、予期像の各部分はそれぞれ異なった確率を付された不確定像だということになる。そして、実際問題として、個々の行為にあたっては、遠くのものは不変と見なされることになる。どこから不変として扱うかは、その人の慎重さの程度によって異なり、あまり遠くまで不確定にってしまう人は「神経質」だと言われよう。ただ、近くの像が不確定のままだと、行為が不可能になる。

第5. 主体の抱く世界像について、なお大切なことがある。世界像のなかの各部分は、たんに主体が構成した複合的な座標系のなかに位置させられているだけではない。いま、この世界像を離れて、実在の世界そのものについて見るならば、この世界のなかのさまざまな事象は、相互に、一定の関係のなかに置かれている。この関係は、物理的レベルでの関係、生物的レベルでの関係、社会的レベルでの関係、意味的レベルでの関係をふくんでおり、直接に目に見えるものから見えないものまで、きわめて複雑に入り組んだものになっているはずである。こうした全体をわれわれは事象固有の秩序と呼ぶことができる。

われわれの世界像は、もちろん、これらの諸関係のすべてを認識することはない。しかし、個々の関係ないし秩序がそれ自体としてはわれわれの関心をひかないとしても、われわれがある特定の事象をわれわれに好都合のように変化させようとするばあい、それと因果関係的に結びついた他の事象をも変化させる必要が出てくることがある。というよりも、むしろそうしたばあいが大部

分である。そうしたばあい、その第2の事象ならびにこれら2個の事象のあいだの関係は、やはりわれわれの世界像のなかにはっきりした形で入って来ざるを得ない。

こうして、事物世界固有の秩序が描きこまれるとき、われわれの世界像は、真に「世界像」と呼ぶにふさわしいものとなる。しかし、そのばあいでも、描きこまれた秩序は、あくまで、われわれに関心のある事象からいもづる式に引きだされた秩序にとどまることは、言うまでもない。

第6。最後に、この世界像そのものは、経験を通じてたえず修正を受けるものである。

(5) 〈経済〉の認識に向けて

a. はじめに さて、認識一般についてこれだけの準備的な考察をしておいたからには、もうそろそろ、本稿のもともとの主題である〈経済〉の認識の問題に議論を返してもよからう。

いったい、人びとを〈経済〉の認識に向かわせるものは、何か？ そして〈経済〉を構成する諸要素をいずれも一個同一の経済として、混沌たる現実のなかから切り取ってくる認識の過程を主導するものは、何か？ もちろん、それは、〈経済〉への〈関心〉である。しかし、このように答えてみても、おそらく問題の理解は、それほど進むわけではない。それに、この答もまた、〈経済〉というタームを用いているかぎり、〈経済〉の内容についての共通の理解の存在を前提としている。一方で〈経済〉とは何かという概念そのものの内容を問うことから出発しながら、他方でこの〈経済〉の概念があたかも自明であるかのように論を進めるところに、この答えの問題がある。それは、悪くて同義反復か、良くて循環論法のそしりを免れることはできない。

そもそも、〈経済〉という概念そのものが、実在のなかから認識作用によって切りだされ、観念の上で構成された認識成果としての特定の類の事象を、事象=表象=言語の対応関係の上に固定化したものである。少し大げさに言うならば、それは、人類の共同認識の生成物である。たとえ、その認識の過程におい

てはある特定の〈関心〉に導かれたものであるにしろ、それは、こうした既成態としては、その認識の過程から切り離され得るものである。事実、すでに見たように、この概念は、大づかみなどころでは、人びとのあいだでほぼ同じ事象群を指し示すものとなっているけれども、それを対象に密着したレベルで具体的に表現しようということになると、それらの事象のどの側面と結びつけるかによってさまざまな理解が生じる余地があるし、また事実、おたがいの理解をつきつめて較べていくと、いろいろな食い違いが生じて来てもいる。

さらに、対象そのものの認識とは別の次元からくる考慮が入りこんでこの概念に多様さを生じさせる。学問の領域がそれで、ここでは、この概念を「分析的」のものとするか「分類的」のものとして扱うかという方法論上の立場と結びつくとき、この概念の含意にはっきりした違いが見てとれるようになる。社会科学を物理学と同じような厳密科学にしようとして、したがって概念もそれにふさわしい操作可能な形のものとしようとする立場と、社会はそもそも有機体に似ているので、そこで用いられる概念は当該学問の範囲に一応の見当を与える程度の定義で満足すべきだとする立場とのあいだの違いがそれである。このように、認識活動の成果を固定化するレベルでは、どうしてもさまざまな表現型が生まれてくることは避けられない。

これにたいして、具体的な現実の中から可能的な対象を切り取って整序し、その成果を認識像として固定する作用である認識活動を、それを方向づけ、統御する〈関心〉のレベルに、つまり、可能態の段階に引きもどして考察することにすれば、言い換えて、認識をその生成過程において考察することにすれば、学問論の違いからくる表現型の差異はもちろん、具体的な事象が示す現象の多様性からくる表象の多様性を大きく減少させることが可能になるはずである。したがって、まず問うべきは、〈経済〉へのこの〈関心〉の核心的な部分は何かということ、あるいはこの〈関心〉の本質は何か、ということである。ここで「核心」といい、「本質」というのは、それが失われれば〈経済〉への〈関心〉がもはや一般的のものとしては消滅したと考えられるようなもののことである。しかし、それを一挙にとらえることはできない。ここで方向を転じて、

今度は、一般的に、〈関心〉そのものから考察を出発させてみよう。

b. 日常生活への関心 〈関心〉の究極の源泉は〈生〉にある。と同時に、すべての〈関心〉は究極的に〈生〉への〈関心〉に収斂する。〈生〉とは、生命であり、生きる営みである。〈生〉があらゆる関心の源泉であり根拠であると認めることは、〈生〉があらゆる〈関心〉を支配し、統合する原理であることを認めることである。たしかに、現象レベルでの個々の関心の現われは、時として、一時的で、気まぐれで、恣意的で、無方向であるように見えるばあいがあるかも知れない。しかし、それすらも、その究極の根拠を尋ねれば、主体の存在と深く統合されているのを見ることができるはずである。そして、われわれが問題とすべき〈関心〉は、〈生〉そのものと深く結びついたレベルでのそれである。なぜなら、いま、われわれは、人間にとって普遍的で、いつ、どこでも見られるはずの〈関心〉を取りあげているからである。

他方、〈生〉そのものについて言えば、これは、たんに自己の内部だけで自足的に自己を維持することはできない。物質代謝をふくむ外界との相互作用が〈生〉の持続のための基本的必要条件である。したがって、〈生〉への関心も、たんにそのままの抽象的なものにとどまることはできず、主体の外界との交渉のさまざまな局面に応じて分化し、より具体的な〈関心〉となることが要求される。しかし、その具体性の度合い、性質はこれまたさまざまである。といって、個々の〈関心〉の体系づけられたリストができる訳のものではない。せいぜい、食べものへの関心、着るものへの関心、生計への関心、家族への関心、異性への関心、職業的関心、政治的関心、知的関心、審美的関心、宗教的関心など、思いつくままに列挙することができるだけである。それらはもちろん、同じ分析レベルでとらえられてはいないので、同列に並べて分類するわけにもいかないのである。

こうした中で、毎日の生活、つまり日常生活を営むことと結びついた〈関心〉がある。日常生活は、それ自体きわめて平凡であるが、いかにそれが平凡であっても、この平凡さのうちにこそは、人間は1日たりともそれを無視することは許されないという、日常生活がもつ人間の〈生〉の維持・深化・発展にとつ

ての基本的な重要性が表現されている。

たしかに、この「日常生活」という言葉も、通常用語法ではかなりあいまいで、そのなかには、さまざまなものが入り得る。食も、愛（性、家族）も、隣人との交際も、娯楽・慰安も、権力も、名誉も、すべては日常的な営みのなかで求められている。「戦争の日常化」とさえ言われることがあるように、ばあいによっては戦争さえも、したがって人間の行為のほとんどすべてをふくみこむことが可能であるようにさえ見える。しかし、私が言おうとしているのは、そのことではない。私は、ここでは、「日常生活」という言葉を、じっさいに毎日行なわれている生活の事後的な（事後的な）表現としてではなく、（生）を持続するためには毎日行なわれなければならない、いわば必要にして必然の生活の表現として、用いたいと思う。人は、戦争をしなければ、あるいは権力を持たなければ、生きていけない、というものではない。いつでも、どこでも見られるはずの「日常生活」、これを問題にしたいのである。

「日常生活」を全巻の主題とする書物『日常生活』（1970）を著したヘラー（Agnes Heller, 1929-）も、その書物において、「日常生活」の定義を、「個体の再生産とならんで社会の再生産をも可能にするような、個体の再生産要因の総体」として与えている²⁸⁾。ここでは、人間の日常生活を、個体と社会の再生産という客観的な機能としてとらえる見方が示されている。もちろん、ヘラーにしても、人間の「日常生活」をそうしたたんに客観的な機能の枠の中だけに閉じこめてしまおうと考えているわけではないだろうが、ともかく、ここには日常生活のもつ基本的な意義が示されている。なぜなら、最小限、個体と社会が再生産されることがなければ、生活そのものが消滅してしまうことは間違いなく、また日常生活のなかでしか個体と社会の再生産が行われ得ないことは明らかだからである。

いま、「社会の再生産」の面はしばらく置いて、個体の再生産についてだけ考えることにすれば、それはたしかに毎日の生活のなかで実現されている。いうまでもなく、個体の再生産には2つの平行した過程がある。日々消耗する個体を日々更新する過程と、個体の肉体そのものに避けられない滅失を新しい

個体によって捕う過程と。後者の過程は、ヘラーの言う「社会の再生産」の一部をなしてもいる。ここは、日常生活それ自体を取り扱う場所ではないので、後者の過程についても、しばらく措くことにして、前者の過程、つまり、日々消耗する個体の更新の例を中心として、日常生活を考えてみることにしたい。

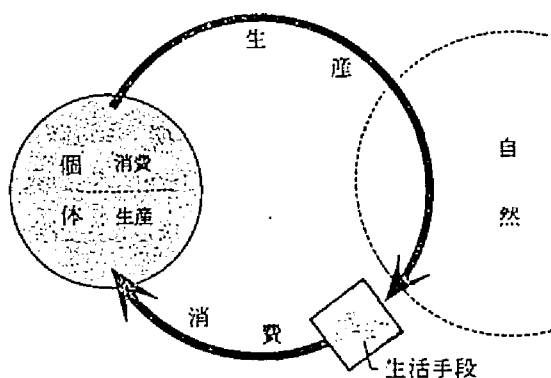
この部分から見れば、日常生活の内容は、端的に表現して、「食べて、寝て、働いて」ということになる。これが毎日くり返される。しかも、「食べる」、「寝る」、「働く」が、たんに並列された機能としてあるのではない。「食べる」ためには「働か」ねばならない。「働く」ためには「食べて」、「寝」なければならない。したがって、われわれは食べるために働き、働くために食べる。このように、日常生活は相互に目的となり手段となる一連の行為の連鎖である。ただし、「働くために食べる」という関係は、特別のばあいでなければ自覚されない関係である。この関係は、食べるという欲求を充足する過程で自動的に、結果として完成される関係だからである。

一般的には、日常生活の場での基本的な関心は、「食べる」ことに向かう。もうすこし厳密に言い直せば、日常生活の必要を満たすことに向かう。しかし、その必要なものを入手するためには、何らかの生産活動が要求される。こうして、生活の必要物の入手への、さらに働くこと（生産活動）への関心が成立する。

ヘラーが基本的に依拠しているマルクスも、人間の生活の基底を自然とのあいだの物質代謝としてつかんでいたことは、よく知られている。というより、そのことがマルクスの思想と理論の根幹部分を構成する要素の1つであったのである。そのマルクスが、『資本論』（1867）に先立つノート『経済学批判要綱』（1857-58）で、生産と消費の同一性を指摘していることもまたしばしば注目されているところだが、その箇所では、マルクスは、「生産は直接にまた消費でもある。」という書き出しで、「生産することでその能力を発展させる個人は、また、生産の行為においてその能力を支出し使い減らす」ことを、また、「消費は直接にまた生産でもある。」と述べ、その例証として、「たとえば、

消費の1形態である食物の摂取によって、人間が彼自身の身体を生産することは明らかである。」と指摘している³⁰⁾。

ここでは、〈生〉の再生産が人間自身と物的財の再生産循環として語られている。



図・2 個体の再生産、または生産と消費の循環

c. 〈経済〉への〈関心〉 〈経済〉への〈関心〉が、日常生活のこの中核的な部分、すなわち、〈生〉の再生産と強く結びついていることは、たしかである。このことを、日常意識に沿った表現に直すならば、〈経済〉への〈関心〉は、日常生活を順調に営むことに向けられている、という風に言うことができよう。すでに見たように、マーシャルも、〈経済〉をとくに「日常生活」と結びつけて定義していた。マーシャルがそこで用いた‘ordinary business of life’の‘ordinary’という言葉は、「日常生活」の日常性を強調することにおいて、‘everyday life’よりもいっそう日本語の「日常生活」に近いニュアンスを示しているように思われる。

しかし、そのことにもまして、マーシャルが‘business’という言葉を〈経済〉と関連づけて用いたことに注目する必要がある。なぜなら、そこでは、

「日常生活」が、たんに欲求の命じるままに気ままに営まれる事実としての日常生活ではなく、何かの束縛を伴った、またその行為自体の外にある目的のために行なわれる行為という意味がはっきり表示されているからである。あるいは、さらに踏みこんで、マーシャルのこの表現は、「日常生活」が持続的に営まれるためには、「日常生活」を維持する活動自体が「日常生活」の基本的な内容を構成しなければならないことを意味している、という風に読みとることもできるかもしれない。そういう読み方が可能であるならば、それは、ヘラーが「日常生活」を定義するのに用いた「個体と社会の再生産」という表現

が意味しているものに近くなる。ヘラーのこの言い方を、私なりに翻案すれば、生産過程と消費過程の再生産、簡単に言って、生産と消費の循環、ということになる。なぜなら、個体の再生産は生産と消費の両過程の媒介なしでは行なわれ得ないからである。生産・消費という過程に注目して定式化するか、個体という実体に注目して定式化するかの違いである³¹⁾。そして、〈経済〉と呼ばれる人間の営みが、まさしく、このうち「生産」の領域に結びついていることについては、誰しも異論はない³²⁾ (図・2 参照)。

ここで、経済学の祖アダム・スミスの見解も振り返っておこう。スミスが『諸国民の富』の基底においた人間像は、とえば、誰しも、すぐに「自愛心」につき動かされるそれが思い浮かぶことだろう。自愛心は、しかし、経済の領域で特殊に働く動機ではない。これまであまり注目されることは少なかったようだけれども、スミスはこの書物で、自愛心のほかに、人間に普遍的で、しかも経済の領域でより大きな意味をもつ願望の存在について、くりかえし強調している。それは、定型的ないまわしによって述べられており、「すべての人 every man は」、「自分自身の生活状態をより良くしようとする bettering one's own condition」、「普遍的 universal (恒常不変 uniform and constant) で」、「継続的な continual」しかも「中断することのない uninterrupted」、「自然的努力 natural effort」を行うものだ³³⁾、という認識である。スミスによれば、この「自然的努力」に人を駆りたてる願望は、「母親の胎内からわれわれに同行したものであり、しかもわれわれが墓に入るまでけっしてわれわれから離れないもの」だという。つまり、人間の本性だというわけだ。「自愛心」が多分に「他者」を意識した響きをもって受け取られるのにたいし、ここでの「自分自身の生活状態をより良くしようとする願望 desire」には、それがない。それだからこそ、スミスによると、この願望は「私人の富裕はもとより公的で国民的な富裕が本源的に引き出される原理」であることができるのである。そのうえ、それは「政府の苛税」などの人為的な障害をも多くのばあい乗り越えることができるほど強力な原理としてとらえられている。こうした考えが、さらに勤勉、蓄積といった経済学に固有の概念にストレートにつな

がっていくものであることは、容易に察しがつこう³⁴⁾。

スミスのこの認識を私の議論の文脈のなかに配置すれば、人間はその本性からして、生活状態の改善の努力を日常的に行なうものであり、さらに、日常生活のなかで人はたんに〈生〉の維持だけでなく、〈生〉の充実（深化）のための努力をたえず続けるものだ、という主張になる。スミスにおいて、〈経済〉への〈関心〉は、「生活状態の改善」に向かう〈関心〉である。それは、当然、日常生活の維持を前提としてふくんでいるのである。

このように見てくると、けっきょく、われわれは、〈経済〉への〈関心〉を、ひとまず、日常生活を維持・充実させることに向けられた関心と、押さえておくことができるだろう。ただ、この言い方にはややあいまいなニュアンスが残っていて、前後関係を離れてこの句が読まれるばあい、誤解を与えるおそれがないでもないので、断り書きをつけておこう。ここで私が「維持・充実させる」と言っているのは、日常生活のうち、食べたり、寝たりという部分が充実して営まれるというそのことではなくて、むしろ、日常生活のその部分を支え、準備する部分、つまり「働く」部分のことである。スミスが「自然的努力」と呼んでいるのも、これを指しているし、ヘラーやマルクスが「生産」というタームを用いて表現しようとしていることも、これである。

このように問題を詰めていくと、われわれは、どうしても、日常生活のこの側面を生活主体の主観的な要因も入れて詳細に分析したカール・メンガー (Carl Menger, 1840-1921) の「生活への配慮 Lebensfursorge」、および「先行配慮 Vorsorge」の概念に行きつかざるを得ない。メンガーは、『経済学原理』(1871)の改版のために準備した原稿のなかで、「経済の本質について」という節を新たに設け、そのなかで「生活への配慮」についてていねいな説明を与えている³⁵⁾。

メンガーは、「生活への配慮」については、「生命維持と福祉とを求める人間の努力は、さらに、実際の生活では、……[適当な]手段を、その洞察と予想に応じて自己の支配下におこうと配慮するところにあらわれる。……生活を配慮するこのような行為以上に重要で一般的な人間の努力はないのである。」

(傍点および〔〕内 — 引用者)と、規定している。しかも、「われわれの欲望は、それが直接に登場した後になってからその欲望満足に適当な手段を調達しようと配慮しても、それではあまりに遅すぎるばあいが多い」から、「自分の欲望を満たそうとする人間の努力は、〔文化の〕進歩発展につれて次第に、来たるべき時期の〔欲望〕満足を先行的に配慮するようになっていく。」³⁶⁾

(傍点 — メンガー、〔〕内 — 訳者)と、「生活への配慮」が「先行的配慮」の形をとらざるを得ないことを指摘している。それは、主観的には欲求充足という目的にたいして、客観的には〈生〉の維持という目的にたいして、手段的な意味をもっている。これに時間軸を加えていっそう具体化すれば、〈生〉の維持・充実のための手段を準備する過程としてとらえられることができる。

ここまで来ると、さきに「日常生活を維持・充実させることに向けられた関心」と書いたものを、さらに、「〈経済〉への〈関心〉は、日常生活の維持・充実を実現するための準備過程に、さらには、日常生活の維持・充実のための手段の確保に向けられた関心である」、と書き換えることができる。その方がおそらく、より明確で、かつ正確な表現に近づくことになろう。スミスの言う「努力」とは、この手段を蓄積することを意味していると考えられるし、マルクスの「生産」は、いうまでもなく、この手段の生産を指しており、ヘラーの「個体の再生産要因の総体」という言い方になると、まさしく、これらの手段および手段確保の過程を主要内容として包含していることは間違いない。

d. 終 り に 〈経済〉の範囲は、こうして、そこに照射されている〈関心〉の光束をだんだん絞ることによって、しだいに限定され、それに応じてかなり明確な姿をとるようになって来た。

しかし、〈生〉から出発したこの〈関心〉の光束をさらに絞って、〈経済〉そのものの定義にまでもっていくことは、おそらく困難である。それは、〈関心〉という方向からのこのアプローチが、〈生〉の一般的存在様式を前提にした主観の側からだけのアプローチにとどまっているからである。いま見て来たように、〈経済〉が生活のための手段に関係するならばなおさらのこと、対象世界との関係を抜きにして〈経済〉を規定することはできないはずである。し

かもまた、〈生〉の存在様式そのものが歴史的に変化するものであるから、この面からも、〈経済〉の姿は具体的な歴史的条件とのかかわりで見られなければならないことになる。

したがって、〈経済〉とは何か、の問題に答えるための作業の最後の詰めは、もっと具体的なレベルで、生活手段獲得のじっさいの仕方に即して進められなければならない。その作業は、これまでと異なる考察方法を要求するものとなるはずなので、続稿に譲ることにするが、ただ、最後にこれまでの考察から、とりあえず言うことができ、かつ、今後の作業にとって大まかな指針を与えてくれるはずのいくつかの点について、簡単な指摘をしておくことにしよう。

1) 「制度化された過程」と「市場」 〈生〉から出発する普遍的な関心の光によって照らし出す形でとらえられた〈経済〉は、当然、特定の社会関係を前提にせず、人間存在そのものと結びつけられている。しかし、そのことは、けっして〈経済〉が社会関係と無関係であるということの意味するものではない。むしろ、逆に、〈経済〉は諸種の社会関係と結びついてそれぞれ特有の現われ方をすることができる。「制度化された過程」としての〈経済〉をつかもうとしたボラーニのばあいには、制度の違いに応じた〈経済〉の現われ方の差異に関心があつた。そこでは、主体的な営みとして行なわれる〈経済〉の行為の影が薄くなり、客観的でマクロな、配分と分配としての〈経済〉が前面に出てくる。

「交換」という制度と結びつく〈経済〉だけを重要視するハイエクのばあいには、近代の市場社会が生みだした独特の価値観が逆にその市場社会をあるべき自由の制度的保証であるとして正統化する役割を果たしているのを見とることができる。しかし、普遍的であるはずの〈経済〉を特殊歴史的な存在である「市場」にだけ結びつけると、やはり狭くなり過ぎる。もっとも、ハイエクはもうひとつの個別経済主体の営みとしての〈経済〉の存在を否定したわけではないのだから、彼の説を厳密な意味での〈経済〉の定義として受けとり、これに批判を加えるのはフェアではないかも知れない。その意味では、〈市場〉と結びつく〈経済〉だけを重要視するというのは、たんにハイエクの

宣言である、と理解しておくべきかも知れない³⁷⁾。

2) サービスの問題 確保すべき生活のための手段は、さしあたっては主体の外部にある自然的な対象であろう。それは第1義的には物的対象であろうが、その物的対象を獲得するための第2次的手段としては、支配し得るかぎりでの他人の労働、あるいは管理し得るかぎりでの自然力（水力、地力など）がある。

主体にとって直接役立つような他人によるサービスは、日常的な生活のための手段として、普遍的なものとして認めることは困難である。自分自身による自分自身のサービスを考えてみても、これは生活手段獲得のための活動として「先行的配慮」の対象となり得るものではない³⁸⁾。その意味で、マーシャルが「物質的要件の獲得と使用」に結びつけて〈経済〉を規定したのは、一応、妥当だと言っていい。しかし、社会的分業のもとでの交換経済という制度的な前提をおいたとき、この事情は変化する。自給経済であれば自らの生活手段の直接的な確保に向けられていたはずの自らの努力（労働、生産活動）が、とりあえずは他人へのサービス（たとえば、音楽家の演奏）という形で支出され、それにたいする報酬として間接に生活手段を入手する仕組みになっているのである。このため、相手方は、他の生活手段の確保のために振り向けることのできる手段を犠牲にすることになる。この2重の意味で、市場を通してのサービスの提供が、〈経済〉への〈関心〉の光に照らしだされている領域に含まれることは当然である。このように考えれば、ロビンズがしたように、問題を唯物論か否かという次元の問題として提出することは、もともと適切ではない³⁹⁾。社会制度の如何によって生活のための手段の獲得の方法が異なってくれば、経済的関心に照らし出された領域にふくまれるものが異なってくるのは、当然である。

3) 行為論的アプローチ ロビンズは、経済行為にとくに特徴的な行為の形式によって〈経済〉の定義を与えたが、それによって、戦争も、学校の年度末試験における科目間の時間配分も、いずれも〈経済〉にふくまれることになった。しかし、日常的に普遍的な生活手段獲得のための配慮というのが、〈経済〉の概念の本質的な構成要素であるとするならば、ロビンズの定義は、やはり

〈経済〉の概念を無意味にするものと言わなければならない。

たしかに、戦争も経済的な側面をもち得る。それは、資源を大量に消費することによって、生活上の他の用途と競合する。この側面から、戦争も経済的な思考の支配下に入ることができる。それでも、作戦における用兵の問題は、資源配分と同型のものがあるとしても、〈経済〉への〈関心〉の外に位置している、と言わなければならない⁴⁰⁾。

4) 経済的過程と技術的過程 〈経済〉への〈関心〉に照らしだされた中心にあるのは、日常生活の維持・充実のための手段の確保の営みである。その営みの実体的な部分は広い意味での生産から成り立っていると言えようが、これは、当然、素材的・技術的な過程と一体になっている。通俗的な理解では、これをも〈経済〉のなかにふくめてしまっているばあいが多いが、すくなくとも理論的な分野の経済学者は、素材的・技術的な過程をその考察からはずしている。素材的・技術的な過程は、農学者・工学者が扱うべきものとされているのである。その理由は、もはら生産という現実的過程のもつ事物そのものに即した論理にもとづいている⁴¹⁾。

(a) 生産において、技術的な思考は、生産すべき（獲得すべき）手段が特定されたとき、やっと働き始める性質のものである。つまり、何を、いつまでに、どれだけ生産すべきかを決定することについては、この思考はまったく無力である。したがって、生産において部分的な役割しか果たし得ない。それゆえ、われわれは、この技術過程をも包含した生産の全過程を包括するもうひとつの思考の働きの存在を想定しなければならない。

(b) 生産の場における技術的な思考の限界が現われるいまひとつの局面は、この思考は、ある特定の生産においていかなる技術を用いるかということ、また生産要素のいかなる組みあわせを利用するかということを決定的にできないことである。

(c) 経済への関心はもちろんこの技術的過程にも向けられるが、技術的過程を対象とする技術的思考はそれ自体で独立して働き得るものであり、しかもそれに固有の論理をもっていること、技術的過程は全生産過程の部分過程ないし

はその1側面であることを考慮すれば、この過程にとっての所与として扱うことができる。残る部分が純粹に「経済的なもの」となる。この残る部分では、評価（価値）の問題が主要な問題である。

しかし、経済と技術との関係についてはなお一層の考察が必要であるので、その課題は別の機会に果たしたいと考えている。

- 1) Alfred Marshall, Principles of economics, 1890, (8th ed., 1920), Book I, Chap. I, §1. 使用したテキストは、第8版のペーパーバック版 (Macmillan, 1979)、邦訳は馬場啓之助訳『経済学原理』（全4分冊）、東洋経済新報社、1965による。
- 2) Lionel Robbins, An essay on the nature and significance of economic science, Macmillan, 1932, (2nd ed.-1935, 3rd ed.-1984), Chap. 1, §3. 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、1957。
- 3) ロビンス自身が、後に自叙伝のなかで、初版での経済の一般的諸概念の性質についての章は、本質主義 (essentialism) がきつすぎたので、第2版では、書き改めて、究極の仮定は基本的な経験的な事実であり、その妥当性はつねに現実を参照し返すことによって検証されなければならないことをあきらかにしようとした、と述べている。Lord Robbins, Autobiography of an economist, Macmillan, 1971, p. 149.
- 4) 第2章第3節を参照。
- 5) Robbins, An essay, 2nd ed. Chap. 1, §4.
- 6) こうしたことが可能かどうかという問題が、経験科学一般に共通する問題として古くからあるが、ここでは立ち入らない。
- 7) Ilona Duczynska, Karl Polanyi: Notes on his life, 1970, in: The livelihood of man (ed. by Harry W. Pearson), Academic Pr., 1977, p.xvi. 玉野井他訳『人間の経済 I』岩波書店、1980、28頁。
- 8) ただ、そのなかで同時に、行為と結びつく人間の認識のある特性を明らかにしたいと考えている。それは、本稿の直接の課題とは関係ないが、別稿でとりあげるこ

とを予定している経済活動のもつある特性の問題を考察する準備作業でもある。このため、本稿の課題の考察のためとしては不要と思えるやや長すぎる叙述がふくまれていることに、読者の寛容を乞いたい。

- 9) おそらく、それも固有の秩序が全面的に見えてくるものではあるまい。特定の観点を定めたときに、その観点から整序された秩序だけが見えてくるはずである。
- 10) 対象から直接に得られた情報のほかに、過去の経験（知識をふくむ）から得られた情報が加われば、認識のもつ情報量が感覚次元での情報量より多くなるというばあいも、あり得ないことではないだろう。
- 11) 心理学からいえば、ここで対置した「感覚」と「認識」とのあいだに、もうひとつ、「知覚」を入れて説明したほうがいいのかもしい。しかし、はじめにも述べたように、本稿では心理学的な考察を行なう意図はないので、大づかみな説明にとどめておく。ちなみに、心理学では「知覚」にも「精密知覚」と「概略知覚」とが区別されているという（宮城音弥『岩波心理学小辞典』岩波書店、1979、「知覚」の項）。
- 12) 「意味のある」というのは、もちろん認識主体にとってのことである。
- 13) 1981年の数字で見ると、日本からの海外への旅行者は401万人（内観光客334万人）、海外から日本への入国者は158万人（内観光客94万人）、となっていて、その1年間に日本人の30人に1人は海外へ出かけたことになる（『日本国勢図会』1983年版、504-505頁）。
- 14) 目の位置を変えずに一眼で見える（単眼視野）は、標準的に、上方に50度-60度、下方に約70度、外方に90度-100度、内方に約65度である、という（宮城音弥『岩波心理学小辞典』岩波書店、1979、「視野」の項）。
- 15) 聴覚のばあいでも、「耳を澄まして聴く」、「聞き耳を立てる」などというように、能動的にも働く。したがって、「能動的」、「受動的」というのは、それぞれの感覚に固有の性質ではない。
- 16) NASA原著『世界 — 人工衛星写真集』朝倉書店、1979年、2ページ。
- 17) 電磁波は、通常の可視光のほかに、電波、赤外線、紫外線、X線をふくむ。
- 18) 柔軟性を欠いた予期像が“先入観”と呼ばれるものである。
- 19) おなじ「抽象的」であっても、シンボルの抽象性と事実対応像の抽象性とは区別されることが必要である。ここでは、後者について言っている。

- 20) ボールディングであれば、つぎの書物で読んだはずである。今回、該当箇所を探してみたが、見つからなかった。Boulding, K. E., Beyond economics, 1968. (ボールディング『経済学を超えて』公文俊平訳、改訂版、学習研究社、1975。)
- 21) 本稿で言う「認識の対象」とは、一般的には、必ずしも、それ自体で周囲の他の事物から区別され得るような事物に限られるものではなく、関心によって導かれて認識活動のスポットライトを与えられた認識対象を意味している。
- 22) 渡辺慧『認識とボタン』岩波新書、1978、44-46頁。このことは、感覚器が外部からの刺激をそのまま脳に伝えるのではなく、微分算をほどこしているということ、つまり変化を変化率でつかんでいることを、意味している、という(同上)。
- 23) 視覚も厳密に分けると、第1次視覚域によって司どられる感覚と、第2次視覚域によって司どられる知覚とから成り、後者では、記憶、思考も作用して、事物のまとまりのある像が与えられる、という(栗田賢三他編『岩波哲学小辞典』岩波書店、1979、「知覚」の項)。
- 24) 渡辺慧『認識とボタン』岩波新書、1978、58-63頁。
- 25) このことに関連しては、進化と適応との関係が問題になる。
- 26) 「生の享受 enjoyment of life」が人生の究極の目的である、と説いているのは、ジョージ・スクレーゲンである。これは、私のいう「(生)の維持・深化・発展」にあたるものであろう。Nicholas Georgescu-Roegen, The entropy law and the economic process, N.Y., 1971, pp.282-7 を参照。
- 27) パーソンズによれば、目的は、つぎのように定義される。「目的とは、行為者が望ましいと考えているがゆえに、行為がそれへと向かう未来の事態である。」Talcot Parsons, The structure of social action: a study in social theory with special reference to a group of recent European writers, 1937, (Free Press paperback ed., 1968), vol.1, p.75. 『社会的行為の構造』(稲上毅他訳)第1分冊、木鐸社、121頁。
- 28) ここで「関係」というのは、行為がつねに環境そのものの変化をめざすものとは限らないからである。たとえば、津波が押し寄せてくるときの「逃げる」という行為などは、環境を変えるのではなく、自分の位置の方を変えている。したがって、自分と環境との関係は変わったことになる。ただ、つねに自分を座標軸の原点に置いて見るならば、このばあいでも、自分の位置は変わらずに、状況全体の位置が変わったことになる。後者の観点については、つぎの項を参照のこと。

- 29) Agnes Heller, Everyday life, Routledge & Kegan Paul, 1984, p.3.本書は、1970年のハンガリー語版からの翻訳 (G.L. Campbell による) である。この版では事例についての多すぎた叙述が著者自身によって省かれてはいるが、内容の変更は一切無いとのことである。なお、1978年のドイツ語版 (Suhrkamp社) は、おなじく縮訳版ではあるが、かならずしも著者の意図通りではなかった、という (同、p.viii)。
- 30) Karl Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1952, SS.11-12, 高木幸次郎訳『経済学批判要綱』第1分冊、大月書店、1958。
- 31) ヘラーにあっては、「個体」にだけ着目して自然が表現の外に置かれてしまうことに、注意すべきである。ここには、人間中心主義の立場が表明されている。
- 32) ここで「生産」と言っているのは、社会的分業が成立して何らかの形の流通を媒介してのみ生産と消費とが繋がっているという状況のなかでの生産ではなく、さしあたっては自給自足的な状況のもとで、生産と消費とが直接に連続しているばかりが、念頭に置かれている。そして、前者の概念の方が後者のそれよりも狭く、特殊化されている。ありうべき誤解を避けるために。
- 33) Adam Smith, An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations, 1776, The Glasgow ed. 1976, book I. chap. viii. paragraph 44; II. iii. 28; 31; 36; III. iii. 12; IV. v. section b. 43; and ix. 28.
- 34) 前の注に見られるように、スミスの主張がもっともしばしば現われているのは、第2部第3章で、この章は「資本の蓄積について、すなわち、生産的および不生産的労働について」の題名をもっている。このことだけでも、スミスのこの考えが、まっすぐ蓄積の概念につながっていくことが分る。
- 35) Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2.Afl., 1923, SS.58-59. (八木紀一郎他訳『一般理論経済学 1』みすず書房、1982.訳書にも原文のページ数が記されているので、とくに訳書のページ数を掲げることはしない。)
- 36) Menger, Carl, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2.Afl., SS.58-59.
- 37) しかし、彼がこの立場からロビンスの行為論的な希少性定義に批判を加えていたことは、やはり、留意されておいていい点である。本書の第1部 第2章を参照。
- 38) たとえば娯楽などを、いま享受することが、将来のための手段の獲得との間に時間の配分をめぐって競合することはある。
- 39) Lionel Robbins, An essay, Chap. 1, §2. なお、この点について、本書の第1

部 第1章、13頁を参照。

- 40) ロビンスが〈経済〉の厚生経済学的定義に疑問をもったきっかけは、彼自身が戦争の経済学を講じる機会をもったためであるという。Lord Robbins, Autobiography, p.146.
- 41) ボラーニの〈経済〉の定義は、この技術的側面の扱いがあいまいである。

第4章 生活手段の準備を組織

(1) 生活者としての〈経済〉認識

本章では、これまでの考察を踏まえて、私なりの〈経済〉の定義を試みることにしたい。

われわれが〈経済〉と言うとき、われわれは一見混沌たる現実の中から、ある特定の相互に関連し合った諸事象の集合を、その相互のつながりとともに取り出してきて、頭のなかに思い浮かべている。第1章で見たのは、経済学者がこの事象の集合を特定しようとしてこれに定義を与えるとき、それらの事象のどの側面に注目して一般化を試みるかによって、再構成される〈経済〉の像同士のあいだに何らかの食いちがいが生じるという事実であった。だが、一方の表象としての〈経済〉像が感性的に形成されたものであるのにたいして、他方が論理的な操作によって再構成された〈経済〉像であれば、同一の主体によって抱かれているこの2つの像同士のあいだですでに食いちがいの可能性が存在している。

だから、逆説的な言い方になるかもしれないけれども、経済行為の目的と手段とのそれぞれの内実注目するマーシャルと、その行為の形式だけを重視するロビンズとのばあい、前章でも指摘したことだが、学問の方法から見れば決定的に対立するように見えても、それぞれが抱いている〈経済〉像同士のあいだには、実はそんなに大きな食いちがいはなかったと見ていいのではないか。マーシャルを批判したロビンズの〈経済〉像にしても、その中心の主要部分をマーシャルの〈経済〉像が占めていたことは、間違いない。違うのは、外延の広がりであって、主要な部分においては、両者の像は重なり合っている。そしてこのことは、おそらく大多数の経済学者の抱く〈経済〉像とのあいだについても言えることであろう。

しかし、そうではあっても、その見えている像のなかのどの部分を重要視するかという違いはあり得る。そのことを示したのが第2章におけるポラーニと

ハイエクの対照であった。市場以外の制度のもとでも立派に経済が営まれ得ることを示そうとしたボラーニと、市場こそ最善の経済制度であると考えたハイエクとのこの対照は、もはや単なる対照を越えて対立でさえあった。だが、このハイエクのばあいにあつてすら、その市場への関心は個々の経済主体の生活への関心の存在が前提となつてはじめて成り立ち得るものであることを考えるならば、〈経済〉像そのものとしては、ボラーニのそれと重なる部分が大きいと考えてもいいはずである。

以上の考察は、〈経済〉の定義にさいしては — おそらく人間・社会に関する諸現象のいずれのばあいもそうだろうが —、定義に先立つ〈経済〉像の形成自体がひとつの認識行為であるという事実に戻つて、そこからもう一度思考を出発させる必要があることを示すものであつた。第3章は、そこで、混沌たる現実のなかから特定の事象群を〈経済〉として選り出して来る作業において 中心的な役割を果たす認識関心の問題をとりあげた。そして、「〈経済〉への関心は、日常生活の維持・充実のための手段の確保に向けられた関心である。」というのが、そこでの考察の一応の結論であつた。

しかし、前章の末尾でも述べたように、認識関心からのアプローチは、あくまでも主観の側から現実¹⁾に光を照射するだけのことにすぎず、これだけではとても客体としての〈経済〉をとらえ切ることにはできない。〈経済〉がいかにか主観によって構成されたものであるにしても、その素材は、あくまでも現実のなかから切り取られて来たものである。したがって、主観的な関心に照射されて浮び上がつて来る1群の事象はそれ自体として客観的な実在でもある。そして、このうちの個々の事象は、例外的なばあいを除けば、他の諸事象と種々な関係でつながっている。

このうちわれわれの特定の関心を引く事象同士のつながりは、一面ではわれわれがこの関心に照らしてそのつながりに意義を認めていることにもよるが、と同時に、他面では、事象それ自体が何らかの客観的関係¹⁾をもたないでは、そもそもわれわれが意義を付与すべき関係そのものが存在しないことになるのである。また、個別的な事象としては何らわれわれの関心を引くことのないも

のであっても、われわれの関心を引く他の事象と事物的に密接なつながりをもっていることがあるはずである。こうして、われわれの特定の関心を引く特定の事象群は、それらの個々の事象同士の関係の集合をもふくむものとしてとらえられなければならない²⁾。それゆえ、〈経済〉像を確定するためには、一度主観に立ち返ってそこから出発しながら、しかし、次には、やはり現実そのものに内在する事実の論理を分析するところに進まなければならないのである。

ただ、もうひとつ確認しておかねばならないことは、この主観と客観とのあいだの関係である。前章で私は、〈経済〉の認識に導く主観の側の関心を〈生〉への関心だとした。この関心の的をもっともっと絞らなければ、とても1個の独立した〈経済〉像を結ぶところまで行きつくことはできないにしても、この関心それ自体はけっして主体の恣意の産物ではない。じつは、認識の主体としての人間も、現実的な存在としては1個の生活者であり、その意味では彼自身が彼の認識活動の対象の1部を構成してもいるのである。というより、彼にとっては、生活者であるという事実が先にある、と言った方がいい。1個の生活者としての〈生〉への関心が認識者としての彼の認識活動を規定している——たとえ、そのままではないにしても——という関係がここにはある。もともと、〈生〉への関心は、ほかならぬ彼自身が生身の人間として現実世界のなかで生活を営んでいる事実から出てくるものなのである。まさしく、〈生〉への関心は〈生〉の事実から発する。

このことはまた、現実世界のなかでの各個人の生活の態様が同一ないしは同型であるかぎりにおいて、それぞれの抱く〈生〉への関心の在り様が同一ないしは類似する可能性を与えてくれるものである。そして、〈生〉の営みはその基本的な部分において、すべての人間に共通なものを持っている。この点に、〈生〉への関心を一般的に考察し得る根拠ばかりでなく、〈生〉の営みの一定部分を占めている〈経済〉の像の各個人を貫いての共通性を期待し得る根拠も存在する。その反面、〈生〉の営みは、自然的・歴史的条件が異なるのに応じて、特殊化された形態をとるものであるから、その一定部分を占める〈経済〉像も、それに応じて特殊化されるはずである。ここに、各人の抱く〈経済〉像

同士のあいだに食い違いが生じる可能性が生まれる。ただし、特定の時代、特定の社会に住む諸個人のあいだでは、その〈生〉の営みには共通する部分が少なくないはずだから — たとえ、同じ現実を対極的な立場で体験するとしても — 、彼らの〈経済〉像同士は似たものとなる可能性が高い、ということは言えるだろう。いずれにしても、各〈経済〉像は、最小限、その中核の部分においては、ほぼ同じものであると考えて差し支えないであろう。

認識活動を自己の専門的な職務とする人のばあいには、その職務の性格上、大なり小なり、その体験の個別性を越え出ていることを求められているのだから、何らかの程度は、その時代、その社会の人びとの一般的な関心を代表し、またその描く〈経済〉像も、より普遍的なものとなっていると期待されていいだろう。

ともかく、このようにして、何らかの程度において普遍的な〈経済〉像が成立し得ることは確かである。そしてこの普遍性の程度が高ければ高いほど、その中核部分は、狭まると同時に明確にもなる。他方、この中核をとりまく周縁部分の像がそれだけあいまいなものとなっていくこともまた避けられない。

つぎの課題は、〈経済〉像のこの普遍的な中核部分の姿を明らかにしていくことである。

(2) 〈経済〉の中核部分

さきに、〈生〉への関心は〈生〉から発する、と言った。しかし、関心の対象としての〈生〉にしても、あるいはまた実践としての〈生〉にしても、たんに一般的な〈生〉であることはできない。一般的な〈生〉は、個々の個別具体的な〈生〉の活動なり関心なりが、反省によって1個の抽象的な〈生〉として把握されたものである。

したがって、さしあたって〈生〉への関心について見るならば、それは特定の主体にとって、特定の時、所、状況のもとで現われる個別的なものであり、その対象は、食べることであったり、寝ることであったり、安全を確保することであったり、家族をこしらえることであったり、集団の中での自分の位置を良

好きなものにしておくことであったり、あるいは遊ぶことであったりする。つまりは、人間生活のすべてが包含されることになる。

さて、このような関心対象の中には、それを実現するためには物的な手段を必要とするようなものがある。〈経済〉にもっとも関係あるのは、数多くの関心対象の中でも、この部分である。いまここでは、境界線を明確にした形での〈経済〉を定義するつもりはなく、むしろ誰が見ても〈経済〉の現象であることの明らかなもの、言い換えれば〈経済〉の中核的な部分をまず明確にしたいと考えているので、マーシャルにならって、物的な手段を要しないものは、さしあたっての考察の中心からこぼれ落ちたままにしておくことにする。

ある関心対象を実現するために何らかの物的手段が必要とされるばあい、その関心の主体によって、適当な手段の必要量が、必要とされるその場所で、必要とされるその時に、つねに入手できるとは限らない³⁾。ここでは、主体とその関心対象の実現とを媒介するものとして、(1) 手段の要因 (具体的な質と量)、(2) 技術的な要因、(3) 場所的な要因、(4) 時間的な要因 の4つの要因がある。これら4つの要因が主体にとって都合よく整わなければ、主体はその関心をまったく実現することができないか、それとも不十分な形でしか実現することはできない。したがって、主体が実現したいとする生活上の関心は、このばあい、まず一般的に、その関心を実現するための何らかの手段の確保に分化し、ついで、それは、その手段確保の4要因のそれぞれへと分化して行くことになる。

(1) 手段の要因について ある関心対象を実現することのできる手段がそもそもまったく存在しないばいは、その実現を諦めるしかない。極端な例をあげれば、不老不死の妙薬とか「打ち出の小槌」とかが、このカテゴリーにはいる。もっとも、このようなばあいはあっさり諦めがつくから、それ以上あれこれと思わずらう必要はない。関心はなお存在し続けるとしても、それは1個の夢へと凍結されている。

ある関心対象を実現し得る手段が存在していても、主体がそれを支配下において利用することが出来なければ、やはりこのばあいも、その実現を諦めざ

るを得ない。このような状況は、主体がその手段を支配する技術を持たなかったり、その手段を支配下におくための2次的手段を持たなかったり、あるいはいずれかの手段を利用するための知識を欠いていたりするばあい、起こる。

これらと異なって、ある関心対象を実現する手段が存在し、しかも主体がそれを利用可能なばあいでも、手段の種類が複数であるばあいには、やはり問題が生じる。このばあいには、主体は、より適当な手段はどれかと比較考量することになるが、その考量の基準としては、その手段が関心対象実現にとって適切かどうかということと、手段を入手することの困難さなどが同時に考慮されることになろう。あとで行なう説明を部分的に先どりして言えば、前者は技術的性格のものであり、後者は経済的な性格のものである。

これにはまた、それぞれの手段の入手量の多少の問題がからんでくるが、量の問題は、つねに、いつ、どこで、ということと、つまり時ならびに場所と結びついて現われるから、それぞれの項で見ることにする。

(2) 技術的な要因について 存在していてもその獲得が技術的な理由から著しく困難であるように手段についても、多くのばあい、主体はその入手を諦めることになろう。ただ、技術は一般に可変的なものであるから、長期的には、この技術の改善のための努力が払われて、それが成功することはあり得る。それは普通に見られる現象である。

技術は、労働手段に客体化された部分と、その労働手段を使用する主体の知識ならびに技能との総体として存在する。したがって、主体的にも客体的にもあらかじめ準備されていることが必要である。

(3) 場所的な要因について 必要な物がその場で手に入らないとき、人はそれを探すため、他の場所に行くことを余儀なくされる。他の場所でうまくそれを入手できたとき、その場でそれを利用するばあいもあるが、持ち帰らなければ利用できないばあいもある。この次元では、輸送の活動と並んで採集・捕獲・採掘といった獲得のための活動がはっきり独立した活動として現われる。このことはまた、時間要素のウェイトが大きくなることでもある。

(4) 時間的な要因について 必要な手段がその時に手に入らないばあい、も

しその必要がその時点での必要であれば、諦めるほかないが、もしそうでなければ手に入るまで待つばあいもある。

ただ、このように言っても、もともと、ある関心対象の実現と時間要因との対応関係はそれほど厳密なものではない。たとえば食にしても、それが実現されなければならない時点というものは、文字どおりの点ではなく、もっと巾のある時間である。食以外のものになると、このことはもっと一般的に妥当することになる。

そして、とくに食のばあいについて見れば、これの実現への要求は、規則的な周期性⁴⁾を持っていて、その生起はつねに予見されている。したがって、食への関心の実現の手段も、直接に口に入れることの出来る形ででは食事の度ごとに用意される必要もあろうが、調理以前の食料という形ででは、必ずしも食事ごとに用意される必要はなく、1日ないしは数日分をまとめて用意するという事であろう。さらに、食料という手段のばあい、地理的な条件によっては、その獲得が季節的なリズムにしたがって行なわれるから、予見は、ある程度意識的な行為とならざるをえない。

日常生活を営むうえで生じる諸必要は、総じて、このように、特別の能力や努力なしでも、日常的な経験を通じて、誰によっても予見されているものである。こうして、

人間は、将来の日常的な必要を予見し、それに備えて準備することを知っている。さらには、洪水とか旱魃とか、非日常的な状況にさいして生じる必要についての予見も、ある程度は可能である。

将来の必要に備えての準備は、備蓄という形をとるばあいと、生産という形をとるばあいとがある。そして、多くのばあいは、生産したものを備蓄することになる。このように、将来にわたっての必要を予見したうえでその必要のために準備しようとする活動が、メンガーによって経済行為の基本的な特徴だとされている「先行配慮 Vorsorge」に他ならない (S. 57, 59)。

以上に述べた、生活上の関心を実現するための手段を準備する活動は、いま述べた先行配慮をもふくめて、いずれもこれまたメンガーの言う「生活への配

慮」である。

(3) 欲求と手段の全体性 — 生活からの出発

人間の営みとしての〈経済〉が、この「生活への配慮」と深くかかわっていることは、疑いない。実際、日常的な用語としての「経済」は、こうした手段の準備活動の全体を指しているばかりが、多い。ところが、こうした手段の準備活動のなかには、必ず、純粹に技術的（工学的・農学的）な活動がふくまれている。というよりも、経済外的強制や市場以外の場面で、したがって、人間同士のあいだでの手段の移転ではなく、自然との直接の関係のなかで〈経済〉を見ようとするときには、上の準備活動は、具体的な姿としては、ほとんどいつも、技術的（工学的・農学的） — 以下では、たんに「技術的な」と呼ぶことにする — な活動という姿をとって現われさえする。生産活動と呼ばれているものがそれである。このことは、一般に〈生〉の営みが、生物主体と自然とのあいだの物質代謝の過程として維持され、遂行されるものであることを考えれば、当然のことである。生活のための手段の準備は、それ自体としては技術的な活動であるほかないのだ。

そのため、一般の人および経済学の専門外の学者のなかには、生活のための手段の準備活動の全体をそのままただちに〈経済〉と同一視する人が少なくない。あるいは、そうした活動のなかで、技術的な部分と経済的な部分とを十分に識別できないままにいる人が少なくない。上述の事情を考えれば、こうしたことの起こるのも、理解できないわけではない。だが、やはり、経済過程と技術過程とは2つの別個の部分である。2つの過程に現われる人間行為はそれぞれ別ものであり、おたがいに異なった次元の規範で支配されている。

さすがにメンガーはこの問題についても、きちんとした考察を行っていた。その上、彼は経済行為と希少性との関係についても厳密な検討を加えている。そこで、今度はメンガーの所説を手がかりに、〈経済〉を考えていくことにしたい。

メンガーにとって、「経済の出発点は、われわれのおかれている自然的（社

会的諸関係のもとでは法的) 状況によって、われわれに直接に与えられている財であり、その「目標点は、享受可能な(われわれの欲望満足に直接適した)財へのわれわれの需求 Bedarf の充足である。」(SS. 60 u. 61)。一見したところ、常識的な見解がやや持つてまわった言い方で表現されているだけのように見えるかもしれないが、やはり、この中には、すでに彼特有の〈経済〉理解のいくつか、こめられている。

その1つは、欲望のつかみ方である。経済活動の起動力を欲望に求める仕方はごく普通に見られるものであるが、メンガーが他の人たちと異なるのは、財への需求を引き起こす人間の欲望が、個々ばらばらにではなく、全体的にとらえられなければならないという前提を、はっきりと置いていることである。上の叙述に先立って、彼はまず、欲望にはヒエラルキーがあり、これを知って「より重要な欲望を先に満足させ、重要度の劣るものを後にすることによって、全体の目的(われわれの生命と福祉の維持)を完全とはいえないにせよ可能なかぎり完全に達成する」ことができるのだ、とする(S.58)。さらに、全体的にとらえられたこの欲望はたんにその時点で生じている欲望の全体であるにとどまらない。彼は、「生命と福祉の全体にたいする配慮」は、人をして「将来の生活期間にわたってその満足を保証しようと気を配る」ようにさせるものだ、と言う(S.57)。つまり、長期間にわたる(おそらくは、できれば一生涯の)欲望全体が意味されているのである。人間の行為を〈生〉への関心から理解しようとする限り、メンガーのこの主張は重要である。この主張は、〈経済〉をたんに個々の個別行為の次元でのみつかみ得るとする立場を拒否するものである。

第2は、前節でも紹介した「先行的配慮」を〈経済〉の概念展開の中軸にしていることである。彼は、「生命維持と福祉の必要かつ十分条件」は、「問題の欲望が出現ししだいそれを実際に充用できるように支配している」ことである、と言う。これは、さきほどの引用文中の、「出発点」としての財が「目標点」の財とそのまま一致している状態である。ところが、「われわれの欲望の大多数は、それが直接に登場した後になってからその欲望満足に適当な手段

を調達しようと配慮しても、それではあまりに遅すぎる」から、「われわれは、その時々^①に直接に登場する欲望の大部分を過去の時期の成果で満足させ、また一方で、来たるべき時期の欲望〔の満足〕を保証するようにその時々^②に配慮しているのである」。

これは、〈経済〉のなかに時間要素を本質的な契機として持ち込んだことを意味している。そして、その観点で見ると、上述の“全体としての欲望”も、具体的には、一定の秩序をもって時間軸上にも配置されている欲望群を意味していることになる。ここでの時間は、欲望の生起という事実の構成要素となっている時間である。これにたいして、「先行配慮」には、その事前的な予見とさらにそれにもとづく準備活動の開始とがふくまれている。これらは、主体の能力と意志とに依存する部分が大きい。したがって、ここでの時間は、たんなる事実としての時間ではなく、主体が自らの能力と意志とで決定する「時間」である。ここには、主体の理性的作用が問題になる最初の局面がある。

しかし、同時に、この時間要素は、けっして抽象的な時間経過を意味しているのではない。これは、財が高次財から直接の享受財へと転形していくに要する技術的に制約された時間でもあることに注意を払う必要がある。享受財を支配し得るにいたるまでに特定の時間が客観的に必要であればこそ、主体の予見能力や、意志の合理性が問題になり得るのである。

こうして、「先行的配慮」に関係する時間には、つぎの3つのものがあることになる。(1) 欲望の生起がその上に配置される時間、(2) 生起が予見され、その充足が決意された将来の欲望を充足するための準備活動が開始される時点からその当の欲望の生起までに横たわっている“これからの”時間、(3) 欲望を直接に充足するための手段を確保するのに必要な技術的時間。

第3に、これに関連して、メンバーにあっては、「出発点」の財と「目標点」の財とを結ぶ一定の財秩序の観念が注目される。それは高次財から低次財へと財を序列づけるものであるが、これによって、〈経済〉はたんに抽象的な目的・手段関係に解消されてしまうことなく、生産と結びついた具体的な姿を維持し続けることができるはずである。この点では、「出発点」の財が交換のため

の財であっても、事情は本質的に同じことである。

第4に、メンガーが欲望を全体的にとらえていたことと対応して、手段についてもこれを全体的にとらえていたことを指摘する必要がある。「経済の出発点は、われわれのおかれている自然的（社会的諸関係のもとでは法的）状況によって、われわれに直接与えられている財である」という言明は、たしかに、一見しただけでは“所与の手段で最大目的を達成する”といういわゆる「経済原則」の表現と同じ形をとっているだけのように思えるかもしれない。しかし、彼が「出発点」の財を、じっさいには生産手段または交換手段としてとらえていた（SS.60 u.61）ことは、この財の用途における代替性が当然のこととして含意されていたことを意味している。そしてそのことと、すでに述べたように、他方の欲望が全体的なものとしてとらえられていることとを合わせて考えるならば、出発点における所与の手段は、けっして個別的な欲望と対応させられているのではなく、その時点で彼が配慮すべき生活全体のために用いられるべきものであるとされていたことが、うかがえるのである。人は、その財に、「将来提供される見通し」の財を加えて、「将来の生活期間にわたって満足を保証しようと気を配る」（S. 57）ものだ、と彼は考えていた。

（4）「経済の基本的な2方向」（メンガー）

前節の叙述は、まだ〈経済〉の出発点と目標とを説明しただけのものであり、メンガーによれば、「われわれが経済の本性を明らかにしようとするならば、われわれは、[人間の]活動の様態と、経済の、そのときどきの現実の出発点からその目標へと至る過程とを、はっきりとつかまなければならない」（S. 59）のである。

それでは、メンガーにとっての〈経済〉とは何か。彼は、これを主体的な面と客体的な面とに分けて考察する。まず、「現実の経済はすべて、主体的な考察の観点からは配分的な活動 *dispositive Tätigkeit*⁵⁾である。それは、1人または1グループの人にとって、……支配しうる財（彼らの支配しうる、自己および他者の労働給付を含む）に——しかも本質的には技術的生産および交易

という過程をとおして ― 自分たちの究極的な財需求の確保という方向と目標とを与える活動なのである」、と。

ただ、これは「それ自体では経済とはいえず」、客体的側面と「不可分に結びついて」、それとともに「経済という同一現象の2つの異なる側面」を構成するものである。そして、「客体的な考察の観点からは、現実の経済はすべて、1人または1グループの人に、……提供されているか将来提供される見通しで、配置されている財と（自己および他者の）労働給付の総体である」と述べられている（S.60）。

ここでのメンガーの力点が〈経済〉の主体的な側面の強調にあるとしても、客観的な手段としての財とのつながりの指摘は、ロビンズの抽象的な手段概念と対比させるとき、おおいに興味がある。メンガーの方法も分析的であるけれども、やはり分析の出発点がロビンズと較べるとずっと根源的であることが、この違いをもたらしているものと言えるだろう。

つぎに、メンガーは出発点から目標へと至る過程としての具体的な〈経済〉のうちに2つの基本的方向を分析してみせる。その1つは、支配し得る財が十分なばあいであり、他の1つは、支配し得る財が不足のばあいである。前者が、「技術的-経済的な *technisch-ökonomisch*」方向と名付けられ、後者が、「節約化の *sparende (ökonomisierende)*」方向と呼ばれている。

〈節約化〉の方向というのはすぐ分るとしても、第1の方向である技術的-経済的な方向とは一体何を意味しているのだろうか。彼によれば、「将来の期間にわれわれに支配可能となる享受財というものは、その少なからぬ部分が、直接に支配可能な生産手段から享受財へと進む財生産の成果を予想したものである。しかも多くの財のばあい、生産要素がすぐ享受できる財にまで進むには多様な段階を経なければならない」（S. 73）。とすれば、われわれの支配し得る財がいかに十分にあるばあいでも、「究極的な財需求を満たすべく生産手段に目標と方向を与える、配分的な活動の必要性が、われわれの前に現われる」ことになる、と言う（S. 73）。「人間の営為のこの方向（こうした配分的な活動、およびその活動に条件づけられる認識活動）」が、彼の言う「技術的-経

済的な方向」である(S. 73)。

このばあい、主体にたいして要求される経済的な認識および行為とは、具体的には、

- (1) 将来の欲望の予想(種類と量、場所と時間)、
- (2) 欲望充足のために支配しうる享受財の認識(種類と量、支配可能となる場所と時間)、
- (3) それだけでは充足できないものと、その生産手段についての認識、
- (4) 支配しうる生産手段(技術的な労働給付をふくむ!)にたいして目標と方向を与え、われわれの究極的な財需求を場所、時間さらには量、質ともに適切に充足しうるようにする、配分的な行為、

を指している(S. 74)。

つまり、メンガーにあっては、「希少性」とは無関係に存在し得るものとして経済ならびに経済行為が理解されているのである。

それでは、第2の方向である節約化の方向について、メンガーはどのような説明を与えているだろうか。彼はまず、この方向が生じる原因として、享受手段または享受手段を作り出すのに必要な生産手段を、「われわれが先行的配慮を行う期間についてみると十分には支配できないという事情」を指摘する。そして、こうした事情のもとでは(むしろ、じっさいには、こうした事情が支配的なのだが)、第1の方向はもう1つの配分活動と結びつく必要がある。つまり、「われわれは、直接に支配可能な財を、……[需求の充足]を完全に達成することはできないまでも、可能なかぎり完全にこの成果を達成するように使用しなくてはならないのである」。これが、節約化(経済化)の方向である(S. 76)。

この第2の「節約化」の方向のばあい、主体にたいして要求されるのは、つぎのような行為である、

- (1) 第1の方向の(1)に加えて、それら欲望の相対的な意義(生活と福祉に対する)の認識、
- (2)の享受財については、その量についても可能なかぎり厳密な認識、

であり、その上、新たに、

- (3) 享受財を、喪失や損傷から守ろうとする努力、
- (4) 個々の欲望充足をできるだけ少量の享受財で達成しようとする努力、
- (5) 不十分な財については、それを、まず重要な満足行為を確保するために役立てようとする努力。

やや意外なことに、メンガーによると、第1の方向と同じく、この第2の方向も単独で現われることが出来る、という。それは、「経済活動を行う主体に、彼の需求を満たすのに必要な財が、自然や他の原因によって享受可能な状態で提供されるが、その量は十分とはいえないのに、生産の技術はまだまったく知られていないというようなばあいである」。かなり分りにくい表現だが、これは、欲望にくらべてそれを充足する消費財が不足しているばあいで、しかもこの消費財は生産によっても交換によっても入手できず、ただ天然にか他の原因によってしか入手できないものであるばあいには、第1の技術的経済的方向は働かず、第2の節約化の方向のみが現われるというのである。

「そして両者が現実の経済において通常は同時に生じているのは、もっぱら、この両方向をひきおこす諸原因が人間経済において、実際にはほとんど例外なしに同時に生じている、という事情の結果である。」

ポラーニが注目したように、メンガーはこのように、希少性に由来する経済行為の在り方を〈経済〉の本質的なものとは見なさなかった。彼にとっては、ただ個々の具体的な経済行為が「じっさいにはほとんど例外なしに」希少性の存在によって条件づけられているというだけのことだったのである⁶⁾。

こうなると、当然、第1の方向の意味が大きくなって来る。それとともに、本節最初に紹介したメンガーによる経済理解ともからんで、メンガーにおいて、経済と技術の関係はどのようにつかまれていたか、ということが問題になって来る。次節でそのことを見よう。

(5) 経 済 と 技 術

メンガーは、経済と技術とが事実上密接に結びついて現われることの多いの

を承認しながらも、概念としては両者を峻別し、読者にたいしては両者の混同を繰り返し戒めている⁷⁾。

彼はまず、「技術的労働」という概念を持ち出す。「技術的に労働すること *technisch arbeiten* と経済活動を行うこと *wirtschaften* とは、2つの本質的に異なる現象である。経済活動を行うことなしに大いに技術的に労働することもできるし、逆に、技術的に労働することなしにきわめて合目的に経済活動を行うこともできる。」(S.62)⁸⁾

さらに、「技術的生産」という概念も出てきて、「経済の目標」は「適当な財占有によってわれわれの欲望満足を保証すること」であるのにたいし、「技術的生産の目標は一定の生産物の製造であ」って、「財需求の確保ではない」、と主張される。この観点から、「技術的生産」は、「経済に奉仕しているだけ」のもの、「外面的で、人間の経済的努力に付随するにすぎない運動」、「客体的な意味における経済の現象」である、と性格づけられる (S.63)。

生産そのものについてメンガーは、「いかなる財生産もまた、……われわれが直接に支配する財の、結合や分離にすぎない」(S.60)と、理解していた。財の「生産」が財の「結合や分離」であるというこの言明はいささか唐突で、その具体的な内容はつかみにくいかも知れないが、それは、彼によって「配分的活動」⁹⁾に属するものとされる。そもそも、「われわれの欲望満足の保証に、つまり経済の目標の達成に向けられたわれわれの努力の活動全体」が、「たんに配分的な活動にすぎない」(S.60)というのが、彼の考え方である。

経済の本質を明確に浮き立たせるために、神経質なまでに経済的なものと技術的なものとを弁別しようとするメンガーのこの態度は、やはり〈経済〉を人間の主体的な認識と行為に強く引きつけて理解しようとするオーストリア学派の創始者のものであった。私も、基本的には、経済と技術との区別についてのメンガーの考え方を採用することにしたい。ただ、彼の説明はいささか分りにくいのと、彼の「技術」というタームは通常とはやや異なった意味でも用いられているので、つぎに、私自身の説明を試みることにしたい。

さきに(第2節で)、私は、〈経済〉を「生活上の関心を実現するための手

段を準備する活動」と結びつけた。それならば、ひとは、この「生活のための手段の準備活動」のうちに、どのようにして経済的なものを認識することができるだろうか。形式的に考えれば、この準備活動のなかから技術的な活動を捨象してしまえば、そのあとに経済的なものが、あるいは少なくとも経済的なものを濃厚にふくんだ過程が残ることになり、それを観察すればいいということになりそうである。だが、じっさいには、この方法では分りにくい。それは、視覚的にとらえやすい技術的過程を捨象してしまったからである。だから、むしろ逆に、上記の活動のうち技術的な過程の側面だけを残して他の側面を捨象してしまったとしたら、はたして技術的な過程だけが自立した過程として営まれることが出来るだろうか、というぐあいに問題を置きかえて考えた方が、両者の関係ははっきりする。

すぐに分るように、それは不可能である。技術的な過程も、もちろん目的をもっている。しかし、何を生産するか、あるいは何を獲得するかということ、一般的な表現を用いれば、何を準備するか、しかもどれだけの量を準備するか、というこの技術的な過程にとっての目的は、この過程の外から与えられざるを得ない。その上、その目的がいつまでに達成されるべきか、という条件がそれに付け加えられているのが普通である。この条件が満たされそうにないばあいには、この技術的な過程そのものがスタートしないはずである。このように見ていくと、じっさいには、技術的な過程を支配し、これを包む形で、しかもびったり平行しながら、いまひとつ抽象的な過程が進行していることに気づくはずである。この抽象的な過程を見るためには、その意味を理解するしかない。言い換えれば、この技術的過程を支配している主体がこの過程をスタートさせた目的を知る以外にはないのである。そして、この抽象的な過程は、生活のための手段を準備する過程を組織する活動にほかならない。

同一目的を達成し得る複数の技術的過程が存在するとき、そのうちどれを採用するかということも、やはり技術的な思考の守備範囲外のことである。このとき、これら複数の過程のうちからどれを選ぶかを決定する考量は、一方では、それぞれの技術的過程のもたらす成果（それによって確保される手段の質、技

術的な安定度など)のほかに、意図せざる副次的な効果(正負ともに)を総合した判断としてなされるし、他方では、同一の成果をもたらすにしても、それぞれの困難さの、あるいは同じことになるが、それぞれのばあいには主体が払う犠牲の大きさのそれぞれの比較に基づいて、行われることになる。

たとえば、ある目的地にある時刻までに到着しなければならないときに、どの交通手段を用いるか、という問題、あるいは、農業において、ある一定量の農産物を生産するのに、土地・労働・資本が異なった組合せになっている諸生産方法のうちからどれを採用するか、皆、こうしたばあいである。

まとめて言えば、技術的な生産過程を組織するものは、経済(行為、活動、考量、過程)であり、それは、具体的には、

- 1) 技術的な生産過程に目標を与える(産出量、産出の時、場所など)
- 2) 目標に至る技術的経路が複数存在しているばあいには、そのなかから1個を選 びだす

3) この生産過程に投入される各生産要素の投入量を決定する

ということから成り立っている。もちろん、この3つの決定は、それぞれに独立して行なわれるわけではなく、相互に影響し合って行われることは、当然である。

(6) 結論 — 「経済活動」とは

このように見てくれば、われわれは、ここで取りあえず、経済活動を「生活のための物的手段の準備を組織する活動」と定義してもいいはずである。それは、合目的な活動である。

「生産活動」としないで「準備」としたのは、特定の個人あるいはグループにとっては、物的手段は交換・貢納・掠奪など生産以外の方法でも入手できるから、経済を一般的に定義しようとするばあいには、そのような入手方法をもふくみうようにしておく必要があるからである。

さらに、「取りあえず」と言ったのは、「物的手段」に限るべきかどうかとか、希少性条件をどう考えるとか、なお吟味しておくべき問題点が、残って

いるからである。

第1の問題点は、「生活のため」というように目的を限定するのが妥当かどうか、ということである。すでに見たように、ロビンズは経済の目的のこのような限定には反対で、戦争さえもふくめるべきだ、と主張した。そのために、彼の「目的」はまったく抽象的なそれであった¹⁰⁾。

この点については、私は、やはり〈経済〉は人間の基本的な生活と結びつけてつかまれるべきであると考えてるが、ただ、そのさい個々の活動をその種類ごとに調べて、それぞれに経済的か、非経済的かという一般的な性格づけを与える考察方法は、それ自体が不適當である、と思う。

むしろ、それぞれの目的が、ある程度長期の展望のもとにある「生活」のなかに、言い換えれば「先行的配慮」の対象となっている「生活」のなかに、組み込まれている限りで、またその程度に応じて、経済的な性格を帯びると考えるべきであろう。

第2の問題点は、「物的手段」に限るべきかどうかということである。このばあい、「物的手段」のなかには、有体物以外に、電気や熱などのエネルギーもふくまれることは当然であるとしよう。主要な問題は、労働または労働によるサービスである。

これに関しても、前節で見たメンガーの「技術的労働」に関する説明が役にたつ。すなわち、その労働の効果が直接にその労働主体の欲求充足を意図されていない奴隷労働や賃労働は、技術的労働として、他人の欲求充足のための手段となる、というものである。

したがって、「物的手段」以外に他人の労働によるサービスをもふくめることは問題なかろう。ただ、自分自身の労働はどうかという問題が残るが、これについては、他人の労働サービスのもう少しつっこんだ検討とともに、後の考察に委ねることにしたい。

第3の問題点は、ロビンズがしたように、手段の希少性やその手段の用途の代替性を定義のなかにふくめるべきか、どうかということであるが、メンガーがすでに明らかにしているように、それは不必要である。ただし、〈経済〉が

現実化する具体的な条件のなかでは、経済行為の仕方を規定するものとして希少性がきわめて重要な役割を果たすことは間違いないから、より具体的な考察のなかでは、これを欠かすわけにはいかない。

このように考察を進めてくると、経済活動について、はじめの定義よりも、「生活のための手段（物的および労働サービス）の準備を組織する活動」という定義の方がより改善された定義であることになる。

ここで、「組織する活動」という言葉は、いくぶん熟したりない言葉である。普通に経済活動と言うとき、われわれの目にすぐ浮かんで来るのは、生産、交換、運輸など、人間の活動の結果としての、物的なものの場所の移動とか、変形とかである。しかし、それらは、じつは、経済的なものの片鱗をもふくんではいない。これらの過程は、その過程にふくまれている、財の支配者の変更とか、目的実現への接近とか、その過程を支配する主体によって意味を与えられてはじめて、経済的なものと成るのである。したがって、「組織する活動」というのは、この客観的な過程が持ち得る意味を媒介として、主体が、この過程を準備し、運行する活動を、指しているのである。

ただ、「経済」という語のばあいになると、上のような主体の活動だけでなく、その主体によって与えられた意味によって統合された一定の構成をもつ財集合を、指すばあいがあっても構わない。前者は、本質であり、後者は素材であり、外皮である。それは、あたかも、肉体を離れて人間が存在し得ず、さりとて、肉体だけでも人間的であり得ないのと同じことである。

〈経済〉の定義をめぐる問題のこれ以上の検討は、経済本質論の具体的な展開である以下の叙述のなかで行なうことにしたい。

- 1) ここで言う「事象同士の客観的なつながり」が、自然科学的な意味での因果連関だけでなく、人間行為の意味的な因果連関をもむしろ主要な部分としてふくんでいることは言うまでもない。この問題についてこれ以上立ち入ることはしないが、ここでの私の考え方は、基本的には、マックス・ウェーバーに依拠している（『社会科学および社会政策の認識の『客観性』』出口勇蔵訳、河出書房新社『世界思想教養全集 第18巻』1962年、所収、および、『社会学の根本概念』清水幾太郎訳、岩波文庫、1972年）。
- 2) システム論では、こうした事象群のことを「システム」、個々の事象を「システムの要素」、関係の集合を「システムの構造」と呼んでいる。Georg Klaus (hrsg. von), Wörterbuch der Kybrnetik, Berlin, 1968 の各項目を見よ。また、Oskar Lange, Calosc i rozwoj w swietle cybernetyki, Warszawa, 1962, str. 4, 26 (英語訳、Wholes and parts—a general theory of system behaviour, tr. by Eugeniusz Lepa, Pergamon Pr., 1963) ; W. Ross Ashby, An introduction to cybernetics, London, 1961, pp.40 and 122 (篠崎・山崎・銀林訳『サイバネティクス入門』宇野書店)をも参照。
- 3) カール・メンガーも、つぎのように指摘している、「究極的な欲望を満たすのに直接に役立つ（そのまま享受できる）財を、その欲望が現われ次第、その種類と程度、さらに時間と場所についてもまったく思いのままに支配できるものとすれば、あらゆる経済 Wirtschaft の必然性は失われてしまうであろう」（Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl., 1923, S.73、八木紀一郎他訳『一般理論経済学 1』みすず書房、1982年）。〔以下、メンガーの同書からの引用は、本文中で原文のページ数を示すだけにする。訳書にも原書の対応ページ数が記されているからである。〕
- 4) この周期性は1日のうちの何回かの繰り返しと、1日を単位とした単調な繰り返しの2つの部分からなっている。
- 5) ここで邦訳者によって用いられている「配分」という日本語は、のちに本書で中心的に論じられることになる「配分」とは、意味の上でずれをふくんでいる。前者の原語は 'Disposition' であり、もともと「処分」を意味している。これにたいし、後者の意味を表わす英語およびドイツ語は、それぞれ 'allocation' および 'Allokation' である。ただ、メンガーがこの文脈でじっさいに思い描いていたのは後者に近いことであつたであろうということと、他に適当な訳語が見当たらないという理由で、邦訳者に従った。じっさい、彼は、少しあとの方で、「最終的に財需求を満たすように支配可能な財に方向と目標とを与える」ものとして「配分的活動」を規定している。

経済学の歴史の上では、前者 (Disposition) が具体的な内容を獲得したとき後者 (allocation) の概念が出来る、と解することが出来る。そのあたりの事情については、杉原四郎の『経済原論 I』が、ディルク (Charles Wentworth Dilke, 1789-1864) に依拠して「処分可能な時間 disposable time」についての議論を展

開したマルクスの『経済学批判要綱』を論じていて、示唆的である（杉原四郎『経済原論 I — 「経済学批判」序説』同文館、1973年、第2章「経済本質論の展開」第1節「時間の経済」を見よ）。

- 6) ところで、メンガーによって与えられた経済のこの2つの基本方向を、「メンガーにおける経済の2つの意味」において、その一方を「実体的 substantive」な意味、他方を「形式的 formal」な意味、と理解して見せたのは、他ならぬカール・ポラーニであった。彼は、通常の経済学が前者の意味を無視した結果、後者のみが人間経済の普遍的意味として定着したことを非難する立場から、メンガーのこの〈経済〉理解を「正確無比」なものとして、きわめて高く評価する。なぜなら、彼によると、メンガーは、経済の2つの基本的方向はお互に独立して現われることが可能であるということから、「経済的ということの意味する希少性は、人間の暮らし一般の現象をすべて説明するほど普遍化されうるものではないという結論を引き出した」というのである（玉野井訳、後掲書、336頁）。

ポラーニがロビンズ批判としてメンガーのこの〈経済〉理解を援用していることは間違ではない。しかし、メンガー理解としては不正確である。第1、メンガーは「経済の2つの基本的方向」と言うとき、それはけっして「経済」という語の意味を問題にしているのではなく、〈経済〉の現実の現われ方のことを言っているのである。そのことから、第2に、この2つの方向の一方を「実体的」、他方を「形式的」とすることもできないことは明らかだ。事実、本文中でも紹介したように、メンガーは経済の「節約化」の方向が「経済の技術的」方向と結びつかないで単独で現われるばあいのあることも指摘している。第2の方向が経済の形式にすぎないとすれば、どうしてそれだけで具体的な現実になることができるだろうか。したがって、メンガーの言う「経済の2つの基本的方向」の一方を「形式的」、他方を「実体的」という形で性格づけることも妥当ではない。また、一方が他方よりも、より普遍的であると理解することも正しくない。

ポラーニのこの主張は、ドールトン編の「メンガーにおける経済の2つの意味」とピアソン編の『人間の経済』のなかで行なわれているが、いずれも、彼自身によって完成された論文ではなく、それ自身完成度も低く、とくに前者は原文を入手し得ていないので、細部にわたる批評は差し控えたい。（参照：Karl Polanyi, 'Carl Menger's two meanings of economic' in: George Dalton [ed.], Studies in economic anthropology, 1971 [玉野井芳郎訳および解説「メンガーにおける経済の2つの意味」、所収：同『エコノミーとエコロジー』みすず書房、1978]；Polanyi, "The livelihood of man", ed. by Harry W. Pearson, 1977 [玉野井芳郎他訳『人間の経済』岩波書店、1980] 第2章）。

- 7) メンガーにおける「技術」の意味は、通常われわれがこの語を用いているばあいよりも広く、生産技術に限られてはいない。
- 8) メンガーはそれを具体的に、次のように説明している、(1) 芸術家や学者 — 技術的にすばらしい成果を上げるが、そのさいに経済的な目的を追求しはしない、(2)

奴隷 — 技術的に労働するが、経済活動はまったく行なっていない（奴隷自身およびその労働力が他者の財であり、他者の経済の対象である）、(3) 賃金労働者 — 技術的労働を他者の経済のためにし、その間経済活動は行なわない（かれが経済活動を行なうのは、自分の財需求を満たすためにその労働給付を売却することによってである。）、(4) 企業家・主婦 — 技術的労働に加わらないが、経済行為を展開する（財需求を満たすことを目標にする配分的活動をする結果として）、と(S.62)。

9) 前節の注を参照。

10) 第1章を参照。

第 II 部 行為としての経済

第 I 部で、人間生活のうち、物質的手段（広義）によって制約されている側面の順調な進行を組織することをもって〈経済〉の本質的な規定とした。

この第 II 部では、そのうち、さらに希少性という条件によって制約されて現われる経済の側面をとりあげる。それが、配分である。配分は、1 個の主体の行為として現われる。しかし、このことをもって方法的個人主義の立場を示すものと解されてはならない。方法的個人主義は、このような個人の行為からの演繹によって、これら行為の相互作用としての 1 個の社会を構成し得るとする立場であり、それは、私の立場ではない。

社会構成の問題は、まったく別個に考察されなければならない。

第1章 人間と自然、

および「経済原則」¹⁾

(1) 人間生活の客観的側面

人間生活の営みを思い切って対象化して見るならば、これは1個の生命有機体の自己運動である。生命有機体は、これをひろく系(System)の概念のなかに包括してとらえることができる。このとらえ方によると、人間の生活も、人間という非常に複雑で高次の系(以下、「人間系」と呼ぶ)の自己運動である。人間系は自然環境全体(「自然系」)の1部をなすと同時にそれから相対的に独立した系であるが、この系の維持は、外部の自然系とのあいだの物質代謝を基礎的な条件にしている。一般に、生命過程は、この物質代謝を通じての自己維持・増殖過程である。

人間系について見れば、この物質代謝は、人間系と自然系とのあいだの運動ならびに人間系内部での運動の2つの運動を通してなされる。自然系は多様であり、また変化をするので、人間系の内的運動はたえず攪乱をうける。この攪乱が運動のなかで吸収されて消滅するならば、この人間系は、自然系のその多様性、その変化に適応した、と言われる。いっぽんに高等な生物ほど、系の内的運動の安定性の回復力が、つまり適応力が強く、したがってさまざまな環境のなかで系の運動を維持していくことができる。

人間系は、また、個々のそれが集まって1つの社会系を構成している。自然系とのあいだの運動のかなりの部分は、この社会系を通してなされている。しかし、社会系もまた、個々の人間系にとっては外部環境であり、ここにふたたび適応の問題が、個々の人間系と社会系とのあいだに成立することになる。

人類の進歩と言われるもののなかで生産力の発展は、社会系の自然系への適応力の増大を意味し、人類が自然との関係で被制約性を脱して普遍性を獲得していくことである。社会系それ自身の内的運動の安定性の増大が、そのさい大きな役割を果たす。個々の人間系の社会系への適応力の増大は、社会関係の多

様性との関係で、個々の人間系が普遍的な存在となって、環境としての社会系の制約から相対的に自由になっていくことを意味する。人間系の内的運動の安定性の増大が、このことを可能にする。

個々の人間系と自然系とのあいだの運動、および社会系と自然系とのあいだの運動を通して、自然系の内部運動も攪乱を受ける。この攪乱が自然系の運動の内部で吸収されてしまうならば、人間系・社会系と自然系とのあいだの運動も安定した形で続くことができるが、そうでなければ、それは不安定となって、少なくとも恒常性を失うことになる。そのことは、けっきょく人間系・社会系の内的運動にたえず攪乱を与え続けることになる。生産力の発展は、人間を自然の制約から解放することになるが、同時に、人間社会の客観的な存在基盤を掘りくずす可能性を大きくする。

つぎに、上の過程を人間の側からとらえなおすならば、人間系の運動とは、人間の生活のことにほかならない。人間の生活は、活動とそれを通じての充足の過程である。睡眠と食・衣・住等の基本的な欲求の充足、およびそのための労働が、中心である。それは、自然的存在としての人間の自己保存の活動でもある。基本的な欲求を恒常的に充足し得るとき、人間はそれだけ自然の制約から自由になっている。文化的欲求は社会的存在としての人間にとってのものであるから、それ自体は自然的存在としての人間のあり方から直接に出て来るものではなく、かなりの程度、人間社会のその時の状況に規定される。だがその社会内の個人にとっては、やはりひとつの制約である。ただし、この制約としての社会的欲求の充足は、それだけ制約からの脱却を意味し、そのあとには、相対的に自由で個性的な文化的価値の領域が開けて来る。それ自身が個性的でありながら、自然にたいしても、社会にたいしても大きな適応力を保持し発展させ、その意味において普遍性を獲得していく、そこに人間の自由の進展を見ることができる。

(2) 活動の過程と充足の過程

人間の生活は、2つの異なった側面から、ただしその両面を統一しつつ、見

ることが必要である。

第1の側面は、活動の側面である。人間の生活は、その基礎周期24時間をとったばあい、このすべてを活動の連続と見なすことができる。そのなかで基本的なものは、睡眠・食事・労働である。このうち睡眠は、人間の対外活動・内部活動の部分的休止であるが、生命体の維持あるいは人間の活動の再生産にとって直接の役に立つかぎり、それなりの活動と見なしてよい。食事は、おなじく、生命体の維持に直接の役に立つ活動であるが、睡眠のばあいにはそのために特別の財を必要としないのに、食事の活動は食物という財を必要とするという点で異なっている。

これにたいして、労働は、生命体の維持・人間活動の再生産に不可欠の活動ではあるが、労働によって財が作り出されたというだけでは、人間にとって現実に役に立ったというわけにはいかず、そのためには、必ずその財を直接に利用する行為によって補完されねばならない。この意味で、労働の役立ちは間接的である。ただし、食事のばあいも、見方を変えれば、労働の延長として、まだ必要充足過程そのものではない、と見なすこともできないではない。そうすれば、人間活動の基本は、睡眠と労働という2つの形態に単純化されることができる。前者は人間活動の再生産に直接の役に立ち、後者は間接の役に立つ。しかし、両者ともに自然に制約されてなされねばならない必然の活動である。ただし、いまここで述べているのは「充足」、「活動」、「労働」のタームの問題ではなく、それらの概念を流動化することによって見えてくるそれらのあいだの連続性ならびにそれを基礎とした人間生活の統一性の指摘である。

人間生活の第2の側面は、活動の過程と同時に進行する必要充足の過程である。必要充足は労働によって獲得された財を享受することによってなされ、それ自体としては独立に時間を要求するものではない。もとより、必要充足といえども時間過程のなかで行なわれるしかないのであるが、食物の享受は、活動期間中、その活動に応じてのエネルギーへの転化という形で、衣類の享受は、24時間中おなじものをまとうという形で、あるいは、睡眠中は寝まき、労働時には作業服というぐあいに、活動の形態に応じて着替えるという形で、

なされ得、住居の享受にしても、ただ1つの部屋を睡眠・食事・仕事に用いることもあれば、それぞれに別の部屋を用意することもあるのであって、結局、必要充足は、活動と直接的にか間接的に結びついて進行する過程である。

したがって、人間生活は、刻一刻、活動と充足との同時的な過程として進行し、両者のそれぞれの中身が、人間の生活の質を規定する。生活の充実といわれるものも、結局はこの点にかかわり、ふつうに言われる狭い意味での生活水準は、生活の質の1つの構成部分として、財による必要充足の側面のみに関係する。

とにかく、生活過程を時間で切って見れば、そのなかでは、活動と充足とが1個の全体としての生活を形成しているはずであるが、活動と充足との関係は、それだけではなく、労働という活動が、充足手段である財を提供し、他方この充足によって、また活動が可能になるという関係としても現われてくる。とくにこの点で、人間生活の2つの側面は、切り離しがたく結びついている。

人間にとっての第1の必要は、生命体の直接的な保持のための必要である。生命体の本質は活動にあるとすれば、24時間とにかく何らかの活動をするための必要が、人間にとってまず充足されねばならないものである。他方でこの必要を充足するための財は、活動によって得られる。睡眠がなければ労働はあり得ないという意味で睡眠と労働とをコミにして活動と呼べば、両者の相互依存関係がはっきりする。活動のための充足、充足のための活動、そして両者の統一が生活である。生活の全体像のなかでは、目的と手段、原因と結果、という関係も固定したものではなく、相互移行的なものである。

そして、ここで重要なことは、生活過程の統一性をば、活動と充足との両過程の同時並行的な進行ならびに両過程の相互依存関係によって理解するだけでは不十分で、活動過程に固有の必要の充足の存在と、この必要がその他の必要と統合されて1個の必要総体を形作っていることとを見なければならぬ、ということである。たとえば、睡眠は、その活動自体が充足過程と見られないこともないが、それは別にしても、寝ているあいだの寒暑・動物の危害からの防御、あるいは静穏、安眠できる上とね等が加われば、活動として見たばあいでも、

その活動は十全な活動となる。労働にあっても、危険の少ない条件、清潔な環境、働きやすい条件、身体のリズムに合った作業の仕方、主体性、創造性の発揮など、この活動に固有な必要がある。労働の過程は、労働の目的と切り離してみても、十分にせよ不十分にせよ、とにかくこうした必要の充足と同一の過程として進行する。しかも、これらの活動にともなうて生じてくる必要は、同時並行的に充足されねばならない必要と無関係ではない。一方で不潔で危険で単調な労働をしながら、同時に他方では、立派な衣服をまとって山海の珍味をエネルギーに変換するということは、それ以外の労働条件をもとめることが無理だというばあいであれば、一般的な設例だとするわけにはいかないだろう。少なくとも、この主体は、自由意志でそのようなやり方をするにせよ、それに先立って、活動に固有の必要とそれ以外の必要とを、必要全体のなかで相互に比較し、それらの必要の充足手段をも勘案しながら、充足順位をつけているはずである。統一された生活過程をこのようにつかむとき、活動形態がその生活の形態を、充足内容がその生活の質あるいは厚みを形成するものだ、と考えることができよう。必要という概念の中身も、これまでは労働とはまったく切り離された享受と結びつけて、あるいは財の消費とだけ結びつけて理解されることが多かったのであるが、以上のような理解に立てば、活動における必要というものも十分に考慮に入れなければならないことになってくる。

さらに具体的に見てみよう。

(3) 活動と充足における自然制約性からの脱却

生産力がきわめて低い段階のばあい、人間の活動も必要充足も、ともに自然によって強制されたものとして現われてくる。必要を満たすための財を獲得する活動は労働として行なわれるが、おそらく人間にとって第1の必要を満たすに足るだけのものを獲得するのに長時間の労働が必要であり、それが睡眠の活動と競合する事態がしばらくは続いていただろう。そこでは、充足過程も、睡眠・労働の活動過程も、ともに自然によって死をもって強制される過程である。睡眠がたんに生理的な無意識的行為として行われ、必要の充足が主観的な欲望

の満足という形をとるといふ違いはあるとしても、人間にとって選択の余地のない自然必然的な過程であることについては、労働とのあいだに何の違いもない。

それはともかく、これらの自然必然的な過程も、まがりなりにも一応果されれば、その瞬間には、人間は死をもってする自然の強迫からは自由になる。だが、つぎの瞬間にはふたたび新たな強迫が始まる。しかし、人類史のある段階で、おそらく偶然を利用しながら、人類はこの自然必然性からの脱出に1歩だけ成功することがあったはずである。それは生産力の発展によって行われる。これまで満たしていたのと同じだけの必要を満たすための財を生産するのに、これまでよりも短い労働時間で済むことになる。余分になった活動をどのような形態に振り向けるか。ここに、かすかながら自由の領域の端緒が出現して来る。いちど獲得された生産力の高さが不可逆なものであれば、この自由の領域の端緒もまた恒常的なものとなる。この段階で、彼は、最低限の生命の維持を果たしたうえで、それだけ自然の制約から抜け出て、つぎの必要を選びだすのに、いくらかの選択の巾が与えられることになる。食物の量を増やすか質を良くするか、衣を優先させるか住を選ぶか、それともまたもっと十分に眠ることにするか。

さらにさらに生産力が増大し、労働生産性がずっと大きくなると、これまでの生活水準を維持するだけのための活動時間は、さらに少なくてすみ、余分な活動時間が生じてくる。このような余分な活動時間をどのように利用するかという問題がふたたび現われ、選択が行われる。このばあいの選択の順位がどのような原理にもとづいてつけられるかは後の問題として、主体の前に現われてくる選択の対象はどのようなものであろうか。いわゆる充足過程を中心に見るならば、より多くの財を獲得することによって充足される必要の範囲を拡大していく方向がある。この方向は、その必要の充足が欠けたばあいに生じる困難の度合いの大きいものから小さいものへという方向でもある。したがって、この範囲が広がれば広がるほど、主体の主観による選択の余地は大きくなり、かくて自然必然的な必要の充足から、しだいにより自由な必要の充足へと進んで

いくことになる。そしてこのためには、労働生産性の向上によって節約された活動時間をそれらの必要の充足のための財を獲得する労働へと振り向けることが要求される。

だが、選択の対象は、それ以外にも、活動それ自身に即して存在している。睡眠時間の延長ないしは快適な安眠のために役立つ財貨の獲得。前者は活動の睡眠時間への振り向けを、後者は労働時間の延長を、それぞれ要求するが、2つの要求はある範囲内で同時に達成できる可能性がある。労働について見れば、まず労働条件の改善が企てられることができる。それには、これまでの労働の困難さをゆっくりと労働することによって和らげようとするばあいと、労働条件改善のための財を用いようとするばあいの2つの方向が考えられ、ともに労働時間の延長が要求される。つぎに、しだいに自由な必要も充足される段階になってくると、必要に制約された労働も、自由な活動へと転化することが求められるようになってくると考えてよかろう。たとえば文化的な必要であれば、財によって充足されるばあいも、活動それ自体によって充足されるばあいも、本質的な差異はなくなってくる。とすれば、きわめて自由に設定された文化的必要を充足する財を生産するために、労働だけはいつまでも苦しくかつ制約されたものであり続けると考えることは困難であろう。

こうした各種の必要すべてが考慮のなかに入ったうえで、充足すべき必要の範囲、そのための労働の時間的継続・労働条件、諸必要への労働の配分という問題が、人間生活全体の充実、自然制約性からの脱却という方向で解決を見出していくことになるのである。これまでの生活水準を維持するだけでなく、さらに充実させるというこの発展は、人間生活の拡大再生産とでも呼びうるものである。

(4) 「経済原則」とその形式性

ここで、視点を変えよう。

上に見てきた、自然の強迫から抜け出て自由の領域を広げていこうとする人間の努力を、個々の行為に分解して、それを行為論の観点からながめるとき、

その行為の仕方には、きわめて単純な原則が見られるという。これが、「経済原則」である。

「経済原則 das wirtschaftliche Prinzip oder das ökonomische Prinzip」ないし「経済合理性の原則 das Prinzip der wirtschaftlichen Rationalität」と呼ばれているものの中身は、ふつう、(1)「最少の手段で最大の目的を達成すること」(第1の表現)と解されており、さらに厳密には、(2)「一定の手段で最大の目的を達成すること」(第2の表現)、あるいは、(3)「一定の目的を達成するのに最少の手段をもってすること」(第3の表現)と表現される²⁾。

経済理論の上では、いっばんに経済行為はこの原則にしたがって行われるものと、前提される。事実的な前提とされるばあいもあれば、仮説的な前提とされるばあいもある。そして、この原則にしたがって行われる経済行為は、経済的に合理的な行為と呼ばれる。

「経済人 homo oeconomicus」なる概念は、このような行為様式を擬人化して、主体に投影したものと解することができる。もっとも、経済的合理性にしたがって行為するというこの属性だけで「経済人」を十全に規定し切ることができた、と考えるのは、おそらく誤まりだろう。同様に、経済行為を「経済原則」のみによって特徴づけるとすれば、やはり、一面的であるとのそしりは免れない。「経済原則」は行為の様式にかかわる命題であるのに、経済にかぎらず、およそ人間生活の諸領域をたがいに他から区別するものは、その領域での人間の行為様式であるよりも、むしろ、その領域での生活を構成する素材的内容だからである。

そのうえ、目的と手段との関係における経済性の追求というのは、経済行為にかぎらず、目的意識的な他の人間行為にも見られ得るかなり一般的な特徴なのであって、この点からも、「経済原則」なる概念と経済行為なる概念とが、それぞれの外延を等しくするもの、たがいに重なりあったものである、と言うわけにはいかないのである。

経済的合理性をめぐるこれまでの議論では、いま述べたような、一方で、経

済行為のなかでの経済的合理性の演じる役割、他方で、人間行為一般と経済的合理性の関係という問題のほかに、合理的経済行為という前提を経済理論のなかにもちこむことが妥当か否かという点に比較的多くの関心が集まっており、そして、こうしたすべての問題との関連で、合理性の意味が問われてきた、と言ってよかろう。

しかし、考察の便宜上、以下の叙述では、経済原則を、具体的には経済行為においてイメージしながら検討し、必要に応じて一般化条件を入れて考えていくことにしたい。まず、はじめに挙げた経済原則の3つの表現についての検討を試みよう。すでに言われているように、これら3つの表現は、その含意を完全に等しくするものではない。

第1の表現、つまり「最少の手段で最大の目的を達成すること」という表現は、第2の表現と第3の表現とをひとつにまとめたものと解することができるが、すでにゴツルの批評にもあるように、それ自身において矛盾した表現である。目的の大きさ、手段の量、この両者は、技術的な条件が与えられているもとでは量的に正比例するから、実現せんとする目的を大きくしようと思えば、手段の支出量の増大を覚悟しなければならず、手段の支出量を少なくすまそうと考えれば、目的の実現の点では不満足さが残ることになる。技術的条件の改善によって、手段対目的の比率を有利に変えてみても、その新しい比率のもとで同様の矛盾が生じてくる。結局、この表現は、手段対目的の比較において、両者のある水準を出発点として前提したうえで、それよりも、手段量はできるだけ少なくなる方向へ、目的の実現はできるだけ大きくなる方向へと、これを変化させるべきことを言っていると解したときに、現実的にもはじめて意味をもち得るものとなる。しかし、そうであれば、この表現は、第2の表現と第3の表現とに事実上分解されてしまっていることになる。

第2の表現、つまり「一定の手段で最大の目的を達成すること」という表現は、表現それ自体に問題はない。しかし、いま一步これに立ち入って内容を考えるときには、ただちに問題が生じてくる。

この表現は手段の質と量とを所与とするのだが、手段は目的との関連でのみ

手段たり得るのであって、何らかの目的の定立に先立って手段が与えられることはあり得ない。われわれに与えられるのは、まず、ある何らかの「もの」である。そしてその「もの」がわれわれの支配下に入ったとき、それがたまたまわれわれの抱いているある何らかの目的を実現する手段となり得ることが認められれば、そのとき、その「もの」は、手段となる。

だが、この「もの」を手段とし得る目的がただ1つであるというばあいは特殊なばあいであって、たいていの「もの」は、いくつかの目的にたいして手段となり得る。だが、ここでは、簡単化のため、この「もの」がある1つの目的にたいしてのみ手段となるばあいを考えることにする。

経済原則はすぐれて量の問題である。そこで、この観点から第2の表現を眺めてみると、「一定〔量〕の手段」というばあいの、その「一定〔量〕」の大きさは、まったく与えられていない。目的の大きさにいたっては、はじめから問題にすらされていない。手段の「一定〔量〕」の大きさについては、とにかく任意に与えられたものとしてとすることができる。だが、目的は行為する主体としての人間によって意識的に定立されるものである以上、その大きさもまた、主体によって決定される。したがって、特別の努力をしなくても、与えられた手段が目的の全量を実現してなお余りあるというばあいも当然あり得る。第2の表現は、こうしたばあいが予想されていない。別の言い方をすれば、目的というものを量的に無限に拡張的なものとして前提していると言うことができる。これは自由財の存在の否定である。

もっとも、この表現はたんに「経済原則」を定義したものにはすぎない、と考えるべきであるかも知れない。しかしそうであれば、経済原則と経済的合理性とは区別して理解されなければならないことになる。なぜなら、目的合理的に理解されるかぎりでの経済的合理性を念頭におけば、期待されたかぎりでの効果（目的）をこえてまで与えられた手段の全量を使いつくして余分の効果を実現することは、けっして合理的とは言い得ないからである。また、このように実現されるべき目的の量と、その手段量とのあいだの緊張関係がゆるいばあいに、その与えられた手段量を、技術的な観点からはムダに使いながらも、

目的を十分に達することは、経済的観点からは、必ずしも不合理とは言えないだろう。

第3の表現、つまり「一定の目的を達成するのに最少の手段をもってすること」という表現についても、似たような批評がなされ得よう。この表現は、節約の命題を言い表わしているが、一定の目的を達成するのに手段を節約するということは、手段量そのものも不十分なものとして与えられていることを含んでいるのでないかぎり、節約された手段を他に振り向けることを予定している。これには2つのばあいがあって、将来ふたたび同一の目的が定立されることを予想して節約された手段を備蓄しておくばあいが第1、手段の代替性を前提して節約された手段を他の目的に振り向けるばあいがその第2、である。そしてそのことのさらに前の前提として、手段の希少性があることを認めないわけにはいかない。したがって、この第3の表現も、これが「経済原則」の定義なのだとするのはともかくとして、ここに与えられているある目的とそれにたいする手段との関係からだけでは、節約の行為を無条件に合理的な行為と見なすことはできないのである。

以上、経済原則をその3つの表現について分析してきたが、そのなかで多少とも意味のある表現は、第2、第3の表現である。しかし、この第2、第3の表現も、それぞれにある前提をおかなければ、そのまま経済的合理性と同義であるとするわけにはいかなかった。以上の分析から、経済原則の性格について、ひとまず言えることはつぎの2つである。

第1に形式性。経済原則は、目的が何であり、手段が何であるかをまったく問題にしないばかりではなく、目的の性格、手段の性格、さらには目的と手段とのあいだの質的・量的関係がいかなるものであるかについても何ら触れるところがない。それは、じっさいには1群の諸前提のもとでのみ見られる合目的行為の特定の類型を抽象的な手段目的範疇を用いて記述したものにすぎず、そういう意味で、経済原則は行為の様式を行為の内容から切り離して問題にする。そのかぎり、経済原則は無内容であり、純粹に形式的である。

第2に部分性。人間の行為ないしそのうちでも経済行為は、現実には、多数

の目的群とおなじく多数の手段群との連関のなかで営まれている。しかし、第3の表現を検討したさいにはっきり見られたように、経済原則は、そうしたなかから、ある1組の目的・手段連関で結ばれた行為のみを抽出して記述するという性格をもっている。そのかぎりでは、経済原則は、経済行為の全体性をとらえ得るものではなく、あくまでも部分に関係したものととどまるのである。ただし、経済行為における諸目的がただひとつの目的に、諸手段がただひとつの手段に統合され得るならば、そのときは、やはりそのかぎりでは、経済原則は経済行為の全体についても当てはまり得ることになろう。だが、少なくとも、経済原則そのもののうちには、部分と全体とを区別する契機は何ひとつとして存在していないのである。

以上の2つの性格に関連して、経済原則にさらに第3の性格を見る必要がある。いま試みに、われわれがある経済行為をこの経済原則に忠実にしたがって行おうとするばあい、そのことは、はたして常に可能なのであろうか。手段が所与のばあい、または目的が所与のばあいは、いずれも問題はないでしょう。だが、個々の経済行為のすべてに、目的と手段のどちらか一方が常に所与であることを期待するのは現実的でない。目的の量と手段の量のどちらもが与えられていないばあい、あるいは、たとえ与えられていても、ある範囲としてだけ与えられていて、その範囲のなかでは不定であるばあいも多い。こうしたばあいには、目的と手段の双方を同時に決定しなければならないが、そのさい、経済原則は、行為のよるべき指針としては、ほとんど役に立たない。それがたんに目的量と手段量とのあいだの比率の比較のみにかかわって、絶対的な水準について何も言い得ていない以上、このことは当然の帰結である。こうして、経済原則の第3の性格は、非実践性である。経済原則の非実践性が、その形式性、その部分性と密接に結びついていることは容易に理解されよう。

経済原則の擬人化として「経済人」を理解すれば、経済原則の上のような性格は、経済主体としての経済人の性格にもはねかえる。そのため、この「経済人」は、(1) 形式的・抽象的な性格をもち、(2) 1個の主体であることはでき

ず、(3) 非実践的・非実在的な主体にとどまるほかない。

したがって、〈経済〉を現実的なものとしてとらえようとすれば、このような抽象的な「経済人」を出発点とするわけにはいかない。次章以下で叙述する配分概念が、それに代る現実的な経済主体 — 配分主体 — と配分行為とのより具体的な像を提供してくれるはずである。

- 1) この章は、つぎの論文をおおはばに省略・再構成したうえ、部分的に書き加えたものであるが、論旨の変更はない。「『経済原則』をめぐって」『人文』16、京都大学教養部、1970年3月。
- 2) Gerd Alschner, Rationalität und Irrationalität in den wirtschaftlichen Handlungen und ihre Erfassung durch die Wirtschaftstheorie, Schmollers Jahrbuch, 77, 1957, S.398; 大熊信行『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967年、359頁; ランゲ『政治経済学 第1巻』竹浪祥一郎訳、合同出版、1964年、172頁（ついでながら、Oskar Lange, Das Prinzip der wirtschaftlichen Rationalität—Ökonomie und Praxeologie, Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, 120, 1964 は、この書物の第5章のドイツ語訳である）。

第2章 配分概念とその諸契機

(1) はじめに

「経済」概念の1つの核心がメンガーの言う「先行配慮」にあるとするならば、いま1つの核心は「資源配分」にある、と言ってもよからう。

経済学の歴史をある観点から巨視的に眺めるとき、それは、一面では現象から本質へ、他面では対象世界から自己自身へと、認識の対象が移行し、認識の方法が深化していった過程であった。これを特殊的に見るならば、多彩な経済諸現象の奥底に共通して存在するひとつの基本的な行為様式を析出する過程であった、とすることができる。その行為様式が、ここに取り上げようとする「資源配分」にほかならない。

かつて重商主義の時代、経済現象を論じ考察する人びとの関心は、物的な富に、それも、はじめの頃はとりわけ金・銀といった富の代表者に吸いつけられていた。彼らの目は、ただ対象世界の、しかも現象の表面を徘徊していたと言ってよい。したがって、アダム・スミスが富のさまざまな形態を超えたその源泉の問題に考察を進め、労働と生産を体系の基礎に据えたことは、やはり経済学の認識のドラマチックな転回であらねばならなかった。労働をする主体が、またその主体同士の関係としての分業と交換が、いずれにせよ人間自身が、考察のなかに取り入れられることになったからである。それが、19世紀の後半になると、経済学者たちのなかには、労働と生産、それに交換もふくめて、それらの技術的側面から、人間の行為様式の側面を意識的に切り離して考察する方向が出て来た。おそらく、限界革命もこのような文脈で解釈されたとき、はじめてその意義が十分に明らかになるだろう¹⁾。

そもそも、「限界」とは、主体の行為との関連ではじめて問題となりうることからであり、限界学派が「限界」概念を経済分析の中心的な用具にしたことそのことのうちに、彼らが人間の行為様式を経済学の中心問題の位置に置いていたことが端的に示されているのである。行きつくところ、それは、やがてロ

ヒンズによる経済学の有名な定式 — 「代替的用途をもつ希少な諸手段と諸目的との関係としての人間行動を研究する科学」 — ²⁾を生み、以後半世紀、この定式はいまなお広く経済学界を支配しつつづけている³⁾。

ここで、この「人間行動」が、事実上、配分の行為を指していることは明らかである⁴⁾。どういう社会形態の中で生活していようとも、また、それが個体⁵⁾であろうか、家庭であろうか、あるいは1社会全体としてであろうか、とにかく、人間がじっさいに行なっている経済の営みの基本的な形式は、生活上の諸欲求を充足するための資源の配分である。資源配分とは、主体の抱く量的に無限定な諸欲求のそれぞれに、主体の支配下にある質的にも量的にも限定された、しかし代替的用途をもつ諸資源を、質と量を特定して割り当てることである、その原理は、主体の生活充足が最大になるように図ることである。このことについては、現在、大筋において、経済学者たちの間に広範な合意が成立していると考えてよからう⁶⁾。そして、この主体が、たんに1人の個体であるばかりだけでなく、家庭、企業、あるいはまた1社会のいずれでもありうるものとされるとき、大筋として配分の概念が成立した、としなければならない。

もっとも、おなじく「経済」の本質を、交換でつかもうとする考え方もある。シュンペーター、ミーゼスなどオーストリア学派系の人びとがそれである。シュンペーターは、交換関係が現実には存在していないばかりでも、「すべての経済的行為を交換行為と解する」ことができるとする。その理由を、彼は「一切の経済行為はわれわれにとって、経済的諸量の変動に外ならないことに注意すべきである。たとえば、労働をパンと交換する者は、彼の所有する両方の財貨の数量を変更するのであり、同じことが一匹の狼獣を倒す孤立した経済人によって行なわれる。彼は、たとえば弾丸または労働力のストックを減らし、食料のストックを増加させるからである。」と説明している⁷⁾ ⁸⁾。

シュンペーターによると、こうした考えはホエートリー主教(1787-1863)の、経済学を「交換学」(Catalactics)と改称すべきだという提案⁹⁾にまで遡ることができるというが、ハイエクは、もっと積極的に、このホエートリーの提案を受け入れることを主張した¹⁰⁾。

「配分」と「交換」では、日常的な語感からすればかなり異なった意味をもつように響くかもしれないけれども、つきつめて考えれば、後者が上のように理解された交換であるかぎり、その概念内容にそれほど大きな隔たりがあるわけではない。なぜなら、上のように主張される「交換」もまた、ひとつの人間の行為形式であり、しかも、目的とすべき2つの事物または事象を関係づけるという形をとっているのであるから、おなじく複数の目的を関係づける「選択」に同等か、それにきわめて近い意味内容をもつことが出来、そして、その「選択」はまた、すぐ「配分」につながっていく概念だからである。もちろん、のちに論じるように、「選択」と「配分」は経済学上の概念としては厳密に区別されなければならないし、「交換」と「選択」の関係にしてもそうである。ただ、それらは、実際には同じ行為の中に重なって現われてくるものであり、経済行為として見るとき、交換（上記の）→選択→配分と進むにつれて特殊化されていく関係にあると見ることができる。

配分概念は、経済学の歴史を通じて、外延の広い経済という概念がだんだんに煮詰められ、凝結して生じた概念である。したがって、この概念は、現代における経済概念の一切の本質的規定を含むものとなっているはずである。それだけにこの概念は、経済概念のもつ強みも弱みもともに同じように含んでいるはずであり、経済概念が前提としている与件をもまたそれ自身の与件としているはずである。

とはいえ、「資源配分」が「経済」のコアであるというのは、ある意味では、あまりにも当然のことであって、これをあえて概念として考察の対象にするということについては、その意義をいぶかる人もあろう。さきに、「資源配分」が「経済」概念の核心であることについて、大筋において、経済学者たちの間に広範な合意が成立していると考えてもいい、と述べたが、その意味では、この合意は「きわめてあいまいなものである」という但し書きをつける必要があろう。そうなると、「配分」というのは、ある経済学者たちにとっては、単なる「概念」に留るにすぎないものであって、いまだ「概念」に至ってはいないものだ、とすることができるかもしれない。「概念」というのは理論の論理的

構造の要素となりうるのにたいし、「観念」というのは、もう少し漠然とした認識ないしは表象という程度のものであってもいいからである。

(2) 概念としての配分

「配分」というこの一見して自明に見えることからの、概念としての重要性を飽かず繰り返し説き続けて来たのは、大熊信行(1893-1977)であった。

大熊によれば、「経済学上もっとも新しく、そして隠約のあいだにはその成立もっとも古く、そしてもっとも重要な観念は配分観念である」。「配分観念は、経済学が科学として成立すると同時に、そして事実上あらゆる学派の体系を形成する脊柱として、存在していたといってさしつかえない」。それというのも、資源配分は「行為の秩序としての経済の基本形式」だからであり、それゆえに、すべての経済理論の体系は配分観念をもたねばならず、またじっさいにも、およそ経済理論と名がつくほどの体系ならば、その中に配分観念をさぐることができる、というのが大熊の立場であった¹¹⁾。

それにもかかわらず、意外とも思われることには、配分が1個の独立した概念としてはっきり自覚的につかまれるようになったのは、経済学の歴史の上でもごく新しいことであり、しかもそのことは、大熊自身によってなされたのだ、というのが彼のいまひとつの主張点である¹²⁾。

たしかに、彼の言うように、「分配 distribution」と区別された意味での「配分 allocation」という言葉は、日本の経済学界においては無論のこと、欧米の経済学界においても、少なくとも今世紀の第1・4半期を過ぎるまでは、用いられることが稀であった、と見てよさそうである。そのさい問題なのは、「配分 allocation」という言葉そのものではない。

そもそも、ある量の財が分割されて複数の経済主体に帰属すること(分配)と、1個の経済主体がその支配下にあるある量の資源を分割して、さまざまな用途に割り当てること(配分)とは、何ものかのある一定量を分割するという点での類似以外は、どの点から見ても、まったく異なったことからである。したがって、問題なのは、形式も内容も意味も、おたがいに異なるこれら2つの

ことがらが、それまで、ほとんどのばあい、一個同一のターム「分配 distrib-
ution」によってしか表現されていなかったという事実である。つまり、経済
的にまったく異なった2つの内容を表現すべき名辞が1つしかなかった、とい
うことが問題なのである¹³⁾。

引き続き大熊の言うところを聴けば、こうした事情は、海外においては、19
30年代の後半になって改善され始めることになる。まず、当時アメリカにあっ
たポーランド出身の経済学者オスカー・ランゲ (Oskar Lange, 190-1965) が
社会主義計画経済を論じたさいに、「資源配分 allocation of resources」と
いう語を用い、さらにほぼ時を同じくして、イギリスのピグー (Arthur C. Pi-
gou, 1877-1959) がそれまでの自らの用語法 'distribution of resources'
に代えるに 'allocation of resources' をもってした、という¹⁴⁾。

1930年代に 'distribution of resources' から 'allocation of resources'
への用語法のかなり意識的な転換があったという大熊の主張は、大熊自身はと
りあげていないが、社会学者パーソンズ (Talcott Parsons, 1902-1979) の著
述について見ても十分にうなずけるところである。そればかりか、'allocati-
on of resources' の用語は、むしろパーソンズの方が、ランゲよりもずっと
早くさえあった。パーソンズは、1931年に1つのマーシャル論（「マーシャル
における欲求と活動」）を雑誌に発表したが、その中ですでに、ランゲ同様、
社会主義計画経済について、この用語を用いている。すなわち、「生産と資源
配分 (allocation of resources) の過程全体が、普遍的利害にもとづいて動
く単一の中央機関に握られている集団主義国家 (collectivist state)」と¹⁵⁾。
そして、彼の論文をもう少し仔細に検討して見ると、さらに興味深い事実が判
明する。彼は、その後1937年に初期の大著『社会的行為の構造』を出版するに
あたって、その第4章の前半として、上の論文をほぼそのまま使用した。とこ
ろが、そのさい、「技術的意味から区別された経済的意味での“生産”」を定
義するのに、もとの論文では、たんに、それは「諸欲求の充足にある」として
いたところを、「諸欲求の充足のための手段の配分にある」（下線は引用者）
と書き改めているのである¹⁶⁾。ここでは「手段 means」というタームが用い

られているが、それは、「資源」というタームとはほぼ同じ意味だと見なしでもいいだろう。そうすると、初期の論文では、資源配分の概念を社会主義社会にたいしてのみ限定して用いていた — おそらく無意識に — のに、6年後にその論文を書物に再録するにあたって、パーソンズは、その限定をはずし、むしろ意識的に、資源配分を経済一般の形式とすることによって、この概念の普遍化を図ったのだ、と見ることもできる。もっとも、おなじページで、彼はなお ‘an optimum distribution of resources’ という言い方を残している。しかし、それだけになお一層、私たちは、ここに「配分 allocation」が概念として次第に確立していく過渡期のなまなましい様相をはっきりと見てとることができる、と言うことはできないだろうか。

パーソンズにおいて「配分」概念が固まりつつあったさなか、F.K.ナイト (Frank Hyneman Knight, 1885-1972) も、ウィクスティード (Philip Henry Wicksteed, 1844-1927) の主張を紹介するかたちで、「生産的用役は、個人所得と同様に、その成果 — ある場合は価値生産物、べつのばあい効用 — の限界増分を均等化するという原則にもとづいて配分される (allocated) と言われる。」と書いている¹⁷⁾。これまたランゲよりも2、3年早い。

ついでに、ハロッドの British Association F 分科会での基調講演「経済学の範囲と方法」(1938)も、当時のイギリス経済学界の関心の動きを伝えてくれて興味深い。彼は言う、「私は、伝統経済学の純粋理論と通常見なされているものを、2つの別々の部分にきっぱりと分けることを提案する。混乱はこの区別を怠ることから生じているように、私には思えるからだ。一方は、価値と分配 (distribution) の理論であり、他方は、生産資源が等限界純社会生産物を生み出すように諸部門間に配分される (distributed) べしという公準である。」

おなじ distribution が用いられているが、等限界純社会生産物を効用と見なしたとき、前者が分配を、後者が配分を意味していることは、明らかであろう。しかも、ハロッドは、なおつけ加えて、「最近の方法論上の思弁は、経済思想史において価値の一般理論が演じる役割に重きを置くことのみ多くて、等

限界公準のそれにたいしては少なすぎるように見える。」と述べることによって、学界の現状に不満を表明した。つまり、ハロッド自身は、配分問題をもっと重視する必要を感じていたわけだ。しかし、そのハロッドにしてすら、「きっぱりと分ける」べき「2つの別々の部分」を、なおひとつのターム 'distribution' でしか表現し得ないディレンマを脱し得ていないことがはっきり見てとれるのである。

このように、新しい皮袋が必要とされるようになった背景には、やはり、新しい酒が醸され始めたという事情を想定しなければなるまい。いま、その間の事情を全面的に明かにする準備もゆとりもない。ただ、1917年のロシア革命を契機に、1920年ミーゼスによって口火を切られた社会主義経済計算論争と¹⁸⁾、ロビンズなどによってこの頃行なわれた経済学の方法論議（初版1932年）とを、「新しい酒」に関連ありそうなものとしてあげておくにとどめたい。

（3）配分原理の枠組み

今世紀の30年代に、経済における配分概念が、あたかもレリーフの浮き出るがごとくにその輪郭をはっきりさせて来たにしても、それだけでは、まだ経済学的な認識としては不十分である。「単一の主体がその抱く諸欲求にその支配する希少な資源を配分する」というのは、ただ、行為の形式を述べただけであって、その行為がどのような基準にしたがって行なわれているかについては、何ら述べるところがないからである。「資源配分」の概念が明らかになったつぎには、この配分を支配する原理が何であるかが、問題となる。

さしあたっては、大熊の説明を手がかりとすることにしよう。大熊は、まず、マルクス『資本論』に出てくる「ロビンソン物語」に注目する。その所で、マルクスはつぎのような叙述を与えている。「ロビンソンは、必要そのものに迫られて、自分の時間を、自分の相異なる諸機能の間に、正確（genau）に配分する。彼の総活動において、どの機能がより多くの範囲を占め、どの機能がよりわずかの範囲を占めるかは、所期の有用的効果を達成するために克服されるべき困難の大小によって定まる」。また、「自由人たちの1団体」を例解に用

いながら、マルクスはこうも言っている、「労働時間の社会的に計画的な配分は、相異なる諸欲望にたいする相異なる労働諸機能の正しい (richtige) 比率を規制する」¹⁹⁾と。孤立人口ロビンソンであれ、自由人たちの1団体であれ、いずれにせよ、総労働という資源の配分が複数の「欲望」または「所期の有目的効果」との関連の中で決まる適切な比率に従って行なわれねばならないとするこの命題が、大熊によれば、マルクスによってとらえられた配分原理であり配分法則だ、という。

だが、すぐに気づかれるように、マルクスの提示している命題は、はじめのロビンソンのばあいであっても、あとの「自由人たちの1団体」のばあいについて見ても、いずれも明確ではない。どちらのばあいも、時間(労働時間)が異なる労働(諸機能)の間へ正確に(正しい比率で)配分されるべきだと言っているけれども、おなじ意味で用いられていると考えられる「正確」の語にしても「正しい比率」の語にしても、それだけでは、具体的には何も指示することが出来ていないからである。言いかえれば、種々な欲求のそれぞれに一定量の資源をどのような比率で配分すべきかを決定する基準については、マルクスは少しも問題にしていないのである。

もっとも、マルクスは、ロビンソンのばあいの叙述においては、このことを説明するつもりであるかのように、すぐ続けて、時間の配分比は「所期の有目的効果を達成するために克服されるべき困難の大小によって定まる。」と述べている。この説明だけからは、「道具を作り、家具をこしらえ、駱馬をならし、魚貝をとり、狩猟をするというような、相異なる種類の有目的労働」への労働時間の配分が、まったく技術的な条件だけで決まる、とマルクスは考えていたように受けとれる。言うまでもなく、いま問題にしている状況において「経済」問題が成立するためには、複数の欲求が実現されるにあたっての、それら欲求の間に、おたがい同士の競合関係が存在することが必要である。ある欲求をより多く実現しようとするれば、いま1つの欲求はより少なくしか実現されない、という関係がそれである。これは、それらの諸欲求を実現するためにそれらのいずれにも振り向けることのできる共通の資源が量的に限定されていて、すべ

ての欲求を完全に充足することはできない、という事情から生じてくる事態である。そうなると、これらの諸欲求同士の間で、どちらを優先させるかという順序づけの問題が生じてくることになる。マルクスは、この点を少しも問題にしていない。彼の方法を客観的に見れば、この順序づけの問題はすでに解決されたものとして、したがって、諸欲求実現の優先順位は1つの所与であるとして、議論をすすめるものだ、と言ってもさしつかえない²⁰⁾。

もちろん、優先順位が与えられただけで、それら諸欲求の実現のために割り当られるべき資源（マルクスのばあいには、時間〔労働時間〕）の比率が自動的に決まるわけではない。ある欲求の実現が過大な資源量を要求し、いまひとつの、それより優先順位の低い欲求の実現が僅少の資源量を要求するにすぎないばあいには、じっさいには後者の実現が選ばれるというばあいもありうるからである。いずれにしても、マルクスは、ロビンソン物語の中から自らがつかみだしてきた経済学的含意の理論的彫琢を怠っていた、と評されても仕方がない。この点を鋭く突いて大熊は、「マルクスにおける配分関係の分析はきわめて不完全であり、素朴であり、わずかにしてすぐ挫折している」とする²¹⁾。

ここで、1つのことを確認しておこう。それは、「配分」は多かれ少なかれある主体の生活の全体について言われ得るものだということである。このことは、配分目的としての必要（欲求）についても、配分手段としての資源についても、ひとしく言うことができる。すなわち、ある配分行為において問題となる諸必要（欲求）は、その主体のその時点において配慮の対象となっている必要（欲求）の全体であり、他方の資源は、その時点でその主体が有効に支配することができている資源の全体である²²⁾。そのすべてを包んで、その主体の生活が存在している。したがって、全体性は配分の基本的性質の1つである²³⁾。この全体性を欠いたままで必要（欲求）と資源とを対応させるとき、単なる選択となり、それぞれに個々ばらばらな目的と手段との対応という形式的な抽象性に陥ってしまうことになるのである。

大熊のマルクスにたいする批判点は2つあり、その最初の1つは資源のこの全体性のとりかたに関係している。つまり、彼の第1の批判は、マルクスがロ

ピンソンの支配する資源として総労働時間を所与のものだとしていることに向けられている。「配分総量としての総労働時間なるものは、そもそもロビンソンにおいていかにして決定したか」、マルクスの理論はこの「発問に遭遇したばあい、いかなる答をも用意することができぬ」。大熊によれば、1日の生活時間のうちどれだけの割合を労働に配分するかは、あらかじめ決まっているのではなく、「ロビンソンもまた、彼の総生活時間を、労働とその他の活動とに配分するのであって、この配分こそ『必要そのものが彼を強制』した最初のものであるまいか」。「総労働時間もまた全生活時間の一部分なのであって、それはすでに第1次的な配分の結果として、与えられた部分量である」²⁴⁾。大熊の立場は、「全生活時間」が、言い換えて、主体の支配するかぎりでの時間そのものが配分資源である、というにある。時間そのものを配分資源とすることができるかという問題は、それ自体が検討を要することがらであるが²⁵⁾、それとは別に、総労働時間が可変的なものであることは大熊の指摘する通りである。したがって、大熊としては、マルクスはまず、最初の配分資源としての全生活時間を労働時間と自由時間とに分かつこの第1次的な配分を支配する原理を問題にすべきだった、と考えるのである。

配分を支配する原理を問うことは、じつは、そのまま第2の批判点につながる。マルクスにたいする大熊の第2の批判は、マルクスがロビンソンの生産的な総活動の中でどの機能の労働がより多くの範囲を占め、どの機能の労働がよりわずかの範囲を占めるか、という問題を提出しながら、それにたいし、たんに「目的とする効果（有用効果）を得るために克服すべき困難の大小によって定まる」としか答えていないことに向けられる。大熊は言う、「わがロビンソンの活動諸部門に配分さるべき労働時間の範囲の大小を決定するものは何か。それは『目的とする利用上の効果』を得るために必要とする労働時間の範囲の大小である。——だがこれはほとんど同義反復ではあるまいか。」²⁶⁾と。「同義反復」だというのは、マルクスが言っている「克服すべき困難の大小」を「必要とする労働時間の範囲の大小」に等しいと、やや強引に読み替えたことからくる大熊の解釈だが、それにしても、マルクスによつては、労働がどのよ

うな比率によって配分さるべきかを決定する原理はどこにも与えられていないことだけは、確かである。

こうして、大熊によれば、配分原理は、マルクスによつては完成されなかった。しかし、同時に、大熊は、マルクスの「目的とする利用上の効果」という言葉に注目し、「マルクスにおけるこの同義反復は、わずかに『目的とする利用上の効果』という言葉の積極的な1解釈によって救われる。」とする。「すなわち労働配分の規制者は、労働そのもののみに存するのではなくして、労働諸部門においてその配分を要求しつつある『利用上の効果』であるということが、マルクスによつていくぶんなりとも指示されているからである。」²⁷⁾と。

ついで、大熊は、マルクスの分析が挫折したまさにこの点を出発点にしたのが、ゴッセンの第2法則（限界効用均等の法則）である、と指摘する²⁸⁾。大熊にあって、このばあい必ずしもはっきりしないのは、マルクスの配分原理とゴッセンの第2法則とを合わせて1つの完全な配分原理と考えるのか、両者は一応それぞれ別々の配分原理であるけれども、じつは同一事態の異なった表現形式にすぎないかと考えるのか、という点である。彼は、マルクスの配分原理を客観的均衡の原理と呼び、他方のゴッセンのそれを個体均衡（または主体的均衡）²⁹⁾の原理と言ったりもする。

しかしまた、彼はつぎのようにも言っている。「マルクスにおいては、各部門に配分されるものの客観的数量における正しき比例が問題の中心であり、ゴッセンにおいては各部門に配分されるものの各限界単位における主観的な満足増量の均等が問題の中心である。一方は客観的な正しき比例、他方は主観的な限界均等が、それぞれ意識されている問題の中心点ではあるが、事実において配分の正しき比例は配分の限界均等を証明し、配分の限界均等は配分の正しき比例を証明するものたる以上、この2つの表現は、疑いもなく同一事物を異なる両面から把握したものに外ならない。すなわち両者ともに配分を論じその配分均衡はいかにして得られるかを解明するものである。」³⁰⁾。

大熊は、マルクスとゴッセンとを対照的な関係においてつかもうとしている。「配分の正しき比例」と「配分の限界均等」とは、相互反照的な証明関係にあ

るものとする主張がそれである。けれども、この両者を比べてみると、読者はただちに両命題の性格の差異に気づかれるはずである。「配分の限界均等」は、「効用」という語を補いさえすれば、それ自体で理解できる命題であり、ある状態を客観的に指示することのできる命題である。これに反して、「配分の正しき比例」は、何が「正しい」かの基準が与えられないかぎり、特定の状態を客観的に指示することのできない命題である。

だから、大熊のように、マルクスとゴッセンとを、この点において対照的なものとして扱うわけにはいかない。ゴッセンの理論では、資源を1単位ずつ限界的に追加していけばいいわけだから、資源の全体量は、はじめから問題にならない。その意味では、もともとは配分理論としての性格を持たなかった、と見るべきであろう。したがって、むしろ、マルクスのばあいは、配分がある総体の配分であることをつかんではいたものの、配分の仕方についての考察はこれを欠いていたのにたいし、他方のゴッセンのばあいは、配分の仕方を規定する理論を提示はしているものの、配分概念に必須の全体性の観念が明確でなかった³¹⁾、という意味で、両者は相補的に配分理論の主要な構成要素を分けもっているものと見なすことが、大熊の立場からしても正しいはずである³²⁾。

なお、配分原理は、当然のことながら、同一の主体における複数の欲求充足（目的）の競合とその主体の支配する代替的用途を持つ資源（手段）の希少性を自明の前提としている。これは、ロビンズがイメージした〈経済〉の像そのものであるが、ロビンズのばあいはそれを「目的」、「手段」というブラクシオロジーのタームで表現しようとしたところに問題があった（第1部第1章を参照）。

（4）配分行為と配分の諸契機

配分概念の基本的な枠組み・性格が明らかになったので、以下では、大熊をはなれて、配分概念そのものの分析と展開を試みることにしたい。

配分は1個の行為として行なわれる。これを配分行為という。配分行為それ自体は、社会的な行為である必要はない。

配分行為をその外形において観察すると、つぎの3つの契機から成り立っていることが見てとれる。

- (1) 配分主体
- (2) 配分目的(欲求充足)
- (3) 配分素材(資源)

このうち、配分目的と配分素材についての説明は章をあらためて行うことにし、本章では、まず配分主体についての説明を与えるが、そのまえに、とりあえずこれら3契機相互の関係を簡単に見ておこう。

配分主体は、まず、欲求の主体である。そしてこの欲求を実現する意志が形成されるとき、さきどりされた欲求実現の状態を目的として自覚することになる。したがって、配分目的とは、配分主体によって抱かれた目的のことに他ならない。

他方で、配分主体は何らかの資源の支配者である。言いかえれば、何らかの種類の資源のいくばくかの量を、現実処分に力を持っている主体である。したがって、資源というのは、配分主体の支配下にあつて、配分主体がその配分目的を実現するために用いる手段のことであり、配分素材と呼ばれることができる。

目的を実現する行為という意味で配分行為は合目的な行為である。したがって、それはまた、合理的な行為であることが期待される。ただし、じっさいにも、資源配分を、人びとがつねに自覚的に行なうとは、かぎらない。人びとは、ときには衝動に促迫され、ときには慣習にしたがい、ときにはおおざっぱな考慮だけでもとづいて資源の配分を行なうことが、よくある。このばあい、資源配分は、事実として行なわれているだけのように見える。事実としての資源配分を問題にするかぎり、それは、あるいは動物にでも認められるかもしれない行為である。だが、人間のばあい、この行為は、その程度にちがいはあれ、ともかく何ほどかは自覚的に行なうことができる、という点が大切である。言いかえれば、資源配分の仕方にはかなりな程度の自由度があり、したがって、人間のばあい、たとえ事実としての資源配分であるにすぎないものでも、たくさ

んの可能性の中から主体によって選びとられた配分の仕方である、という意味を持たされることになるのである。

(5) 配 分 主 体

配分主体は、配分行為の主体という意味である。配分行為は目的をもった行為である。しかし、配分目的は他から与えられるのではない、客観的には、ある個体自身の生活の必要によって、主観的には、その個体自身におのずと生じてくる欲求によって、その形成の第一原因を与えられる。

配分主体は、まず最初に、欲求の主体として立ち現われなければならない。しかし、「主体」という語を反省的な契機をふくむ本来の意味において用いるならば、この欲求の主体がそのまま配分の主体になる、と考えることはできない。

もともと、ひとりの個体のなかにさまざまな欲求が生じてくるわけだが、すべての欲求がそのまま実現されることは通常あり得ない。また、ひとりひとりの個体は、自らの内側から生理的・心理的におのずと生じてくるさまざまな欲求をそのまますぐに実現しようと、いわば反射的に、行動を開始するわけではない。その個体の欲求を充足する能力の面でも、欲求を実現すべき手段の有限性の面でも、さらには欲求が実現されるべき時間配置の面でも、いくたの制約が存在しているからである。そこで、この個体は、彼に生じて来ているさまざまな欲求のうち、締めるべき欲求はどれか、実現すべき欲求はどれか、さらには、実現可能な欲求はどれか、という取捨選択についての判断を迫られることになる。そして、残った欲求について、優先順位、時間配置を考えて、その実現をはかろうとする。個々の欲求そのもののなかには、諸欲求の強弱以外に、この取捨・選択の優先順位を決定すべき原理はふくまれていない。生活全体の秩序についての考慮がその考量に深浅の差はあるとしても、彼をしてこの決定を可能ならしめる唯一のものである。

むしろ、このときはじめて、彼は欲求の主体として完成された、と言うべきであろう。自己のうちに生じ来った諸欲求を反省・評価することなしに、た

だ反射的に欲求に身を任せるのは、主体の名にふさわしくないからである。

さて、このようにして順序づけられ、秩序を与えられた諸欲求が、主体によって実現を決意されるとき、主体がそれら諸欲求を実現しようという意志を持つとき、あらかじめ想像されたそれら諸欲求の実現したときの状態が、この行為主体にとっての目的となるのである。言いかえれば、最初の生起したままの欲求は、一定の変容をこうむったうえで、この主体の行為の目的として据え直されたことになる。そして、これらの目的の実現に向けて、彼の支配している資源を配分するならば、そのときすでに彼は配分主体となっている。

くりかえして言えば、欲求がそのまま配分主体にとっての目的となるのではない。欲求が目的に転化するに際しては、諸欲求をふるいにかけ、評価して順序をつけるという作業が、主体によって行なわれなければならないからである。

このように、諸欲求が、主体の内部で目的に転化させられるものであり、かつ欲求というものが、生理的・心理的に特定の個体のうちに生じるものであることを考えれば、配分主体であるためには、単独の個体であることがつねに要求されるように見えるかもしれない。だが、それは正しくない。

たしかに、欲求そのものは、感性的な人間存在と結びついたものであり、その意味では、ひとりひとりの個体を離れて存在することはできない。けれども、たとえば、子供を生み、育てる欲求をとりあげてみると、これが夫婦のどちらかのみの欲求にとどまるばかりのありうることを認めるにしても、多くの場合は、この欲求は夫婦共通の欲求であり、むしろ共同欲求と呼ぶべき性格をもっている、とさえ言うことができよう。そうであれば、これをさらに言いかえて、家庭の欲求と呼ぶこともできる。このばあい、夫と妻という2人の個体を中核として形づくられている家庭こそが欲求の主体だ、ということになる。と同時に、彼らはこの共通の欲求を1個の共通の目的として定立し直すのである。そしてこの家庭が何らかの資源を支配しているとき、それは、また配分の主体でもありうる。このように、配分の主体は、必ずしも単独の個体である必要はない。

これまでの考察は、いずれも、欲求の主体と配分の主体とが自然的に統一さ

れているばあいを想定していた。もっとも、家庭のばあいは、正常なばあいでも、子供個体が成長して分離するという過程を不断にくり返しているわけだから、その統一がそれほど完全だとは言いえず、むしろ、統一と分裂のあいだを動揺しているものと見ることもできる。

問題は、複数の人間からなる1つの集団を考えたときに出てくる。まず、この集団が、欲求の主体であるとともに配分の主体でもあることが、可能かどうかを考えてみよう。もちろん、各個体はこの集団のなかで、その全生活を営んでいるものとする。とすれば、この集団そのものが欲求の主体であることは難しい。欲求は、自然的個体である主体の生理と心理にその根を持つものであるのにたいして、社会的な構成物である集団は、そのような自然的個体のもつ生理と心理を持っていない。このため、いきなり集団の欲求について語ることはできないのである。

とはいえ、集団は、ひとりひとりの個体から構成されているのであるから、これら個々の個体の欲求の合成としての集団の欲求については、語ることができるはずだという議論もあり得よう。しかし、合成された欲求を、なお欲求と呼ぶのかどうかは、疑問である。それに、配分主体について語るとき、何もこの集団に、たとえ合成された欲求にせよ、何らかの自然的・実体的な欲求を押しつけて理解する必要はないだろう。

配分主体であるためには、むしろ単一の配分目的の体系を定立し得ることの方が大切な点であり、具体的な欲求そのものはその背後で間接的な形でそれを支えておればいいのである。主体という名にふさわしいのは、目的の定立および配分の決定のいずれにおいても、1個の意志作用が働いていることである。この点で1集団のばあいと単一の個体のばあいとちがうところは、おそらく、欲求と目的との関係であろう。

1集団のばあいには、それが定立する配分目的の典型的なタイプとしてつぎの3つを挙げることができる。

第1のタイプの目的は、その集団を構成する個々の成員の欲求のどれとも無関係であって、ただ統一体としてのこの集団にとってのみはじめて意味を持ち

得るような目的である。このような目的の定立にあたっては、永年の慣習によるのでなければ、その集団内部でのかなり明確な意志形成が必要とされるだろう。

第2のタイプは、その集団のなかの特定の個体またはグループの欲求がそのまま集団全体の目的として定立されたばあいである。

第3のタイプは、その集団の個々の構成員全員の欲求を最大限に充足するように定立された目的である。このときは、たんにどの欲求が重要であるかということだけでなく、誰のどの欲求をどれだけ実現するか、というぐあいに、「誰の」という新たな選択項が加わることになるのである。

いずれのばあいも、この集団の目的の定立のためには、この集団の意志形成の手続き過程を伴わねばならない。それが、慣習的なものであろうと、独裁的な仕方であらうと、あるいはまた、民主的な仕方であらうと、ここでの議論には、無関係である。

以上の考察を要約的に示しておこう。配分の主体とは、配分の目的を樹てることのできる一つの意志を持ち、かつそれら諸目的に配分されるべき資源を支配している、個体または家庭または集団である。いずれのばあいも、各個体の欲求が主体の目的の起源になることができるが、そのさい、すべての欲求がそのまま主体の目的に転化するのではなく、欲求は主体によって反省され、評価され、その一部の実現のみが主体の目的として定立されるのである。したがって、目的の定立は、意識された行為である。また、集団が定立する目的の中には、個々の成員の欲求に直接の起源を持たない（根ざしていない）ものも含まれることができる。

おわりに、上の3つの型の主体の実際の存在の仕方について簡単に触れておこう。現実のなかで、それぞれの型の主体は、単にそれらが並立して存在しているというより、むしろ層をなして一定の構造的関係のもとに存在していると言ったほうがよからう。

たとえば、単独の個体だけで生活するばあいも、皆無とは言えないが、いずれのばあいも、ロビンソン・クルーソーとか、たとえば、密林のなかの生き残

り日本兵、小野田、横井両氏のような、きわめて特異なばあいに限られる。多くのばあい、個体は、家庭の成員である。このとき、配分主体としての個体は、一定の制約を受け、部分的には、家庭という配分主体に統合された形でしか、現われることができない。しかし、この家庭にしても、個々ばらばらに独立して存在しているわけではない。複数の家庭が1つの社会を構成しているのが、普通である。

したがって、集団の中でももっとも普遍的な集団である社会は、個体、家庭およびさまざまな小集団を、その内に含む形で存在している。

そうすると、家庭の資源配分は個体のそれとからみあった形で行われるだろうし、1社会の資源配分も、家庭や個体、それに小集団の資源配分を媒介にし、また、逆にそれらを規制しながら行われることになる。こうした問題は、いずれも本書のとりあつかう範囲外のものである。

(6) 配 分 素 材

配分素材は、直接または間接に欲求充足に役立つ財、労働、および自己の生活過程を構成している時間から成り立っている。

欲求充足に直接に役立つ財は、主に、(a) 食物や衣類、エネルギー、家具などの日常生活手段および奢侈品など、一般に、消費財と呼ばれているものから成るが、そのほか、(b) 生活の場としての土地、(c) 他人による労働サービス、がふくまれる。

間接に役立つ財は、直接に役立つ財の生産に何らかの仕方で入り込むことによって欲求充足に役立つことができる財で、このなかには、(a) 自然資源、(b) 労働手段(道具・機械・装置など)、(c) 土地、など、いわゆる生産財(中間財をふくむ)のほかに、(d) 労働、がふくまれる。

しかし、直接または間接に欲求充足に役立つ財がすべて配分素材になり得るわけではない。配分概念の含意からして、配分素材となり得る財はつぎの条件を満たすものでなければならない。

(1) その財は、複数の種類の欲求充足の目的に役立つこと(複数の用途ま

たは用途の代替性)、

(2) その財は、相対的に希少であること(希少性)。

この条件(1)からすれば、直接の欲求充足手段のうち(a)のカテゴリーに属するものを配分素材のなかにふくめることには、問題があるように思えるかも知れない。なぜなら、直接の欲求充足手段のうち(a)類のものつまり消費財は、用途が特定されてしまっており、複数の用途をもつことが少ないからである。この意味では、配分素材のなかから(a)類の直接欲求充足手段を除いてもいいように考えられる。

ところが、配分行為の現実のあり方を考えて見れば、それが、配分目的として定立するのは、いまの時点における欲求充足に加えて、ある程度の将来の期間にわたって生じてくると予想される必要の充足であるし(先行配慮)、他方で、配分素材としては、いまの時点で主体が現実支配している資源だけでなく、その将来にわたる期間内に支配下に入ることが予想される資源をもいまの時点での配分素材のなかにふくめた上で配分決定をしてしまうのである。この点を考慮すれば、たとえば米や麦がある単一の直接的欲求充足に、つまり食料としてのみ役立つと仮定しても(じっさいには、飼料としても使えるが)、それをいまの時点での欲求充足と、将来の時点(複数)での欲求充足とのあいだにどういう比率で配分するかという問題は十分に成り立ち得るのである。

したがって、直接的な欲求充足手段のすべてが配分素材になるわけではないとしても、備蓄可能なそれのばあいは、たとえそれが複数の用途をもたなくても配分素材のうちにふくめることが適当である³³⁾。

また、間接的な欲求充足手段(生産財)のばあいでも、たとえば、技術情報は配分素材とはなり得ない。なぜなら、技術情報は、一般に、特定の生産過程のために特化していて、複数の用途をもつことは少ないからである。しかし、それよりももっと本質的な理由は、この情報を生産するために労働その他の資源がそれに配分される必要があるとしても、できあがった情報そのものはそれを利用することによって減少したり消滅したりするものではなく、同時に複数の用途に利用できるし、また、いく度でもくり返して利用することができる

いうことである。ただ、情報の保存・伝達のための媒体が、紙・インク・磁性体などの物質的素材から作られるため、複数の用途に用いるにあたっては、その面からの制約が存在している。しかし、この制約は資源としての情報そのものを問題にするさいには無視してもいいほど小さい問題であり、むしろそれら物質的素材そのものの配分問題として取り扱うことが適当であろう。こうして、生産要素である情報でも、それ自体は、複数の用途間で競合することはないわけだから、これを配分素材のなかにふくめて考えることはできない。

このように見てくると、一部で時として行われている生産即配分というぐあいにそのままストレートに対応させることは誤りであることが分かる。

配分素材としてもっとも重要なものは労働である。ただし、ここで、それを労働力というタームでつかむか、それとも労働時間というタームでつかむか、あるいは生活時間、いな、たんに時間というタームでつかむかは、1つの問題である。時間についての考察から始めて見よう。

時間を配分素材の中にふくめるべきかどうかということは、時間配分という言葉がいまや広く一般に用いられているにもかかわらず、依然として、たいへん厄介な問題である。何よりも、ホワイトヘッドも言うように、時間というものを出来事から独立にとらえることはできない。ホワイトヘッドは、時間を出来事の特続から派生する観念である、と理解している。

もちろん、時間配分と言われるときの時間そのものが、じつは、すでに時間一般ではなく、むしろかなり特殊な規定を受けた時間であるという暗黙の前提については、多くの人が気づいてはいる。つまり、配分され得る時間は必ず個々の人間の生活過程を構成している時間でなければならないのである。ベッカー (Gary S. Becker) に代表される「時間配分 allocation of time」概念を用具とした生活分析や³⁴⁾、社会学者を中心とした「生活時間配分 Zeitbudget」の研究に³⁵⁾、共通して見られるものは、24時間からなる1日の生活過程を、あるいは一生の生活過程を、時間の量ないしは時間の配置の観点から考察しようとする方法である。

しかし、おなじ生活過程を構成している時間であっても、労働時間とそれ以

外の時間とでは、資源配分という文脈の中では、おのずからその意味がちがってくるはずである。周知のように、マルクスは『資本論』の準備ノートである『経済学批判要綱』において、「時間の経済（節約）」を経済の本質とする理解を示していた。この時間は労働時間のことであって、『要綱』ではそれが自由時間をもふくむ視野のもとで論じられていたが、労働をはじめ人間に本来的な活動とその産物がすべて疎外された形でしか現われないとされる『資本論』においては、それは相対的剰余価値の生産と結びついた観点のもとで考察されている。

第2節でも見たように、大熊信行は、マルクスが労働時間のみを配分資源に数えたことを批判して、24時間の生活時間全体を配分資源とすべきだ、と主張した。杉原四郎は、マルクスの立場もじっさいは大熊のこの見解とそれほど距たるものではないとしたうえで、大熊の主張を支持している³⁶⁾。

たしかに、欲求充足に役立つ財を生産するのに、時間は大いに関係がある。しかし他面で、時間が単独では何もし得えないことも、また確かである。何らかの財を生産するにしても、時間は労働と結びつかなければ、生産的に機能しない。ところが労働と結びついたらばあいでも、ベティによって「労働は富の父であり、土地は富の母である」と言われた³⁷⁾土地ほどの役割も果たさない。育むものとしての土地は、それでも、作りだされる財の質（種類）を決めるのに大きな役割を果たしているのだが、時間のばあいは、その中で何が行われ、何が作られるかということに関しては、まったくの中立、ないしは無関係である。それは、その中で主体の生活過程が進行していく単なる枠でしかないのである³⁸⁾。

枠としての時間がすべて労働によって満たされているばあいには、配分される資源が労働であるとしても、時間であるとしても、それほど大きな違いは出てこない。労働も、その密度などを考慮した上で、結局は労働時間という時間の形で表現されざるを得ないからだ。しかし、最小の生活サイクルとしての1日24時間にしても、あるいは個体としては最長の生活サイクルである人の一生にわたる時間にしても、その定量の時間は、必ず3種の生活過程のいずれか

によって満たされている。その3種の生活過程とは、すなわち、(1)睡眠とか休息とかの、活動を伴わない充足過程（ときには、無為退屈な時間）、(2)食事をしたり、遊んだりの、活動を伴う充足過程、(3)充足手段を獲得する活動、および充足に付随する活動（炊事・洗濯など）、である³⁹⁾。

つまり、(1)に典型的に見られるように、欲求充足自体が1つの時間過程を伴い、したがって、定量の生活時間の中から相応の枠の割当てを要求するのである。こうなると、最小のサイクルについて見て、生活過程を構成する24時間のすべて（もて余す時間を除いて）が分割されて、それぞれに何らかの種類の欲求充足に対応していることになる。しかも、その分割の比率は可変的である。

このように見てくると、時間そのものが諸目的を実現するための共通な手段としての性格を持たざるを得なくなってくることは否定できない。したがって、やはり、時間を第1次の配分資源とする大熊の主張は、これを受け容れざるを得ない。ただし、この時間は、決して抽象的な時間ではなく、あくまでも配分主体自身の生活時間である。

以上に関連して、なおいくつかのコメントをつけ加えておきたい。

(1) このような生活時間配分は、主体均衡を実現しているという主体にとっての意味はあっても、それがそのまま他に影響を及ぼすことはない。それは、配分主体としては、単一個体のみがなし得る配分である。しかし、この第1次的な配分によって労働に割当てられた時間配分は、労働が外的対象物に対象化し得ることならびに他人のためのサービスにも転化し得るという理由から、集団にとっての配分資源にもなり得る。つぎに、そのことから逆に、単一個体の第1次的配分にも反作用を及ぼすことになる。

(2) 第2次的な配分資源としての労働時間の量は、無制限に増加することはできない。個体について見れば、24時間の枠内で、しかも、どうしても必要な他の生活過程のための時間を控除した以上が増えることはできない。集団について見ても、その集団が自由にすることのできる労働時間の量の上限は、原理的には、個体のばあいと同様にして与えられる。

(3) 他の資源は配分決定した時点でその全量が確保されていることが可能であるのにたいして、配分資源としての時間は、それが生活時間であるということのために、配分決定の時点においてはまったく確保されていない。それは、目的とされた欲求充足までの間に経過する将来の時間としてしか与えられないのである。

(4) 第2次的な配分資源を労働タームでとらえるか労働力タームでとらえるか、という問題に関しては、まず、労働タームでとらえたばあいには、さきにも述べたように、労働密度・労働能率を考慮した上で時間で表現するわけだから、労働時間タームでとらえたばあいと実質的にそれほど大きな違いは出てこない。これにたいして、労働力タームでとらえれば、労働に割当てられた時間枠の大きさと組み合わせることによって、配分資源としてより具体的な把握が可能になろう。

- 1) 限界革命から 100 年を記念して、1971 年の夏、イタリアのベラジオで催されたシンポジウムの諸報告をもとにした『経済学と限界革命』（コリソン・ブラック編著、岡田純一・早坂忠訳、日本経済新聞社、1975 年）には、こうした問題視角をもつ論文は見当たらない。
- 2) Lionel Robbins, An essay on the nature and significance of economic science, 3rd ed., 1964 (1st edn., 1932), p.16 (第 2 版にもとづく辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、1957 年、25 ページ)。
- 3) ブキャナンは、“経済問題を定義したロビンズの言明はほとんどすべての経済学の教科書に入り込んでいる”と述べている。「この経済学の問題は希少な手段の択一関係にある、すなわち競合する諸目的の間への配分の問題であり、これは希少性という事実によって必要となったもので、選択の必要でもある。『経済学の本質と意義』が出てはじめて、経済学者たちは自分たちの精力をもはら広義の希少性によ

って生じた諸問題に、また配分決定をすべき必要に注ぐようになった。」。しかし、ブキャナンは、ロビンズにたいしては批判的で、「資源配分の理論」ではなく、「市場の理論」を経済学の基礎的研究の中心舞台にすえるべきだ、という立場をとっている。参照：James M. Buchanan, What Should Economists Do?, Indianapolis:Liberty Press, 1979, pp. 20 and 18.

- 4) 「個体」という語は「生物個体などという形で用いられることが多いので、それを人間に用いれば、読者にある種の抵抗感を生じさせることが予想されないでもない。といって、通常用いられる「個人」という語にすれば、これは「社会」という語にたいして使われるばあい「家庭」をも包含してしまうようになる。本書では、個々の人間と家庭とを意識的に区別することにも筆者の理論上の立場があり、そのため「個人」よりも「個体」なるタームを選んだ。この語を用いることによって、人格的なものを捨象しようというのでは決してない。
- 5) ロビンズ自身は「配分」(allocation または distribution) という用語は用いていないが、彼のつぎの文章は、彼がたんなる「選択」を超えた「配分」の事実を頭に思い描いていたことを確実に示している。「1日には24時間しかない。われわれは、これらの時間が用いられうる種々の用途の間の選択をしなければならぬ。」(Op. cit., 辻訳、24頁) ただし、彼がそれを概念として明確につかんでいなかったことが、後述するように、彼の議論に弱点をもたらすことになっているのも、確かである。
- 6) サミュエルソンは、『経済学』において、「今日の経済学者が大体において同意するはず」だという、配分と分配とを軸とした、彼の経済学定義を与えている (Paul A. Samuelson, Economics, 6th edn., 1964, [都留重人訳、岩波書店、6頁])。
- 7) Joseph Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 50 (シュムペーター『理論経済学の本質と主要内容』大野忠男他訳、岩波文庫、1983年、(上)112頁)。
- 8) ミーゼスはもっと一般化された理由から同じことを主張している。彼は、そもそも「行為」一般が、「つねに、本質上、ある事態を他の事態と交換することである」という立場をとり、「孤立した獵師が自分自身の消費のために一匹の動物を殺したばあい、彼は自由時間と弾丸を食物と交換したのである」と解する。ミーゼスはこのように、「その行為が一人の個人によってなされ、その個人が他の諸個人と何ら協同関係にないばあい、われわれはその行為を自己内交換 (autistic) と呼ぶ」としている (Ludwig von Mises, Human action: a treatise on economics, 1949, 3rd revised edn., 1966, P.194)。
- 9) Bischof Whately, Introductory lectures on political economy, 1831. なお、

シムベーターは、'Catalactics' と綴る (*Ibid.*, S. 50, 訳113頁)。

- 10) Friedrich A. Hayek, The errors of constructivism, in his New studies in philosophy, politics, economics and the history of ideas, Routledge & Kegan Paul, 1978.
- 11) 大熊信行『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967年、65, 66, 79頁。なお、同書中の第3章「価値論総合の試み — 労働配分の原理」は、1922年に「生産力配分の原理」として執筆、27年に「配分原理」と題して『商学研究』（東京商大）に載ったもの、第5章「『資本論』における労働配分の法則」は28年に「マルクスのロビンソン物語」と題して執筆、『改造』に掲載したもの、第4章「配分学説史考」は28年に執筆、29年に『研究論集』（高岡高商）に発表したもの。これらは、最初、他の1篇とともにまとめて『マルクスのロビンソン物語』（同文館、1929年）として出版されたのち、いくども異なった題名の書物に収録されている。『資源配分の理論』に再録されているものは、『マルクスのロビンソン物語』中のものから、表題、仮名遣いのほか、言いまわしなどに若干の変更があった程度である。
- 12) 前掲書、v, vi, 66, 269, 274以下の各々。
- 13) リカードが、'apportion' および 'allotment' という単語をもちいていたことを、大熊は指摘している（前掲書、76, 77, 376頁）。
- 14) 大熊、前掲書、265頁以下、および277頁以下。Oskar Lange, On the economic theory of socialism, The Review of Economic Studies, 4(1-2), Oct., 1936 and Feb., 1937 (のち、次書に収録: Benjamin E. Lippincott (ed.), On the economic theory of socialism, The Univ. of Minnesota Pr., 1938 [ハイエク等の論文と合せて、土屋清訳『計画経済理論』中央公論社、1942年、に訳出されている])。A. C. Pigou, Socialism versus capitalism, Macmillan, 1937 (ビグウ『社会主義対資本主義』北野熊喜男訳、東洋経済新報社、1952年)。
- 15) Talcott Parsons, Wants and activities in Marshall, Quarterly Journal of Economics, (46), Nov., 1931, p.126.
- 16) *Ibid.*, p.103 および T. Parsons, The structure of social action, 1937, Paperback edition (1968), p. 132 (パーソンズ『社会的行為の構造 2 マーシャル・パレート論』稲上毅他訳、木鐸社、1986年、7頁)。なお、パーソンズはのちに、「配分 allocation」の概念を経済学から借用したものとして、「資源配分」以外にも拡張して用いている（『社会体系論』佐藤勉訳、青木書店、1974年、123頁以下）。
- 17) Frank H. Knight, "The common sense of political economy" (Wicksteed repri

nted), Journal of Political Economy, Oct. 1934, p.661.

- 18) ミーゼスの流れを汲むハイエクも、1936年2月10日に行なわれたロンドン経済クラブでの基調講演において、「選択の論理は、有限な諸手段を種々な目的の間に割当て (allot) なければならない個人にのみ適用される」と、いわゆる資源配分を説明するのに、「allocation」と類似の「allot」なる語を用いている（ただし、割り当てと配分では、微妙な差異が生じる可能性がある）。"Economics and knowledge," 初出、Economica, Feb., 1937。現在は次書に収録、F. Hayek, Individualism and Economic Order, Routledge and Kegan Paul, 1949、および J. M. Buchanan / G. F. Thirlby (eds.), L.S.E. Essays on Cost, N.Y.U.Pr., 1981。
- 19) 第1篇 第1章「商品」 第4節「商品の物神性とその秘密」。
- 20) マルクスの価値論の基底には、この労働時間配分の理論があるが、その配分理論に認められる上の問題点は、労働価値論の技術主義的理解へつながっていくように思える。
- 21) 大熊『資源配分の理論』123頁。ただし、引用文は『マルクスのロビンソン物語』による（以下、同様）。
- 22) 厳密に言えば、両者はそのまま対応することは、ない。将来の欲求にたいしては、それまでに支配下に入ると予想される資源を当てることを予定し得るからである。
- 23) メンガーは、このことを十分に承知していた (Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl., S. 57, 60, 『一般理論経済学』八木他訳、みすず書房、1982年)。
- 24) 前掲書、129-130頁。
- 25) この点については、杉原四郎のつっこんだ考察がある。同『経済原論 I — 「経済学批判」序説』同文館、1973年、54-6頁。なお、第5節を参照。
- 26) 前掲書、131頁。
- 27) 前掲書、131頁。
- 28) 前掲書、131-2頁。
- 29) 「主体均衡」という語があり、これは、ジェヴォンズに見られるように、一般に、主体の欲求充足とそのために主体が犠牲にするもの（たとえば、労働）とのあいだの均衡を指しているから、厳密に言えば、上で言うばあいはこれに当てはまらない。

第6章第2節を参照のこと。

- 30) 前掲書、86頁。
- 31) 大熊では、「ゴッセン」は、限界効用均等の法則の代名詞として用いられている。ゴッセン自体について見れば、全体性についての認識がないとは速断できない。Hermann Heinrich Gossen, Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs, und daraus fliessenden Regeln für menschliches Handeln, 1854, Neue Ausg., 1889, S. 48 を参照。
- 32) 大熊は客観的な労働価値説と主観的な効用価値論とを総合して1つの価値論に仕上げることができるという価値論総合の立場に立っており、マルクスとゴッセンをそのシェーマに当てはめて理解しようとしている、と考えられる。
- 33) よく近代経済学者がやるように、同一種類の欲求充足であってもそれが異時点であれば、これを異種の欲求充足と見なす、と定義する方法もあるが、それはたんに操作上のテクニックにすぎず、そのようにしたからといって、実体的な認識に新たに何ものかがつけ加わるわけではない。
- 34) たとえば、Gary S. Becker, The theory of allocation of time, Economic Journal, 75(299), Sept. 1965 を見よ。
- 35) たとえば、Steffen H. Wilsdorf, Zum Begriff - Zeitbudget -, Wissenschaftliche Zeitschrift der Karl-Marx-Universität Leipzig: Gesellschafts- und sprachwissenschaftliche Reihe, 32(3), 1983 および Gerhard Tintner et al., Time budget, International Encyclopaedia of Social Sciences, 1969 を見よ。
- 36) 杉原四郎、前掲書、54-56頁。
- 37) ベティ『租税貢納論』大内・松川訳、岩波文庫、119頁。
- 38) 近代経済学者の中には、時間の積極的な役割を認めようとする人がある。ゼッカー(Richard Zeckhauser)がその人で、彼は「効用の唯一究極の源泉は時間の処分権(disposition)」であり、ベッカーにしても、時間を「制約」としてしか取り扱っていない、と批判して自らの立場を際立たせている*。Richard Zeckhauser, Time as the ultimate source of utility, Quarterly Journal of Economics, 87(4), Nov., 1973. なお、Marc J. Roberts, On time, Ibid. も、「時間は、基礎的な希少資源である」と述べている。
- 39) 生活過程の区分の仕方は、この3種に限らない。第3部第3章第3節を参照。

第3章 欲求から配分目的へ¹⁾

本章では、配分行為を形成する3つの契機のうちもっとも主導的なものである配分目的について考えていきたい。そのさい、基本的な立場は大熊信行に負っている²⁾。

(1) 欲求の構造

(a) 具体的な諸欲求 人間の欲求の種類は多様であり、また、さまざまな現われ方をする。そうしたいろいろの欲求を、現象のレベルで大づかみに整理して並べてみよう。

(a) 水・食物を求める欲求…………… (摂取の欲求)

(b) 睡眠・休息を求めたり、あるいは逆にスポーツ・ゲームなどで体を動かし頭を使いたいという欲求、創作活動や芸術鑑賞、その他の趣味・娯楽など、あるいは瞑想・祈りなど、ともかく主体が行為をすることに重点のある欲求…………… (自己活動の欲求)

(c) いろいろな道具その他の方法で、生活を便利・快適、かつ楽にしたいとする欲求…………… (煩勞軽減の欲求)

(d) 寒暑を避け、温暖を求めるなど、総じて快適な自然環境 (広義の)³⁾ を求めようとする欲求…………… (自然環境への適応の欲求)

(e) 異性・家族・友人など、直接に接する他の人間との関係において、それをより親密なものにしたい、現状を維持したい、関係を断ちたいなどの欲求⁴⁾…………… (人間関係への欲求)

(f) 社会関係⁵⁾の中で、自己の位置を何らかの意味で改善したいとする欲求…………… (社会環境への適応の欲求)

各項の末尾のカッコ内は、それぞれの欲求に共通の性質と思えるものを便宜的に表示したにすぎない。

このように、欲求が外に現われるときには、かならず具体的な行為と結びつ

いている。その行為は、主体それ自身の状況ないしは主体を取巻く状況を何らかの意味で維持しようとするか、変化させようとするものである。

(b) 原 欲 求 しかし、こうした欲求は、それ自体としては無定形のものであり、衝動とよんでいいものかも知れない。このように、外に現われる具体的な欲求の出発点をなす未分化で無定形な内発的要求を「原欲求」と呼ぶことにしよう。

原欲求は、まず第1に、生命体としての人間を個体としても種としても維持することと深く結びついている。生命体が維持されるためには、環境との間の物質代謝が順調に行なわれることを軸に、内部環境の恒常性 (homeostasis) が保たれることが必要である。この内部環境の恒常性の維持は、生体それ自身の自律的な調整作用によるところも大きい。何と云っても、生体組織を形成したり、活動のエネルギー源となる食物や水を取り入れ老廃物を排泄する行為、また熱の出入りを調節する行為を必要としている。内部環境の状態に応じて必要な行為に主体を向かわせる媒介の役割をするのが、欲求である。それはまず空腹を満たそう、渇きをいやそうという原欲求として現われ、ついで何をどれだけ摂取したいとする具体的欲求の形をとるが、それがじっさいに実現すれば、ひとまずこの具体的欲求も、原欲求も、ともに消滅することになる。原欲求のうちには、人間の社会的存在としての面に起源をもつものも、かなりの部分を占めているはずである。個体の側での直接的な欲求のレベルでは、個人的な人間関係も、制度的な社会にたいする関係も、いずれも同じように、既知または未知の・眼前のあるいは想像上の・個々のあるいは集合的な・他人にたいする関係として現われる。

社会環境の中でできるだけ適合していきたいとする欲求は、この環境を自己に都合よく変えることによってか、あるいは自己自身をこの環境に適合するよう変えていくことによってか、その実現の難易の問題は別にして、ともかくいずれかの方向で実現されることが出来る。具体的な実現のされ方は、自己および環境のそれぞれの状況に応じて、じつにさまざまであろう。

社会的存在であることと結びついた欲求が、生物的存在であることと結びつ

いた欲求のように1次的欲求（基本的欲求）か、それとも後天的に形成された2次的欲求（派生的欲求）かは、ここでは問わないにしても、前者の欲求が後者の欲求よりもずっと複雑な心理的過程を通過して発現してくること、したがって具体的な現われ方は、社会環境そのものの多様性ともあいまって、きわめて多くのヴァリエーションを持つことは確かであろう。

このほか、心理的な起源をもつ欲求を原欲求に加えることができる。情動性欲求および内因性欲求もそうしたものである⁶⁾。さらに、人間のようにひじょうに複雑で高度な神経系によってホメオスタシスを維持しようとしているばあいには、この神経系自体の働きを安定させるための原欲求を想定することもできよう。これらもまた、その具体的な現われ方はさまざまである。

（c）欲 望 と 必 要　　欲求概念を確定するために、つぎに原欲求から具体的な欲求へと進む関係を説明しておこう。

原欲求は、すでに述べたように、まず生体の内部環境に現われた何らかの意味での不平衡状態を解消したいとする・いまだいかなる特定の具体的行為とも結びつかない・その意味で未分化な欲求である。このほか、社会的存在であることと結びついた欲求、心理的起源をもつ欲求、および文化的欲求⁷⁾も、この原欲求にふくめて考えることにしたい。これらのいずれも、原欲求としては、何らかの意味での主体の不安定な状態を解消しようという、しかし未分化な欲求である。

問題となっている不平衡の、あるいは不安定の種類によっては、それに対応する原欲求は、反射的（および条件反射的）に不平衡を解消しようとする特定の行為を導くばあいもある。

多くのばあい、原欲求は、過去の経験（知識による想像上の経験もふくめて）の記憶から呼び起こし選び出された特定の具体的行為に主体を駆り立てようとする衝動として作用する。このように原欲求から衝動によって惹き起こされ、具体的行為のイメージをもって主体を誘う心的状態を欲望と呼ぶことにしよう。

原欲求が欲望へと生成する段階では、欲求実現の行為のための諸要素が、仮想的であれ現実的であれ、主体によって具体的にイメージされねばならない。

たとえば渴きをいやすという原欲求は、冷い水とか、熱いお茶とか、ジュースとかという具体的な諸要素の認識と結びついてはじめて欲望となる。だから、現実存在するこれら諸要素を知覚したり、想像したりすることがきっかけとなって、欲望が生成されたり、強められたり、具体化の方向が特定されたりするばあいもあり得よう。いずれにせよ、欲望の段階では、欲求充足の行為がかなり具体的に主体によって表象されており、さらには充足されたのちの充足感すら先取りして味わわれている、というものである。

原欲求のばあいと同様、この欲望そのものは、意志の力で作り出したり、消し去ったりすることのできるものではない。

他方で、原欲求は主体の知的作用によっても認識されることができる。

原欲求が、身体と精神をもった存在としての人間自身の機能を円滑にするとともに、自然および社会という外部環境との間の適合性を高めて、その生存条件をより良くしていこうとする客観的な必要を体現しているかぎり、これは主体にとって充足されねばならないものである。そして、そのためにはどんな行為が必要かということが吟味され、認識されねばならない。この認識の成果を必要と呼ぶことにしよう。必要の認識にあたっても、一般的に与えられている欲求実現の諸要素についての知識がふくみこまれている。

欲望は衝動につき動かされ、そのかぎりでは意志の力ではどうにもならないひとつの心的状態であり、したがって主体の客観的な存在諸条件による規定づけからの相対的な自由を保持しており、このため、時には刹那的な、時には過大または過小な欲望が成立したり、はなはだしいばあいには主体の存在諸条件に有害な影響すら生じるばあいが出てくる。これにたいし、必要は、主体の認識作用そのものが欲望の影響を強弱さまざまに受けるにしても、主体の客観的な必要を相対的に正しく反映した認識に達しうると考えられる。

こうして同じ原欲求から出発し、そのかぎりでは主体の客観的な諸条件に規定されながらも、欲望と必要との内容がつねに一致する保証はどこにもない。じつさいには、むしろ両者の不一致が普通のことであろう。健康なばあいには必要以上の欲望（食欲）があったり、反対に病気のさいには、栄養摂取が必要で

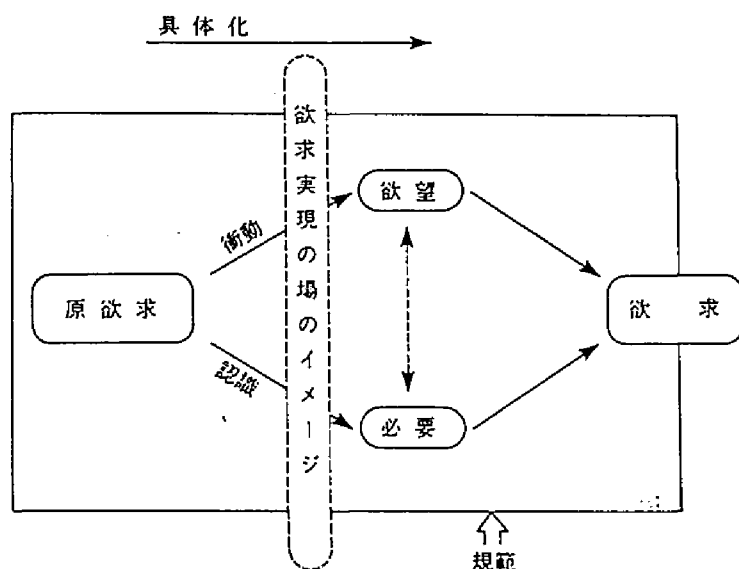
あっても欲望（食欲）はほとんどない、というばあいがよくある。他方で、自分の心の中に湧いてくる欲望を自覚することが原欲求の存在を気づかしめ、必要の認識に導くばあいも多いはずである。さらには、必要の強さの認識に欲望の強さが影響し、逆に不必要だという認識が欲望に水をさす、というばあいも十分に考えられる。

こうして、ともかくも、ひとは欲求を自覚するのに、感情のルートである欲望と、理性のルートである必要の認識の対抗をもってするのだ、ということが出来る。

（d）欲求の構造　欲望と必要の対抗に結着をつけ、充足すべき欲求を認知するのは、主体の意志作用である。原欲求を充足するためには、それを可能ならしめる特定の具体的な行為がなされなければならないが、その行為を行なうことを決定するのが意志の役割である。

主体の意志作用がある行為をなすことを決定すると言っても、後にも考察するように、その決定はいくつもの段階を経て行われるものである。さしあたっての決定は、この欲求の充足を目ざして努力することである。この最初の段階では、行為の実現にあたっての諸要素は一般的に認識されているにすぎない。その行為そのものの種類・態様・要素についての認識はあっても、その行為が行われる場・状況あるいは他の行為との関連などは、まだ個別的・具体的にはほとんど主体の考慮の中に入って来てはいないのである。その点は、欲望・必要がそれぞれ生成するさいに実現のための条件として了解しているものと同じである。こうして決定された特定の具体的な行為への意欲が、固有の意味での欲求である。

こうして得られた欲求・欲望・必要の概念の相互の関係を図示すれば、図・1のようになる。経済の中で実際にその役割を演じるのは欲求であり、他の概念はこの欲求を通じて経済に積極的な影響を及ぼすことができる⁸⁾。そこで、原欲求・欲望・必要の概念は、欲求概念を構成する下位要素として位置づけ、欲求概念の中に包摂してしまうことにすれば、理解しやすくなる⁹⁾。



【図・1】 欲求の構造

ここで2点ほど補足しておきたい。

第1点は、欲求形成の段階で社会的規範がどのように作用するかという問題である。しかしこの問題は、社会心理学者の仕事であって、経済学者のそれではない。本章では、最終的な欲求の形成にいたるまでに社会的規範が大なり小なりの影響を及ぼしているはずであるとして、議論をすすめていくことにしたい¹⁰⁾。

補足すべき第2点は、欲求と原欲求との対応関係である。

原欲求は未分化で、その実現のための諸要素も十分に認識のうちに入っていないのにたいして、欲求は具体的なイメージとなっており、その実現のための諸要素も一通り表象されていることは、すでに述べた。しかしこのことは、必ずしもある原欲求が具体化されていけばそのままそれに対応するある欲求に成るということを意味してはいない。

ひとつの欲求をとりあげて見れば、それが複数の原欲求を出発点にもっているというばあいがある。食欲というもっとも単純なばあいを例にとろう。お腹が減って何かを食べたい、というのは原欲求である。こってりしたものが食べたいとか、あっさりしたものが食べたいとか、というのもまだかなり原欲求の色彩が強い。おそらく、比較的近い過去に摂った食事の影響が生理的にも

心理的にも残っていることが想像されうるからである。しかし、お茶漬けにするか、刺身にするか、天ぷらか、それともそばか、という段階になると、嗜好が入りこんで来ており、生理的な起源をもつ食欲という原欲求のほかに、文化的な — これがどんな原欲求に発するかは別にして — 要因が入りこんで来ている。したがって、一見簡単に見える、何か具体的なものを決めてこれを食べたいという欲求も、いくつかの原欲求からの合成である、ということになる。

着るという欲求になると、その点はずっとはっきりする。寒暑の中で快適な生活をしていくことのほかに、美的欲求、対人的・対社会的な欲求をも同時に体現しているのが、着るという欲求である。生活にある程度以上の余裕のある人びとのばあいには、着るということに関して、生理的な起源をもつ原欲求に左右されることはずっと少なくなって来てさえいる。

(2) 欲求の生起と充足

さて、欲求構造を以上のようにとらえることができたとしても、実際に現われる欲求のすべてが経済的な意味をもちうるのではない。そのことの考察は次項以下でおこなうことにして、さしあたっては、その準備として、欲求の生起と充足の具体的な仕方について、いくつかの面から見ておくことが適当であろう。

(a) 欲求の生起と充足の諸パターン 欲求の生起の仕方はさまざまである。たとえば、呼吸。吸って吐く — これが、欲求の生起と充足の1サイクルである。そしてこのサイクルが間断なくくり返されなければならない。このばあい、欲求充足行為の単位として1回の呼吸をとることは、かならずしも適切ではない。

つぎに食事を例にとれば、1回の食事の間でも、われわれは御飯・おつゆ・お菜と交互に箸を移すが、これは1箸ごとに変化する瞬時の欲求の生起と充足の交代にしたがったものであろう。また、朝食を十分に食べて充足しても、数時間もすればまた腹が減ってくる、という形での欲求の生起と充足のくり返し、1日のうちに何度かあり、それが、通常のばあいは、さらに24時間のサ

イクルでくり返される。睡眠の欲求も、1日の周期で生起と充足がくり返される。これらのばあいも、欲求の生起と充足のくり返しをどれだけまとめて考察するかは、認識の目的によって異なるというべきであろう。

社会的な欲求、文化的な欲求になれば、欲求の生起も不規則になるばかりでなく、充足に要する時間もさまざまである。

こうした事情は、種々の欲求充足の重要度などを相互に比較するときなどに、大きな意味をもってくる。

(b) 欲求の充足手段 一般的に言って、ある欲求が充足される時、その欲求と、充足行為と、そして充足に利用される手段とのあいだの関係については、いくつかのばあいがある。

第1は、欲求充足の行為が、本来的には何らの外的対象物を要求しないばあいである。さきにあげた「自己活動の欲求」を満たすような行為のうち、睡眠、折り、ある種のスポーツ・娯楽などがこれにあたる。

第2は、欲求充足は行為それ自体によってなされるのだけれども、その行為をするために外的対象物¹¹⁾が要求されるばあいである。「自己活動の欲求」のうち第1の部類に入らないものは、この部類に入る。睡眠でも、枕・布団を要求するかぎりには、この部類に属する。

また「人間関係への欲求」にしても、対人関係をスムーズにするための贈り物などを用いるばあいは、やはりこの部類に属する。

第3は、その欲求を充足するためには、どうしても外的対象物が要求される、というばあいである。このばあいも、詳しくは3つのばあいに分けることができる。

はじめに、「煩勞軽減の欲求」を充足するためには、これまでの欲求とちがって、その欲求に対応した特別な行為が要求されるわけではなく、何であるにせよある行為をするさいに、適当な道具などが“あれば好ましい”として要求されるのである。したがって、欲求を充足するのは行為ではなく、外的対象物である。ただし、何らかの行為においてこの対象物が利用されることが条件であって、この行為の種類そのものに特別の意味はない。例としては、料理をす

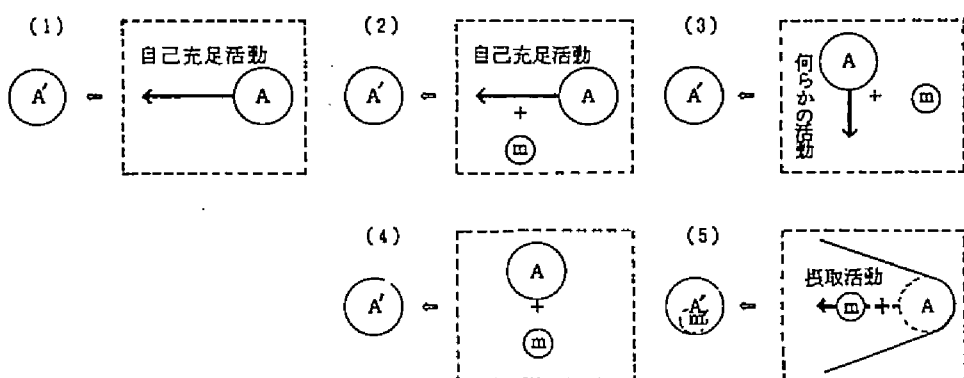
るさいにガスを使ったり、歩くかわりに自転車に乗るばあいをあげることができよう。また、道具の代りに他人のサービスをあてはめうることを考えれば、外的対象物のタームの適用範囲を広げて、他人のサービスをふくめることが適当であろう。自分で洗濯や料理をするかわりに他人にしてもらうばあいがそれである。

第4。欲求充足が、行為によるよりも外的対象物によってもたらされるもう1つのばあいは、「外部環境への適応の欲求」のばあいである。衣服をまとい、扇子をつかい、冷暖房具を用い、住宅に住む。しいて言えば、衣服の着脱、冷暖房具のスイッチを入れたり切ったりするという程度の行為は必要だが、それさえしておけば、外的対象物（他人のサービスをふくむ）の性能の如何によって欲求充足の度合いが決まる、というばあいである。主体はその欲求を充足しながら、他の行為をすることができる。欲求充足は、彼にとっては、行為としてよりも状態として意味をもつ。

第5。最後に、外的対象物およびそれを摂取する行為という2つの要素が一体となつてはじめて充足される欲求が、「摂取の欲求」である。呼吸をし、飲み、かつ食う、まさに典型的な欲求充足である。摂取すべき外的対象物の種類は、それによって充足すべき欲求の種類によって、おおむね決まっている。このときの外的対象物には、他人のサービスはふくまれない。

以上に、欲求充足にさいしての欲求・充足行為・外的対象物という3者の関係を類型化して見て来た¹²⁾が、個々の具体的な欲求をとりあげたばあいには、どの類型に入れたらいいか迷うばあいは当然ありうる。ただ、ここでの問題は、個々の欲求（充足）を上の類型にあてはめて説明することではなく、経済のなかで意味をもってくる欲求（充足）を考察するための準備としての類型化である（図・2を参照）。

以下では、上記の諸類型に見られる、欲求充足に役立っている外的対象物（他人のサービスもふくむ）を、「欲求充足手段」またはたんに「充足手段」と呼ぶことにしたい。



A 欲求をもった主体
A その欲求を充足した主体
m 外的対象物

⇔ 欲求充足
→ 主体の活動
+ 主体による外的対象物の利用

(3) 欲求の強さと大きさ

経済との関連において欲求を考察するときは、その質的な面（種類と態様）とともに、量的な面が大切になる。

欲求を量の面からみると、それはさらに2つの異なった種類の量をふくんでいることが分る。ひとつは欲求の強さであり、もうひとつは欲求の大きさである。

(a) 欲求の強さ 欲求の強さは、欲求主体の異なるに応じてちがってくるとも考えられようが、いまはそのことを問題にしないで、同一の欲求主体について考える。

同一欲求主体について見れば、まず欲求の種類によって欲求の強弱に差異がある。われわれの日常経験するところでは、一般的な傾向として、生理的な起源をもつ基本的な欲求はひじょうに強いものであって、必要が充足されないときは「渇き」「飢え」——必要が充足されない状態を表現する言葉がわざわざ用意されている——となり、いやが上にも水・食物にたいする欲望をつのらせることになる。欠けていることを示す英語の 'want' がそれゆえに同時に欲求をも意味しているという説明も、こうした局面では大いに理解しやすい。

他方で、それが充足されないからといって、生命の維持はおろか日常の生活

にもさしたる支障を生じないような欲求であっても、それがひじょうに強く感じられることがある。たとえば、ほとんどの家庭がすでに備えているのに、自分だけはまだそれを持っていないという人のテレビへの欲求。一般に文化的な欲求は、その強弱に個人差が大きいが、同時に、世間一般の水準との比較において強弱が左右されるきらいがある。

ただし、こうした説明の仕方には、異論の出る余地がある。基本的な欲求のばあいには、食べるという包括的な欲求が問題にされたのにたいして、文化的な欲求のばあいには、テレビという特定の外的対象と結びついた個別的な欲求が例としてあげられており、もし食べるという包括的な欲求のかわりに、ピフテキを食べるという欲求をとりあげたら、テレビへの欲求と同じことが言えないだろうか。また、逆にテレビへ向けられた特定の個別的な文化的欲求のかわりに、文化的欲求を全体として問題にしたらどうなるだろうか。

ここには、たとえば一口に食欲と言っても、その中には異なった原欲求を出発点にもつものが含まれていることが示されている。ピフテキを食べるという欲求は、動物性蛋白質が不足しているという客観的な生理的状态の反映であるとともに、それがイワシではなくピフテキであるということのうちに、それが文化的な欲求の性格をもっていることが表わされている。それでも、食べるという欲求の中核は、生物体としての人間を維持するのに必要な養分の摂取にあり、食物の種類ないし味は、その点からすれば付随的な意味しかもたない。だからいかに美食家といえども、総摂取カロリー、栄養バランスなど、生理的に許容された範囲内の料理を味わうことができるだけである。これにたいして文化的な必要の方は、享受対象がひとつひとつ歴史的に創られて来たのであって、1人の人間が享受すべき、あるいは享受できる文化の総量といったものがあるわけではない。

このほか、欲求の強さは、状況の中で変化する。空腹時においしそうなものを見たり、臭いをかいだりすることは、いっそう空腹感をつのらせることになり、文化的な欲求は、多数の他人がすでにそれを享受していることを知れば、いよいよ膨れあがってくるものである。

また、欲求の強さは、その欲求充足の実現の見通しによっても大きく左右されることも、われわれの日常経験を省れば容易に知られよう。30年前の若者にとっては、海外旅行はばくぜんとした願望ないしたんなる憧れでしかなかったのに、いまの若者の多くは、それをかなり強い欲求としてもっている。持ち家への欲求にしても、所得が低いあいだは、ばくぜんとした憧れにとどまっていたものが、所得が上昇してどうやら手がとどきそうになったとたんに、強烈な欲求に変わるものである。

このように、欲求の強さは、同一主体にあっても、いろいろなばあいに変るものだけれども、そしてそのことが経済にとって大きな意味をもつ局面もあるのだが、必要の強さという観点でみると、かなりはっきりした序列づけが可能であるようにみえる。そして、そのことは、より強い必要が充足されたのちつぎに強い必要が欲求として自覚される、という仕組みに対応していると考えることができよう。欲求の強さが必要の強さに対応している、という命題は、経済にとっては大へん大きな意味をもっている。

(b) 欲求(充足)の大きさ　欲求の量に関する第2の側面は、欲求の大きさである。強さが内包的な量であれば、大きさは外延的な量である。それだけに、大きさは強さよりもとらえやすいように思えるかも知れないが、欲求のばあいは、かならずしもそうとばかりはいえない。

それも、欲求が個人の心理的な現象として存在するものであって、これを直接にとらえることができないという欲求本来の事情によるばかりではない。欲求は静止的なもの、つまり、はじめからその姿が全部現われてその大きさもわかるというようなものではなく、動的なもの、つまり充足されて飽和にいたる過程をとおしてはじめてその大きさが現われてくるものなのである。そのうえ、欲求はその種類ごとに異なった質をもつものであって、欲求一般の大きさなどというものは存在しないという事情もある。

いま、同一主体について異なった欲求同士を、たとえばピフテキを食べたいという欲求とテレビを欲しい(または、見たい)という欲求とを較べてみよう。このばあい、そのことだけを見て、どちらの欲求が大きいかについて何らか根

換のある判断を下すことはできない。そのかわり、異なった主体について同一種類の欲求について、その大きさを較べることはできる。Aはピフテキを1枚で十分だというのに、Bは2枚欲しいとすれば、われわれはBの欲求が大きいのだ、と言ってさしつかえない。もしそのように言えるとすれば、こんどは同一の主体についてのばあいであっても、異なった時点間であれば、同一種類の欲求についてその大きさを比較することは、同様にしてできるだろう。

いずれにしても、欲求の強さのばあいと異なって、欲求の大きさという観念は、厳密には同一種類の欲求についてしか成立し得ないように見える。しかも、その欲求を十分に充足しつくすまでに要求される欲求対象（充足手段をとるばあいのみ）の量を物差として、間接的に表現しうるにすぎない。そのうえ、欲求対象を2倍要求するから欲求の大きさは2倍である、と言っていいかどうかとも疑問である。

しかし、経済の立場からすれば、欲求の大きさをどんな尺度でつかむか、また間接にせよ測定された欲求の大きさが、欲求の真の大きさを正確に表現し得ているものかどうかという問題は、そんなに重要ではない。その理由は次節以下でおのずと明らかになるので、ここではとりあえず、つぎのことを指摘するにとどめておこう。すなわち、欲求がその充足のために要求する手段の量が知られさえすれば、経済的な考量が成立するための1つの条件が与えられるということ、これである。

欲求の大きさの問題は、それを測定するという問題をはなれても、もうひとつの面で経済にとって大切な意味をもっている。

いま、特定の欲求が完全に充足されることを、その欲求の飽和と呼ぶことにしよう。そうすると、それぞれの欲求が飽和されるのにどれだけの欲求充足手段を必要とするのかということについて、何か一般的な傾向があるとするなら、経済にとっての与件としてそれを確認しておくことが必要となるのである。

われわれの日常経験を省るならば、生理的な起源をもつ欲求は強く、強い欲求ほど明確な飽和点をもっていることが見てとれる。したがってこれらの欲求は、もうこれ以上の充足行為ないし充足手段は不要であるという飽和状態に達

することは比較的容易である。水・食物への欲求を思い浮かべてみればよい。これに反し、文化的欲求など、弱い欲求は、はっきりとした飽和点をもたず、いつまでも充足行為ないし充足手段を要求しつづけて、飽和状態に達するまでにかなりの道のりがある。読書・スポーツ・娯楽などを思い起こせばよい。

つぎに、質的な面での欲求の拡張傾向を見ることにしよう。前にも述べたように、欲求はその充足が現実性を帯びるにつれて、潜在的な状態から顕在化してくる性質をもつ。その順序は、生理的起源をもつ基礎的な欲求から始まって、だんだんに文化的なものに向かうという経過をとるのが普通であろう。第2次大戦後の日本人の生活様式の変化を見ても、食糧難・衣料難の時代から始まって、食生活の欧風化、家庭電化、中等・高等教育の普及、と大ざっぱに見ただけでも、その傾向は十分にうかがうことができる。

ただ、欲求の増大・拡張傾向をどこまで一般化できるか、問題は残る。というのは、資本制社会における欲求の増大は作り出されたものだとするガルブレイスの「依存効果」の理論¹³⁾、および、短い労働時間と低い生活水準に安住する未開部族についての人類学からの報告¹⁴⁾などをわれわれは知っているからだ。この問題はあらためて検討することにして、ここでは、現代の経済学の主流は、欲求の増大・拡張を前提にして理論を樹てていることを指摘しておくにとどめよう。

(4) 欲求充足の諸条件

前節まででは、欲求とその充足を、むしろそれ自体について見ることにつとめた。本節以下では、視点をかえて、欲求充足実現の諸条件に考察をすすめることにしたい。「経済」の中核としての配分は、これら諸条件の一部分にかかわっている。

ひとは、さまざまな欲求をもつことができる。しかし、それらをつねに充足できるとはかぎらない。というより、自分のうちに生じた欲求の一部分しか充足できない、というのがふつうのことであろう。欲求はその充足実現の可能性を上まわって生じるのがつねだからである。¹⁵⁾

欲求充足の実現は、客観的な諸条件にたよることが多い。以下では、自然条件が直接に作用をおよぼすばあいとか、どうみても経済的な意味あいをもち得ないようなものを除いて、欲求充足が実現されるにあたって影響をおよぼす客観的な諸要因を考察する。

(a) 主体の享受能力と社会的規範等 第1の要因は、欲求主体自身の享受能力である。たとえば、あわびの造りをいくら好物としていても、総入歯になってしまったあとでは、食べるに食べれまい。富士山に登ろうとしても、足が悪かったり体力がなければ、諦めねばならない。芸術の創作・鑑賞、スポーツについても、おなじことが言える場面があるだろう。

いっばんに、その充足が主体のなんらかの行為によって実現される欲求のばあい、そのために必要とされる行為の能力を主体がもちあわせていないならば、この欲求の充足はおこなわれ得ないことになる。

第2の要因としては、たんなる対人関係をふくめた社会的なものをあげることができる。まず、なにかをしたいと思っても、他人に邪魔をされることがある。他人のこの妨害行為が社会的に正当であってもなくても、主体がこの妨害を排除することに成功しないかぎり、欲求を充足できないという事実に変りはない。

あるいはもっと一般的なばあいであるが、社会的な規範を受けいれてみずから欲求充足を断念するばあいがある。社会的規範の作用については、欲求そのものの形成にさいしてすでに指摘したが、じっさいに社会的規範の指示するところに逆らって欲求が形成されることは多々あり、しかもそれが実行にうつされるまえに、いわば事前の強制力として働く規範に最終的に従うことのあるのもまた通常のケースである。

主体の能力および社会的規範に関連しての欲求充足の断念という事態のなかには、経済的なものは何ひとつふくまれていない。

(b) 時間 — 配置と長さ — 第3の要因は、およそ人間の生活は時間過程のなかでいとなまれるほかになく、したがって欲求充足もまた時間の制約を受けざるを得ないことにかかわっている。

時間がわれわれの欲求充足の実現に影響をおよぼす仕方は、ふたとおりある。

たとえば、秋のある好日、ハイキングにも行きたいが競馬にも出かけたとか、夜は夜で、またと聴けない音楽会とまたと観れない演劇がかち合ったとか、というばあいを考えよう。もちろん、昼のばあいも夜のばあいも、どちらかを諦めなければならない。主体の欲求充足の行為の時間配置がたまたま時間軸のうえで重なったため、どちらかの欲求充足が不可能になったのである。

もちろん、たとえば呼吸のように、四六時中、無意識のうちにつづけうる欲求充足行為もあり、これなどのばあいは、並行して他の行為がおこなわれることを妨げることはないのだが、そのまえに述べた例のばあいのように、複数の欲求充足の行為が並行して行なわれ得ないようなばあいが、じっさいにはしばしばある。こうしたばあい、ひとは、どの欲求充足を優先すべきかの選択を迫られることになる。

選択という行為形式は、経済を基本的に特徴づけているものであるが、しかしそのことだけをもって、ただちにここでの選択を経済と結びつけるわけにはいかない。その理由の説明は、なおあとの叙述に譲ることにする。

時間に関する制約が現われるいまひとつのばあいは、たとえば、1日のうちに、睡眠もたっぷりとりたい、夜中に流れ星の観測もしたい、読みはじめたばかりの長篇小説のヒロインの運命を早くたしかめたい、テレビ・ドラマも見たい、ハイキングもしたい、コンサートも聴きたい、デートもしたい、明日の予習もしたい、という盛沢山な欲求をもったひとりの若者を想像したときである。おそらく、これらの欲求のひとつひとつについては、それぞれ実現可能であり、しかも堪能するほど充足することもできるだろう。だが、かぎられた1日24時間のあいだに、これらの欲求を充足する行為のすべてをおこなうことは不可能である。

欲求充足のうちには、ほとんど瞬間的になされうるものもあるが、大なり小なりある一定の長さの時間を要求するものも多い。それにしても、それぞれが他の充足行為と並行しておこなわれることができるならば問題は少ないが、睡眠のように、他の意識的な行為とは両立し得ないものもあり、いっばんに、場

所的な要件のくいちがい、使用される身体諸器官の競合、要求される意識の集中、などを考慮すれば、ひとりの人間によって多数の行為が並行しておこなわれることは困難である。聖徳太子でも8人の訴えしか同時に聴くことはできなかった。そうすれば、かぎられた時間枠のなかで、すべての欲求を充足させることはできず、諸欲求がその時間枠のなかでおたがいに競合関係に立つ事態が生じることになる。このばあい、行為の時間配置をどのように変えてみても無駄である。困難は時間の量のうちにあるからである。

このばあい、ひとは、一定の時間枠を分割して、優先順位を与えられた欲求充足にそれぞれ割りあてることになる。どの欲求充足に優先順位を与えるかという選択が、ここでも問題となるのに加えて、割りあてる時間の長さも決定されなければならない。それだけに、ここでの選択の行為と経済の関係は微妙である。これについても、立ちいった考察は、あとで与えられる¹⁶⁾。

(5) 欲求充足の手段

欲求充足を実現する条件としてもっとも重要なのは、欲求充足手段である。

さきに(第2節の(b)で)考察したように、欲求充足には、大きくわけて、(1) 外的対象物をなんら必要としないもの、(2) 欲求充足は行為そのものによってなされるが、その行為にはなんらかの外的対象物が必要となるもの、(3) 外的対象物を不可欠とするもの、がある。このうち(1)のケースについてはすでに前項で述べたところであって、時間の問題をのぞけば、主体に享受能力があり、かつ社会的制約がなければ、とくに困難はないはずである。のこりの(2)と(3)のばあいの欲求充足は、いずれもその実現の条件として、なんらかの外的対象物を必要とするから、欲求の主体がこの外的対象物を、直接にせよ間接にせよ、実効的に支配することができているかどうかが問題である。欲求を充足するために必要とされる外的対象物は、欲求充足手段(ときにはたんに手段)と呼ばれる。

(a) 労働能力と労働時間 呼吸という欲求のばあいは、その充足のために空気という手段を必要とするが、通常の条件のもとでは¹⁷⁾、人びとは空気

を必要とするだけ獲得・利用できるから、問題はない。食べるという欲求についてはどうだろうか。空気とことなっていて、食糧は、それが天然にいかに豊かに産する土地であっても、目の前にいつでも必要なだけある、というわけにはいかない。食べるという欲求を充足するための食べるという行為のまえには、最小限、まず食物を獲得して目の前におくという行為が先行しなければならない。

多くのばあい、その充足に手段を必要とする欲求のばあいは、欲求充足に時間的に先立って、その手段を獲得するという準備活動が要求されるのである。その手段の入手の方法としては、他人がすでに獲得して支配しているものをなんらかの仕方で自分の支配のもとに移すばあいと、欲求の主体が自然環境のなかから、なんらかの仕方で自分で直接に獲得してくるばあいとがある。前者のばあいは、社会関係の性質を問題にしなければならなくなるので、ここではとりあげない。この論文では、考察は、人間いっばん（具体的には、個体・家族・種族・国民・人類を思い浮かべよ）と自然とのあいだに生じる関係にかぎることになっているからである。

自然環境から欲求充足のための手段を獲得する活動は、広く労働と呼んでいいものである。その活動は、たんなる採集から、自然素材の変形・加工、さらには栽培・飼育の活動もふくむものである。だから、（２）と（３）に属する欲求充足のほとんどは、そのための準備活動として労働を要求すると考えていいだろう。つまり、人間は自分の「口」を満たすためには、自分の「手」をもってしなければならないというのが、自然の第１ルールである。欲求充足の外部的諸条件を考察しているはずなのに、問題はふたたび主体にかえってきた。しかし、さきの欲求主体は、ここではすでに労働主体に転化している。

こうして、ある主体の欲求充足がどの程度実現されうるかは、まず、その主体自身の労働能力がどの程度であるかによっておおきく左右されることになる。体力・知識・熟練などは、労働能力を決定づける大切な要因である。道具や機械の使用、他人との協同労働は、個々の主体の労働能力を外延的に拡大するものとしてじっさいに大きな意味をもつが、しかし、これらは、さしあたっては、主体の労働能力とともに、技術的な性質をもった要因であって、本書の主題と

直接のかかわりをもたない。

労働主体に関連してここで問題となるのは、むしろ、一定期間に支出しうる労働量の有限性である。あるいは、労働の密度を一定とおくならば、主体が労働のために自由にすることのできる時間の有限性と言いかえてもよい。

そこで、事態はつぎのようになる。まず、一定量の欲求充足手段を入手するためには、それに応じた一定の長さの労働時間が要求される。ところで、1日分のもろもろの欲求を充足するために直接・間接に必要とされる充足手段を獲得するための労働時間の合計が、1日24時間の絶対的な制約のうちにおさまる保証はどこにもない。それどころか、この24時間にしても、そのすべてを欲求充足のための労働にふり当ててしまうわけにはいかないのである。肝心の欲求充足の行為そのものにもまた、おなじ24時間のうちからかなりの部分がふり当てられなければならないからだ。労働にふり当てることのできる時間の有限性、これが欲求充足手段を獲得するにあたっての大きな制約のひとつであることを、まず確認しておこう。

(b) 資源の稀少性 欲求充足のための手段を確保するにあたって、いまひとつ、手段そのものの側からくる制約がある。いっばんに稀少性と呼ばれているものがそれである。もうすこし厳密に表現すれば、充足すべき欲求にくらべての手段量の稀少性である。つまり、稀少性とは相対的な概念なのである。たとえば、地球上の空気の量は有限である。しかし、この量は、いまの世界人口50億人(1987)の呼吸にとっての必要をはるかに越えるものであり、そのかぎりで無限と見なしてもさしつかえない。

ところが、他方で、地表に存在している水の量は、人類全体の必要を満たすという観点からは無限とっていいほどなのに、地域によっては、飲料水にもこと欠くという例がある。また、地球上には未耕の土地もまだたくさんあるのに、食糧不足から飢えに苦しむ人口はなおかつ人類の1割を占めている¹⁸⁾、という例もある。まえの例では、水のふんだんにあるところから水を運んでくれば水不足はなくなるし、あとの例でも、耕やすことのできる土地をみんな耕やして食糧の生産に当てれば、食糧不足もたちどころに解消する、だから水と

食糧の稀少性というのは見かけだけのものだ、という議論を立てることもできるかもしれない。

しかし、水を運ぶには、輸送手段のことは別にしても、労働が必要である。土地を開墾するばあいも、純粹に技術的な問題としてあつかったとして、なおかつ水利を整えることもふくめて多大の労働を投入することが必要だという問題が出てくる。いずれのばあいも、さきに考察した労働時間そのものの量的制約につきあたることになる。したがって、この点では、欲求充足手段の稀少性の問題は、労働（時間）の稀少性に還元されることができる。

ついでに、稀少性を問題にするばあい、時間に関連した側面をもうひとつ指摘しておく必要がある。第1部で見たように、欲求は、それが生起してから充足されるまでの時間がいくらかかってきてもかまわない、といったものではない。緊急に充足されねばならないものから、ゆっくりと充足されていいものまで、さまざまである。また、欲求は、いちど充足されても、くり返し生起してくるものである、その時間間隔も、まったく多様である。そうなると、われわれが「欲求」と言うとき、それは、ある時点で現に生起している欲求のことだけではなく、ある経過時間のあいだに生起する欲求の全体をさすものでなくてはならない。そして、それと対比される充足手段の量とは、そのおなじ経過時間のあいだにこれらの欲求を充足すべく調達される手段の量をさすことになる。この経過時間の長さは、欲求の性格とそれに対応する充足手段調達の事情によって決まってくる。

かくて、稀少性という概念を厳密に定義しようとすれば、時間という要因をふくめて言わなければならないことになる。つまり、稀少性とは、ある主体がある時間内に支配することのできる欲求充足手段をもってしては、おなじ時間内に生起する欲求を十分に充足することができないこと、として定義される。欲求の種類ならびに充足手段の種類によっては、「ある時間内に」を「ある時点で」とおきかえることもできよう。いずれにせよ、この時間の長さのとり方によっては、稀少性の現われ方もことなってくることもありうる。

こうした考え方に立つと、ある時点で稀少な手段も、時間の巾を長くとり、

その間に労働その他の資源を投入することによって稀少でなくなる、というばあいもありうることになる。もちろん、その間にそれを上まわる欲求が新しく生起すれば、話は別である。

このことを資源の側からみるときは、たとえば再生可能資源としての動物や植物の稀少性については、基本的にはその再生産期間を時間単位として問題にしなければならないことになる。また、再生不能で、しかも、絶対的に有限な量の鉱物資源のばあいは、時間の巾をいまこの世に生を享けている世代だけにかぎれば、多くの資源は、潜在的には稀少とはいえない。その特定の資源の採掘に労働その他の生産要素を集中すれば、利用しきれないほどの量を確保することは可能なはずである。しかし、時間の巾を広げて将来の世代もふくめた人類全体の立場に立てば、事情は大きく変わってくる。文字通り資源の涸渫という事態も、資源の種類によっては、そう遠いことではない。

けっきょく、欲求充足手段は、その手段を生産するために投入される資源の賦存量が絶対的に少ないばあい、再生可能資源の1再生期間の生産量が少ないばあい、いずれも稀少となりうるが、しかしもっと日常的には、充足手段を獲得するために振り向ける労働時間の長さが絶対的に制約されていることが大きい、と言わねばならない。また、充足手段の調達には大なり小なりの時間がかかるので、まだ調達の途中でそのときの欲求充足に間に合っていないという事情もありうる。いずれにせよ、稀少性とは、そうした諸制約のもとで、ある時間インターバルの中で現われる欲求の大きさと主体が実効的に支配しているその充足手段量との相対的な関係を表現するタームにほかならない。

(6) 「経済」の成立

(a) 先行的配慮 経済的考慮の特質は、近いにせよ遠いにせよ、将来の時点での欲求充足を配慮することにある¹⁸⁾。

欲求充足には、充足のための時間を必要とするもの、手段を必要とするもの、その両方を必要とするものがある。欲求充足のための手段は、多くのばあい、どこか離れたところから主体の欲求充足の場所に運ばれてくるか、あるいは自

然素材を変形・加工して作り出されるかして、はじめて主体の欲求充足に利用されることができる。だから、多くのばあい欲求充足は、その充足手段を確保するために、充足の行為そのものからは独立し、かつそれに先立つ別個の行為過程を要求する。この過程が生産である。生産は大なり小なり時間過程をとまなう。生物的な生長の時間、化学的な反応の進行の時間、熱の移動がゆきわたる時間、人またはものを運ぶ時間、情報が伝達される時間、など、さまざまな時間が生産時間を構成し、規定している。

また、生産には、労働のほかに道具・機械・原料など生産の手段も必要である。これらの生産手段は、ふたたびそれぞれに固有の生産過程をもち、おなじように労働のほかに生産手段を必要とする。おなじ仕方ではかのぼっていけば、ひとつの流れは、素材のまま自然のなかに眠っている原料に、もうひとつの流れは、手と石ころと棒ぎれの始点にたどりつくことができるだろう。

ここで時間の方向を逆にすれば、われわれは、将来の欲求を充足するとき、現在実効的に支配し得ている原料と道具・機械、労働能力、総じて現在の生産諸条件から出発することができ、その欲求充足が近い将来に予定されているものほど、その充足手段の調達について現在の条件に規定されることが大きく、遠い将来のものほど、現在の条件に規定されることが小さい、という関係が見いだされる。このような事情は、人間をして、将来の欲求充足のために、あらかじめその充足手段の調達についての配慮をうながすものである。これが先行配慮である。

他面で、この先行配慮は、われわれが自分自身の将来の欲求の生起についての予測をなしうるという事情によって可能となっている。第2節(a)でも見たように、欲求はその生起と充足にさまざまなパターンがあるが、われわれをとりまく環境に大きな変化がなく、日常的な経験の範囲内であれば、たいいていはばあい予測可能である。

たとえば、睡眠・排泄などは、おおむね1日を単位に周期的に生起する欲求である。食欲もそうである。食物の調達・調理は人間にとってつねに大きな課題であるが、睡眠・排泄にしても、寝具や寝所、便所や下水管など、あらかじめ

め欲求充足の準備が必要である。

日常的にはなんら意識されることなく充足行為のおこなわれている呼吸にしても、水の中やマンホールの底にもぐるとき、あるいは高い山に登るとき、ひとはあらかじめ酸素の不足を予期して、酸素ポンプを用意する。日常的な条件のもとでこそ、われわれは呼吸という欲求充足のことを忘れていてもすむが、この日常的な条件が変化するときは、それに対応する行動様式をとらねばならず、前もっての配慮が要求されることになる。

このほかにも、秋が深まれば来るべき冬に備えて暖房・衣類の用意をし、身ごもれば生まれて来る赤ん坊のための産着のことを心配し、さらには長じて学校へ通う頃のことを考えて引っ越しを考える親もある。

いずれも、予想される将来の欲求のために事前の配慮をしているのである。こうした事前の配慮が目ざされている欲求充足にどれだけの時間先立たなければならぬかは、その欲求を充足する手段の調達に必要な時間によって決定される。事前の配慮または先行配慮、これが「経済的」という刻印を打たれた諸行為を本質的に特徴づけるひとつである。

(b) 代替的用途と目的の選択　前節で、稀少性について見た。それは、単純な形でいえば、ある時点で充足すべき欲求に比しての充足手段の不足を意味していた。充足手段の不足は、ばあいによっては、人びとのあいだでのその手段の獲得をめぐる競争関係をもたすが、複数の人間同士の関係は、とりあえず棚あげにしておこう。そうすると、主体が支配し得ている特定の充足手段の不足は、さしあたって、それによって充足されるはずの欲求が不十分にしか充足されないという形で結着をみるほかないように思われるかも知れない。たしかに、欲求を直接に充足する手段を見るかぎり、特定の欲求には特定の充足手段が対応しているから、その充足手段が不足しているかぎり、主体はその欲求の十分な充足を諦めざるを得ないようである。

ただ、そのばあいでも、たとえば水を取りあげてみればただちに気づかれるように、それは、飲用・炊事から洗顔・入浴・洗濯・掃除など、日常生活のなかだけでも巾広い用途をもっている。つまり、このとき、欲求とその充足手段

との関係は1対1の対応関係ではなく、多種の欲求に1種の手段が対応する関係になっている。こうしたとき、水の不足の程度がそれほどでもないばあいは、飲用の水を節約する必要はない。渇きをいやす欲求にしても、水分のたっぷりある西瓜があれば、それで充足されることもできる。ひとによってはビールで満足するだろう。そうなるとこんどは、渇きをいやすために飲むという1つの欲求にたいして複数の手段が対応していることになる。だが、こうした例をただちに一般化してすべての欲求におし広げることは、経験的にも正しくない。欲求とその充足手段との対応関係が1対1という関係にある例は、枚挙にいとまないほどあるからである。

ところで、いまの例は、時間の巾をほとんどとっていない。つまり、そのときすでに生起している欲求をすぐさま充足するばあいを想定している。充足手段もすでに主体の支配下にあるものだけが問題とされているのである。ここで時間の巾をひろげて考察すると、どうなるだろう。時間の巾を広げることは、じつは、いま不足している手段を新たに調達してきて現在のそれへ追加することを可能にするものである。どこかから集めてくると考えてもいいし、作り出すと考えてもいい。両者をまとめて生産と呼べば、生産には、最小限のところ、主体の一定量の労働（時間）が要求される。逆にいえば、労働（時間）は、生産過程を経て獲得されるすべての欲求充足手段の共通の形成要因なのである。

おなじような地位にあるのが、エネルギー資源と道具・機械などの素材となる原料である。生産過程は、ほとんどのばあいエネルギーの投入を要求する。また、容器・道具・機械・などがどうしても必要だが、これらの素材になりうるものは、鉄とかアルミニウムとかプラスチックとか木材とか、比較的かぎられた種類のものである。したがって、エネルギー資源、素材原料もかなり多数の種類の欲求充足手段の形成にはいりこむことができる。

そうしてみれば、労働とこれらの資源は、それぞれに、間接的ながら多数の種類の欲求にたいしてその充足手段としての位置を占めることになる。ある欲求の充足手段がある時点では不足しているようにみえても、労働および必要な資源をその生産に振り向けることができるならば、ある経過時間ののちには、

この不足は存在しないことになる。いいかえれば、労働やこれらの資源は、間接的に欲求を充足する手段となっている。ただし、これらはいずれも浮気であって、多種の欲求と関係することを拒もうとはしない。

「代替的用途をもつ資源」という呼び方は、経済学がこうした立場にある労働とその他の資源を指している言葉である。もちろん、労働とエネルギー以外の資源の代替的用途の範囲は広狭さまざまでありうる。

時間の巾をある程度とることによって、特定の欲求を直接に充足する手段の不足は、このようにして解消することができる。この時間の巾をどれだけとればよいかは、手段の自然的性質によっても異なってくるが、そのことの知識をも織りこんだ主体の先見性の程度、先行的配慮の程度によって左右されるところが大きいだろう。

さて、代替的用途をもつ資源の登場によって、稀少性の問題は別な局面に移ることになる。つまり、これまでは特定の欲求に対応するその充足手段の稀少性が問題であった。ところが、この特定の充足手段が、一定の時間的余裕さえ与えられるならば、労働および諸資源を用いて生産されることができるようから、主体が十分な先見性をもち、かつ、その手段を生産するに必要にして十分な労働および諸資源を支配することが可能であるかぎり、稀少性の問題は霧消してしまうはずである。

ところが、主体は、さきの欲求以外にも多くの種類の欲求をもち、労働および諸資源はこれら多くの欲求の充足手段の生産にも用いられるうえ、きわめて残念なことには、フローとしての労働（時間）はあきらかに有限であり、その他の諸資源にしても、与えられた時点ではつねに有限であって、それを増やそうとすればその方向にそれだけ余分に労働その他の資源の投入が要求されることになる、という事情が存在している。そうすると、おおざっぱに言って、主体の欲求全体の充足と、それを間接的に充足するはずの諸資源（労働をふくむ）の主体によって実効的に支配されている量との関係が問題になる。

この量的関係について、何であれア・プリオリな命題をいうことはできない。ただ近代社会を経験した大多数の人びとにとっては、そこにトータルな稀少性

関係が見られている、ということだけは言ってもよからう。

こうした状況におかれたとき、主体は、諸欲求のすべてを十分に充足することとは、もちろん諦めなければならない。しかし、その状況の中でも、あくまでも充足を追いつめるべき欲求と、不十分な充足のままで諦めるべき欲求とを選択するに広い余地が主体に残されているのが普通である。つまり、有限な資源をどの充足目的（用途）に振り向けるか、という目的間の選択の問題が新しく出てきたのである。諸目的の選択 — これもまた「経済」と呼ばれるいとなみの本質的な特徴のひとつである、と言うべきである。しかし、折角ここまで来たからには、さらにもう1歩を進めよう。

いまのばあい、主体が、諸欲求の充足を全体としてもっとも好ましい状態にもっていくことをのぞむならば、それら諸欲求の充足（目的）に優先順位とその強さを与え、所与の量の資源をその強さに応じてそれら諸目的に割当てるということをしなければならない。これが資源配分であり、まさしく「経済」の出発点である。

かくて、配分とは、ごく近接した（現在の、と言ってもいい）欲求であれ、はるかに遠い欲求であれ、とにかく主体の将来（厳密な意味で）の欲求を充足するために、現在主体が実効的に支配しているかまたは当該欲求充足の時点までに支配可能となる労働（時間）と資源を、割当てることである、と定義される。

配分と諸目的の選択との概念としてのちがいは、後者が諸目的間の関係をたんに相対的に表現しうるにとどまるのにたいして、前者は、諸目的の全体構造を直接に表現できる点にある。つまり、前者のばあい、諸目的の全体構造が、1個の全体としての資源の配分比率というかたちで、トータルに表現されることができるのである。全体性を表現し得るかどうかは、経済および社会を認識する道具としては決定的に重要な点である。

それはともかく、いまでは、資源および労働（時間）を諸目的（諸欲求充足）へどのように配分すべきかを判断し決定することこそが経済行為を本質的に特徴づけるものだ、というのが現代の経済学の共通な基本的立場になって来てい

る、と言ってよからう。

そうすると、残る問題は、主体が資源と労働（時間）を配分するというその判断と行為はどのように行なわれるか、ということになる。このことを見るためには、個々の諸欲求が主体の中でおたがいにどのような関係を、もちうるか、ということをもまず考察する必要がある。

（7）配分目的の構造

（a）目的の順序づけと生活の統一性　人間はさまざまな欲求をもつことができる。見方によっては、人間の生まれてから死ぬまでの一生は、そうした欲求充足の行為の絶えることのない連続である、ということができる。

前に（第3節（b）で）見たように、欲求は、ひとつの欲求が充足されれば他の欲求が新たに生起するというような拡張傾向を示すものである。また、ある種の欲求のばあいには、それが飽和されるまでとりつづける充足手段の限界を見きわめがたい、ということがある。欲求のこうした拡張・膨張の傾向を人間性の本来のものとするか、それとも歴史的産物であるとするかは、なお慎重に検討すべき問題であるが、ともかく「経済」が問題になるのは、そのような傾向を事実として前提してのことである。

ところで、くり返して言うが、経済問題の核心は配分問題である。それはつぎのような形をとる。すなわち、ある主体がいて、一方に充足すべきさまざまな種類の欲求をもっており、他方に、それらの欲求のいずれをも充足させることのできるある資源のある量を、そのとき現実に支配しているものとする。そのとき、もしそれだけの資源量ではそのとき彼に現われている欲求のすべてを十分に充足するには足りないならば、彼は、その資源をどのような比率で分割してそれぞれの欲求充足（配分目的）に配分するかという問題の決定を迫られることになる。

こうした配分問題の前に立たされた主体が統一された人格（擬人格もふくむ）をもつかぎり、もろもろの欲求充足（「配分目的」または、たんに「目的」）は、彼にとってけっして個々ばらばらなものではあり得ない。それは一定の秩

序をもった目的集合の形をとって存在するはずである。そして、この秩序は、それぞれの目的にたいして主体が何らかの原理にもとづいて与える意義づけの順序として現われることになろう。これら諸目的への資源の配分は、この意義づけの順序に従って行なわれるはずである。

周知のように、限界効用理論は、この「意義づけ」を「効用」のタームで表現し、たくみな理論を展開した。この「効用」概念の中には、主体が諸目的に意義づけを与えるさいに依拠する特定の原理がすでにふくまれている。しかし、その特定の原理が何であるかは、ここでは触れないでおこう。

さて、すぐ上で、それぞれの目的（欲求充足）に意義づけを与える、と言った。しかし、それは、決して目的Aの意義は目的Bの意義より大きい（ $A > B$ ）という形でのものではない。限界効用理論の説くところでも、個々の目的（A, B, ...）をそれぞれの単位に区切り（ $A = (a_1, a_2, \dots)$, $B = (b_1, b_2, \dots)$, ...）、その単位ごとに意義づけを与える（例： $a_1 > b_1 > a_2 > c_1 > \dots$ ）形になっている。同理論では、同一の欲求について、充足する単位が増えるごとに最終単位の意義が小さくなる傾向（ $a_1 > a_2 > a_3 > \dots$ ）が与えられている。

この説明を選択の理論に従って行くと、それぞれ異なった順序をもつ単位目的ごとの順序集合（例： X, Y, Z, \dots ； $X(a_1 > b_1 > a_2 > c_1 > \dots)$, $Y(a_1 > a_2 > b_1 > c_1 > \dots)$, $Z(a_1 > c_1 > b_1 > a_2 > \dots)$, ...）を考え、この中から、主体が適当な順序集合を選び出すことになる。もっとも、そのためには順序集合の集合（ $U = (X, Y, Z, \dots)$ ）にもまた順序を与えなければならないが、選択の理論では、それは所与とされている。たしかに、経済学の中でこれに順序を与える原理を見いだすことはできない。

もっとも、マクロの観点に移ってこの問題を見ると、いくらかちがった様相が見えてくる。諸目的（欲求充足）に順序を与える厳密な方法を経済学の中に見いだすことはできないにしても、といて、その順序が経済学の目にまったくアトランダムに映るというものでもないことは、とくに強調しておく必要がある。

さまざまな欲求の主体としての人間も、他面から見れば、持続的な生活を営んでいる生活者である。通常、彼は、生物的存在として、社会的存在として、また文化的存在として、自分の生活を現在から将来にわたって安定的に維持しようと努めている。もしこの努力を怠れば、彼の生活の現状維持はおろか、ばあいによっては生存さえも脅かされかねないことになるからだ。この意味で、かれの生活はひとつの意志によって統御され、統一あるものとして営まれることが要求される。

したがって、個々の目的にどのような意義づけを与えるかは、主体の恣意に全面的にゆだねられているのではなくて、彼が生物的・社会的・文化的存在としての生活の営みを維持するという客観的な要求を満たしてなお余裕のあるばあい、かつその余裕の範囲内においてのみ主体の自由な判断が許されている、と考えなければならない。

(b) 配分目的の時間構造　配分目的の構造は、前項でみた意義づけによる順序構造の面と、目的（欲求充足）の時間配置に従った時間構造の面とを、もっている。後者についても、すでに前節の「先行的配慮」においてある程度のことは述べておいた。ここでは、おなじことを、現在の資源の配分という観点から整理しなおすだけのことになるかも知れない。

いま、一定量の米が収穫されたばかりだとする。このうちのかなりの部分は、来年の秋の収穫までの1年の間に連続して生起する食欲の充足のために配分されることだろう。しかし、先行配慮がそこで留まってしまうことは許されない。彼は、来年の秋以降の食欲を充足させるために、春に蒔く種もみをこの秋の収穫の中から控除しておく必要がある。さらに配慮するならば、将来の不作に備える備蓄のための配分もしなければならない。おなじことは工業製品についても言うことができる。

したがって、ある資源について見たとき、その資源によって充足され得る欲求、したがってその資源の配分目的は、現在から将来へ向かって伸びる時間軸上に展開している集合体である、ということが出来る。けっきょく、配分目的の構造を形式的に見るならば、それは、充足単位ごとに分割された欲求充足

(目的)の共時的な集合が通時的にも配列される、という立体的な構造をとっており、重要さの順序づけは、時間を超えて付されていることになる。

他方で、それらに配分されるべき資源は、主体がまさにいま処分できるもの(可能的でもよい)だけであり、それらは、主体の生活時間のうちから割かれる労働時間、労働能力、および自然資源から中間製品を経て完成した財にいたる各段階の生産手段・生活手段とから構成されている。

このように、時間の観点をはっきりと入れてくると、さきに述べた、配分目的に順序づけを与えるものとしての人間生活の統一性の要求ということも、一段と重層化してとらえる必要がある。

人間の生活は、一面では毎日同じような営みのくり返しである。食べて、働いて、寝る。生活の表面的な様相はひとによって異なりもしようが、ひとりの人間については、ある程度の持続性を観察しえよう。そして、この日常生活の営みのサイクルが維持され、あるいは向上されるようにという観点から、生活そのものが統御され、諸目的の順序づけが行なわれることになる。もちろん、この観点そのものを少し変更したり、あるいは強めたり弱めたりすることは、そのことが窮極的に彼の生活を破綻させてしまう結果にならない範囲で、自由である。この自由の大きさがどれだけのものであるかは、おそらく文明の段階・性質によっても異なるであろう。

人間の生活は、他面では、長期的な変化の流れの中にある。生まれてから死ぬまでの一生のライフ・サイクルを思ってみればよい。幼少の時期は、肉体的・精神的な成長を目ざすことが、意識的・無意識的に生活のあり方を規定するし、成人すれば、家族を養い子供を育てることが、生活の主要な関心事となる。老いて生きる力を失うようになると、乏しい力を振りしぼってなお生き続けようとするか、恬淡とただその日その日の生を生きようとするか、かえって自由は広がるのかも知れない。いずれにしても、人間がその生涯の各時期に自分の生活に与える秩序・統一性というものは、たんにその時かぎりのものではなく、生涯のライフ・サイクルというそれ自体もうひとつの秩序・統一性に支配されたそれであることになる。したがって目的構造も、じつは、平均余命をはるか

に越えたさきぐらいまでのタイム・スパンにわたって構築されていると言っているのかも知れない。子孫の生活の安定をも自分の目的のなかにふくめることになれば、なおのことそうである。それらの目的は、現在から遠ざかるほどぼやけて、大きな目的の影だけが見えかくれする。反対に現在に近づけば、小さな目的まではっきり目に映るが、同時に、それらはかなり流動的であることが、見てとれよう。

こうして、未来から過去へと流れてやまぬ時の流れに逆らいながら、人間は自分の生活を構想し、実現しようとする。そのために人間は、未来のさまざまな可能性の中から自分の欲するものを目的として選びとり、その可能性が現在へと流れてくるに応じて、行為によって実現をはかる。充足の行為はつづけられる。それでも、時は刻々に流れ、さきほどまで目的であったものが、成功または失敗という結果によって、現在の満足または不満足を形づくる。しかし、それも瞬時のこと、充足感も不充足感もたちまち動かしがたい過去へと石化してしまう。そのとき、客観的な変化が、主体である人間自身に、あるいはその付属物に、あるいはさらに環境の中に堆積されて残るとき、未来に向かって生きるほかない人間を助ける有力な武器となるものもあろうし、重い足枷となるものもあろう。いかにささやかでも、そこに歴史が形づくられる。

- 1) 本章は、京都大学教養部『人文』30、1984年、に掲載したものに、図や注を加えたほか、いくつかの手直しをしたものである。
- 2) 大熊信行『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967。なお、本書第Ⅱ部第2章も参照のこと。
- 3) “自然的存在としての人間にとっての環境”の意であって、“社会的（文化的）存在としての人間にとっての環境”を意味する「社会（文化）環境」に対するものとして用いている。したがって、「非人工的」の意ではない。
- 4) 性的欲求を独立させて数えることも考えられる。
- 5) ここでの「社会」は、なんらかの意味での制度化された人間関係を指しており、前項の個人的・直接的な人間関係とは区別される。
- 6) 「心理的な起源をもつ」という表現は適切でないかもしれない。身体的な起源をもつ欲求および社会との関係のうちに起源をもつ欲求から区別しようとしたものである。「情動性欲求」は、快・満足・悦びを求め、怖れやフラストレーションの解消に向かおうとするもので、「内因性欲求」は、好奇心とか達成動因をふくみ、環境に触発される。
- 7) 「文化的欲求」を「社会的欲求」、「心理的欲求」となると、それはあいまいな概念となるが、ここでは、関連する欲求を網羅したいということと、欲求そのものの分析がテーマではないので、あえてこのままにしておく。
- 8) 「必要」は他の文脈（第3者による認識）を経て、消極的ながら経済にたいして規定的に働く。このことについては、本章では触れない。
- 9) 本書で用いている「欲求」、「欲望」、「必要」などのタームは、心理学、社会心理学、行為理論などで用いられているそれらときちんとした対応関係をもって使用されてはいない。その理由は、(1)上記の諸分野でもこれらのタームは学者によって異なって用いられており、(2)その事情は、英語、ドイツ語のばあいもおなじであり、さらに(3)歴史的にもこれらの用語の意味は変遷していて、上述のような対応関係をつけようと思えば、それ自体で独立の作業を要求されることになるはずだが、それよりも、欲求そのものの心理学的な性質を問題にしているのではないこの論文では、独自にこれらのタームを定義して用いても十分に合うし、しかもかえってその方が、不必要なわずらわしさがなくて、筆者・読者の双方に便利だと思うことにある。

参考までに記せば、R・ノーマンは、ホップズが用いた英語の‘desiring’は広い意味をもつものであって、いまの‘wanting’に相当するが、この‘want’にしても、名詞‘want’と動詞の‘to want’は正確に対応していない、ことなどを指摘している（Richard Norman, Reasons for actions, Basil Blackwell, 1971, pp. 16-18）。

- 10) この問題については、たとえば見田宗介『価値意識の理論 — 欲望と道德の社会学 —』弘文堂、1966年、86-89頁、を参照せよ。
- 11) この「外的対象物」のなかには、つぎの「第3」で述べるばあいと同様に、他人のサービスをふくめることが適当であろう。ただし、サービスを外的対象物と考えているわけではない。

- 12) ガルブレイス『ゆたかな社会』第11章、岩波書店、1960年。
- 13) Marshall Sahlins: Stone age economics, Aldine Pub. Comp., 1976 (Paperback ed.; First pub. 1972), pp.14ff.なお、この問題をそうした立場から論じたものに、山内和「稀少性・相互性・相克性 — 『弁証法的理性批判』批判」『思想』1939年3月、および湯浅越男「稀少性と経済余剰 — 経済人類学の視座へ」『経済評論』1981年9月、がある。
- 14) 注13、注14で述べた事柄にもかかわらず、これを文明社会での経験に限るかどうかについては、なお検討が必要である。前者では欲求の拡大傾向が問題であるのにたいして、後者では抱かれた欲求の大きさとその実現の可能性とのあいだの開きが問題であって、前者が後者を媒介として必要とするにしても、後者から必然的に前者が導き出せるものではないからである。
- 15) 第3節(b)を参照。
- 16) われわれの行為は、つねに特定の外的諸条件のもとで行なわれている。それらの諸条件は、人間の一生を基準にしたばあい、きわめて安定したものから、比較的安定したものを経て、きわめて不安定なものにいたるまで、さまざまである。その安定の度合いが高い条件ほど、ひとびとは行為にあたってそれを意識しないですむ。したがって、何らかの理由でその安定度が急激に減少するとき、ひとびとはそれに対応して行為を変化させることができない危険にさらされることになる。
- 17) 西川潤『貧困 — 21世紀の地球』岩波書店、1983年、28頁。
- 18) 第I部 第4章 2, 3節を参照。

第4章 配分決定－選択と費用¹⁾

(1) はじめに

前章で述べたように、「経済問題の核心は配分問題である。」²⁾いま、議論を〈配分決定〉に進めるまえに、配分問題そのものについて簡単な整理を与えておくことが、便利であろう。

配分問題というのは、つまるところ、主体が抱くさまざまな欲求を充足するために、そのそれぞれに資源（欲求充足手段）をどれだけずつ割当てる（配分する）べきか、という問題である。このことが問題となるのは、一方で、主体がその時点で支配し得ている資源の量が限られているのにたいし、他方で、主体の抱く欲求はそれが実際に実現されうる範囲をこえて広がる傾向をもち、その結果、多くのばあい、その資源の量をもってしてはそのすべての欲求を十分に充足するには足りない（稀少性）という事情があるからである。もちろん、そのとき、その資源は、相異なった複数種類の諸欲求を充足するのに用いられることができる（用途の代替性）という条件が満たされていることが必要なのであるが。

このとき、個々の目的（欲求充足）に割り当てる手段（資源）量のそれぞれを決めることが、〈配分決定〉である。

形式から見れば、配分決定が行なわれるためには、継起する2つの基本的な過程が必要である。はじめの過程は、諸目的（欲求充足）に重要さの順序づけを与えることであり、あとの過程は、重要さの順序を指定されたそれぞれの目的に割り当てるべき手段（資源）量の決定である。

すでにここで、いくつかの問題がある。第1は、はじめの過程とあとの過程が完全に分離したものとして進行させられることができるかどうかという問題であり、第2は、はじめの過程の考察はどの程度に伝統的な意味での経済学にとっての問題なのかということであり、第3は、あとの過程は、はじめの過程が完了しさえすれば、いわば自動的に進行させられることができるかどうかという問

題である。

以下では、これら諸問題を念頭におきながら、それぞれの過程の具体的な考察に入っていくことにしよう。

諸目的の順序づけへのコメント 資源の稀少性という条件のために、主体の抱くすべての欲求を同時に充足させることができないならば、これら諸欲求のうちから、あくまでも充足が図られるべき欲求を選び出し、それ以外の欲求の充足はこれを断念することが必要になる。言いかえれば、手段の希少性のもとでは、実現すべきものと断念すべきものと、この両者に振り分けるために、諸目的（欲求充足）の選択が行なわれざるを得ないのだ。この選択のための第1の手続きは、これら諸目的に重要さの順序を与えることである。

諸目的（欲求充足）にたいし、重要さについての順序を与えること、しかも一般的なものとして与えること、言いかえて、諸目的に対し、それぞれ異なった意義づけを不変的なものとして与えること、このことについては、一見なんの問題もないかのように見える。私も、前章では、その点について特に読者の注意を喚起することなく、あたかもそうであるかのように書いた³⁾。しかし、もう少し仔細に検討してみると、少なくとも配分決定の問題と関連させて考えるかぎり、やはりなおいくつかのコメントが必要になる。

紙幅の関係で、ごく簡単に、結論だけを述べておこう。

第1のコメント。諸目的（欲求充足）の重要さの順序づけということは、特定の人のおかれについて見ても、時と所、その人のおかれている状況によって変化するものであり、決して一般的な形で与えられることはできない。

他面、諸目的の重要さの順序づけをもとに行われる資源配分の決定は、それに続く生産過程のこともふくめて考えればなおさらのこと、事柄の性質上、多少ともある程度以上の期間を対象とした考量でなければならない。とすれば、そこからでてくる要請は、ある程度以上にわたる期間内の（欲求充足の総体）という観念である。そのためには、時間とともに変化する欲求の重要さの順序を、ある期間にわたって「積分」することが必要になってくる。この問題をど

のように解決するかは、次節の課題である。

第2のコメント。諸目的の重要さの順序づけは、それらの質（種類）を比較するだけでは得られない。たとえば、子供にとって食べることと学校に行くこととどちらが大切かを、いちがいに言うことはできない。飢えている子供にとっては食べることが大切であろうし、飽食している子供にとっては、追加的に食べることより学校へ行くことの方が大切であろう。つまり、諸目的の重要さの比較は、必ず量の契機をふくまなければならないのである。

（2）（総体的充足感）

（a）欲求充足の「積分」問題 欲求充足そのものに量の面のあることは確かである。十分な充足、不十分な充足、まったくの不充足、などと表現できることが、そのことを示している。配分目的としての諸欲求充足も、質の面のほかに量の面もあわせ考えられなければならないものであることが分る。とは言うものの、欲求の充足の度合いというのは、心理的な次元のことであって、じっさいにこれをひとつの量として明示的につかむことは、たいへんに難しい。

それに、欲求の充足ということそれ自体、いざとらえようと思えば、かなり複雑またはあいまいなことがらである。たとえば、ある人が日ごと入手できる食べものの量が、生存に必要な最小限のものでしかない、とする。おそらく、ふつうの人ならば1回の食事として — ただし、十分な量として — 食べてしまう量でしかないだろう。彼がそれを1回で食べてしまえば、その時の食欲は十分に充足されようが、1日のうちかなりの時間を空腹感とともにすごさざるを得ないだろう。だから、同じ1日が、完全な充足を伴ったしばしの時間と、しだいに募っていく不充足を伴ったかなりの時間との、2つの部分から構成されることになる。彼はまた、その食糧を、1日2回に分けて食べることも、3回に分けて食べることも、できる。あとの2つのばあいでは、いずれも完全な充足感に達することがない代り、まったくの不充足感もなく、ただ慢性的な物足りなさにつきまといわれる1日となるだろう。

ここで、いくつかの、しかし一連の問題が出てくる。すなわち、こうしたば

あい、1日という時間間隔の中での欲求充足を全体としてとらえることはできるものなのだろうか。もし、欲求充足を全体としてとらえることができるとすれば、そのとき、その全体としての欲求充足と欲求の生起ごとの充足との関係は、どのようなものだろうか。また、これをいく分複雑にただけのことだが、たとえば1日のうちの全体としての食の欲求の充足の度合いは、上述のように食事のとりかたをちがえることによって変るものなのだろうか。この一連の問題の底には、じつは本章の始めに出て来た欲求充足の「積分」と共通する問題が共存していることを、読者はすぐに気づかれよう。

(b) 〈総体的充足感〉 この問題を心理学的に解くことは、おそらく至難のことであろう。しかし経済学の立場からいえば、必ずしも、問題がその基礎から心理学的に解かれる必要はない、という点に読者の注意を乞いたい。つまり、われわれの考察にとっては、経済行為としての諸目的（欲求の充足）の選択において、行為主体の判断に直接の影響を及ぼす要因だけが問題なのである。そうであれば、さきに述べたように、配分においては、ある程度の時間間隔（少なくとも1日以上）を単位として考量がなされるのであるから、いまのばあいは、少なくとも1日を通した食の欲求の充足度についての主体の評価が、もっとも重要な要因として考えられなければならないものなのである。

さて、そうなると、いま述べた「1日を通した食の欲求の充足度についての主体の評価」というのは、おなじ欲求充足と言っても、欲求生起の度ごとの充足とは、性質の上でいく分のずれをもったものであろうことは、容易に想像される。前者が後者よりもやや反省的で、間接的なものになっていることは言うまでもない⁴⁾。

それは、一般的に言えば、特定期間内の特定欲求についての〈総体的充足感〉であって、評価主体である1個の配分主体のそれ自身総体的なものとしての配分行為に対応した総体性を持っているものでなければならない。そうなると、その特定欲求のその特定期間内の充足の仕方はこの〈総体的な充足感〉を最大にするような仕方であるはずだ、と経済学では仮定することができる。時々刻々の欲求充足の「積分」問題の困難は、こうして跳び越えることができた。

つぎに、この〈総体的充足感〉の量の問題を考えておこう。これまた、量的な面があるということまでは言いえても、その量が序数的なそれか基数的なそれかは、はっきりしない。ましてや、充足感の程度そのものを直接に測定したり厳密に表現したりすることは、出来ることではない。しかし、ここでも、われわれの問題は心理学の領域のそれではなく、経済学のそれであることに留意するならば、配分にあたっては、〈総体的充足感〉を基準に欲求充足の順序づけが行われるはずだ、順位の高いものから順に資源が割り当てられているはずだ、と仮定するところから出発するだけで十分である。そのためには、何も〈総体的充足感〉そのものを直接に量的に測定したり表示したりする必要はない。

(3) 目的の順序集合の性質

(a) 欲求の量の性質 配分諸目的(欲求充足)にその重要さに応じて資源を割り当てる、と言うとき、その重要さの比較は、個々の目的相互の間で行われるだけでなく、そこには量の契機が入りこまねばならなかった。問題は、その量をどんな形式でつかむか、である。

まず思いつくことは、各目的(欲求充足)の実現度がそのために用いられる充足手段の量と正の相関を持っていることに着目して、特定量の手段についてそれが与える充足の程度を確定することである。もちろん、この充足程度の確認は主体自身の心の中に自覚的に存在してあるのみであって、直接に外に現われ出るものではない。にもかかわらず、それは現実に主体の選択の行為に、ひいては配分の行為に、具体的な影響を及ぼすはずのものであって、たんに観念的なものとしてあるのではない。ともかく、充足手段の量が増えればそれに応じて充足の程度も大きくなる、ということは一般的な傾向として言うことが出来るだろう⁵⁾。

ただ、「充足手段の量が増える」と言うとき、すでに問題がある。この手段が、水とか穀物のように連続量として扱ってさしつかえないばあいと、そうでないばあいとがあるからである。後者の例としては、衣類を考えたらよからう。

前者のように手段量が微分的に変化しうるばあいには、手段量の変化に対応した充足度の変化も連続的なものであると考えることができる⁶⁾。後者のばあいには、手段量の変化は離散的であると見なすことができ、満足度の変化も連続的とはならないだろう。ここでは、この問題にこれ以上立ち入ることはしない。

(b) 〈満足度〉 いずれにせよ、欲求の充足度をそれぞれの欲求充足に固有の手段の量と、とにもかくにも関係させることができたとして、つぎに、ここからいったいどのようにして異なった種類の欲求同士のあいだでの欲求充足の意義づけの比較が可能となるであろうか。

ここでまたひとつ問題が出て来るのは、たとえば、食の欲求の充足と衣の欲求の充足とは、充足感としてはそれぞれ異質のものであって、相互代替することとはもちろん、その大きさ(程度)を比較することもできないものである。しかし、他面で、われわれが100グラムの米と1枚のパンツのどちらかを選ぶように(与えられるばあいでも奪われるばあいでも)命じられたとき、両者のうちからいずれかを選択することが可能であるのは、われわれが、じっさいには、おたがいに異質な充足感をなにか共通なものに関係させ、ついでその共通なものの量の上で両者の量の比較を行っていることを意味している。

この共通のものを〈満足度〉と呼ぶことにしよう。種々な個別の充足感をもたらす第2次的な一般的充足感と理解しておいて頂きたい。そうすると、この個別の充足感そのものが、さきに述べたように、特定期間にわたる〈総体的充足感〉を意味していたから、ここに言う〈満足度〉というのは、けっきょく、特定期間にわたる一般的かつ総体的な充足感であって、具体的な欲求充足を時間と欲求の種類に関して普遍化したものを意味している、ということができよう。ただし、時間に関する普遍化は限定されたものではあるが。

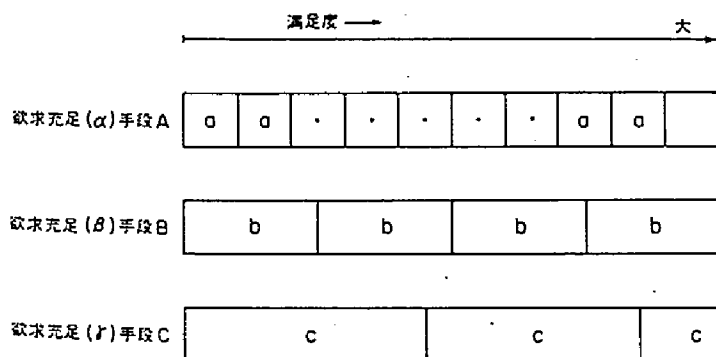
(c) 〈原効用表〉 さて、そうすると、個々の欲求充足手段がその量に応じて主体のうちにどれだけの欲求充足をもたらすか、さらにまた、その個々の欲求充足がどれだけの一般的な満足感に転化するか、ということについての一連の量的関係を示す一覧表(およびグラフ)が与えられ得ることになる。これは普通に見る効用表ではないが、効用表の前段階のものであって、〈原効用

表)または〈満足度表〉と呼ぶことができる。

〈原効用表〉から、われわれは、50グラムの米の与える満足度よりも1枚のシャツの与えるそれが大きいことを知るかもしれないし、満足感から出発すれば、ある同一の満足度を得るのに、米なら何キログラム、シャツなら何枚、住宅なら何平方メートルが必要かということを調べることもできよう。

さらに、われわれは、個々の欲求充足手段のどれだけの量がどれだけの満足感を与えるかを示しているこの〈原効用表(満足度表)〉から、諸欲求充足の満足感についての順序集合を作り出すことが出来そうに見える。そして実際にも、それは可能であるはずだ。たとえば、図・1の〈原効用表〉から、 $10a > 2c > 9a > 3b > \dots > 3a > b > 2a$ という順序を持った集合を作ることができる。

(d) 決定の不能　ひとたびこうした順序集合ができれば、われわれは早速その知識をもとにして、満足度を最大にするように、具体的な欲求充足の種類と量を、あるいは欲求充足手段の最も有利な選好順位を、自動的に決定することができるように見えるかもしれない。しかし、ここでもよく考えて見ると、事態は決してそのようになっていないことが判明するだろう。じつは、この順序集合の知識からだけでは、どれだけの充足手段を用いたらいいかという量の面についての決定はおろか、どの欲求を充足したらいいかという種類の面についての決定も、まったく出来ないからである。なぜなら、満足度を大きくすれ



- 1) a, b, c はそれぞれ、手段 A, B, C の1単位を表示する。
- 2) 手段量と満足度との関係については、同方向に変化するという以上の規定は与えられていない。

図・1 〈原効用表〉

ばいいわけだから、満足感をもたらす欲求充足の種類はどうでもいいことになるし、たとえそこに何らかの制約条件を設けて、複数の欲求種類にわたって充足することにしても、量は多ければ多いほどいいわけだから、やはり量の面では無限定になってしまうからである。

けっきょく、人間は満足度を最大にするように行動するものだという仮説を
おいて、その判断のための資料として〈原効用表〉を与えたとしても、それだ
けからは個々の人間の行動の仕方は定まってこない。そうであれば、個々の欲
求充足手段の量と満足度との量的関係を特定化して示している〈原効用表〉は、
はじめから無用のものであったことになる。

じつは、このように欲求の充足をほしいままにすることは、無尽蔵の欲求充
足手段に恵まれた状況のもとではじめてありうることである。選択というのは
経済行為の原形的あるいは要素的な行為なのだが、この選択という行為が見ら
れるのは、だから、欲求充足にある種の制約が存在するばあいに限られる。次
節では、そのことを考察しよう。

(4) 目的選択の2類型

(a) 選択の問題 人間はさまざまな欲求を抱くことができる。しかも、
その欲求の充足度がいくらかでも高くなることを求めることができる。欲求の充
足度が高まれば、主体の全般的な満足度はそれだけ大きくなると考えられる⁷⁾。
ところが、欲求というものは、主体が望みさえすれば充足されるというもので
はない。経済で問題になる欲求のばあいは、それが充足されるために外的な手
段が必要とされ、この外的な手段を主体が支配しうるか否かに、その充足の
実現の成否がかかっている。この事については、くり返し述べて来た。

現実には、主体がある時点で支配しうる欲求充足手段は、種類の上でも量の
上でも制約を受けるのが普通であって、そうなると、主体にとっては、その時
点で支配し得ている手段の範囲内で、実現を図るべき諸目的を選択することが、
問題になってくる。

ところが、この選択も、たんに諸目的のもたらす満足度を比較しただけでは

自動的に言い得ないことについては、前節で明らかにしたばかりである。本節では、諸目的間のこの選択がどのような形式において、またはどのような構造をとらなされて行われるかについて、考察することにしよう。

(b) 選択 — 第1の例 はじめに、もっとも簡単な例をあげることにする。2人の娘がいる家に伯父さんが2個のお土産をたずさえて訪ねて来、ちょうど居合せた妹娘に、「こちらの1つはお人形だよ。もう一つにはボンボンが1ダース入っているんだ。どちらでも好きな方をお取り。残った方をお姉さんにあげよう。」と言ったとする。この時、この妹は、人形のもたらす一般的満足度とボンボン1ダースによって生み出される一般的満足度とを自分の中にある〈満足度表〉から読み取って、その大きい方を選ぶことができる。

ここでは、複数目的間の選択が行われることになるが、その選択の範囲は、質(種類)の面でも量の面でも、はじめから特定されてしまっている。欲求充足手段としては人形とボンボンの二種類のみが与えられ、それぞれの量も一個と1ダースというぐあいに定められてしまっているというのが、この選択の場の状況である。しかし、同時に、この状況は、かの妹娘が自分により多くの満足を与えてくれる方を選択することを可能にする状況でもある。それというのも、手段(欲求充足手段)の量が特定されたからこそ、それに対応する諸目的(欲求充足の種類と程度)の実現の度合いも確定されることができ、そしてそれらを相互に比較することによって優先順位をつけ、上位のものを選び取ることができるようになったのである。

選択、もっと正確に言って諸目的間の選択という行為は、その実現の手段が質(種類)的にも量的にも確定しているときにのみ成り立ちうるものだということを、ここで確認しておくことが大切である。

(c) 選択 — 第2の例 ところで、おなじ選択と言いながら、いまの例とは手段の与えられ方の異なる別の例を考えてみよう。

1時間の自由時間を持った子供が、キイチゴを採りに行こうかグミを採りに行こうかと思案するばあいがある。キイチゴを採りに行けばグミはだめ、グミを採りに行けばキイチゴは諦めなければならない、という立場にこの子供

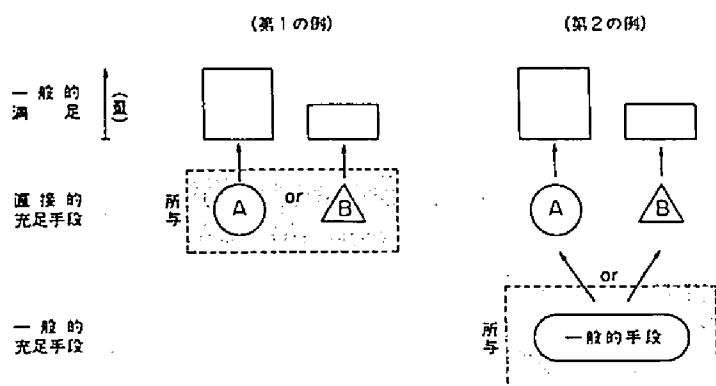
はおかれている。行為そのものが与えてくれる満足感をいまは度外視するとすれば、この子供も、キイチゴやグミという特定の欲求充足手段のそれぞれがもたらすであろう一般的満足度⁸⁾を比較して、どちらかを選ぶことになるう。

このばあいについても、手段の質（種類）と量が「1時間の活動力」として特定されているからこそ、それによって獲得されるキイチゴの量もグミの量も定まり、さらにそれらのそれぞれがもたらす満足度も特定化できて比較しうるようになっていることが、確認できる。

（d）2例間の類似と差異　これら2つの例において、あれか、これかという選択の形式（代替関係あるいは択一関係）はおなじものである。また、この選択に直面した主体が、人形1個とボンボン1ダースのそれぞれがもたらす充足度を、また1時間で採取できるキイチゴとグミのそれぞれがもたらす充足度を、いずれも共通な満足度に還元して比較を行い、それにもとづいて選択を行うことができている、という構造も共通である。

しかし、同じ〈選択〉と言いながら、両者の間には、じつは大きな違いがある。それは、欲求充足手段の与えられ方である。はじめの例では、充足可能な欲求充足の種類が、人形かボンボンかという形で、いきなり選択対象として外部から主体に押しつけられて来た。また、人形とボンボンのそれぞれの量も、主体にとってはまったく偶然的に与えられたものである。だから、2個の充足手段の量同士の間には、何の関係もない。

これにたいして、あとの例では、キイチゴにしろグミにしろ、すでに実現された手段として主体の目の前にあるわけではなく、主体がさしあたって確保し支配し得ているのは、キイチゴの獲得にもグミの獲得にも等しく振り向けることのできる共通の手段としての活動力1時間分にすぎない。いま、人形とボンボン、キイチゴとグミ、といった直接に欲求を充足する手段を〈直接欲求充足手段〉（あるいは簡単に〈直接手段〉）または〈第1次手段〉と呼び、この第1次手段を獲得するための手段を〈間接欲求充足手段〉（あるいは簡単に〈間接手段〉）または〈第2次手段〉と呼ぶことにするならば、はじめの例では、いきなり2種の直接手段の特定量が与えられるのにたいし、あとの例では、2



図・2 選択の構造——2つのばあい——

種の直接手段のいずれにも振り向けることのできる、したがって2種の欲求のいずれにとっても間接欲求充足手段であるところの、ただ1種のそして共通の第1次手段の特定量が与えられているだけだという点で、両者の間には重大な差異が存在していることになる（図・2）。

（e）〈配分〉につながる選択　　というのは、あとの例では、直接欲求充足手段としてのキイチゴの量とグミの量とは、ともにその子供が間接欲求充足手段としての自分の1時間を使って⁹⁾採取できるだけの量であるという点で、いわば共役関係にある量同士だからである。2つの量は決して相互に無関係に決まっているわけではない。それというのも、キイチゴにしろグミにしろ、主体にとってのその実現は、ただ1種の共通手段に依存しているからである。共通な間接手段を持つか持たないかの差異は、経済行為としてみれば、きわめて大きな差異である。

さらに、ここに「共通な間接手段」と言われているものが、ほかならぬ「代替的用途をもつ希少資源」のことであり、また諸目的間の選択も、手段の配分決定に同じであることに気づくならば、あとの例において、われわれは、たんなる選択を越えた、しかしなお、選択を要素として内包した、配分の原基的な形態を見ることができよう。したがって、代替的用途をもつ希少な手段の配分の仕方を通じて全体としての生活の充足を図るという経済の観点からすれば、このあとの例における選択が本質的な重要性を持っている、と言わなければな

らない。

(5) 選択から配分へ

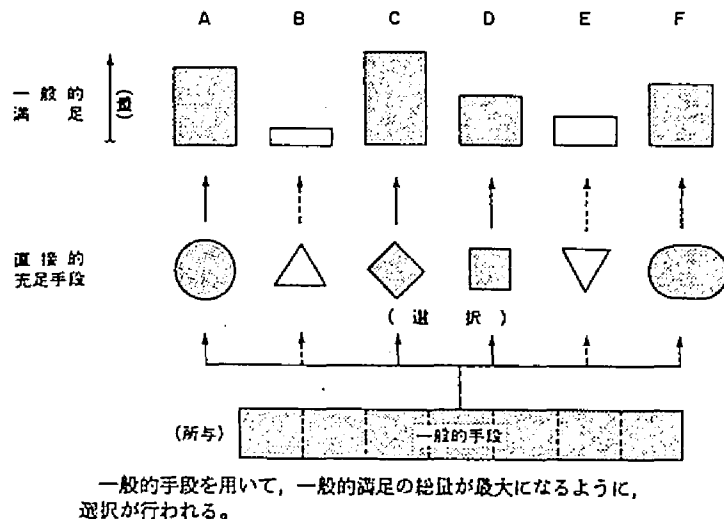
(a) 経済に固有の選択の構造 前節で、配分につながっていく選択について述べた。2個の欲求充足(目的)を実現する手段が共通のものであることが、その条件であった。しかし、選択から配分へのつながりかたは十分な説明のないまま残されている。

選択と配分は、おなじものではない。さりとて、まったく別のものでもない。選択から配分へのつながり方を明らかにするのが本節の課題である。そのために、まず、前節に説明した経済に固有の選択の構造を、箇条書きながら、一般化してもういちど確認しておくことから始めよう。ただし、前節の例よりも、目的の数の点で一般化が図られている。

- (1) 主体は、複数の目的(欲求充足)を持つ¹⁰⁾、
- (2) 主体は、それらの目的のいずれをも共通に実現することのできるただ1種の一般的手段(共通手段)を支配している、
- (3) 一般的手段の量は、特定されている、
- (4) 諸目的(欲求充足)の実現は、〈一般的満足度〉において評価される、
- (5) 主体は、〈一般的満足度〉における評価にしたがって、実現すべき目的を選びとることができる。

さて、ここに定式化した〈選択〉は、当然のことながら、諸目的(欲求充足)をその種類について選び出すもの、となっている。だから、資源の配分といっても、主体が支配し得ている一般的手段(資源)の全量を、そのままいずれか1つの目的(欲求充足)の実現に振り向けることを想定している。たしかに、配分のひとつのばあいとして、こうしたばあいも考えることができるが、配分を一般的に考察しようとするばあいは、これでは不十分である。

ふたたび前節の例を持ち出せば、共通手段としての1時間の活動を、キイチゴとグミのいずれか一方の獲得だけに投入することをしないで、両方の獲得のために分割して割当てるといふばあいも考えられる。そうすると、主体が決定



図・3 一般的な選択

しなければならないのは、この1時間のうちキイチゴの獲得にどれだけを、またグミの獲得にどれだけを割当てるかという、この共通手段の量的な分割比率、端的に言って配分比率にほかならないことになる。したがって、獲得されるキイチゴの量とグミの量との間には共役関係があって、キイチゴの採取に1時間のうちのより多くの部分を割けば、得られるグミの量はそれだけ少なくなるだろうし、逆であれば逆になる、という状況になっている。

本節では、この例をもっと一般化して、諸目的をたんに2個に限らず複数としているので、主体の決定は、これら複数の諸目的にそれぞれどれだけの量の資源を割当てるべきか、についてなさるべきことになる。手段のもつ一般的な性格も、ずっと強められている(図・3)。

(b) 選択から配分へ ところで、選択という行為は、名称を、あるいは個物を選び出す機能はもっているが、量を斟酌することについては不得手である。これにたいし、配分はすぐれて量的な概念である。では、いかにして選択から配分へと展開することが可能だろうか。

このためには、つぎのような手続きを考えてみればよい。これまた、箇条書きすることにしよう。

(1) まず、ここにある一般的手段量すなわち本源的手段量を、適当な尺度

で、適当な単位に区切ってやることにする（これまでの例に即して考えれば、時間を尺度として、たとえば「5分」ごとに区切ってみる。したがって、「手段1単位」と言えば、このばあいは「5分の活動力」を指すことになる）。

- (2) 各目的（欲求充足）に1単位の手段（5分の活動力）を投入したばあいに、それぞれの欲求充足から得られる〈一般的満足度〉を調べる、
- (3) もっとも高い満足度を与える目的に、最初の1単位の手段を割当てる、
- (4) ふたたび1単位の手段をいまの目的に追加的に投入したばあいに得られる〈一般的満足度〉を調べ、それをすでに(2)で知られている他の目的から得られる〈一般的満足度〉と並べて、全体として比較する、
- (5) その中でもっとも高い満足度を与える目的に、次の1単位の手段を割当てる、
- (6) 以下、(4)と(5)の手続きを、一般的手段の全量が割当てつくされるまで続ける。

このようにすれば、選択の行為をくり返すことによって、配分に到りつくことが出来る。一般的手段（資源）を単位に区切り、目的（欲求充足）もその手段の単位に対応させて区切ることにしたため、手段量、目的実現量、一般的満足量のそれぞれを、関連づけて認識することができるようになった。したがって、選択は、手段の単位ごとに1回1回行われるわけだが、それが積み重なることによって、全体としては量的な配分に転化する仕組みになっているのである。

(c) 〈一般的満足度表〉 このようにして、ひとたび全体が見渡せてみれば、いま述べた手続きが、次のように一括して行うこともできることは、容易に理解されよう。

- (1') まえと同じく、手段を単位に区切る、
- (2') 各目的（欲求充足）ごとに、手段を1単位投入したばあいに得られる〈一般的満足度〉を調べ、さらに追加単位をつぎつぎに投入したばあいの追加的な〈一般的満足度〉を調べ、それらを一覧表にまとめる、

(3') この一覧表において、もっとも大きな〈一般的満足度〉をもたらす目的(欲求充足)単位から順に手段を割当てていき、手段の全量の割当てが完了するまで続ける。

さて、(2')に見られる一覧表は、普通に見られる効用表と同じ形のものである。ここでは、〈効用〉の代りに〈一般的満足度〉という言葉が使われている。〈効用〉と〈一般的満足度〉とが同じものなのかどうか、また充当手段量の増加にともなう一般的満足度の増加が逓減的なものかどうかについては、まだ何もう必要はない。これらの問題に触れることなしに配分を説明できることは、これまでの叙述からも明らかだろう。

ただ、ここでひとつコメントとしてつけ加えておきたいのは、(2')の一覧表というのは、これまでしばしば触れてきた「諸目的の重要さについての順序集合」を示すものに他ならないということである。しかも、第2節で考察した順序集合(〈原効用表〉)のばあいと異なって、この順序集合によるならば、その目的がこの手段によって実現されるものであるかぎり、じっさいにも順番に選択を行っていくことが可能なのである。それが可能になったのは、諸目的(欲求充足)を単位に区切るさい、共通手段(資源)の単位に対応させることにしたからである¹¹⁾。選択という行為が制約の中ではじめて意味をもちうるのだということを考えれば、目的実現の制約としての手段と無関係に目的の選択をなし得ないことは、むしろはじめから当然のことだったのである。

(5) 手段からの制約 — 費用論 —

(a) 問題設定 前節に描きだした「単なる選択」の状況 — 複数の用途(目的)をもつ一定の種類・量の資源(手段)が与えられたとき、主体はその手段を各用途に振り向けたばあいに得られると期待される満足度を比較することによって、用途(目的)の選択を行う — は、それがそのまま配分決定の過程でもあった。

ところで、その過程では、手段が、主体にとってはたんに予め与えられたものとしてあるため、主体の選択を左右する要因として、したがって配分を左右

する要因として表舞台に出てくることはなかった。前節までの配分決定の主役は、つねに目的（欲求充足）によって演じられていた。このように、欲求充足の手段が、したがって生活の手段が、われわれに常に与えられてあるものとしたら、〈配分〉の考察、ひいては〈経済〉の考察も、あるいはここで終ることができたであろう。

しかし、諸目的に共通の普遍的手段がつねに所与であると考えすることは、どこまで現実的な仮定だろうか。これらの手段が主体の支配下に入る仕方にさまざまな違いがあって、その違いが、諸目的の選択、したがって資源（手段）の配分に影響を及ぼすことはないのだろうか。

この問題を考えるのに、本章では、〈費用〉の観念を手がかりとすることにしよう。経済においては、通常、われわれが何かを得ようとすれば必ず費用をともなうものであるゆえ、われわれはなんらかの目的（欲求充足）を実現しようとするならば、前もってまずこの費用についての酌量を行うべきものとされている。したがって、経済においては、費用の観念はつねに目的の対極にあり、その意味で手段と深く結びついた観念である。

（b）犠牲としての費用　費用は、主体にとっての犠牲を含意している。しかし、費用としての犠牲は、そのみが単独で現われることはなく、必ず、主体によってある有意味なものが獲得されることと結びついて現われる。言いかえるならば、主体がある有意味なものを獲得しようとするとき、事物の客観的な因果連関の中でどうしても払わなければならない犠牲を、〈費用〉と呼ぶのである。だから、費用の概念は、つねにこの有意味なものの存在を予想し、前提する。いまのばあい、この「有意味なもの」とは、個々の目的（欲求充足）であり、さらには、それを通じて得られる一般的な満足を指している。費用は、つねに、ある有意味なものを獲得しようとする主体自身にとっての費用である。したがって、費用を負担するのはこの主体であるし¹²⁾、費用の負担にともなう犠牲の大きさを評価するのも、つねにこの主体である。そして、主体の内部では、獲得すべき有意味なものの評価と犠牲の評価とがある仕方に関係づけて認識され、この認識の結果にもとづいて、その有意味なものを獲得する

ための行為を実際に行うかどうかが決定される。

本源的な意味での費用論¹³⁾において問題になることは、この費用の中身が何であるか、言い換えれば、犠牲となるものは何か、ということと、費用の大きさはどのようにして測られるか、ということである。

費用として観念される犠牲のとらえ方については、大きく2つの考え方がある。ひとつは〈機会費用〉論と呼ばれるものであり、いまひとつは〈実質費用〉論と呼ばれるものである¹⁴⁾。機会費用論の考え方から見ていくことにしよう。

(6) 機会費用論

(a) 一般的説明 機会費用の一般的な定式は、つぎの言明で与えられていると考えてさしつかえなかろう。

「あるものを獲得する費用は、それを得るために放棄されねばならないものである。」(L・ロビンズ)¹⁵⁾

これだけでは、はじめての読者には理解しにくからうから、例を挙げて説明しよう。

1人の猟師がいて、ビーバーを1頭仕とめるのとおなじ時間で、鹿を2頭射とめることができるとする。このとき、この猟師にとって、ビーバー1頭の費用は、鹿2頭がもたらすはずの満足度によって示され、他方、鹿2頭の費用は、ビーバー1頭がもたらすはずの満足度によって表わされる、というものである¹⁶⁾。いま、満足度を便宜的に数値で表わして、ビーバー1頭がもたらすはずの満足度を9、鹿1頭のそれを4とすれば、このばあいビーバーを得る費用は8で¹⁷⁾、鹿2頭を得る費用は9となるから、費用の少ないビーバーが選ばれ、その費用は8である、というのが機会費用論の基本的な考え方である(図・4を参照)。

ビーバーの費用がなぜ鹿のもたらしたはずの満足度によって示されるかといえば、この猟師がビーバーを獲得することに決めれば、ビーバーから得られる満足を期待できる代りに鹿から得られる満足は放棄されねばならず彼はビーバーからの満足のために鹿からの満足を犠牲に供したことになる。したがって放棄さ

(選択対象)	満足度	機会費用
ビーバー (1頭)	9	8
鹿 (2頭)	8	9

1) 一方を選べば他方を諦めなければならない。
 だから、他方のもたらししてくれるはずであった満足度が、選ばれたものの費用になる。
 2) 満足度にもとずく選択は、より大きな満足を与えてくれるビーバーを選び、費用にもとずく選択も、より小さな費用で済むビーバーを選ぶ。
 費用の表は、満足度の表と逆順になっているだけである。

図・4 機会費用

れた鹿からの満足がビーバーからの満足を得るための費用と考えられるのだ、
 というのである。

徹底した機会費用論の立場にたつブキャナンは「費用とは、選択にたいする
 障害ないしは妨げとなるものである。」としている¹⁸⁾が、その意味するところ
 も、上とおなじである。さきの例で鹿1頭の満足度が4ではなく4.4であった
 としたら2頭で8.8になるから獵師にとっては、8のばあいよりもビーバーを選
 ぶことにより一層のためらいを感じることになるだろう、というのが「障害」
 ということの含意である。

(b) 〈機会費用論〉は廻り道 以上の説明では、この獵師は、ビーバー
 と鹿を同時に得ることはできず、ビーバーを得ようとすれば鹿を獲るのを諦め
 なければならない、鹿を得ようとすればビーバーを獲るのを断念しなければなら
 ない、という二者択一的な選択の状況におかれていることが前提されている。
 さきのブキャナンの言明も、費用を選択と固有に結びつけていることが、あら
 ためて注意されなければならない¹⁹⁾。

このように述べて来て、おのずと思い起こされるのは、第4節、第5節で用い
 たキイチゴとグミの例である。キイチゴを摘みに行けばグミを諦めなければなら
 ず、グミを採りに行けばキイチゴを断念しなければならない。子供は二者択
 一の前に立たされている。そのどちらを選ぶかの決定は、どちらがより大きな
 満足を与えてくれるかについての子供自身の期待的評価に依存している。

このキイチゴとグミの例にしても、またさきほど提示したビーバーと鹿の例

にしても、主体のおかれている状況は、おたがいにまったく同型である。しかし、主体が選択決定を行なうさいの思考手続きは、と見れば、一見したところかなり異なっているように見受けられる。なぜなら、前者は、選択対象のそれぞれが与えてくれる満足度の大きさに従って大きいものを選ぶのにとたいし、後者は、選択対象のそれぞれが伴う機会費用の大きさに従って小さいものを選ぶ、という形になっているからである。ところが、図・4を参考に考えればすぐ分るように、それぞれの機会費用はたがいに他のものが与えてくれるはずの満足度に負の符号を付けて費用としただけのものだから、機会費用にもとずく選択決定は、ややこしい廻り道をただけで、帰するところは満足度の大きいほうをはじめから選んだのと同じことである。

けっきょく、どちらのばあいも、選択は、最終的には、選択対象のそれぞれが与えてくれるだろうものと主体が期待している満足の大きさだけで決定される仕組みになっている。この事情は、2者間の選択ではなく、3個以上の選択対象のうちから1個を選ぶばあいも同じである。図5で、読者みずから確かめられたい。

(c) やや複雑な説明例 どうせ同じ選択の結果になるのなら、なぜわざわざ機会費用論のように廻りくどい手続きをへなければならないのか、というのは、おそらくもっともな疑問として許されてよいであろう。

しかし、その疑問について考える前に、機会費用論についてももう少し説明を

(選択対象)	満足度	機会費用
A	9	8
B	8	9
C	7	9
D	6	9

選択対象が2個を越えるばあいであっても、満足度だけを基準にしたとき、機会費用を基準にしたとき、いずれも目的Aを選ぶ結果になる。

図・5 機会費用の他の例

つけ加えておくことが必要であろう。というのは、これまで挙げた例は余りにも簡単にすぎて、そのために、単なる選択の行為のばあいと何の差異も生じないのだ、と考えられなくもないからである。

機会費用の少し複雑な応用例をアルキャンから借用することにしよう²⁰⁾。彼の例では、裏庭にプールを建設しようとする金持が登場する。プールを建設することは彼に100単位の「有利 good」をもたらすが、同時に穴を掘る苦勞、騒音、近所のやんちゃ坊主たち、プールを利用せんとする招かれざる客たちから受ける70単位の「不利 bad」もくっついて来る。これを損失として100単位の「有利」から差し引けば、正味の「有利」は30単位である。さて、同じ手段を用いて、プールを持つ代りにできることのうちもっともましな事象²¹⁾を「行為A」とする。Aには50単位の「不利」が付ずいするとすれば、その正味の評価は40である。こうしてプールの建設の費用は40となり、行為Aの費用は30となる。行為Aの方が「有利」だけで見ればプール建設より少ないにもかかわらず、費用の点ではプールよりもましである、という結果になっている(図・6を参照)。

これは、かなりこみいった説明である。それにしても、「不利」を費用に算入することは、なぜできないのか。「有利」を得るためにどうしても払わなければならない犠牲なのだから、これを費用と呼んではなぜいけないのか。あるいは、この「不利」はその事象を選択することにたいする直接の障害になっている²²⁾ではないか、という疑問が当然生じてくる。それにたいして、アルキャンは、それらの「不利」は代りとなる事象の「有利」に直接影響していないからだ、と答えている。

しかし、その説明は、機会費用の定義を前提にしているだけであって、機会費用論そのものを積極的に擁護することにはなっていない。この点は、

	良いこと	悪いこと	差し引き	費用
プール建設	100	- 70	= 30	40
行為A	50	- 10	= 40	30

図・6 やや複雑な機会費用の例

次節で述べる実質費用論とかかわらせて、あらためて考察する必要がある。

それはともかく、この「不利」を費用と考えて（ただし機会費用ではない）、それぞれの正味の利益を見れば、ブールが30、行為Aが40であるから、Aが選ばれることになる、というやはりまったく同様の結論を導きだすことができる。またしても、機会費用論はいたずらな廻り道ではないか、という感を強く抱かされる。

（d）機会費用論の手段への関係　機会費用論はもともと選択状況を前提にしているわけだから、単純な選択のばあいと機会費用を考慮しての選択とが一致しても、何も不思議なことではないのだが、問題は、それならなぜわざわざ機会費用という廻りくどい概念を考えねばならないか、という点にある。この点について考えるためには、われわれは、単純な選択のばあいにも機会費用が説かれるさいにもあまり積極的に表面に出ることのなかったいまひとつの契機を引きだして来て、考察を加えることが必要になる。

単純な選択にしても、機会費用論にしても、まず一定の手段の利用が前提されて、その手段によって実現可能なさまざまな目的（欲求充足）の間の比較が行なわれるという状況設定になっている。しかしながら、どちらのばあいにも特徴的なことは、主体の目はずねに目的の側だけに向けられ、それらの実現によってもたらされるだろう「有利」だけが真剣に測られ、比較されていて、他方の側の手段については、その種類・性質・量、いやその独自の意義にたいしてさえ、一顧も与えられていないことである。複数の用途に向けることのできる特定種類の手段の特定量が与えられているところから出発するかぎり、これらのことはすでに確定した事実ないしはひとつの推論過程に与えられた初期条件なのだから、それ自体を問題にする必要はもはやない、というわけである。そして、それはそれなりに合理的な態度として理解できなくはない。

それでは、機会費用論は手段にはとことん無関心かということ、実はそうではない。本章は費用論を全面的に取り扱うことを企図しているわけではないので、この問題に深く立ち入ることはできないけれども、ごく簡単に説明すれば、機会費用論は、それと双生児の兄弟の関係にある〈帰属理論〉を通じて、手段の

評価に寄与している。言いかえれば、選択は、機械費用論を媒介として帰属理論につながり、複数の質的に異なった手段の用いられるばあいにも一元的な評価基準に基いた資源配分が行なわれることが示されることになる²³⁾。しかし、そうであっても、この評価される価値が目的の側に由来するのであるかぎり、諸目的の与える満足度の順序に従った資源配分にたいして手段の側が何ら独立した影響力をもたない、という点についてはまったく変りがない。

(7) 実 費 費 用 論

(a) 出発点の問題 費用が、主体があるものを得るために犠牲にしなければならない何ものである、と考えるとき、その犠牲を、得べかりものの逸失であるとするのが機会費用論であった。だが、それは犠牲と言いながら、主体が現実支配しているあるものを失うのではなく、主体が支配し得たかも知れないあるものを支配し得なくなったというだけのことである。しかも、それを支配し得なくなる代りに、必ずそれと同等以上に意義のある何かを支配することになるのだから、機会費用論のいう犠牲とは、あえて言えば虚構の犠牲にすぎないものであった。そうであるからこそ、機会費用としての費用の認識の有無は、それ自体として資源の配分の仕方を左右する力を持たなかったのである。

ところで、機会費用論にしても、あるいはその背後にあつて諸目的の実現から最大の満足を得るような諸目的の選択のばあいにしても、何度も言うように、一定の手段が与えられているところから出発して、その手段がどのようにして主体の支配のもとに入ってくるに至ったかを問題にしない。

もし、われわれが生活していくとき、生活手段（欲求充足手段）を確保するための第1次的手段が、いつもどこから与えられるのであれば、おそらく経済というものが人間にとってそう重い意味をもつことは、あり得なかったであろう。生活のために、さらにはよりよき生活のために、われわれは、まず生活手段を獲得する手段としての生産要素（土地・自然資源・自然諸力・労働用具・自分の労働）に自分の支配を及ぼすことから始めねばならない。外的な条

件を一定とすれば、その支配の及ぶ範囲は、主体の意志と努力に応じて広くなったり狭くなったりすることができるはずである。そうであれば、手段（生産要素＝手段）を一定とおいて思考を出発させることは、現実には可変的な最初の条件をある一点で静止せしめて、映し出されている同一画面でさまざまに構成を変えて見ているだけにすぎないことになる。機会費用論においては、主体が支配しうるこの最初の資源の種類・量はどのように決まるかという、出発点の問題がなおざりにされているように見える。

実質費用論は、まさしくこの問題にかかわっている。

（b）〈労働＝実質費用〉論　実質費用の概念が、古典派全体を通して、さらにはマルクスにあっても、大きな意味をもっていたことは、それぞれの理論体系において労働価値論の占める重要さの程度からしても、容易に想像のつくことである。たしかに、財を獲得しようとするさいにはつねに、大なり小なりの労働が必然的に要求され、この労働支出が主体にとっては財を獲得するための、ひいては何らかの欲求を充足するための止むを得ない犠牲と考えられることは、ひとつの自然であった、もっとも、こうした犠牲にたいして「実質費用 real cost」の名称を与えたのは、労働価値論者ならぬマーシャルであったが²⁴⁾、かれ自身は、労働の〈努力 effort〉に加えて、資本を貯蓄するさいの〈待ち waitings〉の犠牲をも、この実質費用に数え入れた²⁵⁾²⁶⁾。ところで、〈待ち〉には当然のことながら時間の要因がふくまれており、問題が複雑になるので、ここでは労働についてだけ考察を進めることにしよう。

しかし、その前に、諸目的（欲求充足）を実現する手段、つまり生産要素としては、労働のほかに土地や労働用具などがあるのに、実質費用論に関連しては労働だけを取りあげる理由を、まず明らかにしておかねばならない。言うまでもなく、労働は主体自身の肉体的・精神的能力の発現であるから、本来的に主体の支配下にある。しかも、大切なことは、主体の意志によって発現することも発現しないことも可能であるという潜在的な形でのみ主体の支配下にある特殊な生産要素である、という点である。つまり、量的には不定である。このことは、「手段一定」という機会費用論の前提が、労働については少なくとも

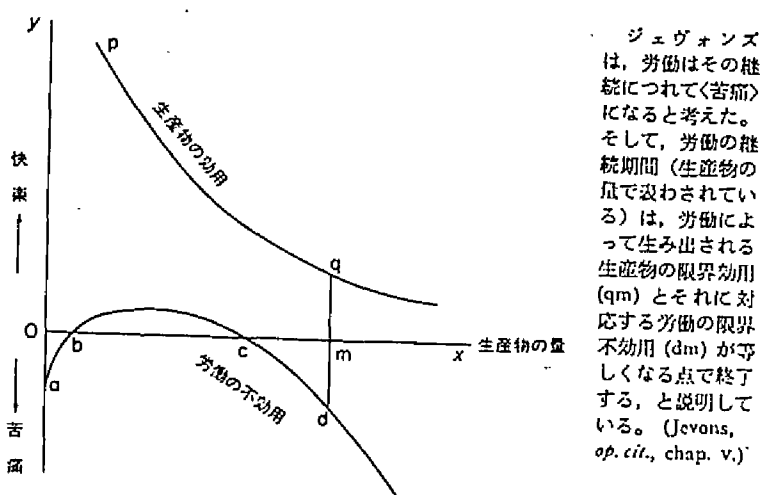
(c) その系譜 労働支出を費用として、したがって主体にとっての犠牲としてとらえ得るとすれば、その根拠は何であろうか。これは、自明の問題のようで案外そうではない。

労働の費用的性格としてまず目につくのは、いわば苦痛 (pain) ないしは煩労 (toil and trouble) としての労働である。この点に関して誰しもすぐ頭に浮かぶのは、スミスの『諸国民の富』における次の1句であろう。「あらゆる物の実質価値 (real price)、つまりあらゆる物がそれを獲得しようと欲する人に現実に (really) 費やさせるものは、それを獲得するための苦労や煩労である」(傍点 — 引用者)²⁶⁾。この句はジェヴォンズによっても引用され、おおむね正しいとされた上で、「労働とは、将来の利益を部分的または全面的に目ざして行なわれる精神または肉体の何らかの苦痛な行使である」という労働の定義になった²⁷⁾。スミスが労働のこの側面のみに労働の費用性を見たと考えるのはおそらく正しくないであろうが、これにたいしジェヴォンズははっきりと、労働を苦痛においてのみ経済学の対象に入り来たるものとした²⁸⁾。苦痛は快楽の反対であり、快楽を生むものが効用をもつとすれば、苦痛をもたらす労働は負の効用ないしは反効用を持つ。そして、この労働の苦痛こそが、効用を得るための、あるいはより多量の苦痛を避けるための犠牲であり、費用である。この理論は明快である²⁹⁾。

ついで、マーシャルは、自分の見解はジェヴォンズのこの見解とだいたい同じものだと言いながら、しかし、重大な修正を行なってつぎのように述べる。「われわれの定義では、労働とは、活動から直接生まれる快楽以外のなんらかの利益を部分的または全面的に目ざして行われる精神または肉体の行使である」³⁰⁾。明らかにジェヴォンズの文体を模したこの章句からは、注意深く、「苦痛の painful」という1語が消し去られている。マーシャルは労働が苦痛を伴うこと、またその苦痛が労働の費用的性格に大きく寄与することを否定したのではない。彼は、彼の議論のほとんどがそうであるように、ここでも現実の労働のもつ多面的な性格 — ある状況のもとでは楽しみでさえあることなどを考慮して、「労働の不利 discommodity」³¹⁾の中身に苦痛以外の雑多なものを

け加え、「努力」という言葉でまとめることにした。だが、そのことによって、労働の費用性の根柢ならびに費用としての量化の問題を扱う理論としての鋭さは失われることになった。

スミス、ジェヴォンズ、マーシャルに見られる「労働＝費用」論は、いずれ



図・7 ジェヴォンズによる労働期間の決定

も労働という現実的なものを費用と結びつけているが、それが費用として機能する仕方は主観心理的なものを媒介としてである。だから、ジェヴォンズにおいてもっとも鋭く現われているように、ある特定の目的実現によって得られる効用の大きさと、その目的実現のために投じられる労働の負効果の大きさは、快と苦、効用と負効用ないし反効用という同一平面で比較されうるものとされていて、すべての目的（欲求充足）実現にとって、労働の負効用ないし反効用はつねに費用を構成することになっている（図・7）。

費用論としてはおなじ実質費用論の立場に立つものと見られながらも、彼らとは異なった中身を示しているのが、マルクスの労働費用論である。もっとも、彼自身はこうした次元での費用論を特に展開しているわけではない。しかし、彼の商品価値論が、商品の価値の実体を、その商品の生産に投下された労働（抽象的人間労働）に求めていることからの論理的帰結として、彼もまた労働を費用としてとらえていたということは、言いうるであろう。けれども、労働

が何ゆえに費用を構成することになるのかということについての、いま1歩立ち入った検討は行われていない。むしろ、そうした問題意識がなかった、と言う方が適切であろう³²⁾。

ところが、『資本論』に先立つ『経済学批判要綱』などにおいて、マルクスは、労働時間の節約による自由な時間の増大についてたびたび触れている。この論点は、それ自身がはなはだ興味深い問題をふくんでおり、その含意や射程の長さについては、これまで杉原四郎らによって論じられて来た³³⁾が、これを費用理論の次元にまで引きもどして考えれば、この議論によってマルクスが機会費用論の陣営に片足を入れたものと見るのも、あながち不当ではない。項をあらためて、この点の検討を行なおう。

(d) マルクスの総労働時間配分　マルクスの体系の中で、社会的総労働の配分という観念が存在し、しかもきわめて重要な役割を果たしていることを指摘したのは、大熊信行であった³⁴⁾。大熊は、マルクスにおけるこの観念の存在を、『資本論』で労働価値論が説かれている第1篇第1章の第4節、ロビンソンが登場するくだりの部分と、マルクスの有名なクーゲルマン宛の手紙とについて指摘している。大熊の言うように、マルクスは、その生活の全体を容易に見渡すことが可能である孤立人ロビンソン・クルーソーの生活を描くことによって、経済の全体性を読者に見通せるものにした。

その上で、マルクスは、ロビンソンがさまざまな欲求を満足させるためにさまざまな形での有用労働を行なうのだが、それらはいずれも、おなじロビンソンの労働が、したがって同一の人間労働がさまざまな形をとったものにすぎない、とする。そして、そのあとにつぎの文章を続けている、「必要そのものが彼を強制して、彼の時間を彼の異なる諸機能の間に正確に配分せしめる。彼の総活動の中でどの機能がより多くの範囲を占め、どの機能がよりわずかの範囲を占めるかは、目的とする有目的効果を達成するために克服されるべき困難の大小によって定まる。経験が彼にそれを教える。……この諸連関のうちには、価値の一切の本質的な諸規定がふくまれている」と³⁵⁾。大熊はここに、マルクスの配分観念そのものと、その具体的な内容としての〈総労働の配分〉の思

想とを見た³⁶⁾。

いま、われわれに関心のあるのは、あとの点、つまり〈総労働の配分〉である。このようにくくり出されて来た〈総労働〉という観念が、選択の場における — したがって、機会費用論の論理的前提である — 「所与の一定の手段」にほかならないことは、たちどころに了解されるであろう。大熊は、まさしくこの点を取りあげ、つぎの質問を突きつける、「配分総量としての総労働時間なるものはそもそもロビンソンにおいて、どのようにして量的に決定したか」と³⁷⁾。マルクスは、それに答えていない。大熊のこの批判は、そのまま機会費用論一般に妥当するものである。

しかし、『経済学批判要綱』およびそこから照射される『資本論』の叙述を見れば、マルクスは、生産力の上昇に伴って、必然としての労働時間が「自由な時間」に移行していく可能性が与えられると考えている³⁸⁾ことが、わかる。

〈一定の手段〉はいまや総生活時間にまで拡大され、この限られた24時間のうちで、どうしてもしなければならない労働時間が減ればそれだけ自由な時間が増えていく形になる。マルクスは、総労働時間が可変的なものであることを語ってはいるのである。ただし、「労働時間の節約」³⁹⁾という文脈でのマルクスの主たる関心の方向は、人類史的な次元に、したがってまた経済の動態的な面に向かっており、大熊の求める、総生活時間における労働時間と自由時間の分割比を決定する静態均衡的な仕組みないし原理については、答えらしいものは用意されていない。マルクスに欠けていたものは、ミクロな意味での、人間の日常的な経験の分析である。だが、その問題は、マルクスの目ざすところから遠い場所に位置していたこともまた、確かであった。しかし、ともかく、マルクスのこの面での考えが、機会費用論的な構造をもっていることについては、ここではっきりと確認しておくことが必要である。

(e) 時間費用論の機会費用論的性格 一般に、労働を時間でとらえる仕方は、何も学問的な手法ではない。それは、むしろ古くから日常的な実践の中で行なわれてきた仕方であり、経済学もたんにそれにならっているにすぎない。それというのも、労働という活動はひとつの過程であり、過程であればそれは

時間枠の中で進行するしか他ないものだからである。しかし、そのように考えてくれば、労働をもふくんだ人間の生活そのものが、すべて時間の枠の中で進行する過程ではないのか。したがって、欲求充足すらもが、この時間枠の中で行なわれる過程であるはずだ。人間の一生の時間的長さは、つまりその人の絶対的な総時間は、個々に大きな差異がありうるし、またそれは、ことからの性質上、その時間が終わって見なければ確定しえないものであるけれども、逆にいえば、時間はその人が意識するとしないとにかかわらず経過していくものだから、その総保持時間が長くても短かくても、人は刻々に過ぎ行くその時間枠を必ず何らかの活動で埋めていかねばならない。たとえ、睡眠とか休息とかという非活動的な活動という形であるにせよ。

そして、人間の生活のサイクルは、1日、1週、1月といった単位で営まれるものであり、前章で見たように、生きていくためには、欲求充足もそのサイクルに応じて充足させられることが必要である。とすれば、たとえば1日24時間について、その全体を、直接に欲求を充足する活動とそれらの欲求を充足する手段を獲得するための活動とに、どのように振り分ければ全体として得られる満足の度合いがもっとも大きいか、という考慮が成り立つことになる。ここでは、時間枠はあたかも資源として、一定の手段として扱われている。したがって、労働もこれを徹底して時間の形式でつかむならば、労働の内実には目的実現の手段としての意義が帰属させられるのではなく、労働過程のたんなる外皮としての、枠としての時間にその意義が帰属させられることになる。

もし、この面から「時間の経済」を主張するならば、その立場は完全な機会費用論のそれであるほかないことになろう。ただし、マルクス自身について見れば、先にも述べたように、彼は〈労働＝費用〉をそこまで煮詰めているわけではなく、また労働時間をそのようにたんなる時間形式に還元して把握できるとする立場からは違いように思える。

(8) 〈労働＝費用〉論における総合

(a) 労働の生産要素としての特殊性 実質費用論を〈労働＝費用〉論に

求めてこれを吟味したところ、意外にも、そこには機会費用論のひそみ得ることがわかった。しかし、それは、労働を労働時間という形式においてつかんだばあいであった。そこで、もういちど、労働のジェヴオンズの把握に立返って、こんどはその面からの検討を試みることにしよう。

労働は、生産過程において不可欠であり、その意味で、すべての目的（欲求充足）にとっては、それを実現するためにどうしても必要な共通の手段である。そのさい、労働は他の手段（生産要素）とは根本的に異なるつぎの特性をもっている。

- (1) 生産諸要素を諸目的へ配分するに先立って、他の諸要素の量は所与のものとして主体の支配下にあるものとされることができ、労働だけは可変量のままである。
- (2) 労働は主体自身によって支出されるものであるが、主体をしてその支出をためらわす要素に、労働支出に伴いがちな苦痛ないし煩勞がある。したがって、配分決定においては、諸目的の実現から得られる満足についての期待が労働支出の増加を促す一方で、労働支出に伴う苦痛ないし煩勞の予想がそれを抑えることになる。
- (3) 労働の支出量は、労働の時間枠を広げることによっても増やすことができるが、たとえ同一時間枠の中であっても、その間になされる労働の密度を高めることによっても増やすことができる。

労働のもつこうした特性は、まず第1に、労働という要素を他の生産要素と同様に、その量が所与の手段であるとして扱うことを許さなくしている。したがって、この側面で労働を見るかぎり、労働の費用性を機会費用論の理論的枠組で取扱うことは、到底できないことになる。なぜなら、機会費用論は、つねに手段の所与性を前提とするものだからである。

第2に、煩勞ないしは〈負効用〉としての労働は、その支出そのものが直接に主体にとっての犠牲であり、そしてそのことが目的実現をためらわす方向で作用するかぎり、これは実質費用を形成していると言わなければならない。

(b) 労働の実質費用性 それでは、労働のこの実質費用性は、配分決定

においてどのように働き、どのように現われてくるのだろうか。この問題は、おそらく２段階に分けて考察するのが良からう。

ただ、その前にとりあえず指摘しておく必要のあることは、労働のこの実質費用性は、何も、配分決定における機会費用論的説明を否定したり、それと矛盾したりするものであると考える必要はない、ということである。私見では、両者は補完し合うことのできるものである。そのことの具体的な説明は、むしろ、以下の叙述の中に現われてくるはずである。

まず第１段階は、配分決定における個々の目的（欲求充足）の評価に関連する。前節までで見たように、実現すべき諸目的を選び出すさいに、そこで働く考量は、それら諸目的のそれぞれが主体にたいしてもつ意義ないしは与えてくれる満足度の比較にあった。ところが、いまや労働が実質費用となるならば、諸目的の実現が与えてくれるものにたいする相殺要因としての労働費用も、考量の中に加えることが必要になる。もっとも、この点については、個々の目的を実現するための労働の多様性（種類・密度・苦痛度など）を何らかの換算係数を用いて同質なものに還元することができれば、それは一様な質をもった手段ということになるから、それをベースに第５節で行なったように、その各単位にたいして、それによって実現できる目的の量を対応させていくことができる。そうなれば、内に実質費用を取りこんだ形での機会費用論が出来あがる。機会費用論のもつ形式的な性格ならびに手段についての無規定性がそれを許すのである。

（c）総労働量の決定　しかし、それでも、労働を全体としてどれだけ支出してどれだけの諸目的を実現しようとするか、という問題、つまり手段の総量そのものの決定の問題は残されたままである。これを考えるのが考察の第２段階である。

ここは、〈労働＝実質費用〉論が積極的に機能する場である。われわれは、ここでは、〈労働＝不効用〉説に立つジェヴォンズの説明を利用することができる。もういちど図・７を見て頂きたい。実質費用としての労働の性格は、労働の限界不効用によって表現され、それと労働の生み出す限界効用を同じ尺度

で測るとき、
 両者の絶対
 値が等しく
 なる点で労
 働支出が停
 止し、した
 がって諸目
 的もそこま
 でが実現を
 図られるこ
 とになる、
 とするのが
 ジェヴォン
 ズの説明で
 ある。

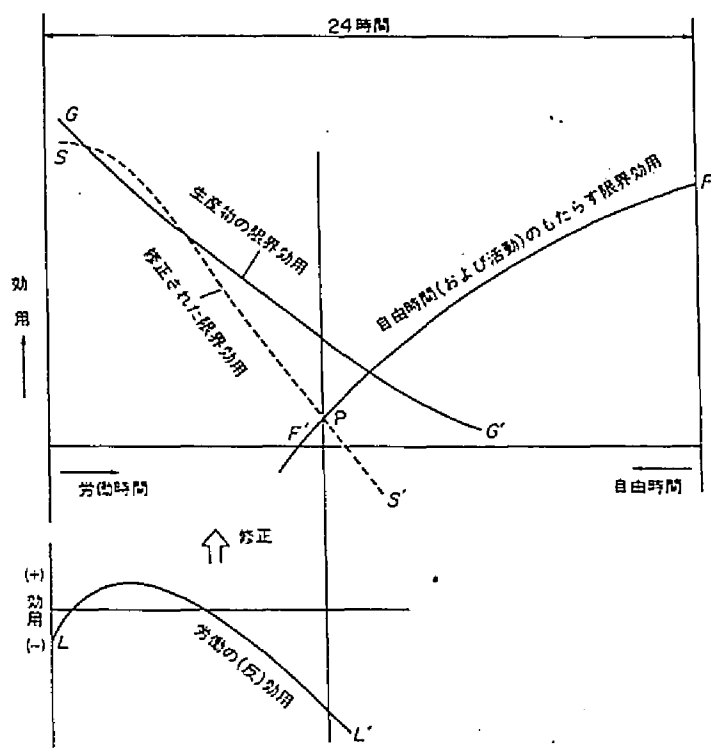
けれども、

この説明は、

これをその

ままわれわれの説明とする訳にはいかない。少くとも、ここには2つの問題がある。1つは、労働の〈不効用〉を、労働によって生み出される効用ないしは欲求充足による満足と同じ質のものとして、加減算を施すことができるかどうか、という問題である。この点について、いま明確なことを言う用意はないが、ジェヴォンズ的なやり方が便利ではあるにしても、それはやや安易にすぎるきらいがある。

もっとも、労働そのものの〈不効用〉が労働の生み出す〈効用〉とは質的に別のものであるとしても、その〈不効用〉の度合いが一定の仕方で〈効用〉を減殺する効果を持つのでありさえすれば、〈修正された限界効用〉がゼロになる点まで労働が支出されるとして、基本的にはジェヴォンズのシェーマを生か



- 1) 労働による生産物の限界効用は、労働そのものの〈反〉効用によって修正を受ける。この修正を単純な相殺と考える必要はなく、修正の仕方が定まっていさえすればよい。
- 2) 〈修正された限界効用〉曲線と〈自由時間のもたらす限界効用〉曲線の交点Pにおいて、〈労働時間〉と〈自由時間〉が決まる。

図・8 労働時間の決定(修正ジェヴォンズ曲線)

すことができる。

問題の第2は、労働支出の総量は、果たしてこのような関係だけで決まるものか、ということである。前節で述べたように、人は労働によって生産された充足手段だけによって生活の充足を得ているのではない。睡眠・休息・娯楽・スポーツなど労働以外の活動（広義）によっても、諸種の満足を与えられるのである。そうした活動のための時間を労働時間と対比させて呼んだものが自由時間であるが、けっきょく、1日24時間の時間枠は、大分類としての労働時間と自由時間のどちらかに分割して割当てられなければならない。この分割の比率を決めるものは、けっきょく機会費用論的な方式になる。図・8を参照しながら説明すれば、労働のもたらす〈割引かれた限界満足度〉が、自由時間の枠を利用することによって与えられる限界満足度と均等になる点で両者の配分比率が決まる、と行うことができる。

したがって、ばあいによっては、ジェヴォンズが考えた均衡点よりも高い満足水準で、つまり、より少ない労働量の支出で済むこともあろうし、あるいは反対に、それよりも低い満足度の総量が、ということはより多い労働量の支出のほうが、全体としては満足度の総量が大きい、ということもあるだろう⁴⁰⁾。

む す び

前節末尾において、きわめて粗いデッサンながら、労働というもっとも基本的な生産要素について、その配分決定の方法を示した。そして、それはたんに諸目的の重要さの順序に従うだけでは駄目で、労働の実質費用性をも考慮に入れて行われるべきであることも明らかにした。

しかし、なお残る問題は、労働以外の生産諸要素を労働と組み合わせて投入するとき、その配分決定はどのようにして行われるか、ということである。これは多分に技術的ではあるが、しかし労働だけのばあいよりも一層複雑な問題である。

- 1) 本章は、京都大学教養部『人文』31、1985年、に掲載したものに、いくつかの手直しをしたものである。
- 2) 前章、187頁を参照。
- 3) 前章、188-192頁を参照。
- 4) 現実には、行為者によっては瞬間的な欲求充足に重きをおいて行動することもあるはずである。しかし、そのような行為者は、自らの生活の持続性と安定性を損う危険が大きい。伝統的な経済理論は、こうした型の行為（者）を非合理的なものとして、その理論的考察の対象から外している。
- 5) このことは、手段量の等差増大にたいして、充足程度が通増的增加であるか、比例的増加であるか、それとも通減的增加であるか、ということには無関係である。
- 6) このかぎりでは、この充足度を、基数的な量あるいは序数的な量のいずれとも見なすことができる。
- 7) もっとも、こうした欲求を充足しようとすることのすべてが経済行為と結びつくわけではない。経済行為と結びつく欲求は、全欲求のうちの1部である。
- 8) いきなり100%の普遍性をもつ一般的満足度を考える必要はない。さしあたっては、キイチゴとグミのそれぞれが与える満足度（味など）を通約することができさえすれば、それで十分である。
- 9) 理論的にいえば、間接欲求充足手段が、必ずしも自分の活動でなくてもいい。他人の活動をここに想定しても、いまの論点に関するかぎり、何の影響も受けることはない。
- 10) 前節の例では、目的は2個であった。それを複数とすることによって、一般化されている。
- 11) ちなみに、限界効用均等の法則の数式的表現にあっても、つぎのように、各財単位ごとに得られた限界効用が、さらに共通手段タームのそれに変換されているが、その理由はここに述べたことから知られよう。 $\lambda = (dU/dq_1)/p_1 = (dU/dq_2)/p_2 = (dU/dq_3)/p_3 = (dU/dq_4)/p_4$ （ U は総効用、 q_i は第 i 財の量、 p_i は第 i 財1単位を得るのに必要な手段量、ここでは価格）。
- 12) もちろん、ある有意味なものを獲得する主体が、その費用を他人に転嫁することはできる。しかし、転嫁された費用はすでに費用ではなくて、たんなる犠牲にすぎず、また転嫁した主体は、その有意味なものを無償で得たと同じことになる。その

上、本書では複数の主体間の経済関係は扱わないので、費用についても、本源的なケースだけについて考察する。

- 13) 「経済本質論次元での費用論」と言い換えてもよい。貨幣などを媒介にしないで、主体が自ら支配する生産要素を利用して自らの欲求を充足しようとする、いわば孤立者経済を想定してもらえばよい。
- 14) 費用論そのものについては、筆者の「実質費用論と機会費用論 — 経済本質論次元での検討」『経済論叢』(京大)、109-1(1972-1)における説明を参照されたい。ただし、両費用論にたいする筆者の評価は、この間に変化している。
- 15) Lionel Robbins, Remarks upon certain aspects of the theory of costs, Economic Journal, 44-173, March 1934, p.2. なお、この論文は、James M. Buchanan/G. F. Thirlby(ed.): L. S. E. Essays on Cost, N.Y.U.P., 1973 に収録されている。後者では p.22。
- 16) ここで、機会費用を「満足度」という主観的評価で説明したが、これを客観的チームでもかまわないと考えるかどうかについては、機会費用論に立つ人びとのあいだでも見解が分れるようである。しかし、ここでは、その問題に立ち入ることはしない。
- 17) 今のばあい、限界効用逓減の仮定は、置いていない。
- 18) J. M. Buchanan, Introduction: L. S. E. cost theory in retrospect, in Buchanan/Thirlby (ed.), op. cit., p.14.
- 19) 彼は、もっとはっきり「費用は本質的に選択と結びついている。」(Ibid., p.13)とも述べている。
- 20) Armen A. Alchian, Cost, International Encyclopaedia of Social Sciences, vol. 3, 1969, P.404.
- 21) event という語が用いられている。要するに、主体にとってのある状態の生起だけが問題になっているのである。
- 22) 「費用とは、選択にたいする障害ないしは妨げとなるものである」というのが機会費用論者ブキャナンの言明であった。
- 23) 機会費用論との関係を見通せる形で帰属理論を説明したものに、次書がある。ただしその部分の邦訳には誤りがあるので注意のこと。Emil Kauder, A history of marginal utility theory, Princeton U.P., 1965, chaps.16-18 (斧田好雄訳)

『限界効用理論の歴史』嵯峨野書院、1979年）。

- 24) J. A. Schumpeter, History of economic analysis, 1954, pp.923-4 (東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1958年、1950-2頁) ; A. Marshall, Principles of economics, 1890, 8th ed., 1920, Book V, Chap. III, § 2 (以下、V, III, 2と略記) (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社、1965-7年)。なお、両訳書とも、‘real cost’の訳語に「真実(の)費用」を当てている。
- 25) Marshall, ebenda.
- 26) Adam Smith, An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations, 1767, Glasgow ed., p.47 (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、第1分冊、151頁)。
- 27) W. Stanley Jevons, The theory of political economy, 1871, 4th ed., 1911, chap. V (寺尾琢磨改訳『経済学の理論』日本経済評論社、1981年)。
- 28) かれは、労働が快を与え得るばいのあることを見落してはいない。念のため。
Ebenda.
- 29) このパラグラフおよび以下3つのパラグラフは、ほぼ前掲拙稿を利用した。
- 30) Marshall, op. cit., II, III, 2.
- 31) Marshall, op. cit., IV, I, 2.
- 32) たとえば、『経済学批判要綱』を見よ。Karl Marx, Grunderisse der Kritik der politischen Ökonomie, 1953, SS.505-7 (高木幸次郎監訳、大月書店、1961年)。
- 33) 杉原四郎『経済原論 I - 「経済学批判」序説 -』同文館、1973年、の第3、4章を参照。
- 34) 大熊信行「マルクスのロビンソン物語」。これは1926年に雑誌『改造』に発表され、また、同年、他に3章を加えて同名の単行本として出版された。現在では、『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967年の第5章として見るができる。
- 35) Karl Marx, Das Kapital, Bd.1, 1867, I, 1, 4.
- 36) 大熊『資源配分の理論』、とくに107-8頁。
- 37) 大熊、前掲書、129頁以下。

- 38) 杉原、前掲書を参照。
- 39) K. Marx, Grundrisse, SS.89 u. 599 などを見よ。
- 40) これは、きわめて粗いデッサンにすぎない。労働時間と自由時間をこのように截然と区分することにも問題がある。だが、さしあたっては大筋の考え方を示す必要があった。精密な検討は別の機会に譲ることにしたい。なお、そのさいには、近年 Gary S. Becker らによって押し進められている生活分析、時間予算などの考え方も検討することになろう。

第III部 過程としての経済

第1章 生活過程の再生産

— 財と労働力に即して —

本章の主題は、生活過程の再生産である。これまでの経済学は、人間を再生産されるものとしては、とらえて来なかった。そこから、生産と消費を絶対的に2分する考え方も出てくる。そこで、本章では、生活過程の再生産を人間と財の再生産循環としてとらえる仕方を示すことによって、伝統的な「生産」と「消費」の概念の批判を行なう。

もっとも、筆者のもともとの関心の出発点は、労働力の生産と消費にあった。

そもそも、労働力商品の価値規定をめぐる諸見解の対立の背後には、じつは経済学上の基礎概念にたいして諸論者が抱いている理解が相互に食いちがっている、という事実がある。その1は価値および価値法則についての理解であり、その2は生産概念についての理解である。

労働力に関連して生産概念が問題になるのは、「労働力の生産」という一見何気ない通常の言い方をめぐってである。しかも問題は2つに分れる。はじめの問題は、労働力という非有体物が労働によって生産されることが出来るか、という点にある。もっと一般化していえば、労働によって生産されうるものは有体物に限られるのか、という問題である。つまり、そのさい問題は、生産活動の対象の側に即して提起されているわけである。これについては、すでに取り上げたことがある¹⁾。つぎの問題は、生産活動と消費活動との区別および関連の問題である。周知のように、マルクスも生産と消費の同一性の問題を提起しているが、決して十分な解決を与えているとは言えない²⁾。マルクスをふくめて一般には、生産と消費の2分法が支配的である。ここに「生産と消費の伝統

的な2分法」と呼ぶのは、財の形成または消滅の特定の具体的過程を、絶対的に生産または消費の過程として性格づけようとする仕方を指している³⁾。

(1) 2分法の論理構造

(a) 財に即して われわれは、人間の活動によってひき起こされるある過程を「生産」と呼び、また、別のある過程を「消費」と呼んでいる。両者それぞれの過程の差異はどこにあるのか。

「生産」と呼ばれている過程において、まず目に入るのは、人間の何らかの必要を満たすべき新しいものが作り出されつつある姿である。われわれはこのものを「財」と呼んでいる。稲田で稔っていく米、工場でつぎつぎに組み立てられていく自動車、いずれも、いかにも「生産」と呼ばれるにふさわしい過程である。米や自動車など、財を作り出す人間の活動は生産活動と呼ばれる。他方、「消費」と呼びならわされている過程においては、もの（財）が人間の必要を満たすために利用されつつ、急速にあるいは徐々にその姿や機能を失っていく様子が、見られる。米は飯として食べられ、自動車は輸送の便を供しつつ古びていき、やがてボンコツとして捨てられる。まさに「消費」される。飯を食べ、自動車などの財を利用する人間の活動は消費活動と呼ばれる。ここでまず確認できることは、「生産」および「消費」という概念は、第一次的には、財の生成と消滅というものの外的姿態について表象されている、ということである。われわれは一般に、これらの用語を、ものに即して用いている。

だが、「生産」および「消費」という2つの過程のそれぞれをさらに仔細に点検すると、事態はそれほど単純でないことにわれわれは気がつく。「生産」において、あるものが作られるためには、他のものがその姿や機能を失っているかなくてはならないのである。米を作るためには米（種もみ）と肥料と農機具が、自動車を作るためには、鉄鋼や電気やさまざまな機械器具が、そしていずれのばあいも人間の労働力が、それぞれ用いられ、消耗させられていく。こうした側面に注目するならば、たんに「生産」と呼ばれている過程も、一方のものにとってはたしかに「生産」と呼ばれるにふさわしいにしても、他方のものから

すれば、むしろ「消費」と呼ばれるに値する過程である。新たなものが作り出される過程と、すでに作られてあるものが消尽される過程とが、同一過程のあるいは同一行為の相異なる2面として現われる。一方のものの生産と他方のものの消費とが、たがいに他を条件としつつ同時に並行して進行する。ものに即する立場をとるかぎり、この過程を生産と消費のどちらかとして一義的に性格づけることはできない。

「消費」についても、事情は基本的に同じである。あるものがその姿や機能を失っていくのと並行して、かつそのことによって別のあるものが作り出されてくる。むしろ、消費においてすら、この別のあるものを作り出すためにこそ、はじめのあるものがその姿や機能を失わしめられると見ることさえできるのである。もっとも、「生産」がつねに何ものかの「消費」を伴ったのとは異なり、「消費」のばあいには、それがつねに何ものかの「生産」を伴うわけのものではない。原料の消費にさいしては何らかの製品が、食物の消費によっては労働力が（一般的に言えば、活動力が）、生み出されるとしても、ある種の生活手段の消費は、たんに充足された状態しかもたらさないばあいがある。このばあいについては後にまた見ることにして、いまは、食物の消費のばあいをとりあげることにする。

極端な例を出そう。年輩者におなじみのボバイ漫画の筋書きパターンは、強い相手に打ちのめされているボバイが、ハウレン草を食べるや否やもりもりと力にあふれ、たちまちに相手をぶっ飛ばしてしまう、というのであった。ここでは、あるもの（ハウレン草）の消尽が他のもの（活力）を生み出すことと結びついて現われる。これをもっと普遍的な言い方になおせば、一般に、人が働くための活動力が生み出される過程は、食料などを消尽する過程と表裏一体の関係にある、と言いえよう。一方のもの（活動力）に着目すれば「生産」と呼んでよさそうであるし、他方のもの（食料）に着目すれば「消費」と呼ぶ方がふさわしそうでもある。

ここでも、ものに即する立場にこだわりつづけるかぎり、この過程を統一的にどう呼ぶべきかについての結論を得ることはできない。

(b) 過程に即して 以上の考察を通して、「生産」と「消費」の概念にある種のディレンマが生じたように思える。「生産と消費の同一性」などと言って済まそうとしてみても、そのことによって「生産」と「消費」と呼ばれている過程の内実がいくらかなりとはっきりする訳でもなければ、このディレンマが少しは解消されるという訳でもない。

問題は、「生産」と「消費」のタームがたんに個々のものについて用いられるだけでなく、また1つの過程全体についても用いられるところに胚胎している。そして、ある過程が一方のものからすれば「生産」であり他方のものからすれば「消費」であるにもかかわらず、その過程が全体として一義的に、あるばあいには「生産」と、他のばあいには「消費」と呼ばれるところにこのディレンマが発生する基本的理由がある。「生産そのもの」、「生産的消費」、「消費そのもの」、「消費的生产」という言い方によっても、問題は解けない。これらの表現は、一見したところ個々のものについて用いられているようだが、しかしいずれも過程全体と関連づけられた表現であって、2種の過程の区別が前提されていることは、これらの表現の仕方自体の中にすでに表わされている。したがって、このディレンマを解消することを考える前に、まずこれら2種の過程の区別の根拠をはっきりさせることが必要である。そのことによって、おなじ「生産」であっても、一は「生産そのもの」他は「消費的生产」と呼ばれ、またおなじ「消費」であっても、一は「消費そのもの」他は「生産的消費」と呼ばれる理由もまた明らかとなるだろう。

そこで、これら両過程のちがいはどこにあるか。いま問題にしている2つの過程は、いずれもあるものが消費されると同時に、それを条件として他のものが生産されるということをふくんでいるのに、その両者を区別して一方を生産、他方を消費と呼ぶことを可能にする根拠は、果たして何であろうか。

さきに、2つの過程がともに何ものかの「消費」によって何ものかを「生産」する過程であることを指摘した。ところが「生産」と呼ばれている過程と「消費」と呼ばれている過程とをくらべて見ると、そのおのおので「生産」されるものにちがいのあることが分る。すなわち、一方は直接・間接に人間の必要を

満たすもの（財）を生産する過程であるにたいし、他方は、直接的な日常意識にとっては、直接的な必要充足の過程以外の何ものでもない。われわれが何らかの必要を充足しようとしてそのためにあるものを利用するとき、このものは利用されることによってそれ自身は消滅してしまうとはいえ、なお、あとに一定の成果を残す。だが、その成果は、それが肉体の生産であれ、活力の蓄積であれ、あるいは、一般に生命・生活の生産であれ、ともかくどういう形をとって現われるにせよ、対象的なものが生産されない以上、主体にとっては、直接的な必要が充足されたという大なり小なりの満足感の中に吸収されてしまって、生産として意識されることは、特別に反省的な意識にとってでないかぎり、困難である。それというのも、肉体の生産にしろ、活力の蓄積にしろ、あるいはまた生命・生活の生産にしろ、いずれも広い意味での主体の生産を意味するが、直接的な日常意識においては、主体は生産されうものではないからだ。

日常意識において、主体はさらに認識の対象にもなりえない以上、この過程で注目されるのは、生活手段としてのものが一方的に利用され消滅する姿である。かくて、この過程は消費と呼ばれる。そこでは何ものも生産されないのである。ただ、注意しておくべきは、ここでは、ものがたんに形を変え機能を失わしめられることが、消費ではない。人間の欲求充足に利用されるという前提がなければならない。また逆に、人間の欲求充足そのことが消費ではない。

「ものの利用によって」という前提を欠かすわけにはいかない。いずれにしても、主体としての人間における主観のあり方（目的意識と結びついた）と客体としてのものの外形的变化との結びつきにおいて消費が観念されていることをつかんでおく必要がある。生産のばあいも同様であって、ここでは、人間の利用のためにものが出現することが大切なのであって、そのために他のものが消失することは付随的現象にすぎないのである。

こうして、生産と消費の絶対的な2分法が成立する。ある過程はつねに生産であり、他の過程はつねに消費である。ある過程を支配する人間の活動は全面的に生産活動であり、他の過程を支配するそれは全面的に消費活動である。生産の過程ではあるものの生産と他のものの消費が同時に現われるが、消費の過

程ではあるものの消費しか現われない。

(c) 行為論の観点から 前項の最後に出て来た論点、つまり主体と過程との関係については、もう少しつっこんだ検討を必要とする。

すでに見たように、あるもの（以下、「財」と呼ぶ）の生産は同時に他の財の消費を伴っていた。米の生産は肥料の消費を、自動車の生産は鉄鋼の消費を、それぞれ必要とする。生産と消費との間のこうした関係を、「生産と消費の同時性」と呼ぶことにしよう。しかし、いま、ある財だけをとって見れば、同一の財が生産と消費の2つの過程を経過する。米や自動車は、たんに作られるばかりでなく、利用・消尽される。ところで、このばあいの「生産」と「消費」は必ず一定の時間的前後関係をもって現われなければならない。つまり、生産がつねに消費に先行しなければならないのである。生産と消費との間のこの第2の関係を「生産の先行性」という言葉で表現しよう。

ある財について、つねに「生産」が「消費」に先行するということは、現実の経過の上では、生産が消費の条件を提供しそれを可能ならしめるという形で、消費を規定していることを含んでいる。しかしそのことを行為論の観点から眺めると、むしろ逆に消費の方が生産を規定していることが示される。つまり主観的意識の上では消費が目的であり、生産行為は消費行為のための手段を提供するという形で、生産行為それ自体が目的たる消費行為にたいして手段として立ち現われることになる。かくて、生産行為の直接的目的（つまり産出物）も、より包括的な目的としての消費活動によって規定されることになるのである。

この関係をいま少し詳しく見ておくならば、つぎのようになる。特定の生産活動にとっての直接の目的はある財の生産である。しかし、いかなる財を生産するかは、この生産活動それ自体の中で与えられることはできず、むしろこの生産活動のあとに続くはずの消費活動の性格によって規定される。つまり、予定されている消費活動がいかなる財を消費する活動であるかが、それに先立つ生産活動がいかなる財を生産しなければならないかを決定するのである。しかし、消費活動においてもそこで何が消費されるかということは、これまたそれ自体で決定されることはできない。消費活動が人間にとっての何らかの必要の

充足過程である以上、消費活動がじっさいに行われるに先立って、いかなる必要をどの程度に満たすべきかが前もって定まっていなければならない。これを定めるのは意思行為である。それは個々の消費行為にとっての目的を設定する行為である。⁴⁾

したがって、一連の生産・消費行為の意識の上での出発点は、まず消費行為にとってのこの目的設定である。ついで、消費行為が何らかの財を手段として利用することによってこの目的を達成するものである以上、消費行為に先立って、手段たるこの財を獲得する過程が存在しなければならない。手段たるこの財が直接の消費に供されるべく天然自然に十分に存在していることが一般的でない以上、われわれはそれを生産しなければならない。かくて、消費行為に先立って生産行為が行われることが必要になる。そしてこの生産行為の目的は財の産出である。他方で、この財を産出する過程は、生産手段たる原料や機械などという別の財の存在とその利用を前提している。はじめの財を第1次財、「別の財」、を第2次財と呼ぶことにすれば、第2次財は第1次財を産出するための手段である。そして、消費行為を全体として目的であるとするならば、それに先行するこの生産行為は全体として手段である、と言える。ところでまた、消費行為に直接に先立つこの生産行為の手段としての第2次財も、天然自然に十分に存在していないばあいは、それを獲得するために第2の生産過程を要求することになる。この第2の生産過程にとっては、第2次財は目的となる。事情が同様であれば、第2の生産過程はさらに第3次財を要求し、そのための第3の生産過程はさらに第4次財を要求する、というふうにつづいていくことになろう。これはメンガー的意味での高次財⁵⁾へ遡ることであり、ここには、目的と手段の一連の連鎖が見られる。

この系列を今度は逆に辿ってみよう。たとえば第3の生産過程から出発すれば、そこで第4次財を手段として消費することによって実現された目的、つまりその過程での生成物は、じっはつぎの瞬間には、主体によって第2の生産過程に課されたより高次の目的⁶⁾実現のための手段に転化される。第3の過程に課されていた目的は、さしあたっての目的にすぎなかったのである。かくては、

第3の生産過程そのものが、第2の生産過程のための手段的・経過的位置を与えられていたことになる。ところで第3の過程の成果をそのまま手段として進行する第2の過程で実現された目的、つまりそこでの生成物は、ついでまた、ただちに第1の生産過程に課されたさらに高次の目的実現のための手段としてのみ意義を与えられる。まったく同じ関係が、第1の生産過程とそれにつづく消費過程との間にも成立っており、第1の過程で実現された目的、つまりそこでの生成物は、つづく最後の消費過程に課された目的実現のための手段としてのみ意義を与えられるのである。これに反し、最後の消費過程では、もはや財は生産されず、そこで実現される目的も、もはや他の目的の手段となることはなく、そうした意味で、それはそれ自体で実現さるべきもの、つまり究極目的である。したがって、第1の生産過程以下に課された目的は、この究極目的に起源をもち、これに従属する1系列の下位目的群を構成している訳である。下位の過程から1段上るたびにこの一連の過程にとっての究極目的は1歩実現に近づくことになるが、そのさい、究極目的実現の可能性は、各段階ごとに生成される事物の新たな状態、または財の中に物質化されている。したがって各過程をつなぐ媒介的な役割をなす財の生成は、つぎの段階の目的実現への1歩接近を物語り、かくてそれだけ最終目的実現への接近を物質的に保証するものである。

だからこそ、主体が注目するのは、各生産過程ごとに生成される財なのである。こう考えたときに、第1の生産過程以下が、手段が消費されるという側面を含むにもかかわらず、一義的に「生産」として性格づけられることは了解できるだろう。ものの生成消滅に即してではなく、全過程を支配する主体の立場からはじめてこのように言えるのである。他方で、だからこそ、主体は最終の消費過程については、目的の実現はこれを主観的な充足感の中に解消させ、それに付随する外的現象としての対象（財）の消滅に注目して、これを「消費」と呼ぶのである。事態の構造がそうであるかぎり、消費過程における財の消費を「本来的な消費」、生産過程における財の生産を「本来的な生産」と呼ぶことは何らの不都合を生じさせるものではない。

かくて、この序列づけられた一連の諸過程は、はじめと終りをもち、基本的には究極目的を実現するための消費過程と、そのための手段を獲得することを目的とする一連の生産過程とに分けられることができる。

生産と消費の2分法は、かくて完成する。

(d) 2分法的方法的含意　生産と消費の2分法というのは、生産過程と消費過程とを絶対的に分離する立場である。この立場によれば、ある過程はつねに一義的に生産過程であり、他の過程はつねに一義的に消費過程である。この立場が、日常経験から来る常識的な思考にきわめて適合的であるとともに、その範囲を1歩も踏み出していないことは、容易に理解されえよう。しかし、それが経済社会の全体像をつかむ上で十分有効であるかどうかは、また別の問題である。つぎに、経済構造の把握にたいしてこの立場がもつ方法的含意を検討することにしよう。

生産と消費の2分法は、相繼起する生産即消費の諸過程のさいごに、消費そのものの過程をもってくる。この最後の過程では、主体の充足感の中に対象的事物は消滅するか、あるいはもはや主体の関心をひくことのない、したがって主体がそれをもはや支配しようとは欲しない事物に変化する。一連の過程は、ここで終る。一連の過程の終点をなすこの消費過程は、それに先立つ相繼起する生産諸過程にたいしては目的である。生産諸過程それ自身は、全体としてはこの目的にたいする手段でありながら、その内部においては時間的前後関係に応じてさらに手段・目的の連鎖をなしている。したがって、消費過程は、これらの手段・目的連鎖の最後に位置しているという意味で、この全過程の究極目的を形成している。この全過程は、欲望から出発する以上、欲望充足で終らざるを得ないのである。ところが、じつはこのことが、この2分法にたいして、それが再生産循環として経済の運動をとらえるさいの方法的制約を課すことになっている。

この考え方（生産と消費の2分法）によれば、欲望として究極目的が与えられたとき、一連の全過程の観念的な出発点が与えられる。現実的出発点がどこであるかは、今は問うまい。とにかく、幾段にも繼起する生産諸過程、目的・

手段の連鎖を1歩1歩たどっていく過程の最後に、究極目的実現の過程としての消費過程が位置する。そして、一連の全過程はここで終わってしまうのである。注意すべきは、ここには新たな過程を開始せしめる契機が何ひとつふくまれていないという点である。一連の過程はつねに消費過程で終り、新たな過程は、つねに、新たな欲望によって設定された目的を観念的な出発点とし、所与の労働力と生産手段を現実的な出発点として、その都度新たに開始されるほかはない。したがって、それぞれの一連の過程での生産と消費の規模も、上限を所与の支配し得る生産要素量によって、また下限を欲望の大きさによって定められる⁷⁾。しかも、支配しうる生産要素量は、個々の生産・消費過程にとっては外から偶然的に与えられるものにすぎない。一連の過程同士の間、内的な関連は存在しない。こうして、目的設定に始まり目的実現に終るすべての過程がそれぞれに独立したものとしてとらえられていることが、この2分法的方法的特色の第1のものをなしている、と言える。

生産と消費の絶対的2分法のもつこうした方法的特色の論理的帰結として、この2分法にさらに第2の方法的特色を認めることができる。それは再生産の把握の仕方についてである。いっばんに、再生産をたんに生産の反覆としてとらえるか、それとも再生産循環として把握すべきかは、それ自体で議論のありうところであろう。生産と消費の2分法の立場は、当然に、再生産を生産の反覆としてしかとらえることを許さない。生産は欲望充足という究極目的を与えられたその都度新たに開始されるほかないのだ。問題は、こうした方法によって果たして経済の現実をとらえうるか、ということである。が、その点の吟味はあとに譲ろう。

(2) 生産・消費概念の新構築

前節で見た「生産と消費の2分法」は、感性的経験に基礎をおいているという意味で、日常的な個々の経済現象を理解し説明する上ではうまく役立つという利点をもっている反面、そのことが逆に、(1) 生産と消費の概念の理論的・一般的把握、ならびに、(2) 経済全体の構造を見きわめる上での欠点をともな

うことになっている。

(a) 「関連事物群」の状態変化と主体 前節で見たように、生産・消費の概念は、一見したところもの（財）に即した概念のようでありながら、その実、もの（財）にたいする人間の態度を深く映し出している概念であった。問題は、実在的な対象物としてのものと主体たる人間との関係の仕方如何である。生産・消費の2分法は、この点で、日常的な用語法によりかかりすぎているきらいがある。以下、この点について反省を加えてみよう。

これまで、私は「生産」を説明するのに、財が「作られる」とか、「消費」を説明するのに財がその形なり機能を「失う」とか、という言い方をして来た。読者がその説明の部分についてどれだけ納得されたかは知らない。しかし、じつは、これらは同義反覆と言われても仕方のない説明であった。また、これは一見したところ客観主義的な表現の仕方のようでもあった。だが、その点もまたそうではない。

われわれが「生産手段の消費」または「生活手段の消費」という言い方をするとき、われわれはそのことによって、生産手段または生活手段という財そのものが利用されて、その必然的な結果として、形態・性状を変えつつ、その財としての機能を失っていく過程を表現しようとしていた。このとき、われわれは滅びゆくものとしてわれわれの目に映じている財そのものに注目していたのである。また、われわれが、その同じ過程を別様に表示して、「生産手段と生活手段の生産」という言い方をするとき、われわれはそのことによって、前もって存在していた財が形態・性状を変えてその機能を失うことを条件として、われわれの目に新しいものの出現と見える新たな財が生み出される過程を表現しようとしていたのであった。このとき、われわれは、まさに生まれいずるものに注目していたのである。

ここで注意を促しておかなければならない大切なことは、「滅びゆくもの」「生まれいずるもの」への注目は、見る主体の側における何らかの評価的態度を予想しないではありえないということである。そういえば、そもそも「財」という觀念そのものが、ある客体がある主体によって意義づけられてあること

を含んでいたはずではなかったか。そうであれば、その財の生成と消滅は、この主体にとっては当然に関心をひく出来事ではなくてはならない。

したがって、もしわれわれが意味をふくむこうした表現を取り去って過程をまったく客観的に表現しようとするなら、「生産」にしろ、「消費」にしろ、それらの過程でおよそ一般的に認められうる事態は、事物群の状態の変化⁸⁾であるにすぎない。極端にフォーマルな表現の仕方をとるとするならば、生産と消費はともに、まず主体の行為を原因として生じた宇宙の全存在の状態変化として現われる。このうち消費は、主体が宇宙の全存在のある状態(U')を利用し、それに付ずいしてこの状態が別の状態(U'')に変わることである。他方で生産は、主体が利用できる状態(U')をもたらしすためにもとの状態(U)に働きかけてこれを変化させることである。もっとも、これらの活動は、個々に見ればいずれも、宇宙の全存在のあらゆる部分の状態の変化をもたらしすものではもちろんない。それらの個々の活動がおよぼしう影響の程度と範囲はきわめてかぎられた局所的なものにしかすぎない。したがって、じっさいの認識にとっては、当該活動に関連する事物群(以下「関連事物群」と呼ぶ)の状態($D(d_1, d_2, \dots, d_i, \dots, d_n)$)⁹⁾の変化としてつかめば、事足りることになる¹⁰⁾。

ところで、生産も消費もともに、このように、関連する事物群の変化であるのだが、それでは、「作る」とか「消尽する」とかとわれわれが言うのは、何を指してそのように言うるのであろうか。まず、生産のばあいを考えてみよう。

播かれた種もみが一定期間後に何十倍にも何百倍にも増えて収穫される。それはあたかも無から有が生じたかのような外観を呈し、新しいものが「作り」出されたといってよい。だが、科学の目で見るならば、はじめの種もみが、太陽光エネルギー、空気中の炭酸ガス、水、地中の窒素・加里・燐等を材料に自分自身を複製したのであって、新しい物質が何ひとつ生み出された訳ではない。はじめに存在していた事物群の存在の状態が変化したにすぎないのである。自動車の生産についても事情はまったく同じである。地下に埋もれていた鉄鉱石・強粘結炭、ゴム樹のゴムの樹液などが自動車という形に変化したのである。

これらの変化は、いずれも、どんぐりの実がなり、河川における土砂の堆積によって岩石が形成される、といった類の変化と、その点において何ら異なるところはない。これまで人間の直接的な感性的視界になかったものが新たに出現してくることは、それだけで人間の関心をひきつけるに十分である。そのことは人間に新しい対象を提供する。生産という概念には、たしかにこのような関連事物群の状態変化によってかなり具体的な対象物が周囲のものから浮き出して認識されるようになることと結びついた側面がない訳ではない。しかし、そのことを生産の本質だと見誤ってはならない。かなり具体的な対象物が周囲のものから浮き出して来るのは、客観的にそうであるというよりは、それらのものがわれわれに固有の感覚器官にとらえられるようになることに加えて、われわれ人間の利害関心の対象物となることによってである。

生産にとって本質的な点の第1は、関連事物群の状態が主体にとって利用できる状態になる、ということである。そこでたとえば、われわれは、消費活動の結果としての大小便の生成を、それが具体的な対象物であるゆえをもって「生産」と呼ぶ、ということはしない。放置されたそれらが腐敗していくことはなおさらそうである。だが観点を変えて、それらを肥料として利用することを考えるとき、肥壺の中でのそれらの腐敗の進行を、われわれは熟成と呼んで肥料の生産だと見なす。

生産にとって本質的な第2の点は、関連事物群の状態の変化は、たんに生じるものであってはならず、生じさせられるものでなくてはならない、ということである。言いかえれば、人間の行為が、関連事物群の上にあらかじめ意図された状態を生じさせるとき、この行為を生産活動、この変化の過程を生産と呼ぶのである。

生産活動が事物群の現にある状態(D)をいま1つの意図された状態(D')に変化させる活動であるとすれば、生産活動が消費活動を規定的目的とするという関係がある以上、消費活動は、この生ぜしめられた事物群の状態(形態・性質・位置など)を人間が利用することでなければならぬ。現にあるに至った事物群の状態(D')がこの利用によってさらに変化する($\rightarrow D''$) かしらないか

は、本質的なことからではない。この利用そのものが事物群の状態の変化を必要な条件とするばあいもあれば、しないばあいもある。しかし、事物群の状態の変化を必要な条件としないばあいでも、利用の過程で、時間の経過とともに事物群の状態が自然に変化したり、意図的でない人間の作用によって変化をこうむったりして利用できない状態になるばあいが多い。また事物群の状態の変化を必要とするばあいであっても、利用がその変化のすべての側面を利用にとっての必要条件とするわけではない。たとえ、利用にとって必然的であるにしても、たんに利用の付随的な結果としてそうであるような変化の側面がふくまれるのが通常である。¹¹⁾

生産が事物群の新しい状態をもたらし、そのことによって多くのばあい感性に新しい対象が提供されることは、たしかである。しかし、このようにたんに他と空間的に区別されて独立に存在する連続せる固体・液体あるいは気体として視覚などの対象が形成されることが、生産の必須の契機をなすのではなかった。むしろ、それは、欲望の対象として、利用の対象として、もっと普遍的には直接・間接を問わず必要充足の手段たる対象として、われわれの関心の対象となるのであった。生産活動によって存在するに至った事物群の状態(D')は、まさにこの観点から眺められる。利用の観点、これこそが目的として生産活動を規定したものであって見れば、いまや同じ利用の観点が、目的を実現する行為たる消費活動を規定することになる。消費活動によって、あるいは消費活動の行われる時間的経過の中で、事物群の状態が変化し(→D'')、反覆の利用に耐えられなくなったとき、人びとはそのことをものの形態・機能の喪失として具象的に印象づけられることになるのである。

生産と消費の両概念の区別がものに即してではなく、ものにたいする人間の態度によって規定されることは、「生産と消費の同時性」のばあいを見れば、いっそう明らかになる。いま、主体の行為によって関連事物群の状態がDからD'へと変化したとする。この行為が直接的な必要充足の行為でないとするなら、通常用語法では、この過程は生産の過程である。状態Dと状態D'とを区別するものは、両者の自然科学的に把握しうる特性の差異に加えて、さしあ

たっては、時間的な前後関係である。つぎに、DからD'への変化が主体の直接的な必要充足の行為の結果として引き起こされた、としよう。通常用語法では、この過程は消費の過程である。しかし、ここでも状態Dと状態D'とを区別するものは、両者の自然科学的に把握しうる特性の差異に加えて、さしあたっては時間的な前後関係にすぎない。

おなじようにD→D'の変化でありながら、一方は生産と呼ばれ、他方は消費と名づけられている。このちがいは何によって与えられるのだろうか。前者のばあいには、過程の主体たる人間の関心は、D'にある。D'は欲された状態である。DはD'をもたらす条件として重要であるとはいえ、ひとたびD'が実現されてしまえばどうでもいい。「とっとと消え失せろ！」ということになる。後者のばあいには、主体の関心はDにある。それはまさに利用の対象である。利用の結果としてD'が生じたとしても、それはすでに彼の知ったことではない。「あとは野となれ、山となれ！」である。

「生産」にあつては生成がクローズ・アップされ、あたかもその概念の本質的内容をなすかに見える。他方「消費」にあつては、利用にともなう消滅がおなじくその概念を構成する本質的契機であるかの如く考えられるにいたる。

ついでにいえば、通常の生産概念にあつては、 $D' = (d'_1, d'_2, \dots, d'_i, \dots, d'_n)$ のすべての事物のすべての状態が欲せられていたのではない。またその意味で、認識されていたのでもない。それらのうち利用の観点から関心をひく事物のいくつかの状態だけが欲せられていたのであり、したがってそれらの状態の発生だけが直接の認識の対象に入ることになる。消費の概念においても、 $D = (d_1, d_2, \dots, d_i, \dots, d_n)$ のうちいくつかの事物のいくつかの状態だけが、主体たる人間の利用の観点から認識対象に入るにすぎない。いずれのばあいも、人びとの関心は、関連事物群の全体に及ぶことはなく、局限されている。

こうして、財の生成・消滅に注目して構成された通常の生産・消費の概念は、関連事物群の変化にたいする主体たる人間の態度と変化そのものの客観的進行とを分離せず、むしろ前者を後者の具体的な表象の上に仮託して両者を癒合せしめることの上に成り立っていることが明らかとなろう。それは人びとの日常

意識に支えられたものにしかすぎない。

くり返しをおそれずに言えば、生産および消費は、関連事物群の状態なり、あるいはその変化の仕方なりと特有に結びついているのではない。それはまったく主体の観点に依存している。したがって一個同一の変化であっても、観点によっては、生産ともなり消費ともなる。

(b) 過程を支配する人間 一般にわれわれが生産あるいは消費を語るとき、したがって財について語るとき、われわれはどうしてもある1つのまとまりをもった物質的存在をイメージに描いてしまう。しかし、ある物質的存在が財であるのは、それがその物質的存在だからではない。

どの物質的存在にせよ、原子構造・分子構造（一般的に言って、物質構造）、形態・色彩・温度・硬度、位置などをはじめとしてきわめて多数の属性をもち、しかもそれらの属性のおのおのは種々なヴァリエーションをもつことができる、あるいは種々な値をとることができる。われわれが財と呼ぶのは、こうした多数の属性にそれぞれの値が特定されている、したがって特定の状態になっている物質的存在であって、かつそれらの属性の値の集合がわれわれのにとって利用できるようなものであるときである。したがって、「財」によって有体物をイメージすることは具象的なものに幻惑されているのであって、むしろ、ものの状態こそが、そのものに賦たる性質を与えているのである。

だから、生産ということは、形あるものを作り出すことがその本来の意義では決してない。われわれの利用しうる諸属性の値の集合を生じさせることこそが、その本質である。消費にしても同じことである。われわれはものを消費することによってものを無くしてしまうのではない。ただ、そのものの諸属性の特定の値の集合を利用するだけである。「利用する」ということをもっと厳密に表現すれば、消費の主体たる人間が、その精神および肉体に関して欲せられた特定状態を生ぜしめるためにこれらのものの諸属性の特定の値の集合をその原因たらしめようとすることである。

こうした事態を一般的に把握しようとしたのが、「関連事物群の状態変化」という概念であった。一方の側における事物の変化と他方における主体による

それへの意義づけがあって、はじめて生産・消費という概念が成り立ちうるのである。これによって、生産と消費をめぐる主体と客体とのあいだの区別と関連とが明確になる。

ところで、「関連事物群」と主体との関係についてはもう1つ別の問題がある。本項はその問題の解明を課題とする。

関連事物群の特定の変化の過程そのものが固有に生産であったり消費であったりするのではなくて、生産・消費という意味づけが主体によってそれぞれの過程にその都度与えられるという関係が、上に示された。しかし、このことは、何も主体がつねにこの関連事物群の変化過程の外にいて外部からこの過程を利用するのだ、ということを意味しはしない。主体はみずから関連事物群の変化過程の中に入りこむことができる。あらかじめ注意しておけば、そのことは同時に、他面でみずからを客体化することでもある。そこから、つぎには主体としての人間と客体としての人間との分離の可能性が生じることになる。

まず、生産について見よう。いま、人間ではない事物 d_1 が存在していて、それを高いところに上げたとしよう。 $d_{11} \rightarrow d_{11}'$ の変化が生じさせられたのである（下つき添字の2番目の1は、この時、高さを意味している）。それが直接あるいは間接に人間の必要を満たすための行為であるかぎり、この行為をそのまま独立した生産と見なしてもいいが、そのことに抵抗があるならば、これはもっと複雑な生産工程の一部をなすものとしての生産行為であるとしてもよからう。いずれにしても、この行為が生産の質をもっていることに変わりはない。

しかし、 $d_{11} \rightarrow d_{11}'$ は、このとき生じた変化のすべてを表現してはいない。なぜなら、高さの変化と、同時に少なくとも d_1 のもつ位置エネルギーの変化が生じているはずだからだ。これを $d_{12} \rightarrow d_{12}'$ （第2の下つき添字の数字2は、位置のエネルギーの保持量を意味する）で表わそう。ところが、エネルギー恒存の法則を考慮に入れるならば、 d_{12}' と d_{12} との差、つまり d_{12}' が新たに得た位置のエネルギーは、他の何ものかが失ったものでなければならない。全宇宙から見ると、エネルギーは新たに生まれることも、また失われてしまうこともあり得ない。ただ移動がありうるだけである。したがって

$$\begin{pmatrix} d_{11} \\ d_{12} \end{pmatrix} \rightarrow \begin{pmatrix} d_{11}' \\ d_{12}' \end{pmatrix} \dots\dots\dots (1)$$

においてさえも、これに関連して生じた変化のすべてをつくしていないどころか、重要なものが欠けていることになる。表現を、したがって認識を完全にするためには、エネルギーを失ったもの（いま d_2 とする）をこれに書き加える必要がある。つまり、

$$\begin{pmatrix} d_{11} & 0 \\ d_{12} & d_{22} \end{pmatrix} \rightarrow \begin{pmatrix} d_{11}' & 0 \\ d_{12}' & d_{22}' \end{pmatrix} \dots\dots\dots (2)$$

$$d_{12} - d_{12}' = - (d_{22} - d_{22}')$$

こうしてはじめて、 d_1 の位置の変化を起こさせることに直接に関連した事物群の変化の主要部分がつかまれることになる。

このばあいには、 d_2 が蓄電池であって、これでモーターを廻転させてロープと滑車で d_1 を引き上げたと考えれば、これらはいずれも関連事物群の仲間に加わり、経過的にはこれらの事物の状態は刻々に変化する。しかし最終的には、モーターのベアリングやロープなどの磨耗が生じるにしても、しれは1回ごとには目立つほどでなく、もっとも顕著な変化は蓄電池の電位の変化であろう。これは失われた（客観的に見て、そこには存在しなくなった）電気エネルギーを表現している。これが意味を付与される前の関連事物群の変化の客観的な表現である。

それでは、これに意味を付与する、とはどういうことか。いま、この式で、 d_1 が杭打ちのハンマーであるばあいと、屋根がわらであるばあいとの2つを考えよう。いずれのばあいも、客観的な表現は同じ形をとっている。しかし、主体がこの過程にたいしてもつ関心のありどころは異なる。主体にとっては、前者、杭打ちハンマーのばあいには、位置のエネルギーを獲得することが、したがって $(d_{12} \rightarrow d_{12}')$ の変化が問題であるにたいして、後者、屋根がわらのばあいには、所定の高さに上げることが、したがって $(d_{11} \rightarrow d_{11}')$ の変化が大切である。だから前者のばあいは、杭を打ち込むのに必要な位置のエネルギーを獲得できる高さにまでハンマーは引きあげられ、後者のばあいは、所定の

高さにもちあげられ、その結果としてそれに照応した位置のエネルギーを得ることになる。過程にたいして主体が与える意味づけは、両者のばあいではおたがいに異なるのである。しかし、この意味づけ自体は、それなりに特別の表記法を用いないかぎり、上の表現の中には出て来ない。こうして、意味づけは過程の外から与えられる、と言っていいようである。

だが、そのように言い切って済ましてしまうと誤解を生じるおそれがある。たしかにこの過程はまったくの自然現象として推移していると言ってもよからう。しかし、そもそもこの過程の生起そのこと、さらに、 d_{11}' または d_{12}' の値は、自然の確率に支配されてはいない。この過程を生起せしめたのは主体の意思であり、 d_{11}' または d_{12}' の値は主体によって目標値として与えられるほかないものである。こうした主体の関心と意思がなければ、この過程は最初から存在しなかったはずである。だから、すでにある過程にたいして人間が関心を持ち、あるいは目的を与えるのではなくて、人間の関心なり目的なりが前もって存在していることがこの過程の生起の条件なのである。この意味で、これまでの式のうち、目標たる状態を明示するために当該記号を四角の枠で囲むことにしよう。こうして、 d_1 がハンマーのときは、

$$\begin{pmatrix} d_{11} & 0 \\ d_{12} & d_{22} \end{pmatrix} \rightarrow \begin{pmatrix} d_{11}' & 0 \\ \boxed{d_{12}'} & d_{22}' \end{pmatrix} \dots\dots\dots (3)$$

また、屋根がわらのときは、

$$\begin{pmatrix} d_{11} & 0 \\ d_{12} & d_{22} \end{pmatrix} \rightarrow \begin{pmatrix} \boxed{d_{11}'} & 0 \\ d_{12}' & d_{22}' \end{pmatrix} \dots\dots\dots (4)$$

として表現される。これによって過程を主導する目的が明らかとなる。

ここで一言注意を促しておかなければならないことがある。ハンマーが位置のエネルギーを獲得 (d_{12}') することに付随してある高さに達する (d_{11}') ことは、これといった問題はないにしても、屋根がわらのある高さに持ち上げることに付随してそれに照応した位置のエネルギーを獲得することは、もしこのかわらが落ちたばあいに割れたり通行人を傷つけたりする確率が高まることを意味している。しかし、上の考察はさしあたってこのことを無視して成り立つ

ている。つまり、上の考察は個々の行為を切り離して単独に扱っているのであって、いわば1つの目的に対応して1つの主体を定立しているのである。したがって、その主体は抽象的な主体である。それは、目的の実現に付随する諸結果によっては何の影響も受けず、それらにたいして中立である¹²⁾。

(c) 生産過程内部での人間　ところで、生産にたいする主体の関わりは、ある過程の中に目標を設定することによってそれに「生産」という性格を付与するにとどまるものでないことは、当然である。つぎに、主体はこの目的を実現しなければならない。そのためには、この過程を現実に行進させなければならないのだ。この面での主体の役割は、さしあたって2重のものとしてとらえることができる。その1は、過程全体の総監督の役割であり、その2は、過程進行の起動力の役割である。

第1の役割について。ハンマーに特定の値の位置のエネルギーを与えるという目標は、それが目標であるかぎりたんに主体の想像の中でしか存在していない。これを実現するためには現実に関連事物群の変化の過程を進行させる必要のあることはいうまでもないが、しかし、じつはこの段階では、関連事物群そのものがまだ実在的な関連をもって形成されているのではない。必要な出力をもつ蓄電池とそれに連結されたモーター、さらに滑車やロープなどが、所定の技術的要件を満たすようにおたがいに関連づけて配置されなければならない。この配置を企画し実現するのは主体である。しかし、このとき彼の認識の中に入ってくる関連事物群は、彼の定立した目的（複合目的であってもよい）に規定されて、現実に関連して変化する事物群よりもその範囲が狭いのが通常であろう。それはともかく、彼はついでスイッチを入れるなりして、この変化過程を現実に行進させるとともに、ことの成否を見守って現実の過程をコントロールすることになる。この役割において主体それ自身は関連事物群の中に入ることはないだろうか。蓄電池を運んだり、ロープを結びついたり、スイッチを入れたりなどの行為は、関連事物群の状態の変化を直接にひき起こすものであり、主体は、この面で（第1の役割において）当然関連事物群の中にふくまれないように見える。だが結論を急ぐ前に、主体の第2の役割を見るこ

とにしよう。

前述の式に帰って、たとえば(3)式において d_{1r} ($r=1,2$) の変化の原因をなすものは、 d_{22} の状態であった。原因は、それに対応する結果が目的としてつかまれるという関連の中では、手段となりうる。(3)式のばあい、 d_{22} は、目的である d_{12}' の状態を実現するための手段である。充電状態にある蓄電池が、位置のエネルギーをもったハンマーという目的の手段となっている。

ところで、いま蓄電池の電力の代りに人力を用いてハンマーを引き上げたとしたらどうなるであろうか。このとき d_2 は人間の活動力一般となり、 d_{22} はそのエネルギー支出可能レベルを表示するものとなる。電力の代りに人力を用いることは、エネルギー発生・伝達機構や、瞬間的な出力や持続性などの点で差異があるとはいえ、一方のエネルギーを他方の位置のエネルギーに変えるという基本的な原理においては、何ら異なるところがない。人間の活動力がここでは物理的な手段となる。狭く限定すれば、労働力が手段となっていると言ってもいいし、広くとれば人間が手段となっていると言ってもかまわない。関連する範囲で必要最小限にしばっていえば、労働力という表現で十分間に合う。というより、むしろ、「労働力」という概念がもともと人間諸能力のうち生産に役立つ諸能力を統合して考えられたものであった¹³⁾。ともかく、この例において、さしあたっては労働力が生産における直接的な手段となっている。労働力と蓄電池とは、ここでは相互に完全に代替的である。労働力は関連事物群の中に一構成要素として組み込まれている。

しかし、人間自身の物理力をこのようにそのまま利用する生産過程は、現代ではしだいに少なくなりつつある。ハンドルの操作とか、計器の読みとりと結びついたスイッチの開閉などの労働が、現代労働の他方の極でしだいに増大しつつある。こうした労働を行なう労働力を関連事物群の中にふくめて理解するかどうかは、1つの問題である。ここで、主体の第1の役割を論じたさいに残したのと同じ問題につき当ることになった。

結論的にいえば、技術的に見て装置・機械などによって代置されうる労働はすべて関連事物群の中にふくめて客体的にとらえて構わないだろう。というこ

とは、いかに人間の労働であっても、他の装置・機械などによってとって代られうるかぎりにおいては、機能の面で、所詮はそれらと異なるものではない、ということの意味している。しかし第1の役割を検討したさい問題にした諸労働は、いずれも一見他の機械などによって置き代えることが可能に見えるが、事物群の関連の仕方、あるいは配置そのものを決めることは、主体のみがなしかねないことであって、たんに技術上の観点からだけでも一義的に決定しうることではない。そこにはさらに、経済性の考慮も当然入って来よう。したがって蓄電池を運んだり、ロープを何にどんな風に結びつけるか、いつスイッチを入れるか、などを決定し、指示する行為それ自体は、関連事物群の変化過程の外においたままの方が適当であろう。

こうして、第1の役割を考察したさいに例示した諸行為は2つに分れて、純粹に計画・指示の仕事の部分のみが第1の役割として残る。それらは単にシンボルを通じてのみ現実の過程と関係をもつものである。残りの部分はむしろ第2の役割の中へ入っていく。主体が過程の中に入って関連事物群の一要素となり、その意味で自らを手段とするのである。

さて、まとめていえば、生産にたいする主体の関係は、3つの局面に分れる。第1が、目標を設定することによって、関連事物群の変化過程に生産という性格を与えること、第2が、関連事物群の変化過程の現実の進行を企画し、調整すること、第3が、過程の現実の進行の起動力となること、である。

しかし、この第3の局面においては、なお若干つけ加えるべきことが残されている。この第3の局面において、主体の行為が他者または装置・機械などによって置き換えられうることはすでに見た通りである。したがって、たとえそれが主体の行為として行われたにしても、そのとき主体は自らを手段としているのである。自らを客体化しているのである。とすれば、この役割は主体にとっての本質的なものではないことになる。だが近い将来において、まったく人間抜き機械だけでこの役割が遂行されると期待することは難しいようである。したがって、じっさいには生産過程の主体がみずからこの役割を遂行するばあいと、他者をしてこの役割を遂行せしめるばあいとがあろう。他者をして然ら

しめるばあいには、この他者はたとえ「生産」過程で活動する人間であるにしても、けっして「生産」過程の主体ではありえない。主体と人間とは、概念の上で明確に区別しておかなければならない¹⁴⁾。

(d) 消費過程内部での人間 「消費」と呼びならわされている局面では、一見したところ、主体はむしろ直截に関連事物群の中に入りこむように見える。というよりは、この局面で関連事物群の状態に与えられる目標値は、過程の主体と考えられた人間そのものの特定の状態を指定するものに他ならないはずである。ただし、この特定の状態というのは、決して主観心理的なそれではなく、むしろ客観的にとらえうるそれであってはならぬ。とすれば、関連事物群の変化の因果関係も合理的にとらえうるものとなっているはずである。

主体の空腹の状態を満腹の状態に変えるためには、食物が彼の胃袋の中に納まらなければならない。このとき主要な関連事物群の動きは、おおざっぱに下記のようになる。

いま、 $D = (m_{11}, d_{11})$ であり、かつ

m_{11} …人物 1 号 m_{11} …人物 1 号の胃袋の状態 (a …空腹、b …満腹)

d_{11} …食物 d_{11} …食物のある場所 (α …食卓上、 β …胃袋の中)

とすれば、

$D \rightarrow D'$ の変化は

$(a, \{\alpha\}) \rightarrow (b, \beta)$

なる値の集合の変化として表わされる。 b が目指された状態であり、 α が利用される状態である。前者は主体のとしての目的であり、後者は主体にとっての手段である。

気温が低いとき、衣服によって体温を一定に保とうとするばあいは、つぎのようになる。

$D = (m_{11}, d_{11}, d_{21})$ とし、かつ

m_{11} …人物 1 号 m_{11} …人物 1 号の体温

d_1 …大気 d_{11} …大気温

d_2 …衣服 d_{21} …衣服の状態 (a …まといわれている、b …まといわれ

ていない)

のとき、

$D \rightarrow D'$ は、たとえば

$(36.5^{\circ}\text{C}, 10^{\circ}\text{C}, [\bar{a}]) \rightarrow (\boxed{36.5^{\circ}\text{C}}, 10^{\circ}\text{C}, a)$

という値の集合の(不)変化として示される。ここでも \square で囲われた状態が指定された状態であり、 \bar{a} 内の状態がそのための手段たる事物の状態である。ここでは、 \bar{a} なる状態が無ければ、 a は低下するはずである。主体の状態を恒常に保つことが、この過程にたいして主体が与えた意義である。

ここで「消費」における主体の問題について触れておこう。いまのばあい、いずれも主体における状態の変化が(あるいは不変化が)他の事物の変化(あるいは不変化)によって生ぜしめられることが意図されている。そのかぎり、過程そのものの中では主体が客体化されていると言えよう。別の言い方をすれば、過程の中で変化(または不変化)させられる人間と過程を意図して進行せしめている人間(したがって主体)とが、一致している。しかし、それがつねに一致しなければならない、ということはない。たとえば、赤ん坊に衣服を着せるとき、体温を恒常に保つという効果を享受するのは赤ん坊であるが、その過程を意図して進行せしめるのは親または一般に保護者である。意識不明の病人に栄養を補給するのは医師または家族であるにしても、その効果を享受するのは病人である。これらのばあい、「消費」の主体ははたして誰であるのか。「主体」という概念が意思能力をもって過程を支配し進行せしめる力をもっている人をさすものであるかぎり、赤ん坊や病人でないことは明白のようである。さりとて、いまのばあい赤ん坊や病人でない主体が「消費」をしているとは、通常のしたがって2分法による消費の概念からしても言いにくいことである。いまの例を、意識はあるが力の衰えている病人に食べさせてやるばあいと、薄着で寒がっている子供にコートを1枚与えるばあいとして見ても、事情は同じことである。常識的な観念からすれば、食物を腹におさめる病人やコートを着る子供が「消費」者だということになろう。しかし彼らがいかに欲求の主体であっても、その食物やコートを自分で支配していないために、その「消費」の

過程を自分の意思でじっさいに生起せしめることができないとき、いかにして彼らがこの「消費」過程の主体であると言いうるのであろうか。

こうして関連事物群の一構成要素として過程の中に入りこむ人間と過程の主体とは必ずしも一致しない。ある人間が手段を支配しており、そのことによって過程を支配する主体となり、その過程の目的を他の人間の状態の上に設定するのと対照的に、他の人間は、その過程の中では1つの事物、1個の客体となっており、いかに欲望の主体として行動してみても、所詮、馬が飼葉桶の飼葉をむさぼり食うのと変りはない。

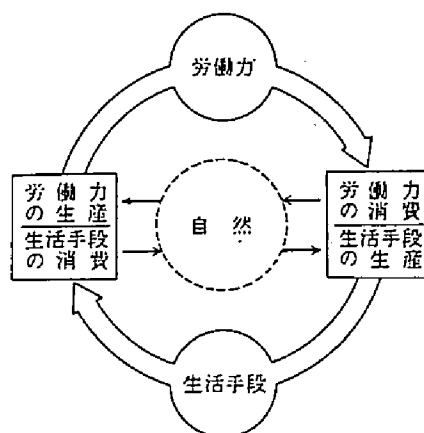
「消費」ということをたんに人間が何ものかを享受することと定義する¹⁵⁾ならば、それはそれでよかろう。しかし同時にかれが常にその過程の主体であるはずだということをふくめようとすると、いま見た点で困難が生じよう。生産のばあいも同様であった。「生産と消費」の絶対的2分法は、この点にはすこぶる無頓着である。

(3) 再生産循環における生産・消費

(a) 「関連事物群」の状態変化の一般的表現　これまで見て来たところでは、「生産」といい、「消費」といい、それらの過程を客観的に眺めれば、いずれも関連事物群の変化であった。しかしそれらが単なる自然過程と異なるところは、これらの変化がいずれも、現にあるかあるいは放置したばあいになるであろう状態から意図された状態への変化である、という点である。これらはつねに人間の意図をふくみ、かつその意図を実現するためにつねに人間の行為をとまなっているのである。

このことは2つのことをふくんでいる。その1つは、この変化過程がつねに人間のための変化過程だということである。ある事物の変化が人間のためのものでありうるためには、この事物の変化が人間の側にそれに対応する何らかの変化または不変化を呼びおこすことが、必要である。そのさい、人間における変化としては、位置とか生理的状态とかの客観的につかみうる変化のほかまったく主観心理的な変化もありえよう。けれどもわれわれが関心をもっている

のは、事物の変化とのあいだに何らかの意味での恒常的な因果関係¹⁸⁾が成立しているばあいだけである。こうして、まずこの面から、変化する関連事物群のなかには、その1構成要素としてつねに人間がふくまれているなければならない。人間の意図はけっきょく人間の上に実現せらるべき意図なのである。



第1図 労働力と生活手段の再生産循環

ここでいう関連事物群の変化が自然現象の変化と異なる点のもう1つは、これが、つねに人間によってひき起こされる変化だという点にある。人間はこの変化過程の第1原因である。それは過程の外にあるわけにはいかない。かくてこの面からも、人間は過程の現実的な起動力として関連事物群の1つとしてその中にふくみこまなければならない。いずれのばあいも、関連事物群の中にふくみこまれた人間と過程全体の主体とが同一人物であるかどうかは、このさい問うところではない。関連事物群の中に入れられた人間は、目的としても手段としても、客体としての人間である。

こうして、関連事物群の変化を一般的に表現すれば、つぎのようになろう。

m_i …人間 d_j …その他の事物
 $m_{i,r}$ …人間の状態 $d_{j,r}$ …その他の事物の状態

とすれば、

$$D = (m_1, m_2, \dots, m_i, \dots, m_p, d_1, d_2, \dots, d_j, \dots, d_q)$$

$$= \left\{ \begin{array}{cccccccc} m_{11} & m_{21} & \dots & m_{i1} & \dots & m_{p1} & d_{11} & d_{21} & \dots & d_{j1} & \dots & d_{q1} \\ m_{12} & m_{22} & \dots & m_{i2} & \dots & m_{p2} & d_{12} & d_{22} & \dots & d_{j2} & \dots & d_{q2} \\ \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots \\ m_{1r} & m_{2r} & \dots & m_{ir} & \dots & m_{pr} & d_{1r} & d_{2r} & \dots & d_{jr} & \dots & d_{qr} \\ \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots & \dots \end{array} \right\}$$

$$\left[m_{1n} m_{2n} \cdots m_{in} \cdots m_{pn} \quad d_{1n} d_{2n} \cdots d_{jn} \cdots d_{qn} \right]$$

変化は、総括的には $D \rightarrow D' \rightarrow D'' \rightarrow \cdots$ として、個別的には、それぞれ

$m_{ir} \rightarrow m_{ir}' \rightarrow m_{ir}'' \rightarrow \cdots$ および $d_{jr} \rightarrow d_{jr}' \rightarrow d_{jr}'' \rightarrow \cdots$ と表現できる。

主体が実現すべき状態は □ で、そのために利用すべき状態は [] で、それぞれ囲んで示すことにすれば、総括的には $[D] \rightarrow [D']$ で表わされる。その中身をタイプ別に示せば、

$$(1) \quad \left(\begin{array}{c} [m_{ir}] \\ m_{is} \end{array} \right) \rightarrow \left(\begin{array}{c} m_{ir}' \\ [m_{is}'] \end{array} \right) \quad (T.1)$$

$$(2) \quad \left(\begin{array}{cc} [m_{ir}] & [d_{ju}] \\ m_{is} & \end{array} \right) \rightarrow \left(\begin{array}{cc} m_{ir}' & d_{ju}' \\ [m_{is}'] & \end{array} \right) \quad (T.2)$$

$$(3) \quad ([m_{ir}], m_{ks}) \rightarrow (m_{ir}', [m_{ks}']) \quad (T.3)$$

$$(4) \quad ([m_{ir}], m_{ks}, [d_{ju}]) \rightarrow (m_{ir}', [m_{ks}'], d_{ju}') \quad (T.4)$$

$$(5) \quad ([m_{ir}], d_{ju}) \rightarrow (m_{ir}', [d_{ju}']) \quad (T.5)$$

$$(6) \quad ([m_{ir}], [d_{ju}], d_{lv}) \rightarrow (m_{ir}', d_{ju}', [d_{lv}']) \quad (T.6)$$

ここで目的として実現されたものが、つぎの瞬間には手段とされて新しい目的実現のために利用されることは、一向にさしつかえない。

このように整理して来たとき、伝統的な立場が好んで用いる生産と消費の2分法は、上述の各タイプとどのように関係するであろうか。1つのやり方は、過程の目的が人間の状態の上に設定されている (T.1、T.2、T.3、T.4) か、人間以外の事物の上に設定されている (T.5、T.6) か、によって生産と消費を区別するやり方である。これによると、前者が消費で後者が生産となる。これは至極明快なやり方なので、首尾一貫して用いられさえすれば、それなりに生産・消費の概念は明確になるが、即物的な概念として1つのトートロジーをふくむため、認識用具として新たにこの概念を創出すべき意義は認められない。何よりも、目的をもって行為する人間の営みとしての経済過程の分析にあたっての有効性には限界がある。

もう1つのやり方は、ある過程で実現された目標が他の過程で手段として用いられることを予定されているかどうかを判別基準とするやり方である。これ

によると、最終目的の実現過程だけが消費であって、それ以外の下位目的の実現過程は生産である、とするものである。この考えでは、



において、はじめの過程が生産で、つぎの過程が消費となる。この第2のやり方は、ある欲求充足を究極目的と見てそれを消費と呼び、そのための手段獲得過程を手段的なものとして生産と呼ぼうとする。したがってこのやり方は、そこに1個の完結した行為系列を見ようとするものである。しかし、生産・消費という、毎日の人間生活の中で不断にくり返し営まれる行為過程を、このように生活全体から切り離して独立した1系列の過程として考察することは、一般的に許されることではない。もちろん、非日常的な行為を問題にするとときとか、たとえ日常的な行為であってもそのある特定の側面の理解にとどめるかぎりには、それでもよいばあいがあるだろう。だが、目的なり手段なりという性格は、事物なり行為なりそれ自体の属性ではなく、人間がその都度それらに与える役割に他ならなかったはずである。同一の事物なり行為なりがそれ自体で、目的であるとともにつぎの瞬間には手段ともなる。もはやいかなる意味でも手段とはなり得ない究極目的は、究極目的というものの性格上、そういくらでも定立されることはできないはずである。

(b) 再生産循環における労働力の生産と消費 このことをまた別の面から展開すると、つぎのようになる。究極目的の存在の仮定は、他方の極に究極手段の存在を要請する。究極手段は、行為の主体としての人間にとっては外から与えられる他ないものである。かくて消費・生産における一連の行為において、究極手段は土地と天然資源と人間の労働力とである。土地と天然資源を究極手段とすることは、よい。それらはまさに人間に先立って存在しており、人間にとっては自然によって与えられる他ないものだからである。だが、労働力はどうか。

いま労働力を究極手段と考えるなら、労働力もまた全く自然によって与えられるものとしなければならない。そのことは、労働力の生成を全くの自然現象と見なすことに行きつかざるを得ない。だが、労働力は、人間が食べ、着、眠

り、あるいは生み、育て、教育・訓練を施すことによって生じてくるものである。それは人間の合目的で意識的な行為の結果として生じてくるものである。労働力の生成を自然現象とする考え方は、ここで、食・衣・住・生殖・育児をたんなる欲求充足行為として自己目的とすることによってはじめて成り立つ。労働力はこれらの行為の結果として自然に生成されている、とするものである。これらが欲望に導かれて営まれる行為であることは否定できない。だから、古代ローマの美食家たる貴族たちは、東西の珍味によって腹をふくらますことを欲せず、ただ舌で味わうことのみを欲したが、胃袋の大きさの制約につきあたり、これを脱せんといひに吐瀉壺を用意していた、と言う。かくて胃袋の大きさに関わりなく、彼らはあらゆる山海の珍味を満喫し得たといわれる。生殖にしても同様である。愛の喜び、性の楽しみを妊娠・出産ということから切り離して独立に追及するため、避妊が行なわれる。

だが、こうした面から食・衣・住や子供を生み・育てるということをたんに欲求充足の過程としてだけ眺め、全く自己目的的なものだとしてしまうことは、事実と合致しない。さらには、労働力の育成を全く自然生成的なものとするに至っては事実を誣めるものとさえ言わねばならない。少なくとも、労働力の育成に欠かすことのできない教育・訓練をそれ自体で自己目的的なものとする訳にはいかないことくらいは、誰にとっても明白であろう。食・衣・住にしても、それらがいかに欲求に導かれるものとはいえ、人間の活力を作り出すという結果を生じるという因果関係は、誰しもこれを十二分に知っている。その認識は、働くために食べる、働くために眠る、という行動に容易に転化することも、また経験的な事実である。“腹が減っては戦が出来ない”という諺、“明日の仕事はきついから今夜はよく眠っておこう”といったよく見られる行動パターンがそれを示している。労働力個体について見ても、“産めよ、増やせよ”というかつてのスローガン（もっとも、このときは軍事力としてだが）に、今では児童手当などに見られる出産奨励策に、子供を労働力としてつくる意図が見られる。また複雑な要素をふくむけれども、1人1人の子供に高度な教育を与えて優秀な労働力にするために子供の数は減らす、という行動の仕方の中にも、

屈折した形ながら、子供を生み育てることを、労働力生産とする意識を読みとることができよう。

もちろん、私は「消費」と呼ばれる活動がそのまますべて「労働力生産」活動だと言おうとしているのではない。ただ、消費は消費であって生産ではない、とする2分法の粗雑なトートロジーは否定されなければならない、とするのである。

こうして「消費」の中で労働力の生産が行われるとすれば、再生産は財生産の反履としてではなく、労働力と財との再生産循環として画くことが可能になる（第1図）。この再生産循環の軌道上では、消費と生産はつねに同時に現われ（「生産と消費の同時性」）、かつある財または労働力の消費に先立ってその生産が行なわれる（「生産の先行性」）¹⁷⁾ことになる。ここでは、ある特定の過程を「生産」、別の特定の過程を「消費」と一義的に名づける必要はなくなっている。ここではまた究極目的は存在せず、究極手段として天然資源（土地をふくむ）があげられるだけである。もっとも、「消費」の中で労働力の生産に結果しないものもあり、これを一義的に「消費」と呼ぶことは、当然許されよう。それは、この再生産の軌道外に飛び出していく。

ともかく、こうした循環において再生産を把握すること、これが理論的にも現実的にも事態の真相に迫る方法である。1回の消費ごとに究極目的が定立されており、そのために長い目的・手段の一連の鎖が用意されるとする考え方は、事態の一面をしかとらえていない。「消費」にも労働力の生産という目的を意識しつつなされるものがあり、このため「消費」をつねに究極目的とする訳には、いかないのである。またこの考えでは、そもそも手段としての労働力は幸運にも存在するものであって、その量・質をコントロールすることなど思いも及ばないことになる。反履される生産規模は不確定である。これにたいし、その他の生産要素とともに労働力もまた生産されるものだとする再生産循環においては、その再生産の規模は先行の循環によって歴史的に規定される。

伝統的な考え方でも、たしかに物的財のみについての再生産循環の把握がない訳ではない。しかし、その循環は、第1に循環継続にたいする内的動因をも

たないし、第2につぎの循環規模は先行の循環によって上限を画されているのみで、実質的には不確定である。労働力の再生産循環が物的財の再生産循環と重なり合うことによってはじめて、再生産の循環が必然的なものとなるし、循環規模も、その先行の循環によってたんに上限を画されるだけでなく、その下限が与えられることになるのである。

少なくとも一社会全体についての消費と再生産を問題にすると、反復としての再生産ではなしに循環としての再生産という再生産把握の必要性は明白である。もしその時々自由に定立された欲求にしたがって生産が行なわれるとするならば、当面の欲求の充足はこれを行ない得ても、次期の生産を行なうために必要な質・量の労働力の供給は偶然に頼らざるを得ない。次期の生産の予想ないし計画があり（個別的であっても）、それに合わせて「消費」活動が行なわれることによって、必要な労働力が供給され、はじめて社会的な再生産は進行していく。次期の生産は、また次期の消費の予想なり計画にもとずいている。かくて、「究極目的」は無限のかなたに押しやられ、生産なり消費なりを目的とし手段とする考え方はその意味を失う。代って、目的でもない手段でもない生活が、事実としての生活が現われて来る。それは生産をも消費をも内包している。

とはいえ、こうした再生産把握の意義を全面的に展開・検討することは、本章の課題ではない。本章はただ伝統的な「生産と消費の絶対的2分法」の批判に必要なかぎり、この概念を提示したにとどまる。

* 本章は、「生産と消費の概念の再検討 — 財と労働力の再生産循環」『経済論集』（関西大学）26(2)、1976年9月、として発表したもの、ほぼそのままである。

- 1) 高橋正立「労働力そのものの対象性」『名城商学』25(4)、1975年12月、を参照。
- 2) Karl Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Roheentwurf, 1857-1858), Dietz, 1953, S.14-15.
- 3) この2分法は、たとえば、宇野弘蔵氏が生活手段商品価値の労働力商品価値への移転を否定するさいの論理的前提となっている。「生活資料は労働者の生活のため消費せられるのであって、これを原料として、労働力が生産せられるわけではない」。この命題の証明は与えられていない。宇野「労働力なる商品の特殊性について」

(1948)『著作集』第3巻、岩波書店、1973年、487頁。

- 4) 当然のことながら、この目的設定も、生産活動の諸能力にたいする予想によって制約される。
- 5) Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871, les Cap. §.2, (Gesammelte Werke, Bd.1, hrsg. v. F. A. Hayek, 1968)、安井琢磨訳『国民経済学原理』日本評論社、1937年。
- 6) 「高次 \leftrightarrow 低次」の表現が、財のばあいと目的のばあいとで逆方向になっている。
- 7) といっても、後者が事実上前者を上回ることは、十分にありうることである。そのさい、当然、現実的な制限が優先する。
- 8) 変化の状態を具体的に表現するとしても、そのために用いられる用語は、おそらく物理学・生物学のタームの範囲に限られ、少なくとも意味をふくむ表現はとられないことになろう。しかし、この点、なお検討が必要である。
- 9) $d_i = (d_{i1}, d_{i2}, \dots, d_{ir}, \dots, d_{in})$ ここで、 i は事物の名称を、 r は事物の状態の種類（たとえば、高さ・温度・固さ など）をさす。
- 10) 何を「関連事物群」の中に入れるかの判定は、必ずしも簡単には行なえない。
- 11) たとえば、クーラーが室内の空気を冷却するに伴って、機械の運転による騒音が生じたり、機械のベアリングが磨耗したり、などの付随的な変化が引き起こされる。
- 12) 具体的な主体としての人間のばあいは、このようにはならない。また公害問題も、行為論的観点からのこの文脈で説明できる。
- 13) 高橋正立「労働力そのものの対象性」『名城商学』25(4)、1975年12月、34頁。
- 14) この点を正しく指摘したものに、金子甫「生産者と生産物の所有者との同一性——マルクスの生産概念の批判——」『経済学論集』（桃山学院）12(4)、1971年3月、がある。340頁参照。
- 15) 一言注意しておけば、この立場からは、奴隷制下における奴隷の再生産と、資本制下の労働力の再生産とを区別できなくなろう。
- 16) 確定的な因果関係でも確率的な因果関係でも、よい。
- 17) 本章、236頁参照。

第2章 個 体 ・ 家 庭 ・ 社 会

— 「家庭」の経済的構造 —

(1) は じ め に

現代を特徴づける顕著な事実であるとともに、将来にもわたって社会体制の如何を問わずますます強まることが予想される現象は、自然と人間との社会化の急速な発展である。

ここにいう社会化とは、人間同士の種々なレベルでの諸関係が自立化して、それが、人間および社会をとりまく外部環境としての自然と、個々の人間の内部的な生活そのものとを、ますます自己の支配のもとに組み入れつつある事態をさす。このようにして組み入れられた自然と人間とをふくめて、「社会化」という言葉で呼ぶことにすれば、上の事態は、社会体の肥大化と表現し直すこともできよう。

自然と人間との社会化または社会体の肥大化は、主として生産活動を媒介として進行する過程であり、いまや自然の諸過程および人間の諸活動は、ますます強く、社会的再生産過程の諸部分を構成するようになって来ている。しかし、社会化がそのもたらし得る多面的な帰結についての総体的な認識を予め持つゆとりもなく急激に進行するとき、社会とそれらとの間に多くのあつれきが引き起こされる。それは社会体内部の矛盾として現われ、社会過程そのものの進行を困難に陥れる。現に、環境破壊が、一定のタイム・ラグを伴いつつも、社会的再生産過程の、ひいては人間生活そのものの順調な進行を阻害する事態を生じさせている。他方、個々の人間の生活も、ますます多く社会過程の中で営まれ、ますます強く社会に依存するようになり、個人の領域は次第に失われつつある。プライバシーをめぐる攻防、“管理社会”とそれへの反抗は、このことが持つ多面的な問題性の一端を露わにした現象に過ぎない、と見ることはできないだろうか。

ただ、社会化そのものは、それ自体として是非の判断を下され得る性格のも

のではない。社会化の現象は、少なくとも先進国においては、1つの事実である。人びとは、日常生活手段のどの1つをも、市場などを通じてでなければ、いわば「社会」からでなければ、これを入手することができない。光・熱・動力のエネルギー源としての電気・ガスを家庭へ配送するため縦横に張りめぐらされた電線・パイプ網は、このことの象徴である。物質的なものばかりでなく、無形の情報を媒介にしても、個人の生活は、社会の中に固く組みこまれている。電話局とつながった電話線のネット、中央のテレビ局へと指向する受信用テレビ・アンテナの林立が、雄弁にこのことを物語る。こういった関係を一切たつたとしても、なお、義務教育（と兵役）が社会への人びとの文化的（かつ肉体的）同化を迫って来る。他方で、社会から受けとる財貨およびサービスが多くなればなるほど、その対価として、家庭はそれだけ多くの労働を社会に提供しなければならなくなって来ている。そのこと自体、人間生活の社会化の進展を意味する。

個々の人間の生活は、家庭を通じて営まれる。したがって、人間生活の社会化は、家庭の社会化でもある。家庭に独自に残された生活の領域は、しだいに狭まって来つつある。これが究極的に家庭の解体につながるかどうかは、いまここでの問題ではないが、少なくともそのような傾向が、経済学にたいして、家庭生活の構造に経済学的認識の光を当てるよう要請していることは、確かである。家庭と社会との境界が流動的であり、そしてこの流動性が、家庭と社会の、わけても経済的次元での相互作用に影響されること、大なためである。

本章は、そうした視角から家庭の内部構造を見ていくが、理論的な展開よりは、その前提としての基礎的な考察にとどまり、問題の範囲も経済以外の領域にまたがることになろう。

（2）これまでの経済学における「家庭」

これまでの経済学においては、その理論体系の中での「家庭」の位置づけは、必ずしも明確とは言えない。というよりはむしろ、家庭は、おそらくそれが私的な消費の場にすぎないという理由からであろう、経済学の直接の対象領域か

ら排除されてしまっているのが普通である。そもそも経済学の発生の契機が市場現象の解明にあり、political economy という名称の由来も、ギリシャ語における oikos (家) の nomos (律) としての oikonomia からわざわざ区別する意味で political (社会的の意) を冠したのだ、ということを思い起こすならば、「家庭」にたいする経済学のこれまでの態度も、ある意味では肯けるものがある。

もっとも、これまでの経済学が家庭にまったく触れるところなかった、と言えば、それは嘘になる。近代経済学には「家計 household」という概念があり、私がいまここで家庭と呼んでいるものの、経済単位としての呼び名とされている。古典派以来の「生活費賃金」的な考え方も、その中身を見れば、やはりある意味で経済学が家庭というものをまったく無視していたのではないことを示すものといえよう。けれども、いずれの概念も、家庭の認識については、一定の限界をおいているかのようである。

(a) 近代経済学のばあい　　大まかな分類で近代経済学と呼ばれる経済学にあつては、いま述べた「家庭」という概念は所得分析のためのものであり、価格分析のためには、家庭を意味するものとして「消費者」という概念が用意されている。家計は企業・政府などと並ぶ国民経済の構成単位であり、消費者も市場における独立した行動単位である。その意味では、家庭は、たしかに経済システムの要素として、経済学の考察の対象になっている。しかしこの要素は、それ自体がシステムとしてさらに考察されることのない単位要素として扱われており、この要素の行動を表わす消費性向や需要関数は、経済にとっては所与という性格をもつ。要するに、近代経済学では、家庭が国民経済と接している地点で、貨幣の出入りの大きさとして家庭を見ているにすぎず、すすんで家庭そのものの内部に経済学の目を達せさせようとするものでは決してない。家庭は、単独の個体であっても、また数個の個体が一定の関係において集合している家族であっても、あるいは共同生活を営んでいる任意の数の個体から成る集団であっても、いずれでもよく、とまかく1つの単位として何らかの生産要素を支配しており、その提供によって所得を得、かつ消費を営むためにそ

の所得を支出するようなものでありさえすればいいのである¹⁾。

(b) マルクス経済学のばあい 他方、一面で古典派の伝統を受け継ぐマルクスは、まず賃金を労働力の価値と関連づけ、ついで、この労働力の価値を労働力の再生産費によって規定されるものとした。このマルクスによれば、これはつまり、労働者家庭を維持するための生活費に他ならない。古典派以来の「生活費賃金」的な考え方は、マルクスのこの理論において、家庭の内実にもっとも肉薄したかのように見える。ことに、「労働力価値の分割」²⁾という言い方に接するときなど、とくにその感を強く受ける。労働力の再生産ということが、労働者の日びの労働力の再生産にとどまらず、子供を生み育てるという形で労働力の担体そのものの再生産をふくむことを考えれば、労働力の再生産の場としてつかまれるべき家庭は、複数の人間の単なる集合体ではありえず、それ特有の構造と機能をもったものとして理解されていたことが、うかがえるのである。

ところが、実は、マルクスもまた、労働力の再生産費を労働力の再生産に必要な生活手段の価値と直接に等置することによって、折角開きかけていた扉をふたたび閉ざし、この点では近代経済学と同列に立つことになってしまった。

(労働力の価値) = (労働力の再生産費)

(労働力の再生産費) = (労働力の再生産に必要な生活手段の価値)

から、推移律により、

(労働力の価値) = (労働力の再生産に必要な生活手段の価値)

が成立する³⁾。『資本論』のこの叙述においてマルクスが直接に問題にしているのは、価値の大きさという量の側面である。そこでは、労働力と生活手段という2つのものの価値の大きさだけが、とりあげられているにすぎない。これはまた、近代経済学の家計所得および家計支出の概念と、何と奇妙な類似を示していることか。このかぎりでは、労働力の生産の過程そのものは、マルクスにとって経済理論上の主要関心事ではないし、また労働力再生産の場としての家庭も、独自の考察領域を構成することもなかった。

もちろん、マルクスが2つの量——労働力の価値と生活手段の価値と——を

関係づけたとき、その中間項をなすものは、「労働力の再生産に必要な生活手段」という素材的・物質的な世界であり、この世界において、労働力と生活手段とは、事物世界の因果関係によって結ばれている。したがって、労働力の再生産の過程をとりあげる準備はできている。だが彼は、その方向へあえて進むとはしなかった。価値論的な関心に制約されて、彼は、せいぜい生活手段の範囲を問題にするにすぎなかった。彼にとって大切であったのは、過程ではなく、量であった。だから、彼は、必要な生活手段の範囲は歴史的に決まる、といとも簡単に片づけてしまうことができたのである。財貨の生産過程ならびにそれを通じての価値と剰余価値の生産過程の分析と叙述にあれだけの努力を傾けたマルクスにしては、いかにも片手落ちというべきであろう。

(c) 両者を越えるもの 近代経済学もマルクス経済学も、ともに家庭の内部構造を問うことはしないという点で、完全な一致を示している。家庭を、もちろん無視しているのではない。サイバネティクスの表現を用いれば、両者ともに家庭を経済システムの要素としてはいるが、それは1つのブラック・ボックスとしての扱いであり、経済学にとって知られるべきものは、その要素への入力を出力へ変換する一定の関数関係、つまりその要素の一定の行動様式だけである⁴⁾。それは、ある範囲では不変のもの、と仮定されている。

しかし、経済学者の中に、家庭を経済学の対象にすべきことの主張が存在しないのではない。すでに半世紀近くも前から、マルクスの『資本論』のロビンソン物語に見られる配分原理を評価し、これに基礎をおく労働価値論は実は近代経済学のいう限界効用均等の法則とたがいに前提をなしあいつつ成立していることを、飽かず説いて来た大熊信行の主張がそれである。晩年の『生命再生産の理論—人間中心の思想—(上)』(1974年10月)における主張は、家庭を消費の場とする伝統的な見方に反対して、「物財の生産単位」としての企業に並んで「人間そのものの生産単位」として「家族」を規定しようとするものである。さらにこの認識を基礎に、一方で「生活経営学」の成立が、他方で経済学体系の根本的な変革が、可能でもあるし、必要でもある、とされる。ただ、氏自身にあっても、目下のところは、そうした基本的視点の確立と、それ

にもとづく経済学の根本的な書き改めの方向についての構想の提示の段階である、と見てよかろう⁵⁾。

本章は、大熊氏と基本的には同じ見地に立ちつつ、それを経済理論の上で具体化するための予備的な考察を、行おうとするものである。

これまでほとんどの経済学によって分析の最小単位とされてきた家庭の構造を立ち入って問うことに関連しては、さしずめ2つの問題が考慮されていなければならない。第1に、それは社会学ないし他の学問の課題ではないか、少なくともそれら他の学問の方法によるべきではないか、という問題がそれである。たしかに経済学と他のたとえば社会学との境界を画する微妙な1線が、考察対象としての「家庭」の中を走っていることは、たしかである。経済学としては1歩手前でラインを引いた方が、その方法的斉合性を保つ上で、無難ではあろう。しかし、それでもなおかつ、1歩進んでぎりぎりの境界線にまで進む余地が残されている、というのが私の予想である。

それではなぜ、経済学はその分を越える危険をおかしてまでなお進まねばならないのか、その積極的な理由はどこにあるのか、というのがそのまま第2の問題である。これにたいしては、家庭のこの取扱い方が経済学の理論的射程の範囲に関わる問題であることを予め指摘するだけにとどめておこう。いずれにしても、この2つの問題に具体的に答えていくのが今の私の課題であり、本章は、その緒をなすものである。

(3) もう1つの「ロビンソン物語」

(a) 「家庭」の登場——人間個体の再生産 「経済学はロビンソン物語を好む」。そう言いつつ、マルクスもまた、そうであった⁶⁾。私も、そこから話を始めよう。

出発点は、マルクスのロビンソン物語でよい。だが、そこから「自由人の組合」へと設例が移る前に、私はいま1人のロビンソンを登場させたい。これを「ロビンソン2号」と呼ぶことにしよう。もっとも、私はデフォーがやったようにこのロビンソン2号を数十年にわたって1人孤島にとどめておく⁷⁾にはし

のびない。さりとて、主人とその忠実な僕（しもべ）という前近代的な身分制的な関係を導入すれば、封建制の経済学を展開せざるを得なくなろう。それは私の本意ではない。フライデーに代わって私がロビンソン2号に同行させたいのは、彼の妻である。彼らの間にはやがて何人かの子供たちが授かることが、期待されてよい。そこに1つの家庭が出来あがる。

こうして、おなじく複数の人間から構成されているという点では、このロビンソン2号家のばあいと、マルクスのかの「自由人の組合」のばあいとは、事情はまったくおなじである。だが価値論に関する設例として見るとき、状況は一変する。外から見れば、どちらの集団もその内部で生産と消費が完結的に行われているあたかも1つの共同体のように見える。ところがひとたびその集団の内部で営まれている事態をのぞいて見れば、ロビンソン2号家のばあいは文字どおりの共同生産・共同消費であるのに、自由人たちのばあいは、彼らの内部で共同生産物の労働時間に応じた分配がなされている⁸⁾。人間同士の利害を計算した意識的な関係が形づくられているのだ。

マルクスのロビンソンにおいては、「価値の一切の本質的な規定がふくまれて」いたし、「自由人の組合」においても、価値は社会的な関係そのままの姿で「透明」かつ「単純」に現われていた。価値論を説明するための例としてわがロビンソン2号を眺めれば、本質的には1号のばあいとおなじであって、そこからの何の発展も認めることはできない。単数の人間が複数の人間になっても、価値論に関する設例としては、事情はまったく変化していないのである。ロビンソン1号がただ1個の個体としてそのまま生活の単位であったのと同じように、ロビンソン2号の家庭は1個の共同体を形成し、家庭は生産と消費を共同で行なう文字どおりの共同体であり、生産と消費のひとつのまとまった単位である。したがって、理論上は、ロビンソン2号家の家庭の設例は、「自由人の組合」の設例に対応するものではなく、むしろ、ロビンソン1号の設例と並行するものと考えられるべきである。

それでは、わざわざ新しくロビンソン2号を登場させた意味はどこにあるのか。

マルクスのロビンソン1号は、「各種の欲望を充足せしめなければならない。したがってまた、各種の有用労働をなさなければならない。道具を作り、家具を製造し、駱馬を馴らし、魚をとり、猟をしなければならない。」このようにして生活手段を獲得することにより、彼は日びの労働力を、日びの活力を、再生産することが出来、それゆえにまた日びの生活をくり返すことができる。だが長く見積っても幾十年かのうちに、彼の体はしだいに弱まり、財貨と日びの再生産の営みはそこで断絶する。

ロビンソン2号のばあいはどうか。彼と彼の妻もまたロビンソン1号と同様に、“各種の必要⁹⁾を充足せしめなければならない。したがってまた、各種の有用労働をなさなければならない。道具を製造し、駱馬を馴らし、魚をとり、猟をしなければならない。”しかし、彼らには、ロビンソン1号と異なって、子供を養育するために生じてくる新たな、しかし決して小さくはない必要が、その上につけ加わる。まさにこの点が、両者の決定的なちがいをなす。ロビンソン2号夫妻も、生活手段を生産し、それによって日びの労働力を、日びの活力を、それゆえにまた日びの生活を、くり返し再生産することができるとはいえ、彼らもまたやがては死ななければならない。ところが、そのときでも、ロビンソン2号家のばあいは、人間と生活手段の再生産が、したがって生活の営みが、途絶えることなく続けられる。彼らが生み育てた子供達が父母のして来たことを繰り返す。これこそ、人類という種の存続の原基形態に他ならない。この点で、ロビンソン2号家はマルクスのロビンソンよりも人間生活の本質を一段と具体化して表現しているもの、とすることができる。

こうして、再生産を考察の中心におくならば、たとえ財貨の再生産を第1義とするばあいであっても、人間個体の再生産は不可欠のものである。人間個体の再生産のためには1組の男女が、つまり複数の人間が存在しなければならない。こうして家庭が登場する。

(b) 2重の抽象——ロビンソン物語と市民社会——　しばしば指摘されるように、ロビンソン物語は1つの抽象である。しかし、その抽象の意味は、いまや2重のものとして理解されなければならない。第1の意味は、普通に理

解されているとおり、社会関係の捨象である。“孤立人”ロビンソン・クルーソーにあっては、彼と自然との関係だけが中心の問題であった。第2の意味は、いま明らかになったように、人間個体のまたは労働力の担体の再生産の捨象である。いいかえれば、家庭の捨象である。ロビンソン物語の抽象性ということのこの第2の含意は、これまで全く無視されて来たと言っても、おそらく誤りではなからう。

もっとも、この第2の抽象は、ロビンソン物語に特有の抽象ということではできない。孤立化される以前の複数のロビンソンたちから成る社会にあって — それが「自由人の組合」であっても、単純商品生産社会であっても — 、これらのロビンソンたちはすでに家庭を失っていたと考えられるからである。そうであるとすれば、マルクスがやったように、ロビンソンの設例に「自由人の組合」の設例を接続させるとき、ロビンソンの設例がもっていた社会性の捨象という第2の抽象性は、いぜんとして残ったままでなければならぬ。

ロビンソン1号が自己の全生活時間のうち「生産的諸機能」に割り当てていた時間は、自由人たちによって社会的な共同生産に支出され、各人は、支出した労働時間に応じて、社会の共同生産物の中から生活手段を受けとることになる。マルクスは、この例をもとにして、自己労働にもとづく単純商品生産社会における価値法則を、読者に理解させようとした。社会的な配分均衡の基礎の上での労働価値論の説明としては、これで十分であろう。しかし、このようにして理解された単純商品生産社会もまた、それを構成する単位は、家庭を捨象されたところのものである。この単位を経済主体という言葉で呼ぶとすると、この経済主体は、単一の個体から成るものであっても、複数の個体から成り立っているものであっても、それはどちらでもよい。ともかくこのばあいには、労働という生産要素を支配しているものでありさえすればよい。注意すべきは、この社会関係の中では、それが1個の主体として扱われる、ということである。

ところで、ここから混乱と理解不十分の可能性が、2つの面で出てくる。

その第1は、市民社会論に関係する。少なくとも、市民社会が社会的分業と交換をその結合の原理とするものと理解されるばあいには、この市民社会の成

員としての市民は、同時に商品生産社会の構成単位でもある。むしろ、彼は、商品生産社会の構成要素、つまり経済主体であることによってはじめて市民たり得るのだ、と言ってもよい。まさに、ここで食いちがいが生じる。一般に、市民という概念は、人格的なものと結びつき、つねに単一の個体を意味しなければならない。これにたいして、経済主体の方は、さきにも述べたように、単一の個体でも、複数の個体から成るものであってもよいのである¹⁰⁾。マルクスのロビンソン1号を出発点にして商品生産社会を構成するとき、それは、市民社会と無理なく重なり合う。おのおののロビンソン1号が、それぞれに商品生産者であると同時に、市民でもある。ロビンソン2号家については、そうはいかない。商品生産社会にたいしては、彼らは、1つの家庭としてその構成単位となる。市民社会にたいしては、この人格的自由・平等の原理を形式的に受けとれば、家族の1人ひとりが市民であると考えられるし、また、実質的に理解して、自立能力を持った者のみが市民たる資格をもつものとすれば、家族の代表者のみが市民と認められることになる。この食い違いの現実的な帰結については、のちに触れることにしよう。いずれにしても、表裏の関係にある市民社会と商品生産社会との間のレベルのちがいは、はっきり自覚されている必要がある。ことに、ロビンソン2号家の設例の方が現実により近いとなれば、なおさらである。

もっとも、商品生産社会の内部にあっても、問題はそう簡単ではない。第2は、これに関係する。いま、ロビンソン2号家から設例を出発させれば、マルクスの「自由人の組合」は、他の何物によっても支配されない独立せる諸家庭から成る組合にとって代られることになる。このばあい、各家庭がそれぞれ社会共同の生産に支出することのできる労働の総量に差異が生じ得ることは別に、各家庭を単位として考えるかぎり、価値論的な観点からは、「自由人の組合」のばあいと何ら差異は生じないはずである。1家庭から1人だけが労働を提供するばあいも、2人、3人が労働を提供するばあいも、それらを合計して1家庭ごとに社会への総労働給付とそれへの反対給付が計算されるからである。ところが、「組合」関係ではなく商品生産関係を導入すれば、事情は異な

ってくる。市民社会の経済関係つまり市場においては、社会への労働給付は、それが直接的な形態にあるならば、労働力を担う個体ごとに評価される。全体の立場からは、労働力を担う個々の個体とその商品生産社会の構成員と見なされるのである。しかし、その経済的内実を見れば、いぜんとして家庭が、労働力を再生産し、生活を再生産する場として、その経済的統一性を保持していることは明らかである。個々の個体は、自分だけで経済行為の決定を行うことはできないのだ。こうして、商品生産社会内部での個体の2様の現われ方が、第1の混乱をいっそう増幅するのに役立つ。この第2点についても、のちにまた触れよう。

(4) 「本源的な再生産循環」とその分裂

ここで、ロビンソン2号家の生活の内容・仕方を具体的に見ることにしよう。

ロビンソン2号夫妻は、ロビンソン1号と同様に、彼らの生産時間を、彼ら自身と子供たちのさまざまな必要を充足するために分割しなければならない。睡眠などに振り向けられる時間のよう、それ自体が直接に必要な充足過程であるばあいもあれば、食事のように、直接的な必要充足過程をなす時間と享受対象を獲得するための活動時間とにさらに分割されなければならないばあい、住宅のように、それを享受するためにことさら時間が要求されるわけではないが、住居を建設するための時間が割り当てられねばならないばあい、などがあろう。いずれにしても、この夫妻と子供たちが、今日を生き、明日もまた生きていくために、つまり、彼らの全必要の間に彼らの全生活時間は配分されるであろう。その配分比率は、各必要の強さ・量の相対的な関係と、各必要を満たすに要する時間とによって、決定されるはずである¹¹⁾。

ロビンソン1号のばあいとのちがいは、さしあたっては、生活の内容において現われる。ロビンソン2号夫妻は、人間個体の再生産のための必要を充足するためにも、彼らの生活時間のかなりの部分を割かなければならない。これが、彼らにとって負担を意味するにすぎないものなのか、それともそれ自体が1つの楽しみであるのかは、ここで問うところではない。要は、ロビンソン2号夫

〔表・1〕 必要充足の種類と活動諸形態

「必要」の項目	直接の充足過程	充足に付随する活動	充足手段獲得の活動 (手段名のみ)	関係保存のための活動 — 関係保存のための活動 —
1. 睡眠・休息	1-I 眠る・休む	1-II	1-III 寝 具	
2. 食 事	2-I 食べる・飲む	2-II 炊事・後片づけ	2-III 食料・水・燃料	
3. 衣	3-I * 着 る	3-II 裁縫・洗濯	3-III 布地・衣類	
4. 住	4-I * 住む(使う)	4-II 掃除・補修	4-III 家屋・家具	
5. 排泄・入浴など	5-I 洗面・排泄・入浴する	5-II 水汲み・風呂たき・排泄物の処理	5-III 水・燃料	
6. 娯楽・文化	6-I 遊ぶ・知識を増やし・整理し・蓄積する	6-II	6-III (例) 楽 器	
(7. 社会関係)	7-I	7-II	7-III	
8. 育児・教育	8-I 子供を生み・育て・教育・訓練を授ける	8-II 炊事・洗濯など	8-III 食料・衣類など	
	第I類の活動	第II類の活動	第III類の活動	

* (印)は、そのための特別の時間を必要としない活動。

妻が、子供を生み、育てることを自分たちの当然なすべきこととして受けとり、そのために最善をつくそうとしていることだけである。

いま、彼らの個々の生活行為を、すべて活動と呼ぼう。これらの活動は、大まかに3つの部類に分けられることができる。第1の部類に属するものは、眠ったり、食べたりなど、それ自体が直接的な必要充足過程をなすような活動である。これを第I類の活動と名づける。ところが、第I類の活動の多くは、その活動が行われるために物質的な手段を必要とする。たとえば、「食べる」という活動は、「食物」という手段を必要とする。物質的手段を獲得する活動は、この意味ではそれ自体もまた手段的活動である。これを第III類の活動と名づける。つぎに、炊事・洗濯など、手段的活動という意味では大きく第III類の活動に分類できるが、第I類の活動である直接の充足過程に付随し、距離的・時間的にもそれに密着して営まれ、充足手段を獲得するというよりは、すでに獲得されたそれを直接的充足のために準備するような活動がある。これを第II類の活動と名づける。しかし、第II類と第III類の区別は、かなり便宜的なものたらざるを得ない。以上を整理したものが、表・1である。

活動というものがいずれも時間過程を伴うものであるかぎり、これらの各活

動に、彼らの全生活時間が配分されなければならない。それは、必要の各項目ごとへの配分という観点で見ることでもできようし、活動の種類ごとへの配分という観点で見ることでもできよう。しかし、具体的には、どちらかの観点が優先するといったものでなく、(1)配分元本としての生活総時間、(2)諸必要の程度の相対比較、(3)諸必要の各単位を満たすのに技術的に要求される時間、の3者の制約条件を考慮することによって、すべての欄への時間配分は、同時に決定されるという関係にある。

ロビンソン2号家の生活をこのように整理してみると、いろいろと興味のある問題が出て来る。必要と欲望、物質的財貨生産労働とサービス労働、家事労働、労働と生産、生産と消費、自由な時間、閑暇など。しかし、今はそうした問題にかかわらずわっているゆとりはない。いまの問題は、経済的考察の中に家庭を導入したことがどういう結果をもたらすか、という点にある。

表・1でまとめた“孤立家庭”ロビンソン2号家の生活の営みを見れば、社会全体の営みの基本的な部分は、全部これにふくみこまれている。この家庭は、孤立したままでも、永久にその営みを続けていく可能性を持っている。いいかえれば、日々の生活の再生産（個体の保持）も、個体の再生産（種の保存）も、この家庭はなし得るということを意味している。要するに、1組の男女がいて家庭を成す、しかも彼らが適当な生活手段を支配しておりさえすれば、たんに人間個体の生産のみならず、通常「生産」と呼ばれている生活手段・生産手段なる物質的財貨の生産も、可能だということである。両者を関連づけていえば、生活手段が生産され、それを消費することによって日々の活力（>労働力）¹²⁾ならびに子供（>次代の労働力の担体）が生まれ、それがまた生活手段を作り出すという絶えざるくり返しが、この家庭では見られる。一般に、AがBによって生産され、さらにBがAによって生産される反復の過程が見られるとき、この過程の総体は、再生産循環と呼ばれる。人間と財貨の再生産循環は、1個の家庭の中で完結的に進行することができるのである。これを、私は「本源的な再生産循環」と呼ぶことにする。

本源的な再生産循環の諸過程は、通常は「生産活動」と呼ばれている第Ⅲ類

の活動、通常は「家事労働」と呼ばれている第Ⅱ類の活動、通常は「消費そのもの」と呼ばれている第Ⅰ類の活動の連続として存在する。第Ⅰ類の活動はふたたび全活動を営み得る活力と、それを営む個体の生産の過程でもある。

ここで、それぞれの活動について、時間的・場所的・人的の制約の問題に注目しよう。直接的な充足過程を意味する第Ⅰ類の活動は、それ自体が目的としての性格をもち、第Ⅱ類・第Ⅲ類の活動を伴うばあいには、それらにとっての目的という地位にも立っている。この直接的な享受の行為は、それなりに場所的・時間的な制約を受けている。睡眠・食事などについての時間的制約はとくにはっきりしている。ただ、場所的な制約は、夫婦が共同で生活し、子供を生み育てるためという以上の制約は受けない。第Ⅱ類の活動は、直接的な充足過程に付随し、たいていはそれと相前後して行われる活動であるという点で、場所的にはそれに近接したところで、時間的にもかなり近い時点で行われる必要がある。この事情が、第Ⅱ類の活動を第Ⅲ類の活動に対立せしめられた意味での「消費活動」に数えさせたりするが、それはただこの事情のためだけであり、事態の真相に迫ったつかまえ方ではない。しかし、第Ⅱ類の活動を第Ⅰ類の活動と比較するとき、第Ⅰ類の活動は直接の充足過程というその性格上、その人自身による充足でなければならないのに、第Ⅱ類の活動は、その手段的性格のゆえに、最終的に必要の充足をする人とは異なった人によってなされることが可能であることが分る。もっとも、第Ⅰ類の活動との場所的・時間的な近接という条件によって、この活動に従事する人の範囲は、限定を受けざるをえない。

直接に充足する人とは異なった人によってなされ得るという意味では、第Ⅲ類の活動はなおのことそうである。まったく面識がなく、時にはるかに距て、所を遠くはなれた他人によってなされることが可能である。そのことから、また、第Ⅲ類の活動の特徴は、場所的・時間的に、直接的充足過程からの制約をほとんど脱している、と書いていいことにある。昨年のアメ리카の小麦が、何ヵ月も前のオーストラリアの牛肉が、何十年も前のモーゼルのワインが、いまの日本の食卓にのぼせられることができる。むしろ、第Ⅲ類の活動は、逆に、

生産活動の対象たる自然によって、強く場所的・時間的制約を受けるのである。もっとも、孤立化された家庭ロビンソン2号家のばあいは、第Ⅰ類の活動も、こうした第Ⅲ類の活動によって場所的な制約を強く受けることになる。

こうした事情から、1つの重要な帰結が推論され得る。物質的な生活手段の生産活動を意味する第Ⅲ類の活動は、この家庭の外で営まれることが可能だ、というのがそれである。ここで、複数の同様の家庭の存在、ならびに協業の利益の存在と彼らによるその自覚という2つの条件を導入しよう。そうすれば、第Ⅲ類の活動はもっとも早くこの協業に組み込まれることになる。複数の家庭がある共通の意思のもとで共同の生産にたずさわるとき、もしくは財貨を通じて一定の関係をとり結ぶとき、われわれは、そこに社会の成立を見る。第Ⅱ類の活動についても、その場所的・時間的制約が何らかの形でゆるめられる度合いに応じて、その活動の共同化、つまり社会化が可能である。

1つの家庭が維持されていくためには、表・1に示した「必要」の諸項目が満たされねばならず、そのためには、同じ表に掲げられた諸活動が行われなければならない。逆をいえば、こうした諸活動が、どこであれ継続的に行われ、それらをこの家庭の成員が利用し得るかぎり、この家庭は永続的に維持されるわけである。

いまや、それらの活動の1部が社会化され、他の家庭との間で何らかの形で共同で行われることになったとき、ここに成立する社会と各家庭との関係はどういうものであり、その関係は何を意味しているのだろうか。

再生産の基本単位としての家庭が集合して1個の社会を形成しているとき、経済的側面において見れば、彼らは、おのこの本源的な再生産循環の1部を、共同で営んでいるにすぎない。各家庭内で営まれている再生産循環のうち、第Ⅲ類の活動である生活手段の獲得（＝物質的生産）の過程がもっとも共同で営まれやすいが、これは、「炊事」などくらべて、時間的にも場所的にも充足の過程から遠ざかることが可能だからである。生活手段の獲得が共同で営まれるといっても、それは直接的な共同を意味するばかりも、商品生産的な関係（ここでは単純商品生産関係を考えている）を意味するばかりも、あり得る。

いずれにせよ、直接に自分のための生産から、ひとまずは他人のための、あるいは、共同のための生産になる。

こうして、1家庭の内部で完結的に営まれていた再生産の単一な循環は、今や2つの循環に分割され、たがいに補完し合う関係となる。各家庭の外部へとくくり出された個々の循環は、重なり合って1本の太い循環を形成する。これを社会的な再生産循環と呼ぶ。この社会的な再生産循環は、じっさいには、まず物質的な生産、つまり生活手段ならびにその生産のための生産手段の生産だけに関係する。ところで、社会的な再生産循環の中で生産された生活手段は、この循環の中では消費されず、この循環の外に出なければならない。他方で、この循環のために必要であり、かつこの循環の中で消費される労働力は、この循環の中では生産されないから、この循環の外から呼びこまなければならない。したがって、社会的な再生産循環は、自立的には進行し得ない不完全な循環である。

他方で、各家庭の内部に残った個々の循環の過程を、家庭内再生産循環と呼ぶ。この循環は、外の、つまり社会的な再生産循環から生産手段を受けとり、必要な加工を行ってからそれを消費することによって、日びの活力（>労働力）ならびに子供（>次代の労働力を担う個体）そのものを再生産する循環である。この活力（>労働力）は、その1部が、各家庭内の循環に必要な諸活動に振り向けられ、他の1部が、外の循環に振り向けられる。家庭内再生産循環も、社会的な再生産循環を前提にしてはじめて成立しているという意味で、不完全な循環である。両者が統一されてはじめて、人間生活の再生産が進行する。

炊事・洗濯・裁縫など通常「家事労働」と呼ばれている第Ⅱ類の活動も、条件が整えば社会化することが可能である。原理は、生活手段の獲得のための第Ⅲ類の活動とまったく同様である。各家庭が外の循環から受けとるものが、第Ⅲ類のばあいには物質的なもので、第Ⅱ類のばあいには用役であるというちがいがあただけで、それは活動の成果として各家庭に役立つものがとっている素材の違いにすぎない¹³⁾。いずれにしても、各家庭が直接に自分のために行なった

活動の成果ではなく、媒介を経た上で自分のためになることを期待して行なった活動の成果である点では同じことであり、しかも、両者への活動時間の分割割合は、各家庭がその必要に応じて自由に決定することができる。育児・教育・訓練という活動についても、原理はまったく同様であると考えてよい。

本源的な再生産循環のうち社会化される部分が多くなればなるほど、各家庭は、相対的に多くの活動時間を社会的な再生産循環に振り向けねばならず、しかも人間（>労働力）個体の再生産にかかわる過程が社会的な再生産循環の中に組み込まれていく程度が大きければ大きいほど、家庭は、それだけその機能を縮小し、家庭という形態の経済的存立基盤は、それだけ小さくなっていくであろう。究極的には、本源的な再生産循環のすべての過程が、社会的な再生産循環として営まれ、再生産機能を持つ家庭が消滅することも、理論の上からみれば、あながち単なる空想として斥けるわけにはいかない。しかし、人類の歴史上にそういったことが起こり得たとしても、それはかなり先のことになるだろう。われわれの経済学は、まだ家庭を必要としている。

（５）家庭の目的と各個体の目的

— その統合の問題 —

１個の本源的な再生産循環が、１つの循環のままで、しかし２つの過程に、つまり家庭内過程と社会内過程とに分裂したとすれば、いまや家庭と社会は、相対的に独立し、相互に依存しつつ、かつ相互に対峙し合う関係となる。

このさい、当然のことながら、個々の家庭にとっては、自己以外の他の家庭は社会を経由した上で自己と関係する。それゆえ、個々の家庭に直接対峙するのは、社会以外にはない。他方、社会に対峙するのは個々の家庭である。再生産循環の基本的な枠の中では、個人が登場しないことにこそ、注目すべきである。むしろ、家庭こそが、本源的な経済主体と見なされなければならない。こうして見ると、社会は、経済的には、本源的な経済主体としてのこれら諸家庭の相互連関の体系として理解さるべきことが、明らかになる。

にもかかわらず、個々の家庭が再生産循環の社会内過程と結びつくさいの具

体的な相においては、このことは隠されている。それは、この結びつきの2つの基本的なばあいである家庭から社会への労働の給付、社会から家庭への生活手段の給付の両者について、ともに言い得ることである。まず、前者から考察しよう¹⁴⁾。

個々の家庭が、商品の形であれ、直接に社会的な労働としてであれ、労働を提供することによって、再生産循環の社会内過程と結びつくとき、提供された労働にたいする評価と給付は、労働力を担う個体ごとに行われるという形をとることが可能である。そればかりでなく、同一家庭の数個の労働力の質が相互に異なっているという一般的なばあいを想定するならば、社会の立場からは、むしろそうした形をとる方が、便宜上好ましい、とさえ言い得よう。こうして、労働を提供しそれにたいする評価と給付を受ける労働力を担う個体が、あたかも経済主体として市民権をもつかのごとき現象が現われる。これまでの経済学は、この点についてはあいまいである。家庭が労働を提供するのか、個人が労働を提供するのかという区別についての理論的な関心が、これまでは欠けていた。それら個々の労働力を担う個体が真の経済主体と呼ばれるにふさわしいかどうか、この点は、これら個々の労働力を担う個体の経済決定における行動を見ることによって、はっきりする。

ふたたび、ロビンソン2号の家庭に帰ろう。

この家族構成を、夫婦と子供数人としよう。子供はまだ労働能力はなく、したがって、労働力個体へと形成されつつあるものとする。そうすれば、この家庭の再生産循環は、夫婦の生活だけを、したがって夫婦の活動だけを中心にして見ていくことができる。子供たちは、まだ夫婦によって作られつつある客体にすぎないものと見なせるからである¹⁵⁾。

まず、彼らの生活における必要の項目は、すでに示した表・1と同じである¹⁶⁾。このうち、項目1から項目6までは夫婦自身の活動力の、ひいては労働力の¹⁷⁾再生産のための必要であり、項目8は新しい人間個体（労働力個体の契機をふくむ）の生産のための必要である。と同時に、項目1から項目8までのすべてが、彼らの生活そのものを構成しているのであって、何かのための必

〔表・2〕 直接充足過程への生活
時間の配分（例）

必要の項目	充足過程 (I)
1. 睡眠・休息	8:30
2. 食事	1:30
3. 衣	
4. 住	
5. 排泄・入浴など	1:00
6. 娯楽・文化	1:00
(7. 社会関係)	
8. 育児・教育	
計	12:00

要にとどまらないことも確かである。むしろ主観的には、これらの必要を充足することそのことは、自己目的でさえあるのである。ただ、客観的には、明日もそれらの必要が充足され得るためには、まず今日も、それらの必要が充足されていなければならないという事実の連関が、つまり生活の再生産循環の構造が与えられているのであって、いまは、この客観的側面に注目しているのである。

つぎに、話をすすめやすくするために、

彼らの生活時間の配分にたいし、具体的な数字を与えよう。まず、生活の必要を直接に充足するために特別に用いられる時間が、1日について平均的にちょうど12時間であったとし、さらに、それの各必要項目への配分は、表・2のようだとしよう。さらに、これらのことがらは、夫婦のいずれについても同様であるとする。

このうち「3. 衣」と「4. 住」は、他の必要を充足するのと並行して充足され得るものである。「8. 育児・教育」は、前述したように、子供が成長しつつあることの確認が夫婦にとっての充足であるとも、また子供の世話をすることそのこと自体が1つの充足過程であるとも、いずれとも見られようが、ここでは、便宜上前者の見地から、これの直接の充足過程には特別な時間を要しないものとする。各必要には、しかし、それを充足するには、前もって準備（第Ⅱ類の活動）がなされねばならないもの、また充足のための手段（第Ⅲ類の活動によって獲得される）を要求するものがある。彼らのばあいには、1人12時間ずつ、2人合わせて24時間分の活動が、こうした諸目的のために振り向けられていることになる。今度もまた、前と同様にして、この24時間が各必要にどれだけずつ割り振られているかを見て、表・3にまとめた。この表を見るにあたって問題にしなければならないのは、このような時間配分が、彼ら

〔表・3〕 夫婦の総生活時間の配分（例）

必要の項目	充足過程 (I)	付随活動 (II)	手段獲得活動 (III)	計
1. 睡眠・休息	各 8:30			17:00
2. 食事	各 1:30	3:00	4:00	10:00
3. 衣		2:00	2:00	4:00
4. 住		1:00	2:00	3:00
5. 排泄・入浴など	各 1:00		0:30	2:30
6. 娯楽・文化	各 1:00		0:30	2:30
(7. 社会関係)				
8. 育児・教育		4:00	5:00	9:00
計	各 12:00	10:00	14:00	48:00

↑
(夫婦同じ)

にとって、与えられた諸条件¹⁸⁾のもとでもっとも望ましいもの¹⁹⁾であるかどうかということであるが、ここでは、そうであるものと仮定して論をすすめていくことにする。このことは、表・2に関してだけでなく、表・1をもふくめて、つまり、彼らの全生活時間の配分について、言われなければならない。

これに関連してひとこと言っておけば、各必要項目への時間配分は、各必要項目ごとの充足の統合としての生活の全体充足の極大化という目標と、総手段量（ここでは生活時間）一定という条件とのもとでは、全体充足の種々な水準ごとでの各項目の充足の種々な組み合わせ（消費者無差別曲線群のようなものを考えてよい）と、各必要の1単位を充足するために要求される活動時間の相対的比率という2条件とによって、決定される。だから、たとえば資源状況が悪化したために前と同じ時間内で前と同じだけの食料を獲得できなくなったとすると、彼らがとり得る行動は、前より少ない食料でがまんするか、他の必要充足に当てられている時間の1部を減らして食料獲得のために追加配当するか、両者を併用するか、しかない。いずれにせよ、ある必要を充足するための技術的な条件の変化が、全必要項目間での生活総時間の再配分を要求し、その結果として、直接の充足過程（第Ⅰ類の活動）の時間とそのための手段的活動（第Ⅱ類と第Ⅲ類の活動）の時間との量的比率も、また変化する。

さて、本節での設例で考察しようとしている問題は、家庭という1つの再生産単位の中にいる各個体の行動の原理であった。いまのばあいは、ロビンソン

2号とその妻との2人の行動の原理である。問題は2段に分かれる。最初の問題は、各必要項目への時間配分を規定する「生活の全体充足の極大化」という命題に関連する。すなわち、この命題にふくまれている「生活」を、1家庭を単位として統合する可能性の有無と、それが可能であるとしたばあいの統合の存在様式が、第1段の問題を形成する。言い換えれば、各個体の行為の諸目的が、家庭の諸目的という形で単一の目的体系に統合され得るのかどうか、統合され得るとすれば、それはどんな形をとるのであろうか、という問題である²⁰⁾。第2段の問題は、単一の「家庭の目的体系」というものが成立し得たとして、その目的を達成するための手段としての各個体の生活時間の配分は、どのような原理にもとずいて行われるのか、ということである。

第1段の問題から考察しよう。経済の観点からして家庭の本質的な機能を個体そのものの再生産のうちに見る、という私の基本的な見解は、すでに述べたところから容易に理解されると思う。

個体の生産の過程は、大きく2つの過程に分かれる。最初の過程は、受胎・妊娠・出産という純生物的なものであり、それにつづく後半のもっと長い過程は、身体的成長という生物的な過程と教育・訓練を通じての社会的（人間的）成長の過程との統一された過程である。前半の過程は、その端緒を除けば、妻のみで進行する過程であり、夫の存在は不要のように見える。しかし、この間、妻は労働能力において著しく低くなるばあいが多く、生活手段の獲得について、他者の援助が必要である。この役割を夫に期待することは、決して不自然ではない²¹⁾。後半の過程は、これは夫婦共同の仕事になる。

個体の生産、つまり子供を育てるということにかぎって見たばあい、そのことから生じる諸必要は、夫婦のどちらかにとっての諸必要にとどまらないで、むしろ一体としての夫婦にとっての必要、家庭という単一の共同体にとっての必要となる。むろん、ふつうに言われているように、妻の方がその生理的な条件から、子供を育てることの必要をそのまま感情的にも自分自身の必要としがちだということはあるにしても、ここでは、そもそも「必要」という言葉はもっと広い意味で使われており、さき走って言えば、社会的規範により強制され

たとしても、彼らが子供を育てようとしているかぎり、その意思をもっているかぎり、子供を育てることは、彼らの共通の必要である。しかし、それでも、この必要の程度の評価については、夫婦それぞれにとっての差異が生じる余地は十分に認めなければならない。また、そのことは、まさしく、夫婦それぞれについて別個に諸必要が生じ、それぞれの評価が成立し得るという一般的な事情のうちに含まれていることでもある。とすれば、この一般的な事情を、つぎに考察しなければならない。

まず、こうした一般的な事情、つまり夫婦が別べつに各自の諸必要をもつという事情は、すべての諸必要が直接に家庭を単位として成立するわけのものではない、ということを示している。したがって、家庭を単位とする諸必要は、家庭を構成する各個体ごとの諸必要の何らかの形での統合であって、それゆえ、当然その統合の過程が存在する。統合の形態・過程は、大ざっぱにつきの3種が見られよう。(1のa) 個体間の平等を原則とし、必要の種類・強さ・量を等しくするばあい、(1のb) おなじく平等を原則としつつも、それは個体間に配分される手段量の平等にとどまり、充足する必要の種類・量にはヴァリエーションがあるばあい、(2) 相互に他の個体の必要を尊重しあい、機械的な平等はとらないばあい、(3) 力関係によって、強者に有利な形での統合が見られるばあい。

ただ、この形態・過程的な観点と、つまり具体的な観点とクロスする形で、機能的な観点の有効性も認めない訳にはいかない。さきに「すべての諸必要が直接に家庭を単位として成立するわけのものではない」ことを指摘したが、逆に、家庭の諸必要のすべてが各個体の諸必要の何らかの形での統合として生じるわけのものではないことも、また確かである。一方では、家庭の維持の極限的な状態において、再生産の基本的な環を占める個体の必要が優先させられ、それが他の個体にとっても当然のこととして承認される、というばあいがある²²⁾。他方では、現在のように、学歴社会の競争の中で、子供により高度の学歴を与えるために、両親が自らの必要を抑制するなどは、その合理性はともかく、単位としての家庭の発展という統一的な必要に各個体が従属させられてい

ることを示している。しかし、その従属の度合いについては、各個体間のちがいが、ふたたび生じ得るのである。

こうして見ると、家庭ごとの単一の必要体系が結果としては成立していても、その構成は、いま述べた2種の原理の対抗のうちになされることが、明らかとなる。この対抗の仕方に影響をおよぼす大きな要因は、必要充足手段の支配の個体間分配のあり方である。ところで、本源的な必要充足手段は、内実としては活動力であり、その発現を制約する条件として、時間の枠がある。夫婦という両個体の間で、この点についての本質的な差異を認めることはできない。したがって、必要充足手段の個体間分配の差異が生じ得るとすれば、それは2次的な形でしかあり得ない。この問題を考えるためには、本節のはじめに提起した第2段の問題を考察しておかなければならない。

(6) 家庭内分業

第2段の問題というのは、単一の「家庭の目的体系」を達成するための手段としての各個体の生活時間の分配を支配する原理であった。

ここで、この考察の中に個体間の異質性を導入することにしよう。。いまのばあいでは、性による差異である。そもそもこのことがなければ、家庭というものが成立し得ないのだから。表・2に加えて、ロビンソン2号とその妻が消費する生活手段の質と量が同じであるとすれば、このことは、彼らの必要がまったく平等に充足されているという仮定がおかれていることを示すものである。表・3は、この家庭の諸必要を充足するためにこの家庭の生活時間が全体としてどのように配分されているかを表わしているが、彼ら2人の関係については、何も伝えていない。彼ら2人は、つねに同じ場所で同じ行動をとっていると解することも、交代制によっているため、一定の期間をとって合計したときはじめて、同一の仕事に等しい時間ずつついている、と解することもできよう。けれども、こうしたことが実際に行われれば、そもそも男女平等の問題などは生じなかったであろうし、「家庭婦人」なるものも、存在しなかったであろう。

こうして、男女の違いを入れてくることによって、われわれは、この家庭の中に、社会科学的に見て大切な新しい現象が生じて来る可能性に気がつく。家庭内分業がそれである。出産・授乳を例にとれば、この仕事は、生理的な理由から、ロビンソン2号の妻1人のものとならざるを得ない。そうすると、少なくともその時期には、彼の妻の生活時間のかなりの部分がそのために配分されなければならない、いきおい、生活手段の獲得の仕事は彼ロビンソン2号の肩により多くかおさり、彼の全生活時間中のより多くの部分がこの生活手段の獲得に振り向けられることになる。夫妻の間での生活時間配分はかなり異なりながら、しかし夫妻合わせて見れば、彼らの家庭の諸必要のすべてをカバーするように時間配分がなされているはずである。まさに、分業の成立である。

人間に男と女の2種あり²³⁾、両者が活動上の機能において差異をもつことは事実である²⁴⁾。その差異は、第1に、骨格・筋肉などの違いから、力のいる仕事あるいは重労働には男性が有利である点に現われる。第2に、出産と授乳などの初期育児は自然的に女子に固有のものであり、女子は必然的にこの仕事を担当せざるを得ない。このことは、少なくとも相当期間にわたって、女子の行動範囲を、時間的・空間的に制約するものとなろう。したがって、女子は、住居内またはその近辺においてなし得る仕事に専門化する傾向が出てくるのが、自然の成りゆきである²⁵⁾。以上2つの理由から、性による分業、家庭内分業は現われたと考えられる。それは、したがって、その発生において自然的分業である²⁶⁾。

〔表・4〕 家庭内分業 (例)

活動の種類 担当者	Ⅱ 類		Ⅲ 類	
必要の項目	A	B	A	B
1. 睡眠・休息			-	
2. 食		3:00	4:00	
3. 衣		2:00	1:00	1:00
4. 住		1:00	2:00	
5. 排泄・入浴など			0:30	
6. 娯楽・文化			0:30	
(7. 社会関係)				
8. 育児・教育		4:00	4:00	1:00
計		10:00	12:00	2:00

このことを今の例について言うならば、表・2に示された諸仕事を、ロビンソン2号と彼の妻とがまったく同様に行なったばあいと、それぞれが相対的に得意な

仕事を分担するという形で分業を行なったばあいとでは、いずれのばあいも、2人が各12時間ずつ働いたとすれば、獲得される生活手段の量、なされる仕事の量に差異が生じるということである。分業のばあいが、より多くの手段が得られ、より多くの仕事になされるのである。ここで、彼らがまったくの平等主義者であるなら、分業による利益よりも平等であることの満足を選ぶ²⁷⁾ことはあり得ることである。そのばあい、彼らは平等のために機会費用を支払ったことになる。

しかし、生活手段の獲得に相当程度の労働時間を要求される条件のもとでは、実利的な選択が行われざるを得まい。こうして、表・4に示したような形で分業が行われているとし、しかも、これが、いまの諸条件のもとでは、彼らにもっとも望ましい生活の充足を与えていると考えよう²⁸⁾。

表・2から表・4までを表・5にまとめると、彼らの全生活時間の配分がひと目でわかる。

無用の雑音の入るのを避けるため、それぞれの仕事の担当者が夫であるか妻であるかは、明示しないことにしよう。家事労働が妻に固有のものかどうかは、さしあたってはどうでもいいことである。本章が明らかにしようとしている問題の考察を純粹に理論的な形でおし進めるためには、ただ、家庭内で分業が成立していることさえ、前提にすれば足りるのだから。

〔表・5〕 総生活時間の配分（例）

活動の種類 必要の項目	I 類		II 類		III 類		計	
担当者	A	B	A	B	A	B	A	B
1. 睡眠・休息	8:30	8:30					8:30	8:30
2. 食事	1:30	1:30		3:00	4:00		5:30	4:30
3. 衣				2:00	1:00	1:00	1:00	3:00
4. 住				1:00	2:00		2:00	1:00
5. 排泄・入浴など	1:00	1:00			0:30		1:30	1:00
6. 娯楽・文化	1:00	1:00			0:30		1:30	1:00
(7. 社会関係)								
8. 育児・教育				4:00	4:00	1:00	4:00	5:00
計	12:00	12:00		10:00	12:00	2:00	24:00	24:00

このため、ロビンソン2号夫妻の一方をA、他方をBと呼ぼう。A、Bのどちらが夫であっても、どちらが妻であっても、構わない。

まず、A、Bの両者が、第Ⅱ類の活動と第Ⅲ類の活動の各項目ごとに、それらをすべて、並行してまたは協同して行なうばあいを仮定する（仮定・1）。

これには、分業による利益²⁹⁾がないか（場合・a）、分業を伴わないでも協業の利益があるか（場合・b）、それとも、分業による利益が見込まれるとしても、したがって分業しない方が不利益であるとしても、協同で活動することの、あるいは平等に負担することの満足がその不利益を十分に補い得るか（場合・c）、の3つの場合を考えることができる。

この仮定・1における3つの場合、享受についてA、Bに差異が生じる理由は、いずれの場合も、この設例の条件そのものからは少しも出て来ない。逆に、これらの条件は、「平等」または「必要に応じて」という原理によって、A、B間への分配が行なわれるための基礎として役立ち得るものである³⁰⁾。

つぎに、A、Bの両者がそれぞれに従事する諸活動の組み合わせが、種類の量的比率において異なっているばあいを仮定する（仮定・2）。

このとき、A、B相方の活動能力に何らの差異もないが、分業した方が全体として利益であるとき（場合・a）、A、B相方の活動能力に差異があるが、それはそれぞれの特性の違いから来るにすぎないばあい（場合・b）、そうではなく、ほとんどの活動分野において一方が他方よりも活動能力においてすぐれているばあい（場合・c）、の3つのばあいを挙げ得よう。

場合・aと場合・bは、仮定・1の3つの場合と同様に、享受は、やはり「平等」または「必要に応じて」の原則に従うことが、期待される。

問題は、場合・cである。ここでは、活動分担の差異が負担の不平等となったり、さらには享受の不平等に結びつく可能性もある。ふつうの社会関係のもとでは、負担の不平等は享受の不平等に、むしろ直結するものでさえある。だが、共同体的な社会関係にあっては、それは必然ではない。逆不平等の可能性すら排除されているわけではないのだから。

したがって、問題は家庭の共同体的性格の有無と、その現われ方とにある。

家庭内の各個体の諸目的が単一の家庭の諸目的に統合されるさいの、さまざまな可能性については、すでに見た。こうして統合された家庭の諸目的を実現するために、各個体によって行なわれる諸活動の分担についても、それと同様のことが言えよう。形態的にみれば子供を育てること、機能的にみれば種の保存、加えて主観的に表現すれば夫婦・子供の愛を中心に形成されたものが家庭であってみれば、家庭の中で分業が見られるからといって、すぐさまこれを個体ごとの経済計算にもとづいた通常に分業関係と同一視することはできない、という点ははっきりしている。少なくとも、子供を育てるためには、夫婦は各自の個体ごとの計算抜きで、各自の諸活動を配分している。そのばあいの負担が、どちらかに過重になり、どちらかに軽少にすぎるということは、あり得ることである。そしてこのことは、各個体自身の必要充足のための手段獲得・準備の活動に共同で、いっしょにあるいは分業に従事するばあいについても、言い得ることである。全体として最大の効果をあげるべく、ともにフルに働くばあいも、相手への思いやりが、あるいは反対に強者の論理がつけ加わるばあいもあるろう。いずれにせよ、家庭における分業は、それぞれの個体が独立した計算単位となっているような、したがって別個の経済主体同士のあいだに形成されるような、分業関係と同じものではない。家庭という単一の共同体の中で諸個体が支配している生活時間を、家庭全体にもっとも有利になるように配分したときに、その結果として現象してくる個体間の分業だと考える方が、自然である。ただそのばあいも、かぎられた範囲で、各個体が自己の負担を軽減しようとし、どちらかがそれに成功することは十分にあり得よう。

以上の叙述は、いささか繁雑にすぎたかも知れない。私としては、この叙述を通して、家庭が、必要充足の面で、またそのための手段的活動の面で、いずれも共同体的な性格を強く持つことを示したかったのである。といっても、部分的には、各個体が、他の個体の犠牲において、各自の充足を最大に負担を最小にしようとし得る余地も否定できない。子供が一人前になったときなど、この現象は端的に現われよう。それは、子供の独立という現象に結びつく。他方、生産力水準が低い段階では、逆に共同体的な性格がはっきりと前面に出て来よ

う。

それはともかく、以上の6つのばあいに分けて細かく叙述したのは、つぎの段階の考察に備えたものでもあった。つぎの問題は、こうした自由で独立な諸家庭から成る組合について考えることである。マルクスの例での「自由人の組合」の「自由人」に相当するのが、ここでは「家庭」となっている。

個人が家庭とおきかわることによって、事情はずっと複雑になる。いずれのばあいも、組合（社会）の側から見れば、労働力の担い手と分配を受け取る者とは同一人であった。しかし、その組合を構成する単位の側から見れば、自由人たちのばあいは、文字どおり1人1人の個人が労働を提供し、その対価として受け取る分配にもとずいて生活をするのにたいし、家庭のばあいは、各家庭から1人またはそれ以上の個体が社会に労働を提供し、その個々の個体がそれによって受けとる分配を合わせて、家庭として共同の生活を営むことになる。ロビンソン2号家のばあいと同様に、種々なばあいについて、その様子を見ることにしよう。

各家庭に番号をつけ、 D_1, D_2, \dots とする。 A, B にもそれぞれの家庭の番号をつけて $A_1, A_2, \dots; B_1, B_2, \dots$ とする。

ロビンソン2号家のばあいの仮定・Iを成立せしめた諸条件から出発する。

（場合・a'） A, B の間で分業による利益がないとき。

A_i, B_i ($i=1, 2, \dots, n$) のどちらかが社会的労働の場に出ても、また A_i と B_i のどちらもが社会的労働の場に出てもよい。要は、家庭内でII類の活動が、 A_i, B_i の相方または一方によって、確実に行われさえすればいいのだ。

（場合・b'） 単純協業の利益があるばあい。

単純協業の利益が第III類の活動にのみ認められるばあいであれば、この活動だけが社会的に共同化されていると仮定しているいまのばあい、問題は比較的簡単である。 A_i, B_i の一方が社会的・共同的に営まれる第III類の活動に主として従事し、他方が第II類の活動に主として従事することになろう（場合・b'1）。

もし、第Ⅱ類の活動についても協業の利益が存するならば、 A_i と B_i は組になって第Ⅱ類の仕事に従事するとともに、それぞれ第Ⅲ類の仕事にもつくことになろう（場合・ b'_2 ）。

（場合・ c' ） 分業が利益なのだが、協同することの、あるいは平等に負担することの満足が、その逸失利益を相殺すると考えるばあい。

ここでは、倫理的なもの、あるいは心情的なものによって、経済行為が左右されている。こうした選択がすべての D_i について同時に成立する保証はない。

しかし、極限的なばあいとして、それが同時に成立したと仮定すれば、すべての A_i, B_i の相方がともに社会的な場での第Ⅲ類の活動、家庭内での第Ⅱ類の活動に従事することになろう。ここで問題は、 A_i, B_i の間に第Ⅲ類の活動について労働能力に差があるとき³¹⁾である。 A_i と B_i の労働は社会的労働として評価を受けるさいに、異なった評価を受けることになろう。

この評価の差異が家庭内における A_i と B_i の配分比率に影響を及ぼすかどうかについては、経済学では決定することができない。いずれにせよ、社会的に支出された労働の評価は、個体ごとに行なわれる。

ロビンソン2号家のばあいの仮定・2は、 A, B の両者が従事する諸活動の組み合わせが、種類・量的比率において異なっているばあいであった。これを成立させる異なった諸条件ごとに、考察をつづけよう。

（場合・ a' ） A_i, B_i の活動能力に差はないが、分業によって D_i にとって全体的利益がもたらされるばあい。

第Ⅲ類の活動に A_i が従事して第Ⅱ類の活動に B_i が従事しようが、あるいはその逆であろうが、 D_i にとってはどちらでもよい。第Ⅲ類の活動が単独で行われていたのが社会的に協同で行われるようになったことが、発展である。

この発展は、生産力の増進を、したがって、これまでと同一の労働時間でより多くの生活手段をもたらすことになろう。

(場合・b') A_i, B_i の相方の活動の特性のちがいによって、分業の利益が
存しているばあい。

まず、社会的に営まれる第Ⅲ類の活動には、 A_i, B_i のうちこの活動を
得意とする方がたずさわるのが、そうでない方がそうするよりは、社会的
活動としてより高い評価を受けて、分配分も、したがって受けとる生活手
段もより多くなる。他方、第Ⅱ類の活動は、専業化によってより能率的に
果たされるばあいもあろうし、協業の利益を失うばあいもあろう。

このとき、第Ⅱ類の活動での逸失利益と第Ⅲ類の活動での利益とを合わ
せて考慮の中に入れることによって、この行動の選択が決定されるだろう。
一般には、第Ⅲ類の活動の方が、分業・協業が容易なため、その進展に
よって生産性上昇の利益を受ける度合いが大きいし、ことに生活水準が低
い段階では、第Ⅲ類の活動の意義が大きく、この活動における利益の多少
を中心に、行動は選択されることになろう。

(場合・c') A_i, B_i の活動能力に、ほとんどの分野において差があるばあ
い。

たとえば A_i の活動能力が、ほとんどの分野で B_i のそれにまさるとする。
社会化されている第Ⅲ類の活動に A_i が従事した方が、 B_i が従事したとき
よりは社会的に高い評価を受け、したがって受けとる分配分としての生活
手段の量も、より多いはずである。しかしながら、このことからただちに、
この D_i が A_i を社会的に営まれる第Ⅲ類の活動に従事させた方がいいとは
かぎらない。このことを決定するのは、 A_i と B_i の両活動分野における能
率の差の高低と、生活充足に占める両活動分野のウェイトのちがいという
2つの事情である。

第1の事情にたいしては、あるいは、国際分業における比較生産費説を
類比させることが、可能であるように見える。つまり、 A_i の仕事の能率
が B_i のそれを凌駕する度合いが、第Ⅲ類の活動におけるよりも第Ⅱ類の
活動においての方が大きいとき、国際分業のばあいと同様に、 A_i が第Ⅱ
類の活動に従事するのが、この家庭にとって有利であるように見える。し

かし、家庭内分業を考えると同時に、上の第2の事情を考慮に入れる必要がある。それというのは、全生活充足における第Ⅲ類の活動の比重が第Ⅱ類の活動のそれにくらべてずっと大きいならば、第Ⅲ類の活動における能率の差が第Ⅱ類のそれにくらべて小さいばかりでも、 A_i が第Ⅲ類の活動に従事する方が、 D_i 全体の生活充足の程度を高めることに貢献することになるからである。国際分業論の類比は、一定の限界内でしか適用され得ない。

そして、生活充足に占める両活動の比重そのものは、生活充足の一般的水準によって、ひいてはその基礎をなす生産力水準によって、大きな影響を受けている。

場合・c'において、家庭の共同体的な特徴がもっともよく現われている。

社会によって評価される労働は、個々の個体のそれであって、家庭を単位としたそれではない。それにもかかわらず、個々の個体の労働の支出場面の決定は、1個の家庭の諸必要を最大限に充足するという形でなされるのである。少なくとも、家庭内での分配がこの分業の仕方に依存するのでない限り、家庭全体のための生活手段が多く獲得されればされるほど、また充足のための準備活動がより効率的により十分に行われれば行われるほど、各個体の必要充足の度合いは大きくなるはずだからである。

このことは、家庭内分業を規制する共同体的原則の作用が、家庭内での必要充足の共同体的性格の強弱に依存していることを、示している。しかし逆に、家庭における必要充足の共同体的性格もまた、家庭内分業の仕方の共同体的性格によって、強められ得ることも事実である。

さらに進めて推論すれば、家庭内分業をしないで、 A_i, B_i が、ともにⅡ類の活動にもⅢ類の活動にもたずさわるとすると、これら手段的活動の領域での共同体的な原則が働かなくなり、そのことはけっきょく、生活充足過程の共同体的性格をも脅かし得ることになろう。子供の存在が「子はかすがい」のことわざのように、ようやく家庭に共同体的性格を保たしめる。しかし、それも、子供が比較的小さい間だけであろう。子供が1人前の労働力になって、社会で

の活動に従事するようになったとき、家庭は、その共同体的性格をさらに弱める可能性がある。

こうして見ると、家庭は、基本的には1個の共同体であるとはいえ、それはすべての家庭について一様ではあり得ず、各個体がかなりの程度、個人として、1個の経済主体として行動するような家庭を、他方の極に思い浮かべておくことが必要である。もっとも、それはつねに少数であろうし、極限においては、それは家庭の解体を意味するものであろう。

(7) 関連する諸問題

マルクスが彼の「ロビンソン物語」から「自由人の組合」にいたる一連の設例をもって行なおうとしたのは、労働価値論の配分均衡的な説明である。そこからそれ以上のことを読みとろうとすれば、それはマルクスの意図を越え出たものであろう。

たとえば、ロビンソンの抽象性の克服が「自由人の組合」によってなされたとして、ここに「自由人」の1人1人を単位とする社会を現実的なものと考えるときが、そうである。じつは、それは、まだきわめて非現実的な、つまりまだもう1つの抽象性を残したままの社会である。それがなお捨象しているものは、すでに明らかになったように、家庭である。自由人を家庭とおきかえることによって、この社会は、人間個体の再生産をもふくむ再生産を遂行し、そのゆえに永続性を保証される社会となる。人間個体の再生産が捨象されているということは、そのこと自体としても、社会の経済的運動の分析のいくつかの局面で引っかかりを作りだす。と同時に、そこから派生して来る家庭内分業の捨象もまた、かなり広範な影響を及ぼすものである。

つまり、社会の中では、社会に労働を給付する労働力を担う個体が、あたかも独立した自由人として現われるのに、実は、彼の給付についての決定は、家庭を単位として行なわれているのだということの認識は、重要である。したがって、1つの家庭から2人の労働力が社会的労働に従事しているばあい、社会から見れば、2人の独立した相互に無関係な自由人と見えるのに、その実は、

1つの家庭がある労働時間を社会に提供するのに、2個の労働力をもってしたにすぎず、彼らは家庭という1個の経済主体の単一の配分計算に基づく単一の意志決定に従属しているのである。もちろん、社会にとっては、そういう過程はどうでもいいことであり、この家庭からの2人が、たとえ単一の意思に服しているにせよ、別々の個体である以上、各個体にそれぞれ独立した意思を擬定すれば、それですむのである。むしろ、基本的な問題は、こうした現実の構造を、経済システムの分析の枠組みの中に入れることの必要である。

この点については、すでにある程度の示唆は与え得たであろう。もっと詳しい説明は、さらに稿を改める必要がある。

これに関連してもう1つ指摘したいのは、法的思考と経済的思考の接点にこの問題が現われるときに起こりやすい混乱についてである。

近代市民社会の原理は、法的にはすべての人間を、もとより男女を問わず平等な市民として取り扱う。このことは、夫も妻も、市民としては独立した人格であり、自由にその行為を選択することができることを意味する。ところが、家庭というものの存在は、市民法の体系の中では一体どういう位置づけを与えられているのだろうか。こと経済に関してみるかぎり、経済主体としては家庭があるのであって、夫なり妻なりがそれぞれ独立に経済的選択を行なうのではない。このことは、家庭内にあっては、少なくとも経済的次元における独立・自由・平等という市民社会的原理は妥当しないことを意味している³²⁾。

ここから2つの帰結が出てくる。

1つは、通常の市民社会論の性格について。一方において、家庭内分業を通例とし、しかも家事労働（前述の第Ⅱ類の活動）を妻に割り当てることを事実的な前提として、他方において社会的分業を基礎として、成立している市民社会論は、実はそのことによって、事実上、家庭の代表者（家長）としての夫のみ市民権を与えていることになる。市民社会が法的外被と経済的実体とをとともに持つものである以上、この点についての熟慮を欠くとき、その市民社会論の妥当する領域は限定されたものとならざるをえない³³⁾。

第2は、単に形式性としてのみあるこの法的外被を経済的実体に押し付けよ

うとする試みについて。たとえば、夫婦の経済的関係をあたかも独立した2個の経済主体同士の関係として律しようとするものである。これについては別に検討するとして、とりあえずは、この問題が、離婚にさいしての財産分与の決定の仕方、そうでないときでも夫婦別べつの財産という考え方、不慮の事故による女子の逸失利益の判定などに関連し、とくに家事労働の経済的評価の問題にも結びついていることを、指摘しておくにとどめよう。

家庭の経済的内部構造を経済学の視野の中におさめることは、資本主義を対象とする経済学においても重要である。たとえば、第Ⅱ類の活動（家事労働）時間を節約する労働道具がその活動（家事労働）従事者を家庭内での活動から解放して社会的労働力に転化する現象に関連する諸問題は、新需要→新産業の形成の問題をもふくみ、これからさらに注目すべき問題領域を形成することになろう。

社会主義を対象とする経済学では、なおのこと、家庭の経済学的分析が重要となろう³⁴⁾。社会的総労働の配分計画を樹てるとき、たとえば、配分対象としての第Ⅱ類の活動領域にどれだけの労働を配分するか（保育所・学校・食堂・クリーニングなど）、それと関連して、配分素材としての労働時間の提供を主婦にも期待するかどうか、するとしてどの程度期待するのか、といったことなどは、基本的に重要な問題となるはずである。資本主義にとっては、社会的総労働の量は、所与のものとして扱われることができる。本来の社会主義にとっては、事情が異なる。社会を構成する各家庭の必要充足水準（生活水準）も、それと関連して各家庭の生活総時間の諸活動への配分も、社会主義のばあいには、計画対象の中にふくまれていなければならない。したがって、家庭内での労働と社会的労働への分割も、与えられたものとしてあるのではない。決定さるべきものとしてある。

ついでに言えば、こうした観点から見ると、経済学的には、主として家事労働として営まれている第Ⅱ類の活動を、第Ⅲ類の物質的財貨生産の活動と根本的に区別すべき理由の何ひとつないことが分るであろう。両者は合して、目的としての生活充足活動にとっての手段的活動をなす。

その他、剰余価値論との関係、婦人解放論との関係など、この問題の解明によって新たな光を当て得る分野は多い。

*1) 本章は、「『家庭』の経済的構造 — 経済本質論の視角から — 」と題して『人文』京都大学教養部、21、1975年3月、に発表したもの、ほぼそのままである。

1) 近代経済学の中で、アメリカの国民経済を(1)企業経済(2)政府経済(3)団体経済(4)家計経済の4部門に分けて考察しているソーローの著作は、まだしも私の興味を引くものである。彼の「家計経済」への関心は「合衆国の消費組織におけるその役割」(下線 — 引用者)にとどまるものの、その具体的な考察は示唆に富むとともに、近代経済学自身が「家庭」をもっとつつこんで経済学の対象にする必要を感じ始めている兆候のようにも思える。(Robert A. Solo ; Economic organizations and social systems, 1967, pp.v, vi, とくに p.337 ff. 参照。)

2) Karl Marx ; Das Kapital, Bd. 1 (Werke, Bd. 23) , S.417.

3) Marx ; op. cit., S.184 f. 第2篇第4章第3節「労働力の購買と販売」。

4) ブラック・ボックスとは、つぎのようなものである。「その構造がまったくかあるいは部分的にしか知られていないか、それとも、その構造が特定の関連の研究にとっては本質的でないために捨象し得るようなシステムのことである。けれども、その構造、すなわちシステムの入力と出力ならびに両者の関係は知られているか確定することができるかである。」(Georg Klaus (hrsg. von) ; Wörterbuch der Kybernetik, 1968, “Black-box” の項)。

5) 大熊信行『生命再生産の理論 — 人間中心の思想』上巻、1974年10月、vi頁およびとくに122頁以下など。なお、大熊にあっては、「家族」ということばも「家庭」とほぼ同義に用いられている。

6) Marx ; op. cit., S.90 f. 第1篇第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」。

7) この抽象の中に、近代市民社会の1つの性格が反映している。

8) もちろん、「自由人の組合」において、生産と分配の様式がこれ以外にあり得ない、というのではない。『資本論』では、「商品生産とたいひさせるためにだけ」そのように限定して設例がなされたというにすぎない。

- 9) この文脈では、ふつう「欲望」という言葉が用いられる。しかし、主観的なひびきが強すぎるのと、その主体が集団とか社会とかのばあいにはそぐわないので、私は「必要」という言葉を用いる。大熊も「必要」概念を強調している。(大熊、前掲書、とくに第2部第5章参照。)
- 10) 労働は、活動においては単一の個体と結びつかねばならないが、結果および効果としてはその必要はない。それゆえ、労働を媒介にして市民社会と分業・交換システムをつなぐときには、労働のもつこの2つの顔によって、逆に両者の違いは隠されてしまう。
- 11) マルクスの「ロビンソン物語」では、内容的には生産的活動時間の配分だけが問題にされていた。この点の不十分さを指摘したのは、大熊であった(大熊、『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967年、129頁)。なお、本書、第Ⅱ部第2章も参照のこと。
- 12) 記号>は、左の概念が右の概念をふくみ、かつそれより広い範囲を包括していることを表わす。
- 13) それすらも固定したものではない。たとえば、Ⅱ類の活動たる洗濯労働を節約する機械としての洗濯機、あるいはいくらでも加工度を高めることのできる加工食品など。要するに、第Ⅲ類から第Ⅱ類へと、活動そのものは、自然素材を第Ⅰ類の活動のために変換していく連続的な過程である。第3章を参照。
- 14) 後者についての簡単な考察が、次の章で試みられている。
- 15) 家庭の再生産循環は、大づかみにいって2つの循環から成っている。日びの活力の再生産と個体そのものの再生産とである。生産される内容と再生産循環の周期との2点において2つの循環は区別される。前者を小循環、後者を大循環と呼んで、1つの家庭内再生産循環としてまとめることができる。
- 16) 「7. 社会関係」は、まだ保留してある。
- 17) たんに物的財貨の生産のみでなく、充足の準備にも、さらには生活充足過程そのものにも、活動は必要である。したがって、労働力は一般的な活動力の1部分を構成する。
- 18) 資産の状況、技術の状況、彼らそれぞれの諸能力、子供の発育段階が、これら諸条件のうちの主要なものである。
- 19) ここでいう「望ましい」の内容は、むしろ間もなく展開されるべき問題に属している。

- 20) ここでは、パレートの「社会の効用」と「社会にとっての効用」という2つの概念の区別が、一応念頭におかれている。松嶋敦茂『経済から社会へ — パレートの生涯と思想』みすず書房、1985年、250-261頁、ならびに T. Parsons ; The structure of social action, 1937, Paperback-ed.(1968), vol.1, pp.221 and 241ff. (パーソンズ『社会的行為の体系』稻上毅他訳、第2分冊、142頁および173頁以下) 参照。
- 21) 一般的にいえば、この役割を果たすものが夫以外のものであることの可能性を排除するものではない。
- 22) 「焼捨て」、「間引き」は、その極端な例である。
- 23) 生物学的には、1個の生命が便宜上2個に分かれて存在していると解釈することも可能であろう。それゆえ、生命の継受にあたって、両者は再結合しなければならない。
- 24) 「労働基準法」における女子労働者の保護規定は、この事実を承認した上で設けられている。
- 25) もちろん、この自然制約性は、科学技術によって人工的に越えられることも可能であろう。しかし、そのばあいでも、科学技術を利用しなければならないというハンディが、常につきまとう。
- 26) この自然的分業は、アリやハチなどにおけるそれとは異なっている。そして、「発生において」自然的分業であるとしても、結果において社会的な意味を与えられることは、当然である。
- 27) 現在の男女平等論はこうした文脈で主張されているのではないが、素朴な議論の中では時としてこうした主張がまぎれこむこともまた確かである。
- 28) 「生活の充足」に客観的な基準は不要であり、主観的なものでさしつかえない。しかし、主観的な領域であれ、彼らにとって生活を統一する原理が存在するはずだ、ということはここでの議論の前提になっている。そして、この統一原理の存在は客観的にも根拠づけられ得るはずのものである。
- 29) ここでの「利益」、「不利益」の判断は、表にあげられた必要項目の全体としての充足の度合いによって決定されるものとする。もう一段前の段階でいえば、獲得される総生活手段の質と量ならびに総サービスの質と量の総計に依存する。
- 30) もっとも、「平等な負担、不平等な享受」の成立を妨げるものでもない。

- 31) 労働能力に差がないときでも、分業の利益は生じ得る。この点で、分業発生に先立っての「個人間の異質性」の存在を指摘するつぎの見解には同意できない。「人間の社会の特徴は、たんなる群居ではなく、個人間の異質性を意識的に利用する、という点にある。すでにふれたように、個人間の異質性は、手段モデルのちがいと、評価モデルのちがいとに現われる。手段モデルのちがいは『分業』という形で現われ、評価モデルのちがいはいわゆる価値観ないし嗜好のちがいに他ならない。経済分析の用語を借りれば、前者は生産関数のちがいであり、後者は効用関数のちがいである。」(村上泰亮他『経済体制』岩波書店、1973年、98頁)。ただし、この叙述が、分業の成立と「個人間の異質性」を、少なくとも同時的なものとして考え、かつその異質性を生産関数の面に限る趣旨ならば、理解できるものである。
- 32) 市民社会の源流たる英国で、18世紀の半ばにおいて、コモンローは、「夫婦の人格的一体」を規定しており、妻がこうした隷属から解放されるにいたったのは19世紀になってからだ、という。(内田力蔵『イギリス家族法の基本原理』日本評論社、1951年、44頁。)
- 33) ヘーゲルの『法の哲学』では、個人と家族と市民社会との関係も考察されており、その市民社会では家族的な結合から切り離された個体が個人となっているという。(大井正『唯物史観における個人概念の探求』未来社、1970年、110頁。)
- 34) この点も、すでに大熊の強調しているところである。その指摘は大熊、前掲2巻の随所に見える。

第3章 社会と家庭の間*

(1) はじめに

1. 経済学の歴史そのものが示しているように、過去から現在への経済学の展開は、一方における主体の側の認識活動の深化によって押し進められて来ただけでなく、他方における認識対象としての経済それ自身の歴史的展開によっても強制されて来たのである¹⁾。経済学が歴史科学だといわれる基本的な理由は、この事実に求められるべきであろう。

そしてそうであるとすれば、しかしまた、経済が現在これ以上変化することのない終局の完成態に至りついているのではないとするならば、経済学もまた今後さらに新たな発展を余儀なくされるものと考えられなければならない。見る人の目にはすでに、経済学にとっての「大転換」の時代の到来が見えて来ている、と言っていいただろう。それというのも、対象としての経済のうちに、大きな質的変換のいくつかが生じつつあることが、はっきりと見てとれるからである。それらを人びとの意識にのぼらせた順に列举すれば、

- (1) 「社会主義」を呼称する新しい社会体制が広範に成立して、それらが既存の資本主義体制と並存するようになった。ところが、その社会主義体制も大きな矛盾をかかえている事実が明白になった（「体制問題」）、
- (2) 諸民族の独立にともなう世界経済の再編成は、当然構造的矛盾をはらみ、それが「南北問題」として現われた。これに「人口爆発」がからむ（「南北問題」）、
- (3) 人間の自然を征服する力は飛躍的に大きくなったが、それとともに人間 — ひいては経済 — と自然との関係が深刻なものになって来た。これにもまた「人口爆発」がからんでいる（「対自然問題（環境問題・人口問題）」）、
- (4) 個人的に営まれる生活の領域がしだいに縮小して、人びとが社会的経済関係に組みこまれる度合いが飛躍的に大きくなった（「社会化問題」）

ということになるであろう。

今、これらをそれぞれ簡単に、(1)「体制問題」、(2)「南北問題」、(3)「対自然問題」、(4)「社会化問題」、と呼ぶことにすれば、これらのうち「体制問題」と「南北問題」は、多くの経済学者の本格的な研究の対象になってからすでに久しく、着実な研究が蓄積されて来ているものと見たい。ただ、これらの問題は、既成の経済学でもってしても十分に扱うことができるように見えるため、なかなか経済学の転換を現実のものにすることとは結びつきにくい側面をもっている。

それにしても、こうした状況の中では、商品経済、ひいては資本主義経済を対象として成立し発展してきたこれまでの経済学だけでは対処し切ることができず、経済本質論を体系の根底においた新たな経済学体系が必要となるだろうという一応の予想を立てることはできる。けれども、この経済本質論がどの程度新しく認識領域を拡げたか、それとも単に、これまでの経済諸理論の中から、体制共通的なあるいは歴史貫通的な部分を、抽きだし整理し直したにとどまっているかは、まだ必ずしも明白になっているとは言えないように思われる。

これら2つにくらべて、第3の「対自然問題」は、経済と自然との関係そのものの動揺が問題の起点である以上、まっすぐに経済学の転換をめざす努力を喚び起こさずにはいない。反対に、第4の「社会化問題」となると、それほどドラスチックな摩擦を生じていないため、問題あるものとして意識されることは一般に少ないように思われる。

第3、第4の問題が前の2つの問題と質的に異なるところは、これが伝統的な経済学の認識領域の変更を要求するものだ、という点にある。本章は、このうち第4の問題をとりあげる。

2. 経済にかかわる活動を軸とした「社会」化現象は、社会内の個人について見られるだけでなく、自然についても同様に見られる。さきほど便宜的に「対自然問題」と呼んだものの問題の出発点は、じつはこの自然の社会化に伴う面が大きい。したがって、両者をそうした同じ観点でつかむときには、これから、前者を「内包的社会化」、後者を「外延的社会化」と呼ぶことにした

い。本章が問題にするのは、このうち「内包的社会化」である。

さて、このような言い方をすると、社会を構成するものが個人であるのに、その“個人の社会化”とはどういうことなのか、という反問が当然出て来よう。個人と社会という対比のさせ方をする時、われわれはすぐこの個人を生物学的個体としての一人の人間に対応させてイメージする癖がついているからだ。同じ社会現象であっても、法的・政治的領域ならばおそらくそれで十分であろう。しかし、こと経済の領域では、それでは困るのであって、「個人」というとき、むしろ第1義的には「家庭（家計、家族）」がイメージされなければならない。この点については、前章で論じた²⁾。個体としての人間の生活の再生産（生命の再生産をふくめ）は、第1次的には家庭を媒介とし、第2次的には社会を媒介とする自然との間の物質代謝を基礎に営まれる。少なくとも個体は第1次媒介としての家庭を通じて社会関係に入りこむのである。しかしその際、家庭が個体と社会との間を媒介する程度はさまざまであり得る。というのは、他面で、個体は直接に社会関係に入りこみうるからである。従来の経済学は、こうした個体と社会との関係の2重性について十分な考慮を払っているとは言いがたい。

したがって、経済の領域で「個人-社会」の関係といわれるとき、もう少し正確にいえば「（個体-）家庭-社会」の関係が問題にされているのでなければならない。このうち「個体-家庭」の関係については、前章で部分的に考察を加えているので、本稿では、主として「家庭-社会」の关系到スポットを当てることにする。そのさい、説明を容易にするために簡単なモデルを用い、家庭と社会との本質的な関係、ならびにその関係の現実の発展傾向を明らかにしていきたい。

（2） 孤立経済モデルと基礎的視点

— モデルaについて —

1. 最初のモデルは、単一の家庭が完全自給自足経済を営むという孤立経済モデルである。これを「モデルa」と呼ぼう。モデルaが等しく「孤立経済モデル」であるかのロビンソン・クルーソー・モデルと異なる決定的な点は、このモデルが人間の再生産を可能にしていることであり、したがってこのモデ

ルの意義は、もっとも抽象的な形においてながら、人間と自然との関係を完全に表現し得るという点にある。家庭関係を社会関係の萌芽と見なすことをしないならば、当然、ここでは一切の社会関係が捨棄されていることになる³⁾。この家族は、生きていくためにさまざまなものを自然から獲得して来て利用しなければならない。生活のための物質的手段をめぐる人間の1系列の活動を自然との関係の中で具体的に理解するためには、これをつぎの3つの部分に分けるのが好都合のように思える。(a)獲得、(b)加工、(c)享受、の3つに。これらに簡単な定義的コメントを加えておこう。

(a) 獲得 — 単なる採集、狩猟といった時間の経過をそれほど必要としないばあいも、飼育、栽培といった長い時間の経過を伴うばあいも、この概念にふくめる。いまだ主体の支配になかった自然素材を、その支配かのもとにおき、このことによって後続の「享受」を確実なものにする活動として、この1系列の活動の中で重要な質的転換点をなしている。

(b) 加工 — 「獲得」活動に引き続く活動であって、確保された自然素材を「享受」可能な状態にもたらす活動である。技術的に要求される所定の順序に配列された諸過程の継起から成り立っている。

(c) 享受 — 物質的手段を最終的に利用する活動である。飲食物のように個々の手段から見れば、ほとんど瞬間的に利用されるばあいも、いろいろである。

これら3つの活動は、当然のことながら、いずれも特定の主体、特定の場所、特定の時をもち、しかも時間過程の中で行われる。だから、獲得と享受の間には場所的・過程的な距たりが、そしてそれにともなって時間的な距たりが存在している。しかしそれらの距たりの程度、は自然条件、技術条件、主体の条件などによってさまざまであり得よう。また、3つの連続した過程でそれぞれの活動の主体が同一個体である必要はない。

2. ふたたびモデルaに帰ろう。モデルaの家族が、採集した植物の実、茎(幹)、葉、根などをその場で食べてしまうならば、獲得と享受の間には場所的な距たりはほとんどない。鳥や獣、貝や魚をもとめて家族がともに移動す

るときも同様であろう。ここでは享受の場所が獲得の場所に一致させられている。それでも獲得から享受までの間には、土を落としたり殻を破ったり、皮をむいたり、解体したり、火であぶったりなど、享受のための準備の諸過程、つまり加工過程が多かれ少なかれ介在することは避けられない。このことはまた、獲得から享受までの間に多かれ少なかれ一定の時間的距たりをもたらすことになる。この時間的距たりは、この家庭が獲得物を獲得するや否やただちに享受を試みることをしないで、たとえば一定量が確保されるまでしばらくの間そのまま保持するばかりにさらに明瞭な形で現われよう。

ところで、生産と消費といった対概念を人間と自然との関係におけるもっとも素朴で単純な上のばあいを持ちこむとき、連続せる諸活動によって経過させられる諸過程のどこに両者を区別する1線を引くことが可能であろうか。最終的に口に放りこんでしまう前までを生産の段階と考えて、最後の一瞬の活動を消費の過程とするか、それとも、獲物を採し人間の手に確保するまでを生産の過程とし、それ以後の過程を一括して消費にふくめるか。おそらくどのような点で区切って見てもすっきりした整理をすることは不可能であろう。そして無意味でもあろう。すべては、家族という共同体の、最終的な享受を目ざして統一された一連の活動であり、享受をふくめてそれ自身が彼らの生活そのものである。

また、家族員の間でいろいろな活動が分担されとしても、もちろん家族員は各自の活動を相互にギブ・アンド・テイクすることによって結ばれているのではなく、彼らはひとつの共同体としての家庭をはじめから有機的に構成しているのである。

3. 自然から生活のための素材を獲得するやあまり時間をおかないで、ほぼその場で享受するというばあいを離れて、つぎに、この家族が少なくともあるまとまった期間1個所に定住するようになったばあいに考察を移すことにしよう。そうなると事情はやや異なってくる。そのさい、この定住が農耕の採用と結びついたものであるのか、採集経済のままでも起こりうるのか、という点是不問に付することにする。

定住生活を設例することの意味は、この家族が生活のための素材を獲得する場所と、それを享受する場所とが空間的に距たりをもつという新たなばあいを想定することにある。

獲得物をその場で享受するよりも家へ持帰ってから享受するばあいが多くなる。獲得場所と享受場所とのこの空間的な距たりは、この中に新しく輸送活動の過程がはさまることを要求する。時間的な距たりも大きくなる。また、この段階では、干したり、漬けたり、室（むろ）に入れたりして獲得物を保存することも始まるはずである。いずれも獲得から享受にいたる道のりを長くし、こうして両者は、場所的・過程的・時間的、いずれの点でも実際にはっきり区別され得るものとなっていく。そして両者が相互に関係はあるがそれぞれに独立した別種な活動であることが意識されるようになると、ここに、労働と必要充足、生産と消費といった対概念がおぼろげに浮びあがってくる。定住とともに家（たとえ粗末な小屋であろうと）の建築が必要となる。木材なり石なり建築材料を切り出して来て、それを輸送し、加工して組み立てる。家は、食料のばあいと異なって、享受の過程は長期的であり、また享受の間でも、修理や模様替えの必要が頻繁に起り、享受の過程の間に加工の過程がはさまる。この点は、衣類や家具その他の道具類についても同様である。

4. 獲得の活動と享受の活動との間にある空間的・時間的距たりが大きくなるばかりでなく、その中間に入りこむべき諸活動の種類も増えて来て、これら両極の活動が相対的に分離するにいたると、これら一連の活動をこの家庭の内部で異なった個体に振り分ける — 時には多少とも固定的に — 機会が増大するのも自然の勢である。協働作業であっても、その中での作業分担はもちろん成立しうる。いずれも、家族員の間の仕事の分担であり、分業である。といっても、それらは作業の分割という意味での分業といえても、決して「社会的分業」と同じものではない。社会的分業は、たとえ商品生産と結びつかないばあいでも、つねに他人のための使用価値の生産を目ざさねばならないからである。家庭という共同体のばあい、たとえ自分のために生産するのでなく、他の家族員のために生産するのであっても、それは「われわれ」のために生産する

ことである。親が、子供のための生活手段を調達するとき、「他者のために何かをしてやっている」という意識をもつと想定するのは、共同体の外で成立した意識を共同体の中に投影して理解しようとするもので、適切ではなかろう⁴⁾。

5. ここで、「家事労働」について一言しておきたい。

この段階ではまた、享受場所における「家事労働」と獲得場所における「生産労働」との区別が出て来ても良さそうに思えるかも知れない。もっとも、この「家事労働」なる概念がいつから使われ始め、またどこまで厳密なものであるかについて、私は知らない。ただ、それが「主婦労働」と言いかえられ得るところからも、現代におけるある種の労働を示すのに便利な言葉であることに間違いはなさそうだ。そして、その主要なメルクマールとしてさしあたって挙げることができるのは、住居内で、またはそれに近接して行われることと、直接に家族員による享受活動のための加工活動であることとである。

今のモデルaでは、後のメルクマールははじめから満たされている。それでは、前のメルクマールが満たされれば、それは「家事労働」となるのだろうか。この段階では家のすぐまわりに植物を栽培し、収穫しては食前に供する活動、家畜・家きんを飼育し、乳をしぼり卵をとり、あるいは屠殺して肉の一部をすぐに調理して食べ、一部を保存用に加工し、皮をなめして衣類を作るといった活動、家のまわりに栽培した植物から繊維をとって糸を紡ぎ機を織り衣服を仕立てるといった活動、山から伐り出されて運ばれて来た木材を用いて家を建てる活動、あるいは家を修理する活動もまた一般的である。しかしそれらのすべてを一括して「家事労働」であるとすると、われわれが今いだいている「家事労働」のイメージはこわれてしまう。

「家事労働」のイメージの中には、たんに住居内において営まれるというだけでなく、家族員の享受にかなり密接した準備活動といった性格がふくまれているのではないか。一般に、享受に近い段階の活動ほどその態様が享受の態様によって規定される度合いが大きい、ということは言いうるであろう。たとえば、食事の時間に合せて調理の活動は行われようし、幼い子にはそれに適した調理の仕方があろうし、衣服になればなおさら、性別・年齢・性格によってそ

れぞれ異なった加工活動が要求される。もう一度一般的な言い方をすれば、享受に近い段階の活動になればなるほど、家族の個々の成員を念頭においた活動になっていく、ということは言いえよう。主としてそうした活動だけが住居内でまたはそれに近接して行われるようになった段階ではじめて、最初のメルクマールだけで家事労働を識別することが出来るのではなかろうか。

それにしても、「家事労働」というのは、他面で、社会的に営まれる「生産労働」に対比されて用いられる。とすれば、やはりモデルaの段階では「家事労働」はそもそも成立しようがない、と言うべきであった。

(3) 享受から遠い活動の社会的共同化

— モデルbについて —

1. ここで「孤立家庭」のモデルaを離れて、複数の家庭が存在し、しかも相互にある経済関係を結んでいるばあいを想定しよう。そのばあいでも、その関係の態様の違いに応じて大きく2つのモデルを考えることができる。両モデルは、それぞれさらに、2つのヴァリエーションに分割することができる。

(モデルb) ……経済関係が浅いばあいで、せいぜい「獲得」、「輸送」までを共同で営む。

モデルb₁ ……それらの活動を協同作業として行う。

モデルb₂ ……それらの活動を社会的分業で行い、社会的に統合する
(商品交換方式とそうでないばあいとがある)。

(モデルc) ……経済関係が深いばあいで、享受までを、少なくとも享受の前までのすべての諸過程を共同で営む。

モデルc₁ ……それらの活動を協同作業として行う。

モデルc₂ ……それらの活動を社会的分業で行い、社会的に統合する
(商品交換方式とそれ以外とがある)。

本章の叙述のためには、ヴァリエーションにまで立ち入る必要はない。以下、本節でモデルbを、次節でモデルcを考察する。

2. 複数の家庭が空間的に接近して存在し、それらの間に何らかの経済関

係が持たれるとすれば、諸家庭が対等であるかぎり、この経済関係は、何らかの形で、また何らかの程度での諸活動の共同化であろう。

モデルbについて一般的に言えることは、享受を終点とする1つの連続した諸活動の中で、その終点から遠い活動ほど社会的共同で行われる活動の部類に入りやすい、ということである。1つの理由は、終点である享受から遡れば遡るほど、それらの活動は自然素材のもともとの状態——位置・性質・形態など——に照応する必要がある、いきおい、それらの活動は個々の家庭から空間的に離れた場所で行われることが多く、そのため、複数の個々の家庭の空間的位置の多性を免れることができることである。

しかし、おそらくもっと大きな理由は、それらの活動が過程的に見ても享受から離れていることであろう。つまり、享受に近ければ近いほど活動は特殊化して特定個人の特定の享受を目ざすことになるのにたいして、享受から遠ざかるほど活動はより一般的な性格を帯び、より不特定の享受を予定して十分だということになる。コメでも、イネの段階ではそれが誰の口に入るかをそれほど気にかける必要はないのにたいして、精米するとき玄米のままか白米にするかは個々の家庭の好みに応じなければならず、さらにメシに炊くときは食事の時刻、炊き加減についても家庭成員の必要に合わすことが要求される。

享受に近い活動は、個々の家庭の中で個別に行われることが好都合であり、それから遠い活動は、社会的共同の中で一般的に遂行されても差し支えない。とすれば、諸活動が一般に活動効率の点から社会的共同で行われることが望ましいということを考え合わせると、後者の活動は前者の活動にくらべて「社会的共同」というこの活動形態を一層受け入れる傾きをもつはずである。

3. こうして、活動は家庭内活動と社会的活動とに分裂する。しかし、両者の分裂は、活動の場の空間的分離ならびに活動の時間的配置の分離にとどまるものではない。それはもっと大きな本質的な分離をもたらす。つまり、それは同時に活動の直接の目的をも2つに分裂せしめることになるのだ。かつては家庭成員による享受を目ざして連続的に配置されていた一連の諸活動がいまや2つの部分に分たれて、いぜんとして家庭成員による享受を直接に目ざす家庭

内活動と、これからは社会の中の他人による享受を第1義的に目ざす社会的活動となる。後者は、自己の家庭成員の享受を目ざすという役割をただ媒介的にのみ果たすことができる。その媒介の諸形態がモデルbの種々のヴァリエーションを構成している。

家庭成員の享受を直接に目ざすことのないこの社会化された活動は、いまや相対的に自立化し、完結した姿をとることになる。空間的にも、家庭的にも、時間的にも、享受と直接に結びつかず、相対的に自立化した活動は、おそらく「労働」と呼んだ方がもっともふさわしく響くだろう。またこれらの活動を過程として見るならば、「生産」（通常の意味での）という言葉がもっとも適当であることに疑いはない。だが、すぐに断っておかねばならないが、だからと言って、それに続く家庭内活動のうちにこれらの言葉があてはまる活動が存在しないということにはならないのである。一連の諸活動が社会的活動と家庭内活動とに分裂するその境界線は固定的なものではないし、また、あり得ない。

4. 活動のこうした分類にともなって、家庭成員の総生活時間もまた、家庭内活動にたずさわる時間と社会的活動にたずさわる時間とに、量的に分割される。前者が私的時間、後者が社会的時間となる。

このとき、家庭成員のどの個体の生活時間から社会時間に転化するかは、さまざまな事情による。各成人個体の生活時間が同じように両者に分割されるばかりであらうし、あるいは各個体間で異って分割されるばかりであらう。また、社会的時間に転化するのはある特定個体の生活時間からだけだというばかりも十分にありうる。

こうして、活動の場の分裂は、活動の分割をもたらし、さらに多くのばあいには、活動時間分割の外的表現として、それぞれの活動時間を異った個体に割当てるという結果を引き起こす。

モデルbの基本的構造と特徴は、ざっと以上のようなものである。

ついでながら、前節で見た「家事労働」のイメージも、このモデルb段階において家庭内でいとなまれる諸活動の総体に比較的よくあてはまるように思われる。

(4) 享受に近い活動の社会的共同化

— モデルcについて —

1. つぎに、諸家庭間の経済関係がずっと深まって、モデルbでは「家庭内活動」にとどまっていた活動すらも、能うかぎり社会的活動に転化してしまうモデルcを考えよう。つまり、炊事・掃除・洗濯・縫い物（編み物）・実用品の買い物・子供の世話・その他の家庭雑事⁵⁾といったいわゆる「家庭労働」と呼ばれている活動すらも、そのほとんどが社会的共同に行われうる、とするのである。

一般的に言って、モデルbで家庭内活動であったものは、その種類によって異なる事情はあるにしても、享受により近いため、その特殊性ないしは個別的需要に適合するため、活動それ自身がより特殊でないし個別的に遂行されなければならない、というのが他の諸活動にくらべて社会化において1歩遅れをとった1つの理由⁶⁾をなしていた。

2. それにもかかわらず、これらの活動の社会的共同化は、それが現実の社会的諸条件を無視して純粋に技術的な側面からだけ見るならば、ほぼ100%近く可能だ、というふうに言うことができよう。まず、そのなされる場所がその家庭の住居内であることを必ずしも必要としない活動がある。炊事・洗濯・縫い物・子供の世話・その他の家庭の雑事は、そうした活動の部類に入る。このように聞いて、「おやっ」と思う人は、食堂・洗濯屋・仕立屋（修理を含む）・託児所・浴場・病院の存在を思い浮かべるだけでいい。いずれも、それらの活動が、個々の家庭の外で社会的に共同で行われる場所である。極端に言えば、掃除すらも、ホテルを住居にすることにすれば、やはりその家庭の外で行われる活動と見なすべきだろう。

こうした形のもとで行われる諸活動は、たんに空間的に家庭の中で行われる必要がないばかりか、また個々の家庭の成員によって直接に自分とその家族のために行われる必要もない。これらの活動は、いまや、他人のための活動として行われることになる。そうした点で、これらの活動をそれに先立つ獲得・加

工・輸送といったモデルbでの社会的活動から本質的に区別できるものと誤解させるようなメルクマールは消失することになる。両者を区別するものは、最初の自然素材そのままを対象にする段階から享受にいたる一連の活動の場所的・過程的・時間的流れの中での相対的な位置関係にしかすぎない。したがって、両者の区別は、いまやふたたび相対的な、つまり量的なそれにすぎなくなっている。

3. ところで、これらの諸活動の社会的共同化は、じつは、これらの活動の行われる場所を家庭内としたばあいでも、これまたそれが現実の社会的諸条件を無視して純粹に技術的な側面から見ると、前のばあいよりも一層完全に行うことが可能である。要するに、これら「家庭内活動」をすべて“お手伝い”にしてもらうのである。“お手伝い”という言葉が悪ければ、“巡回サービス社(隊)”に委託する、と言い換えてもよからう。

生産性が不変であれば、これらのサービスのための全社会的活動量は、各家庭がその家庭内で本来支出するはずの活動量の総計と等しく、けっきょくは、各家庭のそれだけの活動を社会的な活動に転化することによって得られるほかはない。

具体例について見よう。NHKの調査によれば、日本の家庭婦人は、1975年現在で、平均7時間46分を「家事」にあてており、そのうち2時間47分が炊事に割り当てられている。各家庭が、この7時間46分に担当する労働量を社会的に支出するならば、この量は、ほぼ3家庭の炊事をこなすことができ、掃除なら8つの家庭を、洗濯なら7-8つの家庭を担当することができる。

これらの活動を社会化する形態は、やはりいろいろある。共同炊事のように直接に社会的共同化を企てることもできようし、分業的な共同化をとることも可能である。そのさい、ひとたび社会化されてしまえば、これからの活動種類がそれだけで完結的に社会的分業体系を構成する理由はなくなる。その結果、ある家庭はその家庭が支出する社会的活動たとえば16時間のすべてをこれらの活動に振り向けるばあいもあろうし、逆にそのすべてを以前から社会化されていた諸活動に振り向けることもあり得よう。

4. つぎに、これまで共同化されていなかった諸活動が社会的に共同化されていく道すじとして、いま1つの、しかも多くの人にとってはやや以外と思われるであろう形態を指摘しておく必要がある。洗濯を例にとって見よう。

洗濯という活動をクリーニング屋にゆだねる時は、それはもはやその家庭成員によって行なわれることもなければ、その住居内において行なわれることもないが、これをサービス社（隊）にゆだねる時は、その家族成員によって行なわれることはないにしても、その住居内で行なわれることに変わりはない。複数家庭の完全な協働作業として行なわれる時は、各家庭の成員がこの活動に加わるが、各住居内において行なわれる必要はない。そして以上3つのばあいは、いずれも、洗濯という活動そのものが社会的協同の営みとして行なわれていることを意味しており、いずれにせよ、これまで述べてきた社会化のタイプに属する。

ところが、洗濯にかぎらず、炊事にしても、家庭成員による家庭内でのその活動を無くしてしまうことはないまでも、活動を助けるものとして何らかの器具を新たに採用することによって、その活動を著しく短縮し、軽減し、あるいは能率化できるばあいが知られている。ここ2,30年の日本のいわゆる「家事労働」はそれらによって大きくその様式を変えてしまったことは周知の通りである。ミシンや編機が裁縫・編み物の姿を変えたのはすでに戦前のことであったが、戦後は、風呂における薪からガスへの転換、炊事における七輪やくどに代るガス・コンロ、電気釜、ガス釜、電子レンジ、瞬間湯沸器の採用、掃除におけるほうきから真空掃除機へ、そして洗濯におけるたらいと洗濯板から洗濯機へという変化は、いずれも戦後、高度成長期の比較的短い期間のうちにほぼ同時並行的に生じた現象であった。それはまさに「家事革命」と呼んでいいほどのものであった。今、こうした機械類を、とりあえず「家庭内生産手段」と呼ぶことにし、「家庭内で行なわれる獲得・加工活動の能率を上昇させるに役立つ手段」と定義しておこう。

そこで、たとえば洗濯において「家庭内生産手段」である洗濯機がとりいれられて、家庭内で行なわれる洗濯活動が量的にも質的にも軽減されたばあいを

とりあげ、その意味を考察して見よう。洗濯という活動それ自体に着目するならば、そこにはただ一方的な軽減しか認めることができない。だが問題はそう単純ではない。じつは、「家庭内生産手段」である洗濯機は、それ自身活動の産物である。それを生産するために、社会的活動が費やされているのだ。この社会は、個々の家庭内で達せられる洗濯活動の質的・量的軽減のために、予め、追加的に社会的活動を支出して洗濯機を生産しなければならない。洗濯機のためのこの追加的な社会的活動支出は、社会全体の生産性水準をその時点で不変であるとすれば、他の部分からそれを引きあげて来たのでないかぎり、各家庭から追加的に社会的共同の場にもたらされたものであることがどうしても必要となる。とすれば、また、各家庭においては、過渡的にはともかく、最終的には、洗濯機を用いることによって軽減された活動時間をこれに割り当てざるを得ないはずである。

けっきょく、洗濯機採用をめぐる家庭内での洗濯活動の収支決算は、次の式のようになる。

$$dW_0 = dW_1 + sM_1 + h_1$$

W : 洗濯活動の時間 M : 洗濯機製造の時間

d : 家庭内活動 s : 社会的共同活動

0 : 初期 1 : 洗濯機採用後 h : 余剰時間

hは言うまでもなく、それでもなお浮いた時間である。洗濯機の採用が合理的な選択であるならば、 $h \geq 0$ であることが期待される。こうして見ると、かつては直接に洗濯活動として現われていた活動が、いまや2つの部分に分れて、1つは、より軽減されたとはいえ、なお直接に洗濯活動の形をとり、他の1つは洗濯機を入手するための社会的活動の形をとる。

後者はまさしく「家庭内活動の迂回生産」とよぶべきものであって、本来的には洗濯という活動の変形にすぎない。とすれば、家庭と社会との関係で見ると、洗濯という私的活動はまさにこうした回り道を通してその一部を社会的に共同化したのだ、ということができる。

(5) 諸活動の社会化とその逆行

— モデルbとモデルcの間 —

1. モデルaはともかく、モデルbとモデルcを対比してどれが好ましいタイプか、を言うつもりはない。しかし、歴史的な傾向として見るならば、いままでのところaからcの方向へと移行するのが一般的な趨勢と見てよからう。これを「諸活動の社会的共同化現象」と呼ぶことにしよう。

「諸活動の社会的共同化現象」がなぜ生じるのか、どのようにして生じるのかを原理的に明らかにする用意は今のところ無い。したがってその傾向がどこまで進むかを予測することもできない。大づかみな見当として言えることは、(a)家庭を主体として⁷⁾経済原則が働くこと、しかし、(b)その経済原則は貨幣価値に換算できる狭い範囲で手段と目的を考えるのではなく、享受による充足度、親子・夫婦間の望まれた関係、活動(労働)の難易・苦楽の度合い、諸享受・諸活動の時間的長さ、などが総合されて比較秤量されること、(c)社会の生産力の段階、(d)経済を中心とした社会の諸関係など、といった要因が作用することはもちろん、(e)社会学的に追求すべき要因も無視できないだろう、ということぐらいのものである。

とはいえ、自然と社会との間にも見られる「社会化現象」を家庭と社会との間にも見ることが、本稿の目的であるからには、モデル間の移行関係の解明をもう少しだけでも押しすすめておくことが必要である。

2. モデルaからモデルdへの実際の移行にさいしては⁸⁾、鉱物資源の採掘、材木の伐採、運搬など、同時に多数の働き手による協業を要求する作業種類もある。これらは、各家庭の活動の1部分の社会的共同化を、はじめから直接に要求する。稲作や機織りのように、各単独家庭によっても営むことができるけれども、専業化による生産性への考慮がそれらを社会的分業の体系の中に組み込むばあいもある。これはもちろん経済原則から説明できる事態である。

ひとたび分業が発展しはじめると、各生産単位における生産規模は、1家庭の享受能力に制約される必要はなくなる。規模の利益をもとめて協業化が進む。各家庭の支出可能活動時間の一定部分がそこへ吸引されるかどうかは、権力的

な方法を用いないかぎり、その家庭がそのばあいには得られる分配分とその同一活動時間を用いて達成できるはずの諸結果とを比較秤量することによって決定される、と見て差し支えなかろう。したがってこの分配のありよう如何によっては、いちど社会的共同化された活動がふたたび家庭内に帰るばあいも十分に予想される。

3. モデルbからモデルcへの現実的移行も、いま述べたモデルaからモデルbへの移行の同じ状況で生じると見てよかろう。洗濯機の採用のばあいも、その例の1つである。ただ、この洗濯機の採用の例については、なおつけ加えるべきことがある。

さきには社会的共同活動の生産性が不変であるという前提のもとで、家庭内に生産手段の1つである洗濯機の導入を考えた。ところが、社会的共同活動の生産性の増大を前提にするならば、事態はいくぶん異なった様相を呈することになる。

この生産性増大は、さしずめ2つの異なった結果もしくは両者の混合物を生むことができる。ひとつは社会的共同活動時間の短縮であり、いまひとつは、それを不変のままにしておいて、その代り社会的共同活動によって生産される生産物の量を増やすことである。前者は、長期的・歴史的傾向として見られるところのものである。それは休息か、レジャー・文化活動か、その他の家庭内活動かを増大させることになるだろう。

後者のばあいは、余分になった活動時間をつぎの用途にあてることによって、異なった形で実現される。(1)社会的共同活動の過程で用いられて、さらにこれの生産性を増大させるような、いわゆる「生産手段」の生産、(2)個々の必要充足に直接に役立つ財(サービスを含む)——いわゆる「生活手段」——生産、(3)家庭内活動の能率を増進させる、ここにいう「家庭内生産手段」の生産。(2)と(3)のばあいにおいては、いずれも各家庭への分配分がそれに見合うだけ増加するという裏打ちがあつてはじめて意味をもってくる。

このうち(2)のばあい、享受の質と量の改善に結びつく方向と、家庭内の活動時間の短縮に結びつく方向とがある。テレビが生産されるばあいはじめの

方向であろうし、加熱すればいいだけの加工食品が作られるばあいがある方向である。

(3)のばあいが、たとえば電気洗濯機や電子レンジが生産されるばあいである。これによって家庭内の活動時間が短縮される。それはふたたび各家庭から追加的に社会的共同の場へ労働が提供されることを可能にする。

こうして、電気洗濯機採用によって家庭内での活動の短縮が可能となるとき、それを可能にする条件は1種類だけではなく、2種類あることが示された。そしてそのいずれのばあいの経過を見ても、一定の経済関係にある諸家庭——社会と呼ぼう——の成員によって行なわれる諸活動時間の総計が、社会的共同活動として支出される時間と各個別家庭内での活動時間とに分割される比率、ならびに社会的共同活動が諸生産部門へ配分される比率、また各家庭内の諸種の活動への活動時間の配分比率は、相互に密接に関連をもっていることが示された。時間配分はいまや2重の形をとって現われるのである。

4. ついでながら、家庭と社会の間での活動の移行現象が、つねに前者から後者へ方向をとるのではないことを示しておこう。

たとえば郵便番号制は、郵便物の差出人にその個々の郵便物に、宛名の住所地にたいして予め与えられてあるコード番号を記入させることによって、郵便物を区分するさいの能率を向上させ、ひいてはこの労働に従事する労働者数を減らすことを意図したものである。そのかぎりでは、これは社会的共同活動の中からその部門に配分されてある活動を引きあげることの意味している。しかし他方で、それが、今までは裁断と糊つけ作業だけでした封筒製造に印刷という新たな異種工程を加え、はがきでも2度刷りが必要となり、各家庭に郵便番号表を印刷配布するという新たな活動配分を要求する。全体としての社会的活動の節約効果についてはしばらく問わないとしても、それはこの他に、各家庭にたいして、たとえわずかずつであっても、郵便番号を検索し記入するという新たな活動を要求する。

節約された社会的活動は1部が他の部門に再割当され、1部が家庭内活動として遂行されることになるから、結果として、郵便物を区分するという有用的

効果をもたらす活動は、いまや直接に区分する活動（郵便局での）、間接に区分する活動（印刷所、区分機製作所での）、同（家庭での）、の3つに分割されることになる。このケースでは、社会的共同活動が部分的に、家庭内の私的活動へと後退している。

一般に、セルフ・サービスはすべてこうした効果をもっていることが、あらためて確認されるべきだろう。

現代社会が、一方では、家庭内での私的活動を社会的共同活動の過程で遂行するよう社会化を押しすすめながら、他方では、社会的共同活動の過程で行なわれていたものを、ますます個々の家庭内へ押し返しつつあるということは、はなはだ興味のある現象である。この現象を統一的かつ包括的に説明することは本稿の課題をこえるが、その一端の理由については次節で述べられよう。とりあえずは、私的家庭内での活動と社会的共同の活動とが、いわば連通管でつながれた2本の水柱のごとく、一体的な関係をもつことを明らかにし得たことで満足するにとどめよう。

（6） 時 間 配 分 の 一 体 性

— 家庭内と社会内と —

1. これまで、経済学は「家庭」（多くのばあい、それは「個人」と呼びかえられていた）を経済システムを構成する最終単位と見なしてきた。そして経済学は、この家庭の内部に立入るべきではないとして、もっぱらその考察の範囲を社会的共同の場にもたらされたかぎりでの諸活動とその産物に限定して来た。観測データの量化可能性についての制約などの理由もあるにはあったであろうが、やはり基本的には、経済学は社会現象を対象にすべきものだというオーソドックスな考え方がその根底にあったと思われる。

しかし、モデルbからモデルcへの移行の分析を通じて見たように、家庭という枠の中で営まれる諸活動が急速に社会的に遂行されるようになって来て、経済学の観点からすれば、私的な家庭内と社会的な経済の領域との境界線が急激に動いている事態がある。もちろんそれであっても、それだけのことであれ

ば、かつては家庭の中で営まれていた諸活動が社会化されたかぎりで、事後的にそれを経済学の考察の中にとりこんでいけばいいという考え方も、経済学の現実的有効性という観点を無視すれば、十分に成り立つはずである。しかし同時に明らかにしたように、この境界線の移動そのものが、社会的な経済の外にある要因によるものではないということになれば、話は自らがったものにならざるを得ないだろう。

2. さきほど、これまでの経済学の基本的な手法が、家庭を経済システムの構成単位とすることによって成り立って来た、と述べた。単位であることは、もはやそれ以上に分割されることがないということをも同時に意味している。マルクス体系では、この単位へのインプット（生活手段の物的量）は固定されており、それからのアウトプットも労働力として見るかぎり固定的である。近代経済学では、インプット（所得・生活手段）とアウトプット（労働・支出）の大きさそのものを固定するわけではないにしても、この行動パターンが、つまりこの単位におけるインプットとアウトプットとの関係が一定であるという想定のもとではじめて成り立つものである⁹⁾。しかし、これらの想定を支持することはできない。

時間配分に焦点をしばって、これまでの叙述をまとめながら、その理由を述べよう。第1の時間配分は、各家庭内での24時間の生活時間の配分である。基本的には、直接の享受活動に向けられる時間と、獲得・加工活動に向けられる時間である。生活時間のこの両者への配分比率を決定する要因は、一方で、充足すべき必要の種類と強さと大きさであり、他方で、獲得・加工活動の客観的に測定できる生産性と、その活動にたいする各家庭の主観的評価（苦痛・喜び、時間の希少性にとまなう機会費用）とである。最初の方で充足すべき必要ほど生理的条件に支配される程度が大きいため、一定量の充足によって飽和され得、したがって獲得・加工活動における生産性の上昇は、その活動時間の短縮、その結果としての直接享受の延長に結びつきやすい。両者の関係は、当然に可変的である。

第2の時間配分は、獲得・加工活動の家庭内と社会とへの配分である。前者

はこれらの活動を単独で個別に行うことであり、後者は社会的共同で行うことである。経済の領域での社会関係の存在を前提するかぎり、各家庭は少なくとも1人の家族員の活動の何ほどかを社会的共同の場にもたらさなければならない。この家族員を「第1労働力」と呼ぼう。もちろん各家庭は追加的に他の家族員の生活時間のいくばくかを社会的なそれへ合体させてもよい。その家族員を順次「第2労働力」「第3労働力」と呼ぶことにすればいい。また第1労働力といえども、その行う活動のすべてを社会的共同の形で行う必要はない¹⁰⁾。

第2の時間配分の比率を決定する要因は、単純でない。洗濯機、セルフ・サービスの例で見たことは、少なくともそのことにたいする主要な解答を与えるものであろう。そしてこの点をもう一度まとめておくことが本節の主題になる。

3. 社会へ配分された時間は、さらに獲得・加工活動の種々な部門へ配分される。これをいま、(1)一般生産手段(I)、(2)生活手段(II)、(3)家庭内生産手段(III)、(4)サービス(IV)、の4つの部門に分けて見よう。第3節で見た洗濯機の採用は社会的時間のうち第III部門へ配分される時間を増大させる。

この増大分をそれ以前からの社会的時間の総計の中から賄いうる1つのばあいには、どこか他の分野でまたは全般的に活動の効率の上昇が見られるばあいである。これは単純に、一方から他方へと活動配分比率を変動させることによって片がつく。

洗濯機生産のために第III部門へ配分された時間の増大分が、いぜんとして社会的時間の総計不変のままで行われうもう1つのばあいには、他の部門での生産性の縮小、したがって社会が各家庭へ提供するものをそれに見合うだけ減らすことになるだろう。セルフ・サービスの増大もこの1形態である。こうした条件のもとで洗濯機が採用されるかどうかは、この減少した分を各家庭内で個別に補うために追加的に支出されなければならない活動時間が、洗濯機の採用によって節約される家庭内活動時間の中から生み出されるかどうかにかかるだろう。このばあいには、一方で活動の能率の上昇をもたらす(洗濯機の使用)ながら、他方でそれを減少(1部の活動が社会的活動から家庭内活動に帰った)

させているから、全体としてはメリットは小さい。

全般的な生産性上昇のばあいでも、その上昇が労働手段・労働対象にかかわる技術の改善によるものであるかぎり——そしてほとんどそうであると考えてよかろうが——、各活動分野で均等に生産性が増えることはなく、労働手段・労働対象に依存することが多い活動分野ほどそれが大きく、反対に人間の活動そのものが主体となる分野ほどそれが小さいことになる。活動時間配分が1社会だけで完結的に行なわれていると考えるならば、活動時間配分は、前者から後者へと重心を移すことになる。しかし現実がそう単純でないことはすでに見た通りである。家庭内の活動のうち、社会的共同で行なえば活動能率のある分野（この条件はまた技術の発達によってももたらされるが）がある。この分野の活動は、したがって社会化される傾きをもつ。活動時間配分として見れば、家庭内でのその分野の活動時間が減らされて、その全部または一部が社会的時間に編入される。社会内ではこの活動分野に追加的に時間配当がなされる。そうした傾向は不断にある。

ところで、その社会の技術水準の全般的発展は、一方で、これまで各家庭内で個別に行なわれていた生産部門のうちのあるものにたいして、社会的共同で行なうことが有利となる条件を新たに与える。他方で、それは、生産性の部門間配置を変えることによって、社会的共同で行なうことのメリットの少ない活動分野を生み出す。もちろん、両者の関係は相対的な比較関係にある。こうして、一方において家庭内から社会へと移されていく活動分野の流れがあるとともに、他方において社会から家庭へと押し返されてくる活動分野の流れがある。後者にいわゆるサービスの活動が含まれるばあいの多いことは容易に想像されよう。

4. 以上の説明で十分明らかになったと思うが、諸活動への時間配分——第1次的には直接の享受活動と獲得、加工活動への2分割、第2次的には、後者の家庭内と社会内への2分割、第3次的には、さらに家庭内、社会内のそれぞれの内部での、諸種の活動分野への配分は、密接につながっているということである。それは1つのものの分割であり、生活全体から見れば各配分

分は比率としての意味しかもたぬものであることを考えるならば、それはむしろ当然のことである。とすれば、これらのうちのどれかの量を独立変数として扱うことは誤まりであろう。社会と家庭との間に固定的な境界を設け、家庭内での諸活動、少なくとも加工・獲得活動を考察の外におくこれまでの経済学の方法は批判されなければならない。これに関連して、家庭の中の営みにすべて「消費」のレッテルをはって、あたかも家庭の中では直接の享受活動だけが行われているかを見なす経済学のやり方も、余りにも粗雑だといわねばならない。

私の説明は家庭内の諸活動から出発してその社会的共同化を説明したが、まず社会的共同化された諸活動から出発する経済学の立場からは、家庭内の諸活動を、「潜在的な社会的活動」としてとらえてもいい。家庭内の諸活動を社会的共同化されたそれと統一的に認識することは、現代において経済学の有効性を高める上にも役立つはずである。

資本主義経済の分析においても、労働力供給、1労働日の労働時間、内部市場の拡大余地、相対的剰余価値の増大可能性、ひいてはこの面からの資本主義体制の生命力といった諸問題の解明が、この視角から大きく前進するはずである¹⁾、社会主義経済の計画においても、活動時間の社会内と家庭内への分割、それぞれの中での配分、必要充足水準といったものを一体として視野の中におさめることなしには、有効な計画を樹てすることは不可能なはずである。

^{*)} 本章は、「経済の境界について — 『内包的社会化』または社会と家庭の間 — 」と題して行沢・田中・平井・山口編『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、1978年、に発表したものに、そのさい紙幅の都合で割愛した部分を復活させて付け加えたものである。

¹⁾ 実践を媒介とする両者の関係の詳細については、出口勇蔵「現代における経済学史」『経済論叢』93(2)、(3)、(5)、1964年2、3、5月（のち、同『現代の経済学史』、ミネルヴァ書房、1968年、所収）、とくに9-10、49-50ページ（後者による）を参照。

²⁾ 前章の、とくに268-279、294-6頁を参照。

- 3) この「単一の家庭」は、前章において「ロビンソン2号家」と呼んだものと同じである。「ロビンソン1号」との差異やその意味など、詳しくはそこで見て頂きたい。とくに、268-73頁。
- 4) 「われわれ」が根本的実在で、「われ」と「なんじ」がそれからの派生物であるとするのが、ゴールドマンの立場であった。同『人間の科学と哲学』清水・川俣訳、岩波新書、1959年、11頁以下、および出口勇蔵「社会科学のひとつの立場」『経済論叢』86(2)、1960年8月、64頁を参照。
- 5) 「家庭内活動」のこの細目分類は、便宜的に、日本放送協会放送世論調査所による「国民生活時間調査」によった。同『図説日本人の生活時間、1975』日本放送出版協会、1976年、14頁。なお、この細目のうち「家庭の雑事」には、「風呂たき、病人の看護」が例示されている。
- 6) 他の消極的な理由は、これらの活動は個別的にもけっこうやっていける、ということであろう。
- 7) モデルcに近づけば、この点はあいまいになる。家庭の共同体としての機能かずっと後退し、各個人の独立性が大きくなるからである。
- 8) モデルaを現実の出発点とすることは妥当でない。正確には、モデルbのうちモデルaに近い変種を出発点におくべきだが、説明を簡単にするためにこのようにした。
- 9) マルクス学派以外をすべて近代経済学派にまとめるのもいささか乱暴ならば、それを一括してこう言い切ってしまうのも、さらに乱暴なことかも知れない。近代経済学で、直接に家庭をめぐる諸問題や家計の労働力供給の問題などを取り扱う論文が急増しているのも事実である。ただ、問題は、それらが個別現象の具体的認識の域をまだあまり出していない点にある。
- 10) ここで、各家庭ごとにその内部での各個人への時間配分への構造が異なりうる、という問題が出てくるが、本稿ではその問題はとりあげない。
- 11) 本稿では、分配の問題を積極的には入れていない。分配面からも考察すれば、家庭と社会との関係は、さらに複雑になる。

〔付論〕

教 育 — 労働力再生産の 1 要素 — ^{*)}

— 「教育の経済学」の対象・方法・性格 —

(1) は じ め に

不幸にして、少なくとも日本においては、大多数の大学人にとって「紛争」の記憶としてのみあとをとどめているにすぎない大学問題は、じっさいは、その底に潜む問題の広がり深さとともに、アメリカ・フランス・西ドイツなど先進資本主義国に共通した現象である。しかも、問題は大学だけでなく、幼稚園段階から大学院、さらには社会教育にまでいたっており、このこともまた、程度の差こそあれ、どの資本主義国にも当てはまる。そこで、1967年10月には、ウィリアムズバーグ（アメリカ）で「教育の世界的危機」に関する国際会議が開かれ、世界50ヵ国からの教育関係者たちが集まったのであった¹⁾。

ところで、大学をふくむ教育全体が、いわば教育そのものの立場から、“問題あるもの”として憂慮のまなざしで眺められるようになって来るそれより少し前から、いまひとつの目が、しかし冷やかな目が、じっと教育に注がれ始めていた。ほかならぬ“経済の目”がそれである。断片的なもの、1局面だけをとらえたものであれば、教育と経済との関係についての認識は古くから存在する。だが、いまや、少なくとも教育の側からみるならば、社会的存在としての教育は全面的に経済の視線のもとにさらされるにいたった。1950年代の半ばごろから、「教育の経済学 Economics of education, Bildungs- od. Erziehungswirtschaft」が、新しい学問として自らの存在を自覚的に主張し始め²⁾、International Economic Association は、1963年にフランスのアンシー湖のほとりで開いた会議の主題に「教育の経済」を冠することによって、これに認知を与えた³⁾。

ひと昔まえなら、それを口にするだけでも眉をひそめられそうな教育と経済との結びつき — それがいまや学問的認識の対象とさえなるにいたった理由は、

前述の「教育の世界的危機」が、戦後における教育需要の爆発的な増大に既存の制度が追いつけないという量的側面にまず端を発するものと見られている⁴⁾ことからもうかがうことができる。こうして、教育の危機の認識と「教育の経済学」の成立とは、じつは内面的に密接に結びついたものと見られなければならない。

この点はすでに一般に承認されていると考えていいが、ただ、もうひとつ、「教育の経済学」が成立して、教育と経済とのつながりが経済の側から自覚されることによって、新たな危機——いっそう本質的な危機——が教育の側に生じて来ていることについては、経済の側での反省は少ないのではなからうか。この点で、「教育の経済学」の性格なり、機能なりが、明らかにされる必要がある。あらかじめ、ひとつの事実を指摘しておこう。現在この新しい学問分野は急速に成長しつつあるが⁵⁾、その過程で特徴的なことは、「教育の経済学」のそもそもの発端は、教育の経済的側面への関心であったのに⁶⁾、現在の「教育の経済学」の急速な成長の主軸をなすものは、経済発展の要因としての教育、いわば経済の中での教育への関心である、ということである。

このことについては、のちに詳しく見る機会があるが、さしあたって、この事実から、「教育の経済学」と一括して呼ばれているものの中身が2元的であり、研究者の関心方向もまたそうだ、ということを指摘できる。このことに対応して、「教育の経済学」を経済学の1分科と考える立場、反対に、これを教育学のなかの特殊部門と見なそうとする立場、この2つが成り立ち得る⁷⁾。これを見ると、「教育の経済学」というのは、はたしてひとつのまとまりをもった学問の分野なのだろうか、これの対象は何か、またいかなる方法を武器にしてこの対象に立ち向かおうとするのか、という疑問が生じてくるのは当然であろう。こうして、「教育の経済学」の学問的性格が、検討すべき問題として出てくる。

いっばんに、2個の領域名を重ねあわせて1個の学問名とするばあい、この2個の領域名の結合の由来は実にさまざまである。ある実践領域（たとえば、法・経営）へある学問（たとえば、医学・心理学）の認識成果を利用するばあ

い（法医学・経営心理学）、ある学問（経済学）の武器として他の学問（数学）の成果を利用するばあい（経済数学）、2個の学問（生物学・物理学）の対象領域が研究方法の進歩の結果、重なり合うにいたったばあい（生物物理学）など。したがって「〇〇-△△学」というものの学問的性格については、その名称だけからは何事も判断することができず、そこにおいてじっさいに展開されている認識の内容を具体的に検討することが必要なのである。「教育の経済学」についても同様で、以下に、これの対象ならびにその特性を検討することにしてよう。

（２）「教育の経済学」で扱われる諸問題

じっさいに「教育の経済学」の名のもとに論じられている内容を、おおざっぱに分けると、つぎのようになろう⁸⁾。

- （１）教育の費用とそれの支弁
- （２）教育の職業・所得等への影響
- （３）教育サービスへの需要と供給
- （４）教育の経済発展への影響
- （５）人的資本・教育投資
- （６）教育計画

これらを各項ごとにもう少し詳しく説明すれば、

- （１）の中には、a) じっさいに支出されている費用（1人当り、1国の総計、教育段階ごと、など）、b) 個人所得および国民所得のうちでのその占める比率、c) 費用の公私による負担割合、d) 他の社会的費用との関係、e) 教育財政制度、f) 国際比較、など、
- （２）の中には、a) 教育と就職機会、b) 教育と個人所得、c) 教育の分配におよぼす効果、など、
- （３）の中には、a) 教育サービスへの需要を決定する社会的要因、b) おなじく個人的要因、c) 需要の測定、d) 経費の内訳（人件費・施設費・教材費等）、e) 学校教育の効率、教育の質と量、など、

- (4) の中には、a) 経済発展への教育の寄与の理論的説明、b) おなじく経済史的なアプローチ（寄与率の測定など）、c) 経済発展に有効な教育の質と量、など
- (5) の中には、a) “人的資本”の概念、b) 教育投資の効率（社会的・個人的）など、
- (6) の中には、a) 先進国での教育計画、b) 後進国での教育計画、c) 後進国への教育援助、など、

がふくまれる。もちろん、以上は便宜的な説明にすぎないから、それぞれの小項目は、たんに記述的な研究にも、分析的な研究にもなり得るし、ちょっとだけ視角を変えれば、すぐに他の大項目のもとに移っていくこともできる。

つぎに、これらの諸問題の出てくる歴史的過程を、したがって「教育の経済学」の成立の過程を見てみると、当然のことながら、はじめからこうした諸問題がおたがいの関連を意識されながらいっせいに出来た訳ではない。この問題群を眺めてすぐ気のつくことは、さきにもちょっと触れたところだが、ここにはたがいに異なった2つの関心方向が見られるということである。その1は、教育という存在を一応眼前にすえたうえで、それに影響をもつかぎりでの経済的側面を考えようというもので、他の1は、科学技術と並ぶ生産要因として教育の役割を見ようとするものである。そして、それぞれの観点そのものは決して新しいものではない。

「教育の経済学」の内容として上にあげた大項目の(1)～(3)は、もともと第1の観点から提起された問題群と見なすことができるが、これらも、はじめの段階は、教育財政制度ないし教育予算の額、進学率、学校経営、学歴と職業・所得、などについて、たんに状況を記述するにすぎなかった。それが第2次大戦後、教育の量・質の飛躍的増大とともに公・私教育費支出が急増し、これをきっかけに、1950年代に入ってから、この面の多少とも経済学的な分析が始まるにいったのである⁹⁾。「教育の経済学」のこの発展を経済学そのものの発展になぞらえていえば、前者は、50年代になってやっと、「国状学」ないし「官房学」の段階から近代的な経済学の段階に入った、と言える。

第2の観点は、おなじく大項目の(4)、(5)の問題群をふくむが、これとても、すでに古典学派・マルクス・マーシャル¹⁰⁾などにも見ることはできる。ただ、彼らの考えの中にそういった観点が存在しているということと、その観点がそれぞれの体系の中でどれだけ重要な役割を与えられていたかということとは、別のことであり、むしろ、これらが経済学の問題として強く意識されるようになるためには、第2次大戦後において成長問題が経済学界の関心の中心となったこと、ならびに、科学技術革命を通じての生産過程の変革にともなう一定の質をそなえた各級労働力への需要の急増という2つの契機をまたねばならなかった。

こうして、第1の観点からする「教育の経済学」の発展、第2の観点到つてのその重視は、じつは同一の歴史的事実をそれぞれの主要な背景として共通にもっていることが分る。第2次大戦後における教育需要の増大は、その原因自身がまさしく経済学的にも分析されなければならないとしても、とにかく、かの科学技術革命と無関係でないことだけは確かである。

ところで、第2の観点がひとたび成立すると、そのことによって「教育の経済学」にさらに1つの新しい様相がつけ加わることになる。すなわち、第2の観点を軸にしての両観点の結合、ないしは第2の観点からする第1の観点の包摂という形で両者の結合の進行がこれである。ここに、第6項目の「教育計画」の問題が出てくる基礎が与えられる。第1の観点は、素朴な段階では、教育にはどれだけの費用がかかり、それは十分か不足か、またどこから支出されているか、などという形で問題をつかまえようとしたにすぎなかったのに、今や教育投資の観点がここに入ってきて、教育にかかっている費用の経済的効率はどうなのか、投資の余地はまだあるのかないのか、国家を通じての投資が効率的か私的なそれがいいか、などといった形に問題が変形されてくる。つまり、経済を目的、教育をその手段と見なす第2の観点が(1)～(3)の問題群についても適用され、こうして、教育は経済的存在としてのみ取り扱われることになる。

なお、「教育の経済学」は資本主義国の専売特許ではなく、この方面での先駆的な業績は、むしろソ連において見られるといわれ¹¹⁾、「教育の経済学」

にかんする会議も、国際経済学会のそれに先立って、すでに1964年12月、モスクワの国立教育研究所（MGPI、レーニン研究所）で行なわれている¹²⁾。社会主義国でとりあげられている諸問題は、私経済の分野がせまいために、資本主義国にくらべてかなり単純化されて、労働生産性の発展と教育・訓練との関係を中心にしている。そして当然のことながら、教育計画で問題をしめくくる構造になっている。ただ両体制間でのアプローチの仕方のもう1つのちがいは、資本主義国のばあいには、最終的には抽象的な価値（価格）タームで評価することになるのにたいして、社会主義国のばあいには、具体的な使用価値（特定の質の労働力と特定の産業における労働生産性の発展など）視点が強いというところにあるように見える¹³⁾。こうしたちがいの持つ意味を考えるには、少しつつこんだ検討が必要であるので、本稿では、社会主義国での「教育の経済学」については、正面からとりあげることはしない。

（3）「教育の経済学」の対象とその構造

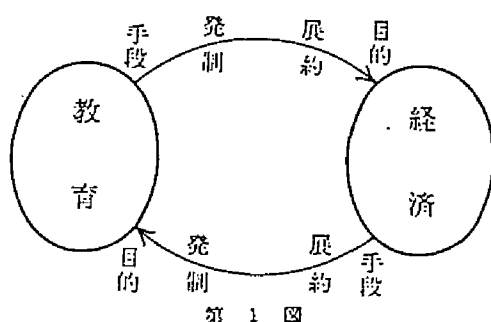
前節では「教育の経済学」でとりあげられている諸問題を概観したが、つきには、それらの内的なつながりをいま一段つつこんで検討してみよう。

教育と経済とは、人間生活における2つの異なる価値領域である。われわれが教育において実現せんとする価値と、経済において獲得せんとする価値とは、たがいに異質である。「教育の経済学」においては、一方において、経済は教育の価値を成就するための手段とみなされる。教育が目的であり、経済はそれへの手段となる。経済的手段が豊かに与えられれば、教育は十分に発展する可能性の一部を与えられるが、それが不足すれば、教育活動は制約を受けることになる。

他方において、教育もまた経済価値を獲得するための手段と見なされる。今度は経済が目的であり、教育はそれへの手段となる。教育活動がどのように行なわれるかによって、経済は急速に発展する1条件を保証されたり、逆に制約を受けたりする。両者はともに、相互に手段たり目的たる関係にある。それゆえ相互に発展を促進したり制約したりすることができる。この関係は、簡単に

第1図で示される。

この相互依存の関係は、それが近年とくに急速に深まって来たという意味では歴史的な側面をもつが、しかし、つぎに述べる理由から、それはむしろ本質的なものだと考えられなければならない。



まず教育の側から説明するならば、教育にかぎらず、およそ人間が一定の目的を達成しようと持続的な活動を行なうばあいには、その活動にさいして用いられる物質的手段とともに、その持続的な活動そのものを支える物質的手段、生活手段を必要とする。そして、この物質的な手段の獲得は経済活動を通じて行なわれる。教育も、そうした活動の1つとして、経済の基礎の上に成立していることは否定できない。

つぎに経済の側から教育を見ると、人間の経済活動の基底には、つねに生産活動がある。生産の主軸は労働である。この労働は、いかに原始的な労働であっても、たんに物理的なエネルギーの放出にとどまるものではない。労働が人間の意識的な行為として営まれるかぎり、それは神経系の働きをも同時に伴わねばならない。(1) 所与の生産目的を達成するためには、いかなる物質をどのような形態・性状にもたらしたらいいのかを知ること、(2) その物質をどのような形態・性状にもたらすには、その物質にどのように働きかけたらいいを知ること、(3) みずからの筋骨系を用いてそのような働きかけをじっさいに行なうこと、— 労働における神経系の機能を分析的に観察するならば、大きく以上の3段階に分けることができよう。このうち第1、第2の過程はともに先験的なものではあり得ず、みずからの経験か、さもなくば知識の伝授によるほかはない。このうちで、生産全般から見れば後者のウェイトが圧倒的であり、しかもいよいよそうならざるをえない。この知識の伝授が、ともかくも教育と呼ばれるものでなければならぬ。さらに、経験によるにせよ、個々の経験をひとつのまとまりをもった知識なり技術なりに変換することもまた、教

育を通じて獲得した能力によらなければ、困難であろう。第3の過程は、労働用具の使用をふくんでおり、労働用具の複雑度には1本の棒切れから全自動工作機械にいたるまではなほだしい距たりに応じて程度が異なるとは言いながら、その使用についてはひとしく習熟が要求される。この習熟には、じっさいの生産過程の中でか、あるいは外でか、とにかく一定の訓練を経てはじめて到達できるのであるが、しかも、労働用具が複雑になればなるほど、習熟の前提として要求される基礎的な知識なり能力なりの質が高いものとなってくる。これを与えるものは一般教育機関による組織的な教育である。

ところで、労働における神経系の働らきを考えるさいにいまひとつ見落としでならないことは、労働過程はほとんどつねに多数の人間の協働のなかで行なわれるという事実である。このことは第1に、生産にたずさわる人間同士のあいだでのコミュニケーションの必要を生じさせる。この必要は、近代における協働の形態である分業・協業のなかではいっそう切実なものである。このコミュニケーションが成立するためには、社会的分業・協業であれ、工場内分業・協業であれ、そのそれぞれの内部で共通の言葉はもちろんのこと、それらの言葉によっていかなる事物が表現されるかについての共通の理解、さらにはそれら諸事物間の総体的な関係についての共通なある程度の知識が必要になってくる。

第2に、発展した分業体制を見ると、その分業関係の中での機能の分化はいちじるしいものがある。工場にあっては、管理・調整の機能が直接に物質を加工する過程から事務・管理部門として独立している一方、社会にあっては、流通・調整機能を専門に担当する諸グループが独自に形成されている。ライト・ミルズのたくみな表現を用いるならば、このように直接に物質を加工する過程から新たに分出されて来た労働は、それまでの労働が物質を取り扱うのにたいして、人間や、文字・数字・図形・概念などのシンボルを対象にする労働である¹⁴⁾、というふうに特色づけることができる。とくにシンボルは、体験によって直接に得られることのできない知的操作の対象である。

分業体制の発展に伴って現われて来た独自の機能をもつ新しい労働も、しか

し、機能そのものとしては全く新しいものとする訳にはいかない。いかに簡単なものであれ、ともかくも分業関係の中での生産が行なわれているかぎり、これらの機能は萌芽的なものとして、未分離の状態で一般的な労働過程の中にふくみこまれていたのである。

いずれにせよ、多数の人間の協働の中で行なわれる労働は、そのことによって、それ特有の教育・訓練を必要とするのである。そしてこの教育・訓練の機能それ自身も、もとはといえば、作業過程の中に埋没していとなまれていたものが、しだいに分離されて独自に社会的分業の一環を形成するにいたったものと考えなければならない。

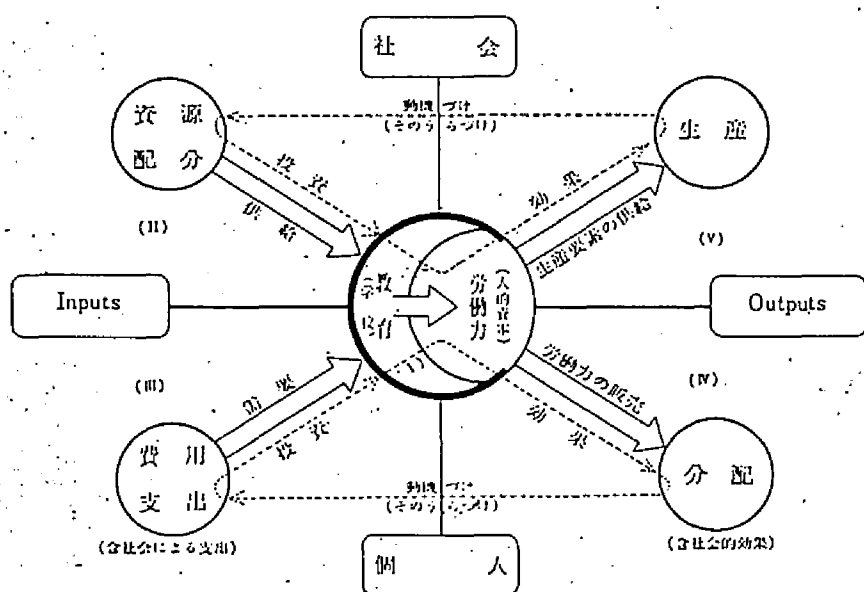
経済が本質的にも教育に依存するというのは、けっきょく、教育が労働力の生産に不可欠の過程だという点にある。教育が経済の手段であるというのもこの意味においてである。

教育と経済とのこの本質的な結びつきが、近年とみに強まって来ていることも、以上の説明からあわせて理解されよう。

これらの点をはっきりさせた上で、つぎに、教育と経済との関係を、もう1度、総体的かつ具体的に見てみることにしよう。

ただし、資本主義社会にあっては、経済は個々の商品生産者あるいは商品所有者を通じて営まれるから、教育と経済の関係も、それぞれが1個の総体であるとしてとらえられた次元での関係と、個々の主体の行為の集まりとしてとらえられた次元での関係を区別して見ていく必要がある。こうして、全体の関係を見取図にすると第2図のようになる。

- 1) I の場面において、人口の一定部分が、教育を通じて特定の質をもった労働力に変換される。(一般教育・専門教育・職業教育の関係の問題など。)
- 2) I における教育活動には、それに応じて一定の資源が必要であり、その提供が II → I である。社会的資源配分の問題としては、他の社会的費用項目との関係が問題となり、他面、この資源配分は教育の供給水準を決定する。



第 2 図

- 3) この過程を個々の経済主体の立場から見ると、Ⅲ→Ⅰであり、教育への需要と教育費負担の問題が出てくる。ふつうの商品のばあいには、その購入者のみがその使用価値を享受するのだが、教育サービスのばあいには、そのサービスの購入者以外にたいしても広く公共的便益をおよぼすという性質もあって、教育費の私的負担のみならず公的負担が問題になるのである。これらから教育への一定水準の需要が生じる。一般に教育の質（種類・水準など）と教育費用との間には関連がある。
- 4) 教育を身につけた人材、一定の質を与えられた労働力が、いかなる産業いかなる企業いかなる職業にはいるか、どれだけの賃金を獲得するか、が決まるのが Ⅰ→Ⅳ の過程、つまり労働力の販売過程である。うけた教育の質との間の相関関係が問題になる。
- 5) Ⅰ→Ⅴ は、これを全社会的に見るとともに、分配の前提としての生産に視点を移したもので、ここでは、特定の質をもった労働力が特定の生産部門へ配置され、生産要素として機能する。Ⅳでは労働力の使用価値が重要で、ここに提供される労働力群（あるいは manpower, human resources）と産業構造ならびに労働過程の性格との質的量的な照応関係

が問題になる。

- 6) ところで、Ⅲ→ⅠにⅠ→Ⅳが接続することが確認されるや、ⅣはⅣ→Ⅲの過程を経てⅢ→Ⅰにはね返る。Ⅲ→Ⅰはたんなる費用の支出という性格から投資という性格に移行することが可能になる。生涯賃金・所得の安定性が見込が教育需要に結びつく。他方、現実の所得水準もまた教育費支出を左右する。
- 7) Ⅰ→Ⅳで高い教育が高い所得をもたらすということを裏返せば、Ⅰ→Ⅴで高度な質の労働力 (high talent manpower) が、一般的には高い生産性をあらわすということである。かくて、ここでも認識の上ではⅤ→Ⅰ→Ⅱの逆行過程が形成され、生産性と教育への資源配分とがリンクされる。投資観念の成立である。他方、この資源配分は、社会の総生産高によって現実的に規定されている。
- 8) 個人レベル・社会レベルの双方で教育投資の思想が支配的になるとき、学校経営にもまた効率の原理を導入することを強く要求し、これを他の商品生産企業と同様に扱おうとする視角が成立する (狭義の教育産業論、教育財政学、学校経営学など)。
- 9) さらに、これらの再生産過程の内容を意識的に方向づけようとするとき、教育計画が要請されてくる。

おそらく、「教育の経済学」の名のもとに論じられる諸問題は、そのほとんどすべてが、以上の中につくされているはずである。

(4) 「教育の経済学」の性格

つぎに、「教育の経済学」の性格を見ると、まず何よりもその歴史性をあげなければならない。もちろん、経済学そのもの、あるいはいっばんに社会に関する諸科学それ自体が、すでにして歴史性を帯びている。それらは、近代市民社会の成立と結びついて生まれて来た学問である。「教育の経済学」は、それらのなかでもさらに新しい学問であるとともに、その新しさの意味は他の社会

諸科学のばあいとは異なっている。なぜなら、他の社会諸科学の誕生が一定の社会関係の発生と密接な関連をもっているのにたいし、「教育の経済学」の学問としての誕生は、むしろ、直接には、一定の技術的性格をもった生産力段階と結びつけて考えられなければならないからである。市場の外延的拡大を主導力とする経済発展の時代が終り、研究開発・技術革新が経済発展の主役の座を占めるようになったとき、すでに見たように、経済のなかに占める教育の比重が飛躍的に高まり、そのことが教育への需要の急増をもたらすことになる。経済と教育との関係がひじょうに密接なものとなってくる。こうして、「教育の経済学」は、対象それ自体が新たに現実のなかで具体的に生成されて来たために生じた学問である。この点で、これは、研究の進化・発展が、これまでも存在はしていたが未知であった局面を研究対象のなかに引きこんだ生物物理学のばあいとは、異なっている、と言わねばならぬ。

性格の第2に移ろう。しかし、生成されて来た対象は、これまで存在して来た経済学の対象・教育学の対象と何か異質なものである、というのでもない。

「教育の経済学」が対象とする問題群を前節のように整理するかぎり、そこで扱われる諸問題は、すべてこれまでの経済学の手法で解きうるものである。もちろん、ある問題を具体的に認識するにあたって具体的な教育過程についての理解が前提されることはあるにしても、教育学の研究方法を要求されることも、「教育の経済学」に特有の新たな方法が開発される必要もない。

対象それ自身を見ても（第2図参照）、Ⅰは経営学の個別的な適用領域であり、Ⅱ→Ⅰ、Ⅲ→Ⅰは他の商品のばあいの需要・供給の問題と基本的には同列に扱うことが可能であり、Ⅰ→Ⅴの大部分は成長理論または再生産論・蓄積論に、Ⅰ→ⅤのⅠ部とⅠ→Ⅳは労働経済論の中へとそれぞれ分解して包摂されうるものである。こうして、「教育の経済学」は、教育学の1分科ではなくして、全面的に経済学に属するものである。

つぎに、そうであるとすれば、つまり、「教育の経済学」で扱われている諸問題がこのように分解されて既存の経済学の各分科の中に包摂されてしまいうるとすれば、経済学の1分科として「教育の経済学」が成立しうる根拠ならび

に積極的な必要はどこにあるのだろうか。1個の現実の経済システムを分析するさいには、価値的なものの循環の側面と並んで、使用価値的な側面を見ることが必要であるが、その意味で、「教育の経済学」も、あたかも農業経済学などのように、特定の素材、つまり教育サービスをめぐる産業論として、経済学の1分科を構成しようと考えすることは、必ずしも不都合ではない。そして、このことは、経済システムのなかでの教育の位置の理論的・現実的な重要性に規定されているのであるけれども、他面では、この「教育の経済学」という形に集約された研究成果が、教育計画の立案というまさに実践的な課題にそのまま応えるものであることによって、積極的に要求されていることでもある。ここに、「教育の経済学」の性格の第2として、その強い実践的な性格を見てとることができる。

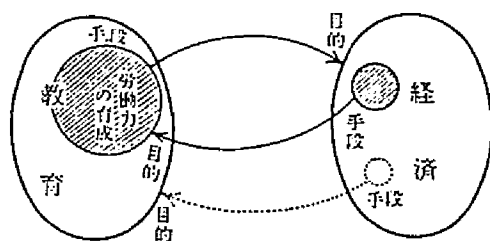
当然のことながら、実践というものはつねに一定の立場、特定の価値基準と分ちがたく結びついている。それでは、「教育の経済学」のもつ実践的性格は、いかなる立場と結びつきうるものなのだろうか。これには、複数の可能性を考えることができる。この点を、いま少し詳しく見ることにしよう。

さきに、第3節で「教育の経済学」にふくまれる諸問題を整理したが、その整理の仕方は、たしかに、現在におけるじっさいの教育と経済の関係、ならびに現在における「教育の経済学」内部での問題意識の状況からすれば正しいわけだが、本来的に考えれば、じつは重要な問題をわざと切り捨てることになっている。

もともと、教育は、生物的個体としての人間を社会的個体としてのそれに作り変えることである。社会的個体としての人間は多面的な機能を果たしうるものとされているが、とりわけ生産的機能は其中でも中心をなすとともに大きな部分を占めている。この生産的機能を果たしうる能力を概念的にとらえて労働力と呼ばば、教育の主要な役割は、労働力の生産にある、というふうにも言うことができる。だが、社会的個体としての人間に生産的以外の機能を認めるかぎり、教育にも労働力の生産と並んでそれ以外の役割をも承認せざるをえない。もちろん、教育のこれら2つの役割は、つねに別個の相互に独立した教育

過程の中に現われるのでもなければ、そうかといって、またつねに同一の教育過程に現われるのでもない。あるときは独立した過程で、あるときは同一の過程のなかで相互のウェイトを異にしながら現われてくる。こうして、教育が労働力の生産という機能を指標として2つの部分に分けて考えられることができるとすれば、さきに示した第1図は、書き改められなければならない。教育が経済の手段となるときは、そのうちの特定の質をもったある部分だけが関係することが示される必要があるからだ。

他面で、経済が教育の手段となるばあいにも、経済が全面的にそうなるのではない。ただそのごくかぎられた1部分だけが教育にとっての手段となる。この点からも第1図の書き改めは必要となる。以上2つの点を入



第 3 図

れて第1図を修正したものが第3図である。教育と経済との目的・手段関係がより具体的に示されることになる。ただ、ここで、教育の1部が経済の手段となる、あるいは経済の1部が教育の手段となる、とおなじように言っても、その意味内容にはかなりのちがいがあることに注意せねばならぬ。

教育が経済にとっての手段となるばあいは、教育から見れば、なんとも言うように、その労働力の生産という機能においてのみ、つまりある一定の質、一定の側面においてのみそうなるのであるのにたいし、経済が教育にとっての手段となるばあいは、経済から見れば、たんにその量的な1部を教育のために割き与えるにすぎないのである。経済学の言葉でいえば、この1部は代替的な用途をもつものということになる。経済が他の何ものかにとっての手段となるのは、いっばんにこうした形においてである。

教育と経済とが相互に目的たり手段たる関係におけるいまひとつのちがいは、教育が経済にとっての手段であるばあいには、経済を全体としてその目的とせざるを得ないのであるにたいして、経済が教育にとっての手段であるばあいには、か

ならずしも教育の全体をその目的とする必要はなく、分離できるかぎりにおいて、たとえば労働力育成の部分のみをその目的とすることが可能であるという点である。

教育と経済とのこうした関係のなかでは、教育における労働力育成の側面の方がそれ以外の側面よりも、経済を自己の手段とすることにおいてより容易であることはたやすく理解されよう¹⁵⁾。事実もまたそうである。日本の教育政策における1つの転換を示したかに見えた1962年度の『教育白書』は、経済にたいする教育の貢献を説いて、教育への資源配分の増加を求めるものであったが¹⁶⁾、それは教育が経済に示した1つの媚態にすぎなかった。しかし「産業社会の要請」は、もっと厳しく、経済への教育の全面的な奉仕を要求する。

こうした観点から第2図を見なおすとき、「教育の経済学」がとり扱う諸問題の関連を示したこの図において、「教育」というのは、全面的にとりあげられた教育ではなく、労働力を生産するかぎりでの教育、そしてそのことを通じて生産と分配に影響をおよぼすかぎりでの教育にすぎないことが浮かびあがってくる。いいかえれば、「教育の経済学」の本来の視野の中には、教育の労働力育成以外の面ははいって来ないのである¹⁷⁾。

事実としてそうであるだけではない。そもそも「教育の経済学」それ自体が、教育と経済との相互作用の深化という事実に触発されて成立したものであった。してみれば、労働力育成以外の教育の側面は、たんに経済にとっての需要を構成するだけのことであるから、何もこと新しくこの新しい学問によって分析する必要はないわけである。たとえ、この側面を経済学的に分析する必要があるにしても、それは他の文化的な生活諸領域が経済にとっての需要を提供するのとまったく同列にとり扱うべきものであって、教育だけを特別に扱うべき理由はない。

だから、「教育の経済学」を1個の体系的な全体構造をもつものとして理解するかぎり、そこで認識の対象となる教育は、労働力の生産に役立つかぎりでの、したがってそれ以外の目的性を排除されているかぎりでの教育にすぎないということにならざるをえない。他方、経済は、手段としては部分的に取り扱

われるにすぎないが、目的としては全面的にはいりこんでいる。

教育が、「教育の経済学」の中では、全面的に立ち現われることはないということ — このことは、教育にとっては致命的である。なぜかといえば、教育は1個の統一的人格としての人間にかかわるものであるだけに、労働力育成の側面とその他の諸側面とに分けて目的を定立することはできない。そこにおいて実現さるべきものは、複数の価値ではなく、単一の価値である。したがって、「教育の経済学」のなかで教育が労働力の育成というただその1つの側面においてのみ現われるということは、とりもなおさず、目的としての教育が失われて、手段としての教育だけが登場していることを意味する。

それゆえ、自己のこの存在構造についての自覚を欠いた「教育の経済学」は、必然的に、経済を目的、教育をそれへの手段として取り扱うことにならざるを得ない。経済の領域が自立的な目的の領域として現われ、「教育の経済学」はそれへ奉仕するものとなる。このことは、資本主義・社会主義のいずれの体制のばあいにも言うことだが、とくに社会の分裂をその本質とする資本制のもとにあっては、資本への奉仕を意味する。こうした認識態度が浸透してくると、現実にも、教育を経済の手段とのみ見なすことによって、教育の目的性を破壊する傾向を生じさせる。はじめに、「『教育の経済学』が成立して、教育と経済とのつながりが経済の側から自覚されることによって、新たな危機が教育の側に生じて来ている」と述べたのは、じつはこのことを指していたのである。

かくて、一般的に言えば、「教育の経済学」は、経済の領域を、教育の、したがってまた直接に人間的な生活の領域の上位におく価値的態度ときわめて容易に結びつくものである。これが「教育の経済学」の実践的性格の1つの可能的な側面である。と同時に、それはきわめて蓋然性の高い側面である。

けれども、認識というものは、つねに双刃の剣である。「教育の経済学」がそこで取り扱う教育から労働力育成以外の目的部分を排除していることを明確に認識し、そしてそのことをたんに1つの方法上の段階的な手続きの1階梯と見なすならば、「教育の経済学」で得られた認識を、教育の全体的な価値実現

のために利用する方法が新たに開けて来ることになるはずである¹⁸⁾。この点に、「教育の経済学」の実践的性格の第2の可能的な側面を見いだすことができる。だが、この側面は意識的な努力を必要とする。

(5) む す び

おわりに、「教育の経済学」出現の経済学史的な意味について簡単にふれておこう。いっばんに、経済(学)において人間が登場するばあいには、その人間は主体としての人間である。抽象的には「経済人」、具体的には、資本家・労働者・商人・農民・消費者など。人間という概念それ自体がすでに主体性をその属性として含意していることを考えれば、このことは、ある意味では当然である。もっとも、このうち労働者について見るならば、事情はちょっと複雑である。

マルクスの経済理論においては、労働者は労働力という商品の所有者としては自由な主体として市場に登場してくるのだが、ひとたびその労働力を資本家に売り渡してしまうならば、いまや労働者は他人に引き渡されたその労働力の付属物として、もっとも本質的な活動力を奪われた、文字どおりの“腑抜け”としてその姿を現わす。かれは労働力の販売によって得た貨幣でもって生活手段を買入れるさいもう1度その主体性をとり返すのだが、いずれにしても、労働力を売らざるを得ないというそのことにおいて、すでに労働者を完全な意味における経済主体とするわけにはいかないのである。

しかし、このように言っても、初期マルクス流に見れば、少なくとも生産の外では、かれはまだ自分を人間的であると感ずることができるとは言える。資本主義は、労働力の商品化の上に成り立つ体制である。そのさい、初期の資本にとっては、労働力はそれ自体としても、また使用価値としてのその質も、ともに自然に存在するものであるほかはなかった。これを裏返して労働者の側から見るならば、かれはまず人間であり、のちに人間でなくなる。この推移を媒介するものが労働力の商品化である。

ところが、「教育の経済学」が出現してくる段階では、労働者の非主体化は

一段と進まざるをえない。なぜなら、この段階では、労働力は商品化される前にすでに商品として生産されていなければならないからだ。人的資源！ マンパワー！ 人的資本！ 資本は労働力の消費過程をわがものとしているだけではなく、特定の使用価値としての労働力の生産過程をも自己の支配下におさめつつあることを意味する。資本主義の初期が自然に存在する労働力を“採集”する段階であったとするならば、いまは、それを組織的に“cultivate”する段階である。

経済学がこれまで直接に考察の対象としてきたものは、物質の社会的再生産過程であった。しかし、いまや人間の再生産過程もが社会的再生産過程として営まれはじめるようになってきた。「教育の経済学」は、まさしくこの事態を反映している。とすれば、それはまだ展開の余地を残しているものと言うべきであろう。

- *1) 本章は、「『教育の経済学』の対象・方法・性格」と題して『経済論叢』107(2/3)、1971年2/3月、に掲載したものに、数箇所の字句の修正を加えただけである。主題は、人間と財の再生産を問題とする第三部に属するが、扱う視角が原理論的な他の諸章と異なるので、付論とした。同じ理由から、最近の研究動向を捕うこともしなかった。
- 1) Philip H. Coombs, The world educational crisis: a systems analysis, 1968, p. vi. なお、本書はこの会議をきっかけに書かれたものである。
- 2) Hasso von Recum, Aspekte der Bildungsökonomie, 1969, S.5. なお、寺尾琢磨『教育の経済学 — 教育費の分析と効果 —』同文館、1956年は、「教育の経済学」を冠した単行本としては、世界最初のものではなかろうか。ただし、The world year book of education の1960年版の主題は 'Economics of education' であった。
- 3) この会議の記録は、つぎの書物となった。E.A.G. Robinson/J.E. Vaizey, ed., The economics of education: proceedings of a conference held by the International Economic Association, 1966.
- 4) 「学生以外のものは、すべて不足している。」Coombs, op. cit., p. 3.
- 5) 「教育の経済学」にかんして Stanford研究所が1963年に出した文献目録には、す

でに 1,150編の文献名があがっており、また1964年に事実上の初版を出した M. Blaug の文献目録 The economics of education は、66, 68, 70 の3度にわたって増補され、その収録文献数も、420から、ほぼ 800、1,200、1,350(69年7月まで)と増えたが、このうち50年代前半以前のものは、40編程度だ、という。Vgl. H. v. Recum, op. cit., S. 5; および、嘉治元郎編著『教育と経済』教育学叢書 5、第一法規、1970年、125頁。

- 6) たとえば、寺尾、前掲書の副題を見よ。またイギリスの代表的教育経済学者 John Vaizey の最初の著書も、The costs of education, 1958, であった。
- 7) 「教育の経済学」の研究者でこうした方法的な側面に関心を寄せる人は少ない。前記 International Economic Association の主流は第1の立場と見なすことができようが、第2の立場をとるものに前記の Hasso von Recum がある。
- 8) 「教育の経済学」または「教育と経済」という一般的な題名をもつ、以下の単行本および雑誌の特集を参照した。寺尾琢磨、前掲書; S. E. Harris, ed., "Higher education in the United States—the economic problems", The Review of Economics and Statistics, Supplement, 1960; J. Vaizey, The economics of education, 1962; I. W. Schultz, The economic value of education, 1963, 清水義弘訳『教育の経済価値』1964年; E. A. G. Robinson/ J. E. Vaizey, op. cit.; V. A. Zhamin (ed. & tr. by H. J. Noah), The economics of education in the U.S.S.R., 1969 (原題: Aktual'nye voprosy ekonomiki narodnogo obrazovaniia, 1966); H. v. Recum, op. cit.; 隅谷三喜男『教育の経済学』生活と経済学、10、読売新聞社、1970年; 嘉治元郎編著、前掲書。
- 9) たとえば、Cf. J. Wiseman, "The economics of education", Scottish Journal of Political Economy, vol. 6, 1959-2, p.48.
- 10) これらを取り扱っている文献に、W.L. Miller, "The economics of education in English classical economics", Southern Economic Journal, vol. 32, no. 3, 1966-1; R. Blandy, "Marshall on human capital—a note", Journal of Political Economy, vol. 75, no. 6, 1967-12, がある。
- 11) E. A. G. Robinson/ J. E. Vaizey ed., op. cit., p.xv. なお、同書には、1924年に書かれたストルーミリンのつぎの論文が収録されている。S. G. Strumilin, "The economic significance of national education".
- 12) V. A. Zhamin, op. cit., pp.v and xiii.
- 13) 以上のことは、V. A. Zhamin, op. cit. の内容から一応うかがわれるが、さらに同書の付録となっている「教育の経済学の将来の研究課題」の一覧表を見れば、い

っそうははっきりする。このリストはモスクワの国立教育研究所（レーニン研究所）によって作成され、教育担当相の勧告の形で、関係の大学学部・研究機関に送られたもので、全部で61個の研究課題をふくんでいる。

- 14) W. ミルズ、杉政孝訳『ホワイト・カラー』1957年、54頁。
- 15) この点は、厳密に言えば論証が必要である。
- 16) 文部省『日本の成長と教育 — 教育の展開と経済の発達 — 』1962年11月。
- 17) つぎの書物は、むしろそのことを研究の自覚的な出発点としている。北海道大学教育経済研究会編『経済と教育 — 教育経済研究序説 — 』東洋館出版社、1964年。
- 18) この叙述では、教育の領域と経済の領域とが2元的に対立するかのごとくになっているが、経済はもともと手段価値の領域に属すべきものであり、両者は対等の対立関係ではない。とはいいながら、経済は教育にたいしてのみ手段であるわけではなく、経済から見れば、教育も人間生活のたんなる1領域として多くの可能的な諸目的の1つにすぎない。したがって、教育と経済との関係だけを取りだしてくると、経済は抽象的に人間生活一般を豊かにするものという一般性をもって現われ、普遍的なものを代表する立場に立つのにたいし、教育は特殊性の立場に追いやられてしまう。けっきょく、いかなる価値選択を行なうかは、人間生活の全領域を相互に比較することによってはじめて可能となるものであって、教育と経済とだけを対立させて見てもはじまらない。
- 19) 基礎的な作業としては、現実の経済と教育との関係、またはある教育政策において、経済的価値と教育的価値とがどのような関わり合い方をしているか、またそのさい客観的にはどのような価値選択が行われていることになるのかを、はっきり示すことが必要になる。ただ、この点になると、この方面の研究者には経済学の知識に加えて教育学の訓練も必要とされることになるだろう。
- 20) 資本主義の段階規定を、原論の次元では、この視角から試みる必要があろう。
- 21) このことは、資本制のもとにあっては、資本がいよいよ深く労働を自己の支配下に取り入れることを意味している。しかし、それによって、資本対労働の対立の場も、物質的生産の場から人間生産の場、教育の場へと広がることになる。ただ対立の形態は異なったものにならざるをえない。教育界における近年の対立・紛争も、この視角から整理する必要がある。柴田進午・平川俊彦「大学の現状と展望」『経済評論』1965年11月～66年12月、はこうした試みの1つであった。